
一人暮らし高齢者の

生活と意識に関する調査研究

2019年3月

SURV さがみはら都市みらい研究所

～ 目 次 ～

序章

1	調査の背景と目的	
	(1) 調査の背景	1
	(2) 調査の目的	2
2	調査方法	
	(1) 調査項目	3
	(2) 実施体制	3

第1章 高齢化と世帯の状況

1	全国の状況	
	(1) 人口の状況	5
	(2) 世帯の状況	6
2	相模原市の状況	
	(1) 人口の状況	9
	(2) 世帯の状況	10
	(3) 区・地区別の状況	13
3	将来の人口と世帯の状況	
	(1) 将来の人口	17
	(2) 将来の世帯（全国）	19
	(3) 将来の世帯（本市）	22

第2章 高齢者を支える制度

1	地域包括ケアシステム	
	(1) 地域の生活に根差したケアシステムへ	31
	(2) 地域包括ケアシステムの姿	31
	(3) 地域包括ケアシステムの実現に向けた手段	32
2	ヒアリング概要	
	(1) ヒアリング概要	36

3	ヒアリング結果	
(1)	生活支援コーディネーターの役割	37
(2)	一人暮らしの高齢者について	41
(3)	介護認定等を受けている一人暮らしの高齢者について	44

第3章 相模原市高齢者等実態調査報告書の再分析

1	相模原市高齢者等実態調査報告書について	
(1)	調査の概要	47
(2)	高齢者一般調査の回答者の概要	48
2	世帯状況（一人暮らし）による再分析	
(1)	性別・年齢	50
(2)	経済状況と世帯収入	51
(3)	住居形態	53
(4)	手段的自立	54
(5)	助け合い	55
(6)	在宅生活	59

第4章 一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート 単純集計結果

1	アンケート調査の概要	
(1)	調査の概要	65
2	アンケート調査結果	
(1)	性別・年齢	67
(2)	住まいについて	67
(3)	健康状態について	70
(4)	経済状況について	72
(5)	日常生活について	75
(6)	家族・親族との関わり	80
(7)	友人・近隣との関わり	82
(8)	外出・地域活動	84
(9)	今後の生活について	90
(10)	本人について	95

第5章 一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート クロス集計結果

1 性別による集計	
(1) 本人の状況	99
(2) 地域での生活	102
2 年齢による集計	
(1) 本人の状況	112
(2) 住まいについて	116
(3) 地域での生活	118
(4) 外出	122
3 子どもの有無による集計	
(1) 本人の状況	126
(2) 人との関わり	130
(3) 今後の生活について	135

第6章 一人暮らし高齢者の現状及び支援について

1 調査結果の振り返り	
(1) 第1章「高齢化と世帯の状況」文献調査の振り返り	141
(2) 第2章「高齢者を支える制度」ヒアリング調査の振り返り	145
(3) 第3章「相模原市高齢者等実態調査報告書の再分析」の振り返り	146
(4) 第4章「一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート 単純集計結果」の振り返り	150
(5) 第5章「一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート クロス集計結果」の振り返り	155
2 支援の取組事例	
(1) 本市の取組事例	157
(2) 他市の取組事例1 埼玉県神川町「高齢者見守り支援事業」	159
(3) 他市の取組事例2 神奈川県平塚市「見守り支援事業」	160
(4) 他市の取組事例3 神奈川県大和市 「おひとり様などの終活支援事業」	163
3 調査のまとめ	165

参考資料	167
------	-----

序章

1 調査の背景と目的

(1) 調査の背景

本市の人口は今後減少に転じるが、65歳以上の高齢者人口は増加を続け、一人暮らしの高齢者についても増加する見込みである。

2018年に本研究所で推計した本市将来人口推計の結果によると、本市の人口は2019年の72万3千人をピークに減少に転じ、50年後である2065年には、53万7千人まで減少する見込みである。

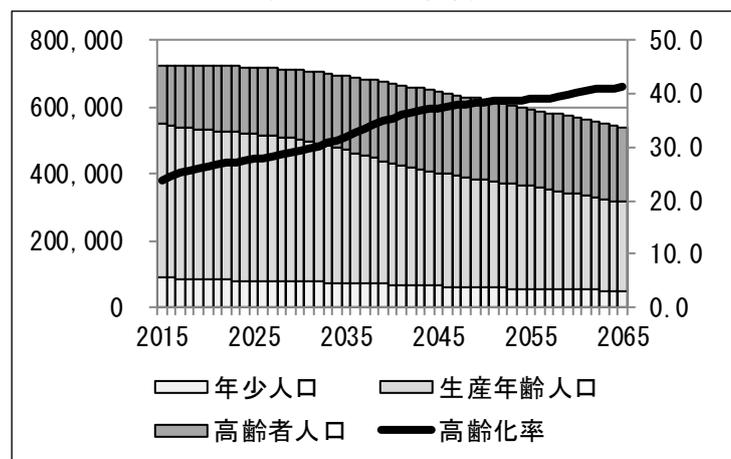
一方で高齢者人口は2015年の17万3千人¹から増加し、2044年に24万1千人でピークを迎え、2065年には22万1千人となる。総人口に占める高齢者人口の割合である「高齢化率」は2015年の24.0%から今後も一貫して上昇し、2065年には41.2%となる見込みである。

また世帯構成の変化から、一人暮らしである単独世帯の数が増加している。

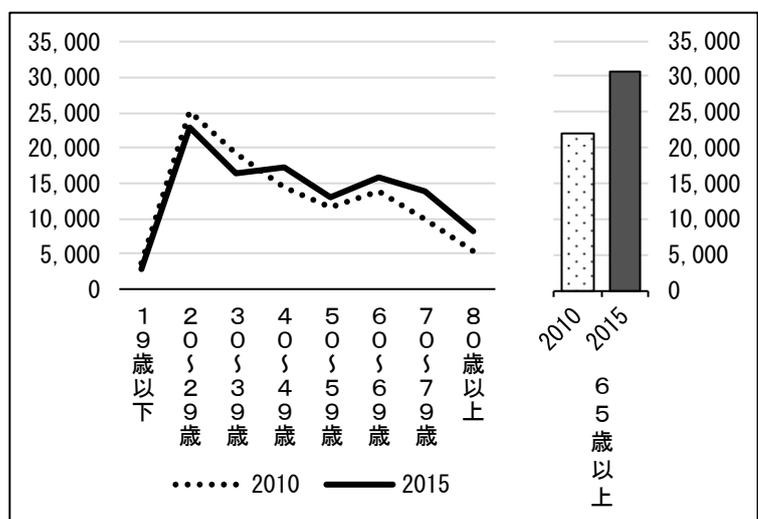
単独世帯の世帯主について年齢を10歳階級別に見ると、本市では20～29歳が最も多く、2015年は2万3千世帯と、単独世帯11万世帯のうち20.8%を占める。

しかし2010年と比較すると39歳以下の単独世帯数は減少しており、一方40歳以上の単独世帯数は増加している。中でも高齢者は特に増加しており、2010年の2万2千世帯から2015年は3万1千世帯へと、39.1%増加している。

図序-1 年齢3区分別人口及び高齢化率の推移 (2015～2065 本市)



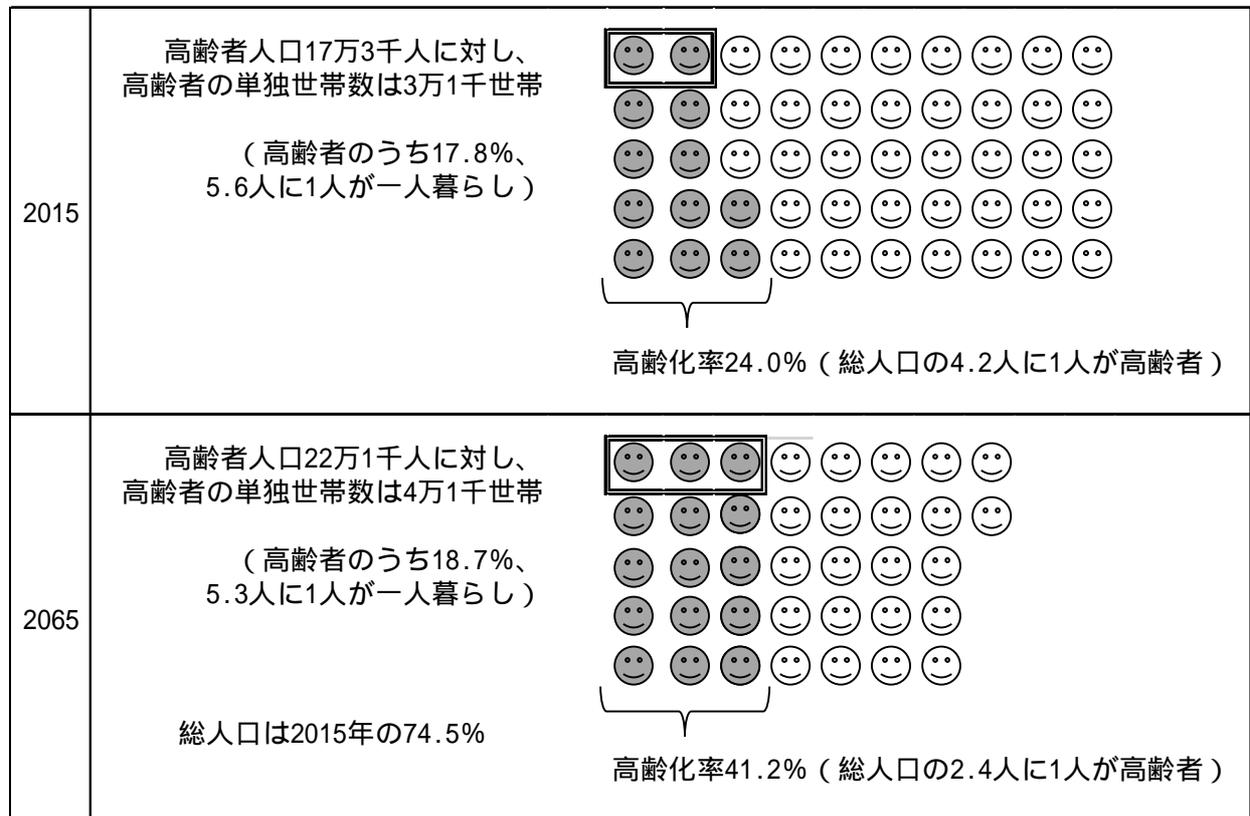
図序-2 単独世帯の世帯主年齢別世帯数 (2010・2015 本市)



¹ 2015年までの人口及び世帯数の実績値は国勢調査の値であり、年齢不詳を案分している。年少人口は15歳未満の人口であり、生産年齢人口は15歳以上65歳未満の人口、高齢者人口は65歳以上の人口である。

高齢者の単独世帯数は今後もさらに増加し、2065年には4万1千世帯となる見込みである。

図序-3 人口と高齢者の単独世帯数イメージ（2015・2065本市）



（2）調査の目的

年齢を重ねることによって、体力などに変化が起きる高齢者の一人暮らしでは、日常生活や意識において、若い頃の一人暮らしや、同居人がいる高齢者の暮らしとは異なる傾向や課題を持つことが考えられる。今後も増加が見込まれる一人暮らしの高齢者が住み慣れた地域において安全で安心して暮らしていくためには、現状や今後の生活に対する意識などを把握することが重要であると考えられる。

本調査は、文献調査、ヒアリング調査、アンケート調査を通じ、一人暮らしの高齢者の現状や今後の生活に対する意識を把握し、住み慣れた地域において安全で安心して暮らしていくための課題や必要とされる支援のあり方などを明らかにすることを目的に実施する。

2 調査方法

(1) 調査項目

調査は次の5項目について実施し、本報告書の各章はそれぞれの項目について取りまとめている。

第1章 文献調査	国勢調査や将来推計等の結果による文献調査を行い、人口と世帯という人口構造の視点から、高齢者を取り巻く現在の状況と今後の推移を調査した。
第2章 ヒアリング調査	生活支援コーディネーター ² に対してヒアリング調査を実施し、高齢者を支援する側から見た一人暮らしの高齢者の現状や課題、支援のあり方について調査した。
第3章 アンケート調査 再分析	2016年に本市が実施した「相模原市高齢者等実態調査」における「高齢者一般調査」について一人暮らしの方の回答を抽出し、意識や生活実態、ニーズ等について全体と比較する再分析を行った。
第4章 アンケート調査 単純集計結果分析	一人暮らしの高齢者本人に対してアンケート調査を行い、単純集計結果から、一人暮らしの高齢者全体における現在の生活実態や今後の生活に対する意識などを分析した。
第5章 アンケート調査 クロス集計結果分析	第4章で実施したアンケート調査について性別・子の有無・年齢によってクロス集計を行い、生活実態や意識などについて回答者による違いを分析した。
第6章 調査のまとめ 事例調査	各調査結果を振り返るとともに、一人暮らしの高齢者が不安や心配に感じていることとして明らかになった「急病」や「災害時の避難」に対する支援について、本市や他市の取組を調査した。

(2) 実施体制

本調査研究は、さがみはら都市みらい研究所の平成30年度課題別研究として実施した。

² 生活支援コーディネーター…生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘など地域資源の開発や、関係者のネットワーク化、地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行う。

第1章 高齢化と世帯の状況

本章では、高齢者を取り巻く現状を人口構造の視点から把握するため、国勢調査の結果に基づき、全国及び本市の人口と世帯の状況について整理する。

その上で、将来人口推計及び将来世帯推計を用いて、今後の高齢化と高齢者の単独世帯数の推移について見ていく¹。

1 全国の状況

(1) 人口の状況

日本において、2015年の人口は1億2,709万5千人であり、2010年と比較すると96万3千人減少している。

2015年の人口を年齢3区分別に見ると、15歳未満の年少人口は1,594万5千人（総人口の12.5%）、15～64歳の生産年齢人口は7,728万2千人（同60.8%）、65歳以上の高齢者人口は3,386万8千人（同26.6%）となっており、年少人口の割合は調査開始以来最も低く、高齢者人口の割合は調査開始以来最も高くなっている。

総人口及び年少人口、生産年齢人口が減少する中、高齢者人口は増加している。

¹ 人口及び世帯数の実績値は、国勢調査の結果を用いる。全国の人口及び世帯数については、注釈がない限り、世帯類型不詳、年齢不詳を案分した数値を用いる。本市の人口及び世帯数については、年齢不詳を案分した数値を用いる。

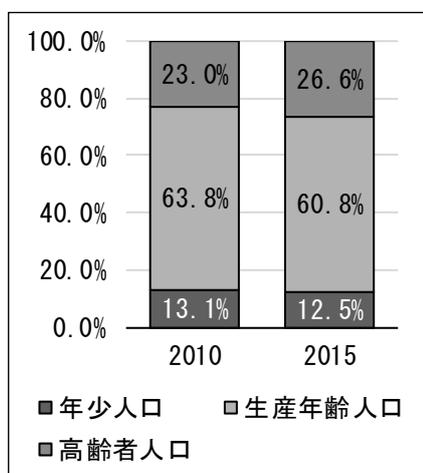
人口及び世帯数の将来推計値は、全国値については国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を用い、本市については本市の推計結果を用いる。

参照した数値については、下表のとおり。

全国	人口	2010	総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」
		2015	総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」
		将来推計	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）
	世帯数	2010	国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2013年推計）
		2015、将来推計	国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2018年推計）
本市	人口	2010	本市「2010年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」（2013）
		2015、将来推計	本市「2015年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」（2018）
	世帯数	2010	本市「相模原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン策定に係る基礎調査報告書」（2016）
		2015、将来推計	本市「基礎フレーム報告書」（2018）

本文及び図表の数値は、表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。ただし、増減数や増減率は公表数値から算出している。

図 1-1 年齢3区分別人口比率
(2010・2015 全国)



年齢3区分別人口		2010	2015	差
総人口	実数	128,057,352	127,094,745	-962,607
	割合	100.0%	100.0%	0.0%
年少人口 (15歳未満)	実数	16,839,170	15,945,218	-893,952
	割合	13.1%	12.5%	-0.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	実数	81,734,517	77,281,558	-4,452,959
	割合	63.8%	60.8%	-3.0%
高齢者人口 (65歳以上)	実数	29,483,665	33,867,969	4,384,304
	割合	23.0%	26.6%	3.6%

(2) 世帯の状況

①世帯数と世帯人員

2015年日本の世帯数は5,344万9千世帯であり、2010年と比較すると149万8千世帯増加している。

このうち一般世帯について、2015年の一般世帯数は5,333万2千世帯、世帯人員は1億2,429万6千人であり、一般世帯の1世帯当たり人員は2.3人となっている。

人口が減少する一方、世帯数は増加しており、世帯規模は縮小している。

表 1-2 世帯数と世帯人員 (2010・2015 全国)

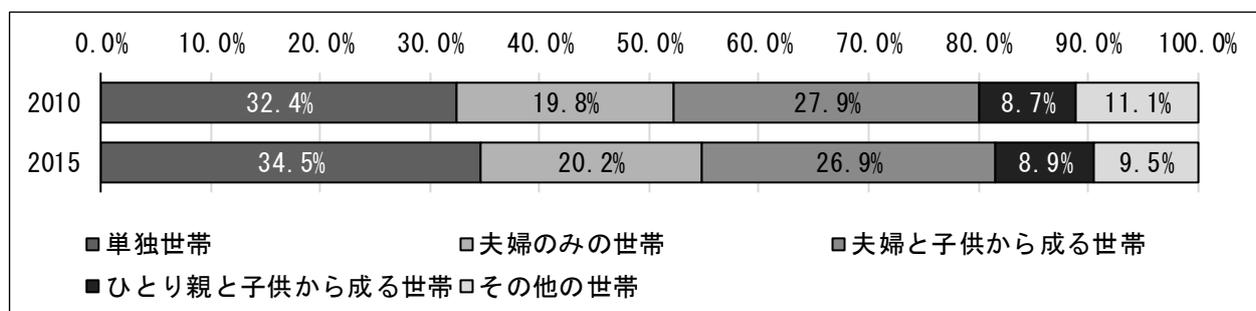
		2010	2015	差
総数	世帯数	51,950,504	53,448,685	1,498,181
	世帯人員 (総人口)	128,057,352	127,094,745	-962,607
一般世帯	世帯数	51,842,307	53,331,797	1,489,490
	世帯人員	125,545,603	124,296,331	-1,249,272
	1世帯当たり人員	2.42	2.33	-0.09

②世帯類型

2015年の一般世帯数を世帯類型別に見ると、最も多いのは単独世帯の1,841万8千世帯（一般世帯の34.5%）であり、次いで夫婦と子供から成る世帯が1,434万2千世帯（同26.9%）、夫婦のみの世帯が1,075万8千世帯（同20.2%）である。

単独世帯数は一般世帯数の中で最も高い割合を占め、2010年と比較しても増加している。2015年人口に対する単独世帯数の割合は14.5%であり、日本における6.9人に1人が一人暮らしをしている。

図 1-3 世帯類型別一般世帯数 (2010・2015 全国)



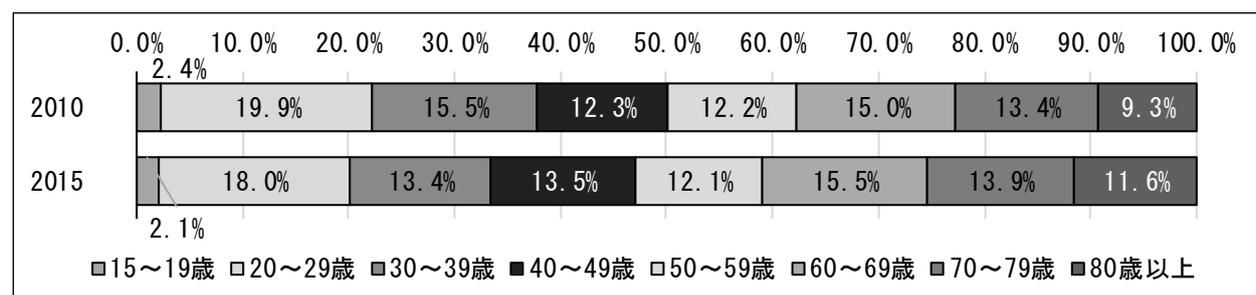
世帯類型別一般世帯数 (全国)		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	その他の世帯	一般世帯数
2010	世帯数	16,784,507	10,268,774	14,474,301	4,535,380	5,779,346	51,842,307
	割合	32.4%	19.8%	27.9%	8.7%	11.1%	100.0%
2015	世帯数	18,417,922	10,758,385	14,341,651	4,769,842	5,043,998	53,331,797
	割合	34.5%	20.2%	26.9%	8.9%	9.5%	100.0%

③単独世帯の世帯主年齢

2015年単独世帯の世帯主年齢を見ると、20～29歳が331万6千世帯（単独世帯の18.0%）と最も多く、次いで60～69歳が284万7千世帯（同15.5%）であった。

単独世帯数に占める10歳階級の年齢別内訳を2010年と比較すると、39歳以下が減少し、60歳以上が増加している。

図 1-4 単独世帯の世帯主年齢 (10歳階級) (2010・2015 全国)



単独世帯 世帯主年齢 (全国)	世帯数			割合			増減率 (2010→2015)
	2010	2015	差	2010	2015	差	
総数	16,784,507	18,417,922	1,633,415	100.0%	100.0%	0.0%	9.7%
15～19歳	396,367	384,548	-11,819	2.4%	2.1%	-0.3%	-3.0%
20～29歳	3,339,638	3,316,388	-23,250	19.9%	18.0%	-1.9%	-0.7%
30～39歳	2,600,873	2,466,232	-134,641	15.5%	13.4%	-2.1%	-5.2%
40～49歳	2,064,272	2,485,854	421,582	12.3%	13.5%	1.2%	20.4%
50～59歳	2,052,909	2,224,467	171,558	12.2%	12.1%	-0.2%	8.4%
60～69歳	2,518,756	2,846,983	328,227	15.0%	15.5%	0.5%	13.0%
70～79歳	2,242,656	2,561,833	319,177	13.4%	13.9%	0.5%	14.2%
80歳以上	1,569,036	2,131,617	562,581	9.3%	11.6%	2.2%	35.9%

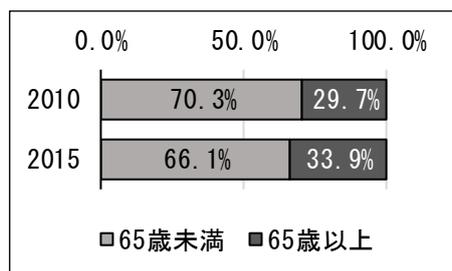
④高齢者の単独世帯数

2015年高齢者の単独世帯数は625万3千世帯であり、単独世帯の3割以上を高齢者が占めている。

高齢者の単独世帯数を2010年と比較すると、127万3千世帯増加しており、2010年の世帯数から25.6%増加している。

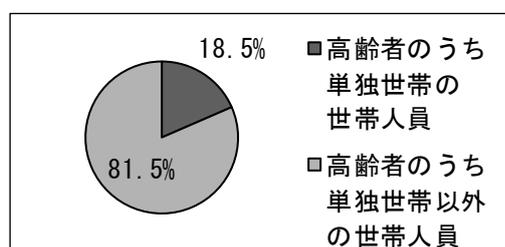
高齢者人口に対する単独世帯数の割合は、高齢者人口3,386万8千人のうち18.5%であり、高齢者の5.4人に1人が一人暮らしをしている。

図1-5 単独世帯の世帯主年齢
(65歳未満・以上)
(2010・2015全国)



		2010	2015	差	増減率
65歳未満	実数	11,804,726	12,165,405	360,679	3.1%
	割合	70.3%	66.1%	-4.3%	
65歳以上	実数	4,979,781	6,252,517	1,272,736	25.6%
	割合	29.7%	33.9%	4.3%	

図1-6 高齢者人口に対する
単独世帯数 (2015全国)



高齢者人口	33,867,969
高齢者人口に対する単独世帯数の割合	18.5%

2 相模原市の状況

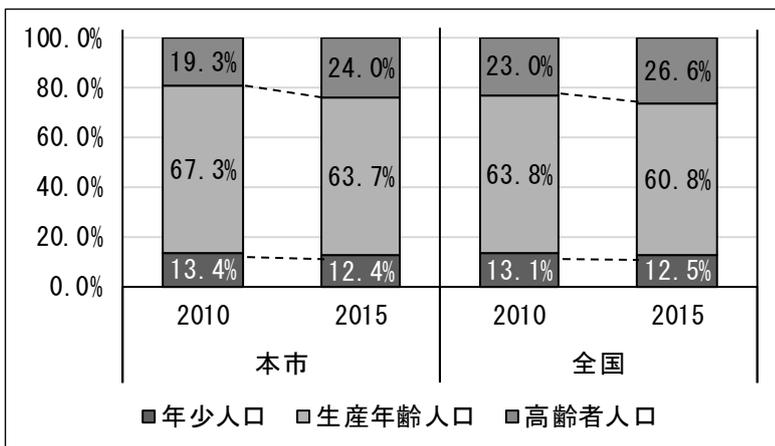
(1) 人口の状況

本市において、2015年人口は72万1千人であり、2010年と比べ3千人増加している。年齢3区分別に見ると、15歳未満の年少人口は8万9千人（総人口の12.4%）であり、15～64歳の生産年齢人口は45万9千人（同63.7%）、65歳以上の高齢者人口は17万3千人（同24.0%）となっている。

全国と比較すると、2010年から2015年へかけて全国の人口が減少している一方、本市の人口は増加しており、また、高齢化率は全国の値を下回って推移している。

しかし2010年から2015年への高齢者人口の増加率を比べると、全国の14.9%に対し本市は24.7%であり、全国の増加率を上回っている。

図1-7 年齢3区分別人口比率（2010・2015本市、全国）



年齢3区分別人口		本市			全国		
		2010	2015	差	2010	2015	差
総人口	人数	717,544	720,780	3,236	128,057,352	127,094,745	-962,607
	割合	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
年少人口 (15歳未満)	人数	95,854	89,020	-6,834	16,839,170	15,945,218	-893,952
	割合	13.4%	12.4%	-1.0%	13.1%	12.5%	-0.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	人数	483,185	459,097	-24,088	81,734,517	77,281,558	-4,452,959
	割合	67.3%	63.7%	-3.6%	63.8%	60.8%	-3.0%
高齢者人口 (65歳以上)	人数	138,505	172,663	34,158	29,483,665	33,867,969	4,384,304
	割合	19.3%	24.0%	4.7%	23.0%	26.6%	3.6%

(2) 世帯の状況

①世帯数と世帯人員

2015年本市世帯数は31万1千世帯であり、2010年から8千世帯増加している。

このうち一般世帯は31万1千世帯、一般世帯人員は70万8千人であり、1世帯当たり人員は2.3人となっている。

表 1-8 世帯数と世帯人員（2010・2015本市）

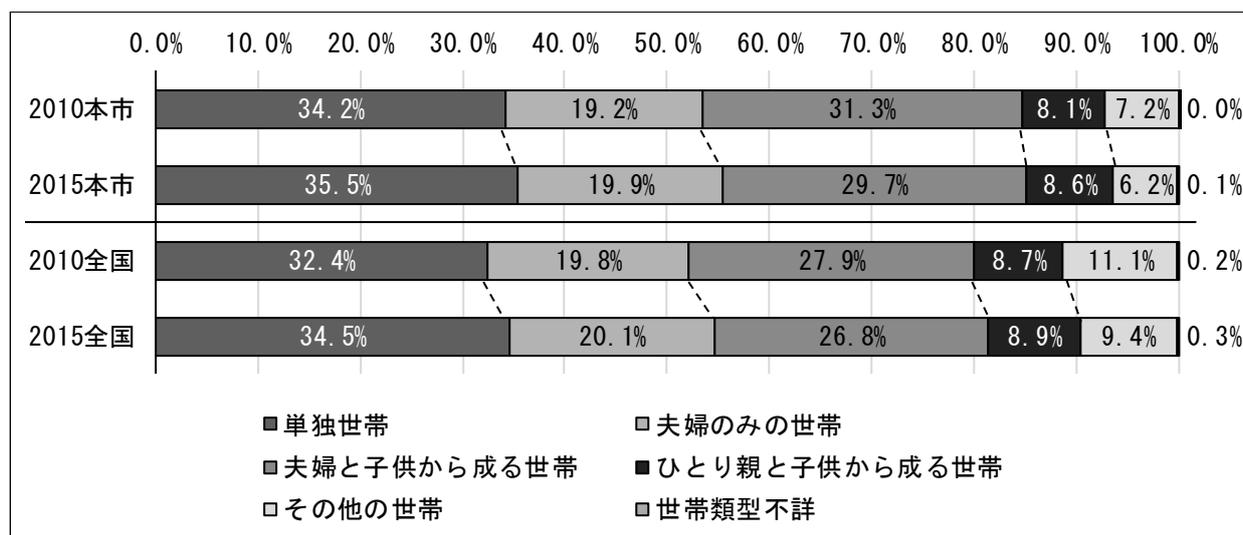
		2010	2015	差
総数	世帯数	302,815	311,188	8,373
	世帯人員（総人口）	717,544	720,780	3,236
一般世帯	世帯数	302,555	310,833	8,278
	世帯人員	707,821	708,314	493
	1世帯当たり人員	2.34	2.28	-0.06

②世帯類型

2015年一般世帯数を世帯類型別に見ると、最も多いのは単独世帯の11万世帯（一般世帯の35.5%）であり、次いで夫婦と子供から成る世帯が9万2千世帯（同29.7%）、夫婦のみの世帯が6万2千世帯（同19.9%）である。

単独世帯数は一般世帯数の中で最も高い割合を占め、2010年と比較しても増加している。2015年人口に対する単独世帯数の割合は15.3%であり、本市における6.5人に1人が一人暮らしをしている。

図 1-9 世帯類型別一般世帯数（2010・2015本市、全国（世帯類型不詳案分せず））



世帯類型別 一般世帯数 (本市、全国 (世帯類型不詳 案分せず))		単 独 世 帯	夫 婦 の 世 帯	夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世 帯	ひ と り 親 と 子 供 か ら 成 る 世 帯	そ の 他 の 世 帯	世 帯 類 型 不 詳	一 般 世 帯 数	
本市	2010	世帯数	103,377	58,095	94,684	24,477	21,822	100	302,555
		割合	34.2%	19.2%	31.3%	8.1%	7.2%	0.0%	100.0%
	2015	世帯数	110,236	61,877	92,198	26,721	19,417	384	310,833
		割合	35.5%	19.9%	29.7%	8.6%	6.2%	0.1%	100.0%
全国	2010	世帯数	16,784,507	10,244,230	14,439,724	4,522,945	5,765,103	85,798	51,842,307
		割合	32.4%	19.8%	27.9%	8.7%	11.1%	0.2%	100.0%
	2015	世帯数	18,417,922	10,718,259	14,288,203	4,747,976	5,024,199	135,238	53,331,797
		割合	34.5%	20.1%	26.8%	8.9%	9.4%	0.3%	100.0%

注：世帯類型不詳を案分しない一般世帯数を用いて作成。全国の値について、図1-3とは不詳の扱いが異なるため数値が異なる（後段で取り扱う将来世帯推計について、全国は世帯類型不詳を案分した数値を用い、本市は世帯類型不詳を案分しない数値を用いている）。

③単独世帯の世帯主年齢

2015年本市単独世帯の世帯主年齢を見ると、20～29歳が2万3千世帯（単独世帯の20.8%）と最も多く、次いで40～49歳が1万7千世帯（同15.6%）であった。

年齢別内訳に占める割合を2010年と比較すると、39歳以下が減少し、40歳以上が増加している。

全国と比較して単独世帯の世帯主年齢を10歳階級別に見ると、20～29歳など、49歳以下の階級における割合は本市の方が高く、50歳以上の階級の割合は全国の方が高い。

しかし、2010年から2015年への世帯数の増減率について比較すると、本市は50歳以上の増加率において全国を上回っており、特に70～79歳の増加率は全国の14.2%に対し本市は38.3%と大きく上回っている。また、本市では80歳以上の単独世帯数が2010年から2015年にかけて約1.5倍に増加している。

図1-10 単独世帯の世帯主年齢（10歳階級）（2010・2015本市、2015全国）

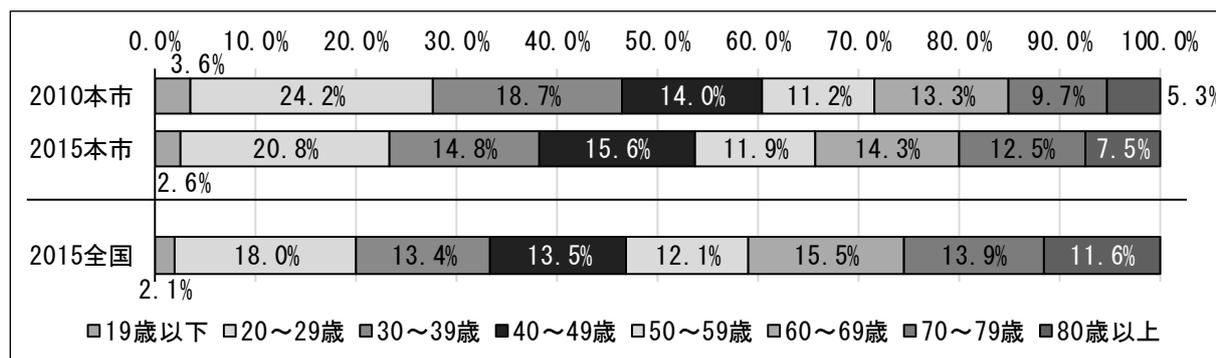
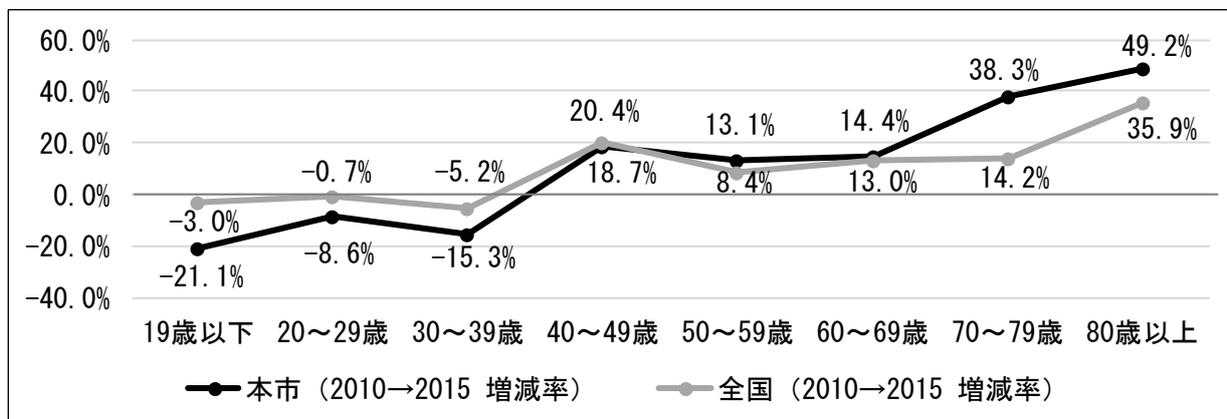


図 1-11 単独世帯の世帯主年齢別増減率（2010・2015 本市、全国）



年齢別 単独世帯数	本市							全国		
	世帯数			割合			増減率 (2010 →2015)	世帯数 2015	割合 2015	増減率 (2010 →2015)
	2010	2015	差	2010	2015	差				
総数	103,377	110,236	6,859	100.0%	100.0%	0.0%	6.6%	18,417,922	100.0%	9.7%
19歳以下	3,681	2,905	-776	3.6%	2.6%	-0.9%	-21.1%	384,548	2.1%	-3.0%
20～29歳	25,044	22,884	-2,160	24.2%	20.8%	-3.5%	-8.6%	3,316,388	18.0%	-0.7%
30～39歳	19,290	16,334	-2,956	18.7%	14.8%	-3.8%	-15.3%	2,466,232	13.4%	-5.2%
40～49歳	14,462	17,162	2,700	14.0%	15.6%	1.6%	18.7%	2,485,854	13.5%	20.4%
50～59歳	11,614	13,138	1,524	11.2%	11.9%	0.7%	13.1%	2,224,467	12.1%	8.4%
60～69歳	13,764	15,748	1,984	13.3%	14.3%	1.0%	14.4%	2,846,983	15.5%	13.0%
70～79歳	9,997	13,824	3,827	9.7%	12.5%	2.9%	38.3%	2,561,833	13.9%	14.2%
80歳以上	5,525	8,242	2,717	5.3%	7.5%	2.1%	49.2%	2,131,617	11.6%	35.9%

注：2015年本市世帯数は「基礎フレーム報告書」より作成。端数処理のため、各年齢階級の合計と総数は一致しない。

④高齢者の単独世帯数

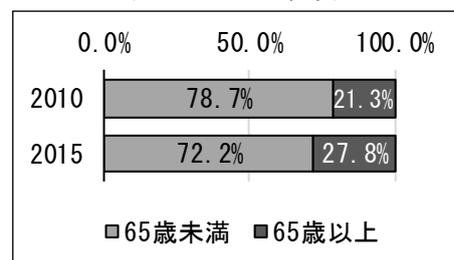
2015年本市高齢者の単独世帯数は3万1千世帯であり、単独世帯の27.8%を高齢者が占めている。

2010年と比較すると9千世帯増加しており、2010年の世帯数から39.1%増加している。

高齢者人口に対する単独世帯数の割合は、高齢者人口17万3千人のうち17.8%であり、高齢者の5.6人に1人が一人暮らしをしている。

全国と比較すると、2015年単独世帯数に占める高齢者の割合については、本市が全国を下回っている。

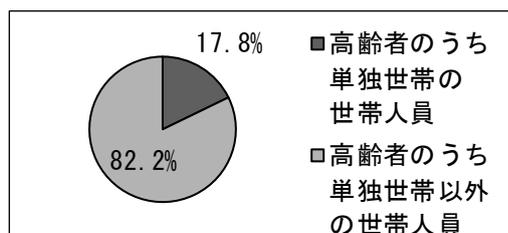
図 1-12 単独世帯の世帯主年齢（65歳未満・以上）（2010・2015 本市）



しかし2010年から2015年への高齢者の単独世帯数の増加率については、全国の25.6%に対し本市は39.1%であり、本市が全国を上回っている。

		2010	2015	差	増減率
65歳未満	実数	81,318	79,560	-1,758	-2.2%
	割合	78.7%	72.2%	-6.5%	
65歳以上	実数	22,059	30,677	8,618	39.1%
	割合	21.3%	27.8%	6.5%	

図1-13 高齢者人口に対する単独世帯数（2015本市）



注：端数処理について、図1-11と同様。

高齢者人口	172,663
高齢者人口に対する単独世帯数の割合	17.8%

(3) 区・地区別の状況

これまで、2015年までの全国及び本市の人口と世帯の状況について見てきた。ここからは本市の状況をより明らかにするため、2015年区・地区別の高齢化率と高齢者の単独世帯数を見ていく。

① 高齢化率

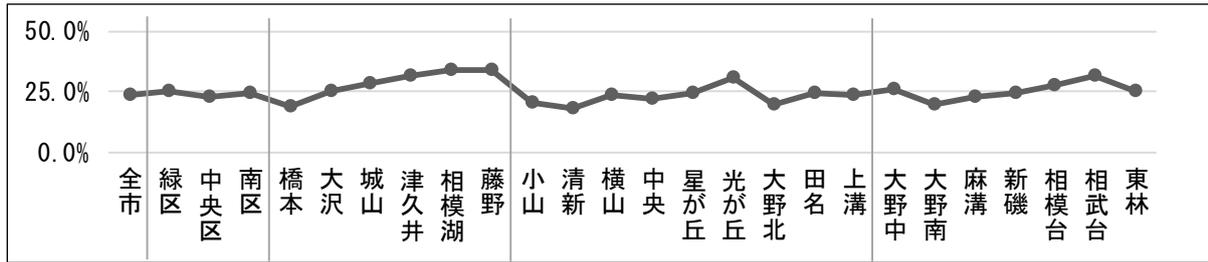
2015年本市高齢化率は24.0%であるが、区別に見ると、緑区が24.9%と最も高く、南区が僅差で24.6%、中央区が22.7%である。

地区別に見ると、高齢化率が最も高いのは相模湖地区の34.4%であり、次いで藤野地区が33.9%である。以下、津久井地区が31.4%、相武台地区が31.4%、光が丘地区が31.0%であり、上位5地区の高齢化率が30.0%を超えている。

高齢化率が最も低いのは清新地区の18.5%であり、次いで橋本地区が19.2%、大野南地区が19.7%である。

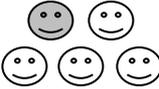
区ごとに地区別の高齢化率を見ると、緑区は6地区中5地区で高齢化率が25.0%を上回っており、橋本地区のみ19.2%となっている。反対に中央区では9地区中8地区の高齢化率が25.0%を下回っており、光が丘地区のみ31.0%となっている。南区は7地区中4地区の高齢化率が25.0%を上回っているが、区内地区別の高齢化率の高低差は、19.7%～31.4%（差11.7ポイント）と3区のうち最も小さい。高低差が最も大きいのは、緑区の19.2%～34.4%（差15.2ポイント）である。

図 1-14 地区別高齢化率（2015 本市）



		総人口	高齢者人口	高齢化率	
全市		720,780	172,663	24.0%	
地区別	緑区	173,612	43,148	24.9%	
	中央区	269,888	61,326	22.7%	
	南区	277,280	68,189	24.6%	
地区別	緑区	橋本	73,571	14,097	19.2%
		大沢	33,165	8,291	25.0%
		城山	23,366	6,602	28.3%
		津久井	25,569	8,034	31.4%
		相模湖	8,582	2,948	34.4%
		藤野	9,359	3,176	33.9%
	中央区	小山	20,565	4,192	20.4%
		清新	30,070	5,552	18.5%
		横山	14,378	3,411	23.7%
		中央	35,797	7,838	21.9%
		星が丘	17,375	4,253	24.5%
		光が丘	27,293	8,458	31.0%
		大野北	60,626	12,119	20.0%
		田名	30,326	7,527	24.8%
		上溝	33,458	7,976	23.8%
	南区	大野中	63,407	16,725	26.4%
		大野南	76,430	15,080	19.7%
		麻溝	17,971	4,044	22.5%
		新磯	13,344	3,269	24.5%
		相模台	45,497	12,427	27.3%
		相武台	19,610	6,155	31.4%
東林		41,021	10,489	25.6%	

表 1-15 地区別高齢化率（降順）（2015 本市）

緑区 24.9%		中央区 22.7%		南区 24.6%		高齢者の割合
地区	高齢化率	地区	高齢化率	地区	高齢化率	
相模湖	34.4%					 3人に1人以上 (33.3%以上)
藤野	33.9%					
津久井	31.4%	光が丘	31.0%	相武台	31.4%	 4人に1人以上 (25.0%以上)
城山	28.3%			相模台	27.3%	
				大野中	26.4%	
大沢	25.0%			東林	25.6%	
		田名	24.8%			 5人に1人以上 (20.0%以上)
		星が丘	24.5%	新磯	24.5%	
		上溝	23.8%			
		横山	23.7%			
		中央	21.9%	麻溝	22.5%	
		小山	20.4%			
		大野北	20.0%			 6人に1人以上 (16.6%以上)
橋本	19.2%			大野南	19.7%	
		清新	18.5%			

②高齢者の単独世帯数

2015年の本市高齢者人口17万3千人に対し、高齢者の単独世帯数は3万1千世帯であり、本市では高齢者のうち17.8%、5.6人に1人が一人暮らしをしている割合であった。

高齢者の単独世帯数の割合を区別に見ると、緑区は高齢者人口4万3千人に対し、高齢者の単独世帯数は6千世帯であり、高齢者のうち14.3%、7.0人に1人が一人暮らしをしている。

中央区は高齢者人口6万1千人に対し、高齢者の単独世帯数は1万1千世帯であり、高齢者のうち17.9%、5.6人に1人が一人暮らしをしている。

南区は高齢者人口6万8千人に対し高齢者の単独世帯数は1万4千世帯であり、高齢者のうち19.9%、5.0人に1人が一人暮らしをしている。

3区を比較すると、高齢者のうち一人暮らしの割合が最も高いのは南区の19.9%であり、次いで中央区が17.9%、緑区が14.3%となっている。

総人口に対する単独世帯数の割合を比較すると、同様に南区が最も高く 17.0%、中央区が 15.3%、緑区が 12.6%となっている。また、一般世帯の 1 世帯当たり人員は、緑区が 2.4 人であり、中央区が 2.3 人、南区が 2.2 人となっている。

緑区は 3 区で最も高齢化率が高いが、高齢者人口に対する単独世帯数の割合は 3 区で最も低い。高齢者人口に対する単独世帯数の割合は、南区の 19.9%が最も高く、全国値の 18.5%を上回っている。

表 1-16 区別単独世帯数 (2015 本市)

	総人口	一般世帯数	一般世帯人員	1世帯当たり人員	単独世帯数	総人口に対する単独世帯数の割合		高齢者人口	高齢者の単独世帯数	高齢者人口に対する単独世帯数の割合	
						割合	1人あたり			割合	1人あたり
全市	720,780	310,833	708,314	2.28	110,236	15.3%	6.5人に1人	172,663	30,677	17.8%	5.6人に1人
緑区	173,612	71,092	169,992	2.39	21,913	12.6%	7.9人に1人	43,148	6,150	14.3%	7.0人に1人
中央区	269,888	116,108	266,048	2.29	41,240	15.3%	6.5人に1人	61,326	10,962	17.9%	5.6人に1人
南区	277,280	123,633	272,274	2.20	47,083	17.0%	5.9人に1人	68,189	13,565	19.9%	5.0人に1人

3 将来の人口と世帯の状況

人口や世帯の今後の状況について、国勢調査をもとにした将来推計の値から見ていく。

(1) 将来の人口

本市の総人口は2019年をピークに減少に転じる見込みであるが、高齢者人口は今後も増加し、2044年に24万1千人でピークを迎え、その後減少に転じる見込みである。

本市の高齢化率は、総人口の減少が見込まれる中で高齢者人口が増加するため、今後一貫して増加する。2037年に33.5%となり、3.0人に1人が高齢者となる。2040年に35.4%で全国の高齢化率を上回り、2065年には41.2%に到達し、2.4人に1人が高齢者となる。

図1-17 2015年を100.0%とした総人口の推移（2015～2065本市、全国）

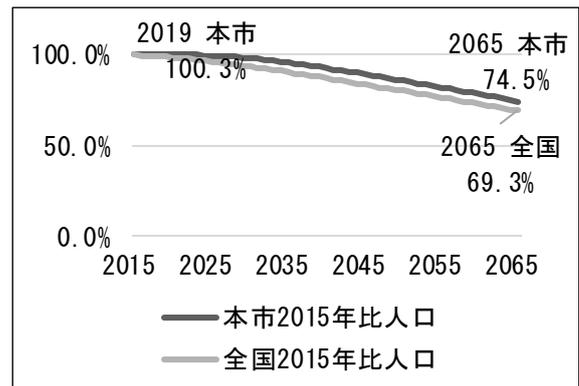
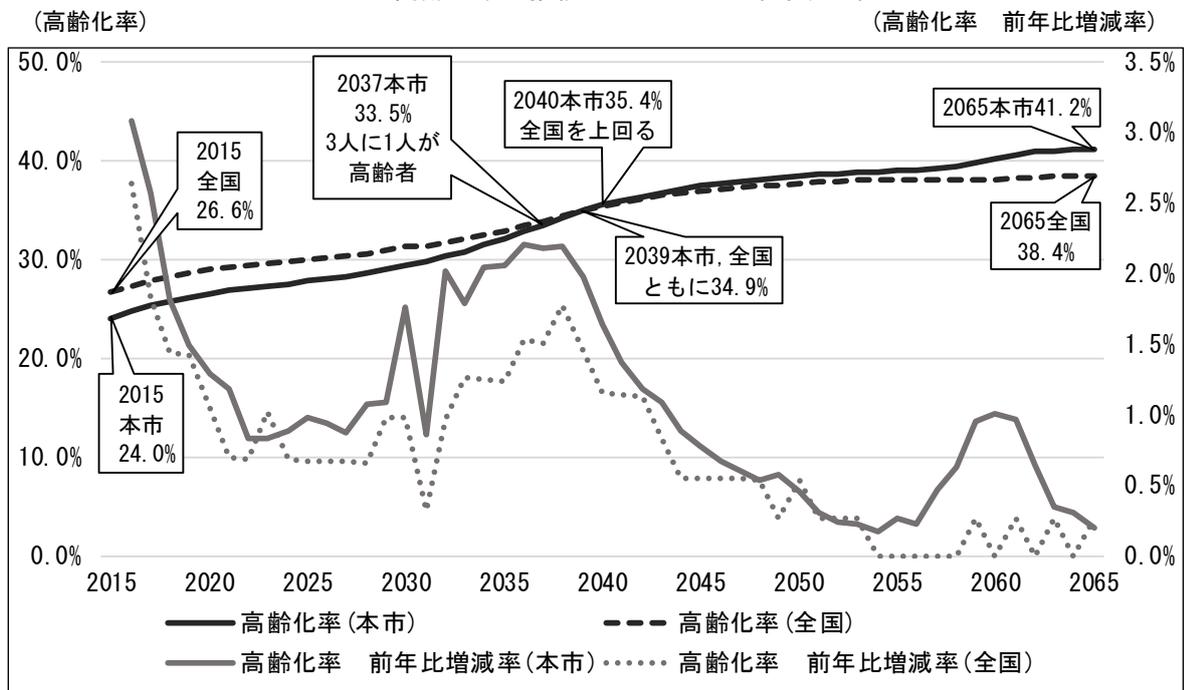
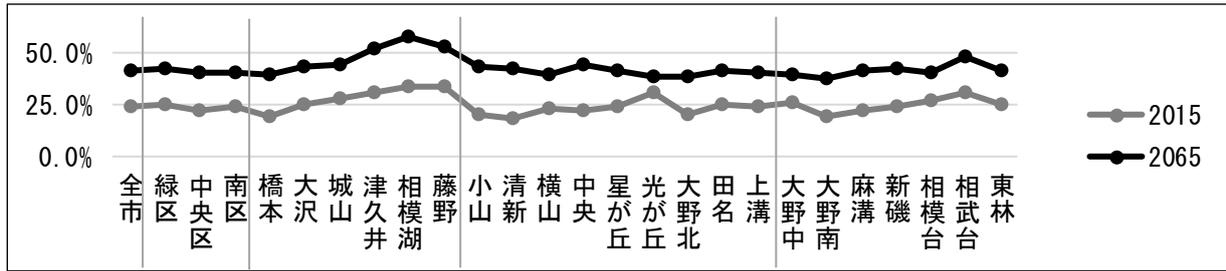


図1-18 高齢化率の推移（2015～2065本市、全国）



地区別の高齢化率を見ると、2065年には最も低い見込みの大野南地区でも38.1%となり、最も高い相模湖地区では58.2%となる見込みである。次いで高い藤野地区が53.4%、津久井地区が51.8%となり、上位3地区の高齢化率は5割を超え、2.0人に1人以上が高齢者となる見込みである。

図 1-19 地区別高齢化率（2015・2065 本市）



		2015			2065			
		総人口	高齢者人口	高齢化率	総人口	高齢者人口	高齢化率	
全市		720,780	172,663	24.0%	536,958	221,048	41.2%	
区別	緑区	173,612	43,148	24.9%	112,219	48,283	43.0%	
	中央区	269,888	61,326	22.7%	212,191	87,180	41.1%	
	南区	277,280	68,189	24.6%	212,548	85,585	40.3%	
地区別	緑区	橋本	73,571	14,097	19.2%	60,815	24,139	39.7%
		大沢	33,165	8,291	25.0%	20,888	9,103	43.6%
		城山	23,366	6,602	28.3%	14,117	6,282	44.5%
		津久井	25,569	8,034	31.4%	9,990	5,177	51.8%
		相模湖	8,582	2,948	34.4%	3,327	1,936	58.2%
		藤野	9,359	3,176	33.9%	3,082	1,646	53.4%
	中央区	小山	20,565	4,192	20.4%	16,536	7,225	43.7%
		清新	30,070	5,552	18.5%	26,534	11,230	42.3%
		横山	14,378	3,411	23.7%	13,354	5,338	40.0%
		中央	35,797	7,838	21.9%	26,621	11,774	44.2%
		星が丘	17,375	4,253	24.5%	11,943	5,022	42.0%
		光が丘	27,293	8,458	31.0%	16,843	6,492	38.5%
		大野北	60,626	12,119	20.0%	56,538	21,972	38.9%
		田名	30,326	7,527	24.8%	20,183	8,400	41.6%
		上溝	33,458	7,976	23.8%	23,639	9,727	41.1%
	南区	大野中	63,407	16,725	26.4%	45,478	18,197	40.0%
		大野南	76,430	15,080	19.7%	69,913	26,607	38.1%
		麻溝	17,971	4,044	22.5%	14,627	6,124	41.9%
		新磯	13,344	3,269	24.5%	8,896	3,810	42.8%
		相模台	45,497	12,427	27.3%	37,136	14,941	40.2%
		相武台	19,610	6,155	31.4%	9,422	4,577	48.6%
東林		41,021	10,489	25.6%	27,076	11,329	41.8%	

表 1-20 地区別高齢化率（降順）（2065 本市）

緑区 43.0%		中央区 41.1%		南区 40.3%		高齢者の割合
地区	高齢化率	地区	高齢化率	地区	高齢化率	
相模湖	58.2%					 2人に1人以上 (50.0%以上)
藤野	53.4%					
津久井	51.8%					
				相武台	48.6%	 3人に1人以上 (33.3%以上)
城山	44.5%	中央	44.2%			
大沢	43.6%	小山	43.7%			
		清新	42.3%	新磯	42.8%	
		星が丘	42.0%	麻溝	41.9%	
		田名	41.6%	東林	41.8%	
		上溝	41.1%	相模台	40.2%	
		横山	40.0%	大野中	40.0%	
橋本	39.7%	大野北	38.9%			
		光が丘	38.5%	大野南	38.1%	

(2) 将来の世帯（全国）

全国の一般世帯数は2015年の5,333万2千世帯から増加し、2023年に5,418万9千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2040年には5,075万7千世帯になり、2015年世帯数から4.8%減少する。

単独世帯数は2015年の1,841万8千世帯から増加し、一般世帯総数が減少する2023年以降も増え、2032年に2,029万2千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2040年には1,994万4千世帯になり、2015年単独世帯数より8.3%増加する。一般世帯に占める単独世帯の割合は、2015年の34.5%から2040年には4.8ポイント上昇し39.3%となる。

高齢者の単独世帯数については、2015年の625万3千世帯から増加し、2040年には896万3千世帯となる。

高齢者人口に対する単独世帯数の割合は、2015年の18.5%から2040年には4.4ポイント増加し22.9%となり、高齢者の4.4人に1人が一人暮らしをしている割合となる。

図 1-21 一般世帯数の推移 (2015~2040 全国)

(千世帯)

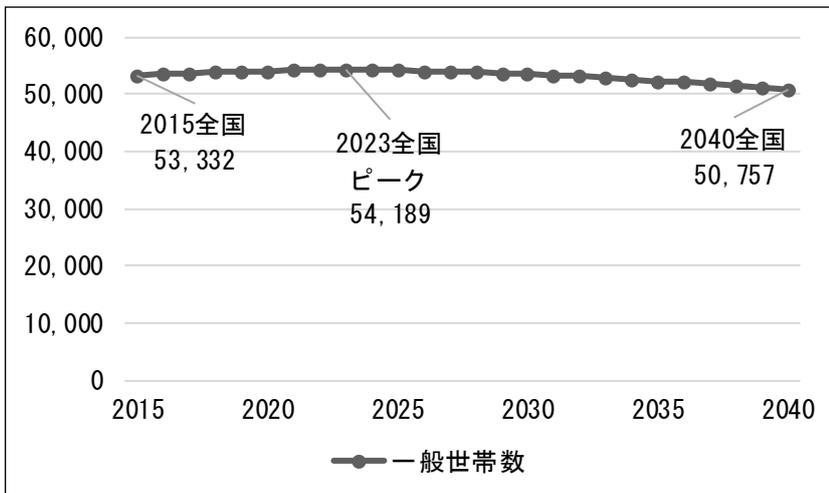


図 1-22 単独世帯数と一般世帯数に占める単独世帯数の割合の推移 (2015~2040 全国)

(世帯数/千世帯)

(割合)

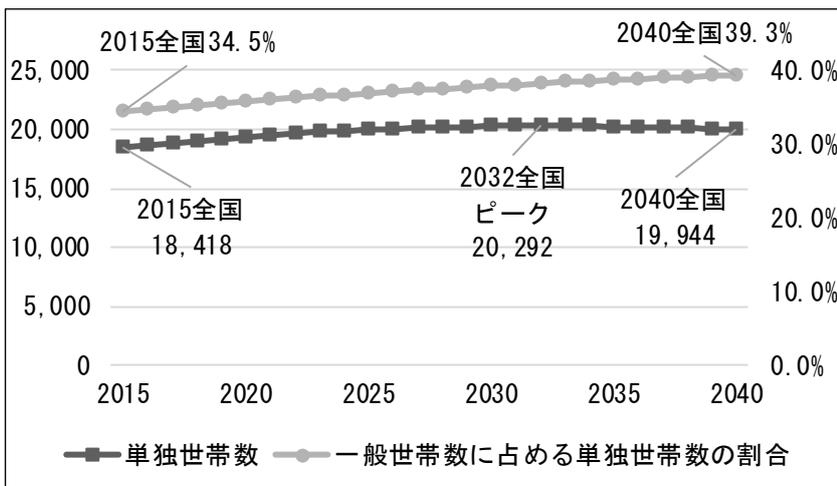
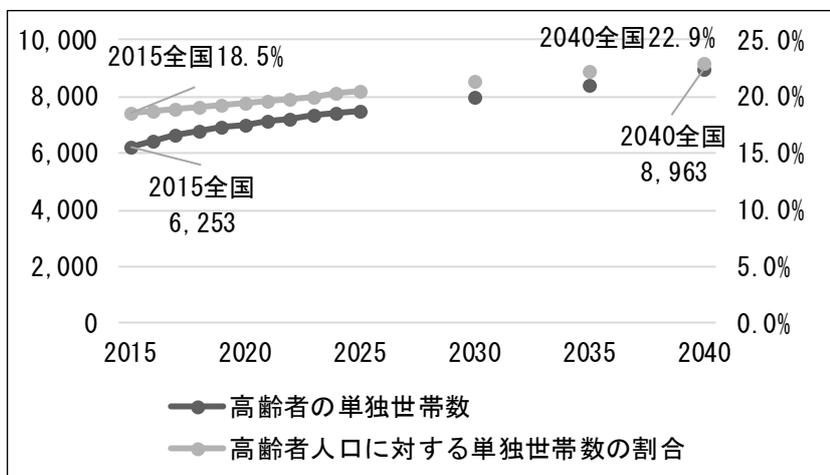


図 1-23 高齢者の単独世帯数と高齢者人口に対する単独世帯数の割合の推移（2015～2040 全国）

（世帯数／千世帯）

（割合）



年	一般世帯数	単独世帯数	一般世帯数に占める 単独世帯数の割合	高齢者人口	高齢者の 単独世帯数	高齢者人口に対する 単独世帯数の割合
2015	53,331,797	18,417,922	34.5%	33,867,969	6,252,517	18.5%
2016	53,523,000	18,618,045	34.8%	34,585,330	6,447,821	18.6%
2017	53,722,131	18,817,903	35.0%	35,163,325	6,625,185	18.8%
2018	53,889,484	19,006,624	35.3%	35,606,411	6,777,964	19.0%
2019	54,022,966	19,181,835	35.5%	35,915,722	6,906,881	19.2%
2020	54,106,573	19,342,438	35.7%	36,191,978	7,025,108	19.4%
2021	54,134,356	19,483,599	36.0%	36,386,192	7,127,198	19.6%
2022	54,174,646	19,627,281	36.2%	36,478,538	7,223,568	19.8%
2023	54,189,281	19,757,377	36.5%	36,583,997	7,323,116	20.0%
2024	54,178,378	19,872,963	36.7%	36,703,521	7,427,396	20.2%
2025	54,116,084	19,959,786	36.9%	36,770,849	7,512,007	20.4%
2026	54,007,112	20,029,000	37.1%	36,805,147	推計なし	
2027	53,902,887	20,100,125	37.3%	36,840,479	推計なし	
2028	53,785,734	20,165,817	37.5%	36,905,347	推計なし	
2029	53,642,169	20,214,649	37.7%	36,989,797	推計なし	
2030	53,483,733	20,253,714	37.9%	37,159,585	7,958,522	21.4%

年	一般世帯数	単独世帯数	一般世帯数に占める 単独世帯数の割合	高齢者人口	高齢者の 単独世帯数	高齢者人口に対する 単独世帯数の割合
2031	53,301,364	20,286,476	38.1%	36,999,890	推計なし	
2032	53,082,503	20,292,227	38.2%	37,197,289	推計なし	
2033	52,847,565	20,287,379	38.4%	37,382,528	推計なし	
2034	52,587,979	20,264,984	38.5%	37,592,286	推計なし	
2035	52,314,982	20,233,497	38.7%	37,816,602	8,417,668	22.3%
2036	52,030,416	20,201,480	38.8%	38,084,221	推計なし	
2037	51,736,268	20,155,535	39.0%	38,391,225	推計なし	
2038	51,429,047	20,097,782	39.1%	38,723,850	推計なし	
2039	51,103,429	20,028,314	39.2%	39,016,432	推計なし	
2040	50,757,068	19,944,045	39.3%	39,205,714	8,963,207	22.9%

(3) 将来の世帯（本市）

①本市の状況

本市一般世帯数は、2015年の31万1千世帯から増加し、2025年に32万世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には24万4千世帯となり、2015年一般世帯数から21.4%減少する。

単独世帯数については、2015年の11万世帯から増加を続け、2025年に11万3千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には8万8千世帯となり、2015年単独世帯数から20.5%減少する。

高齢者の単独世帯数については、2015年の3万1千世帯から増加し、2050年に4万4千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には4万1千世帯となり、2015年高齢者の単独世帯数から35.0%増加する。

高齢者人口に対する単独世帯数の割合は、2015年の17.8%から上昇し、2055年に18.8%でピークを迎える。2065年には18.7%となり、高齢者の5.3人に1人が一人暮らしをしている割合となる。

図 1-24 一般世帯数の推移 (2015~2065 本市)

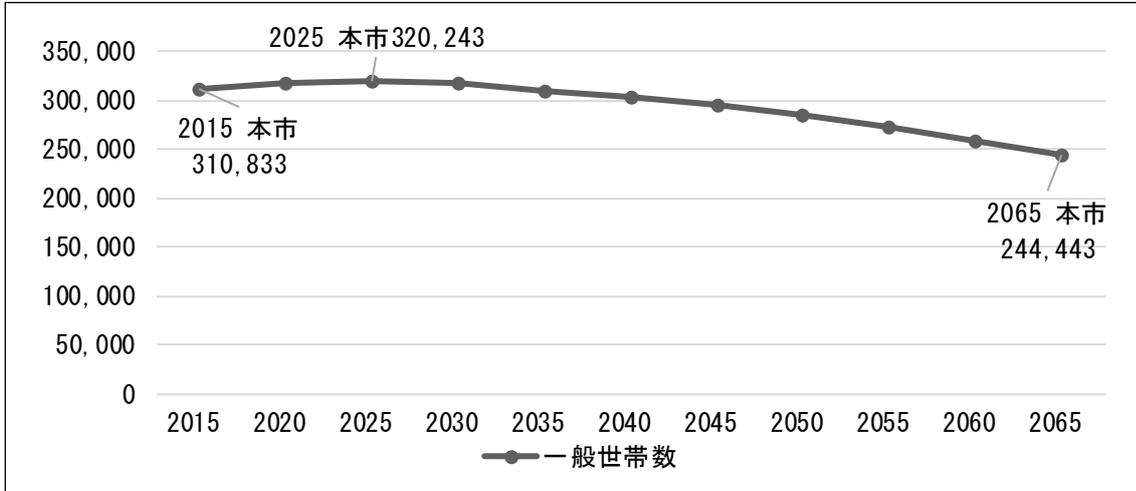


図 1-25 単独世帯数と一般世帯数に占める単独世帯数の割合の推移 (2015~2065 本市)
(世帯数) (割合)

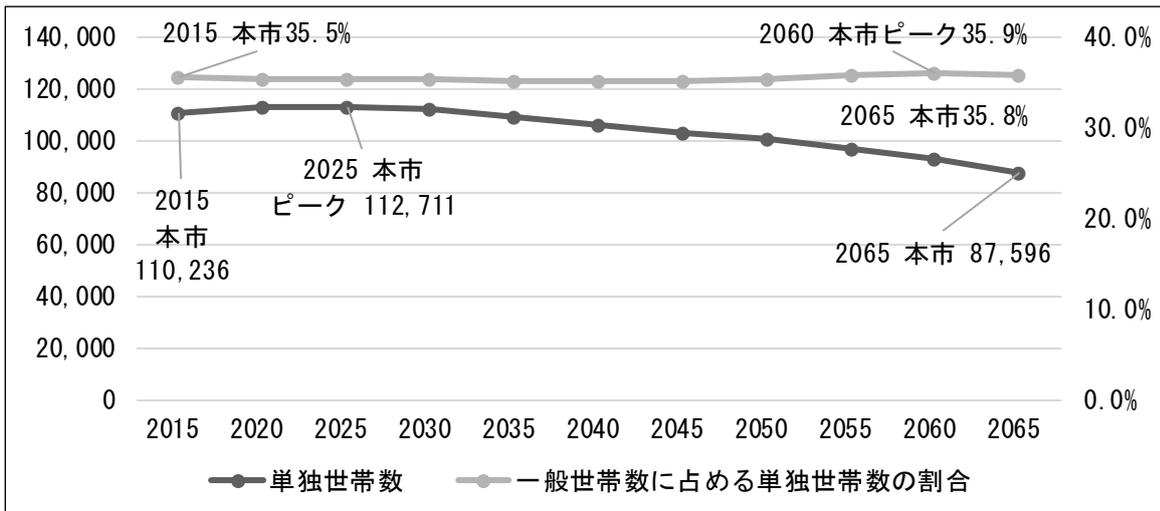
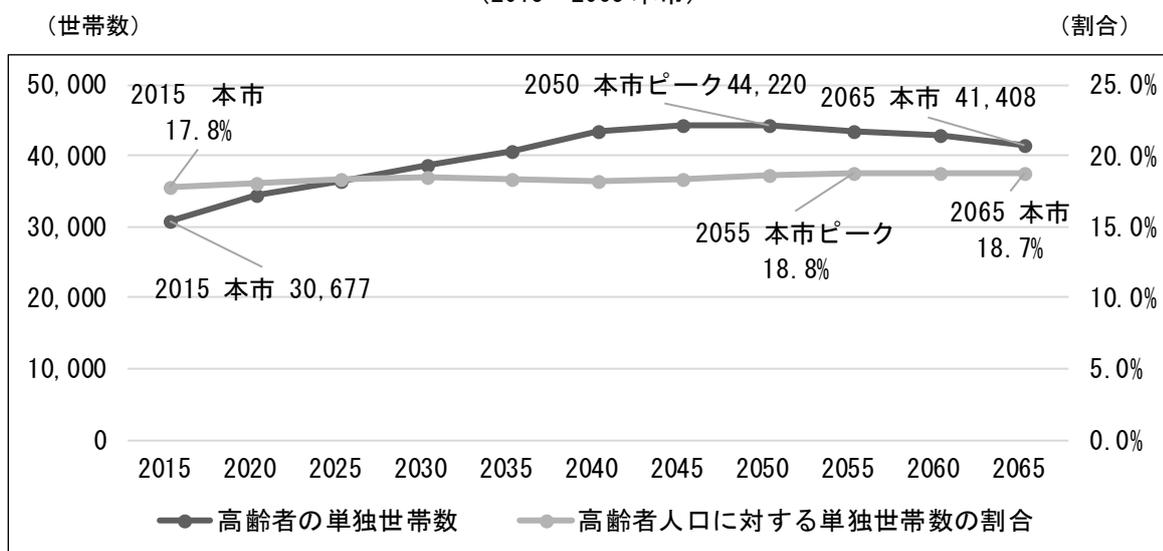


図 1-26 高齢者の単独世帯数と高齢者人口に対する単独世帯数の割合の推移
(2015～2065 本市)



全市	一般世帯数	単独世帯数	一般世帯数に占める 単独世帯数の割合	高齢者人口	高齢者の 単独世帯数	高齢者人口に対する 単独世帯数の割合
2015	310,833	110,236	35.5%	172,663	30,677	17.8%
2020	318,344	112,481	35.3%	191,573	34,486	18.0%
2025	320,243	112,711	35.2%	199,375	36,527	18.3%
2030	317,652	111,920	35.2%	208,600	38,578	18.5%
2035	310,139	109,091	35.2%	221,704	40,742	18.4%
2040	302,388	105,885	35.0%	237,334	43,282	18.2%
2045	294,254	102,900	35.0%	241,045	44,195	18.3%
2050	284,408	100,160	35.2%	238,235	44,220	18.6%
2055	272,122	96,924	35.6%	230,879	43,401	18.8%
2060	258,171	92,563	35.9%	227,469	42,725	18.8%
2065	244,443	87,596	35.8%	221,048	41,408	18.7%

②緑区の状況

緑区の一般世帯数は、2015年の7万1千世帯から増加し、2020年に7万2千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には4万8千世帯となり、2015年一般世帯数から32.0%減少する。

単独世帯数は、2015年の2万2千世帯から増加し、2020年に2万2千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には1万5千世帯となり、2015年単独世帯数から30.0%減少する。

高齢者の単独世帯数については、2015年の6千世帯から増加し、2045年に9千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には7千世帯となり、2015年高齢者の単独世帯数から21.0%増加する。

高齢者人口に対する単独世帯数の割合は、2015年の14.3%から上昇し、2055年に15.6%でピークを迎え、2065年には15.4%となり、高齢者の6.5人に1人が一人暮らしをしている割合となる。

表 1-27 世帯数の推移（2015～2065 緑区）

緑区	一般世帯数	単独世帯数	一般世帯数に占める 単独世帯数の割合	高齢者人口	高齢者の 単独世帯数	高齢者人口に対する 単独世帯数の割合
2015	71,092	21,913	30.8%	43,148	6,150	14.3%
2020	71,864	22,179	30.9%	48,935	7,138	14.6%
2025	71,301	22,155	31.1%	50,974	7,693	15.1%
2030	70,378	22,134	31.5%	52,500	8,064	15.4%
2035	67,589	21,064	31.2%	54,170	8,238	15.2%
2040	64,776	19,953	30.8%	56,817	8,519	15.0%
2045	61,979	19,003	30.7%	56,571	8,524	15.1%
2050	58,867	18,251	31.0%	54,773	8,399	15.3%
2055	55,434	17,473	31.5%	52,152	8,127	15.6%
2060	51,784	16,476	31.8%	50,311	7,811	15.5%
2065	48,370	15,350	31.7%	48,283	7,442	15.4%

③中央区の状況

中央区の一般世帯数は、2015年の11万6千世帯から増加し、2030年に12万2千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には9万7千世帯となり、2015年一般世帯数から16.5%減少する。

単独世帯数については、2015年の4万1千世帯から増加し、2030年に4万3千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には3万4千世帯となり、2015年単独世帯数から16.5%減少する。

高齢者の単独世帯数については、2015年の1万1千世帯から増加し、2050年に1万7千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には1万6千世帯となり、2015年高齢者の単独世帯数から46.9%増加する。

高齢者人口に対する単独世帯数の割合は、2015年の17.9%から上昇し、2055年に18.6%でピークを迎え、2065年には18.5%となり、高齢者の5.4人に1人が一人暮らしをしている割合となる。

表 1-28 世帯数の推移 (2015~2065 中央区)

中央区	一般世帯数	単独世帯数	一般世帯数に占める 単独世帯数の割合	高齢者人口	高齢者の 単独世帯数	高齢者人口に対する 単独世帯数の割合
2015	116,108	41,240	35.5%	61,326	10,962	17.9%
2020	120,381	42,521	35.3%	69,160	12,475	18.0%
2025	122,072	42,880	35.1%	72,869	13,359	18.3%
2030	122,095	42,992	35.2%	77,450	14,343	18.5%
2035	120,053	42,193	35.1%	83,732	15,355	18.3%
2040	117,767	41,089	34.9%	90,729	16,489	18.2%
2045	115,185	40,029	34.8%	92,910	16,930	18.2%
2050	111,809	39,103	35.0%	92,308	17,020	18.4%
2055	107,340	37,984	35.4%	89,827	16,745	18.6%
2060	102,160	36,355	35.6%	89,061	16,555	18.6%
2065	97,005	34,439	35.5%	87,180	16,108	18.5%

④南区の状況

南区の一般世帯数は、2015年の12万4千世帯から増加し、2025年に12万7千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には9万9千世帯となり、2015年一般世帯数から19.9%減少する。

単独世帯数については、2015年の4万7千世帯から増加し、2020年に4万8千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には3万8千世帯となり、2015年単独世帯数から19.7%減少する。

高齢者の単独世帯数については、2015年の1万4千世帯から増加し、2050年に1万9千世帯でピークを迎える。以降は減少し、2065年には1万8千世帯となり、2015年高齢者の単独世帯数から31.6%増加する。

高齢者人口に対する単独世帯の割合は、2015年の19.9%から増加し、2065年には20.9%となり、高齢者の4.8人に1人が一人暮らしをしている割合となる。

表 1-29 世帯数の推移（2015～2065 南区）

南区	一般世帯数	単独世帯数	一般世帯数に占める単独世帯数の割合	高齢者人口	高齢者の単独世帯数	高齢者人口に対する単独世帯数の割合
2015	123,633	47,083	38.1%	68,189	13,565	19.9%
2020	126,099	47,781	37.9%	73,478	14,873	20.2%
2025	126,870	47,676	37.6%	75,532	15,475	20.5%
2030	125,180	46,794	37.4%	78,650	16,171	20.6%
2035	122,497	45,833	37.4%	83,802	17,149	20.5%
2040	119,845	44,843	37.4%	89,788	18,274	20.4%
2045	117,091	43,868	37.5%	91,564	18,741	20.5%
2050	113,731	42,807	37.6%	91,154	18,802	20.6%
2055	109,347	41,468	37.9%	88,900	18,529	20.8%
2060	104,227	39,732	38.1%	88,097	18,360	20.8%
2065	99,068	37,808	38.2%	85,585	17,858	20.9%

⑤3 区の比較

3 区を比較すると、一般世帯数は緑区が最も早い 2020 年にピークを迎え、その後 2025 年に南区、2030 年に中央区でピークを迎え、減少に転じる。2015 年と 2065 年を比較すると一般世帯数は減少し、緑区は最も大きい 32.0%、南区 19.9%、中央区は 16.5%減少する見込みである。

単独世帯数は 2020 年に緑区と南区でピークを迎え、2030 年に中央区でピークを迎える。2015 年と 2065 年を比較すると単独世帯数は減少し、緑区は最も大きい 30.0%、南区は 19.7%、中央区は 16.5%減少する見込みである。

高齢者の単独世帯数は今後しばらく増加し、2045 年に緑区、2050 年に中央区と南区でピークを迎える。2015 年と 2065 年を比較すると高齢者の単独世帯数は増加し、中央区は最も大きい 46.9%、南区は 31.6%、緑区は 21.0%増加する見込みである。

高齢者人口に対する単独世帯数の割合は各区とも現在と同程度で推移する見込みだが、2055 年に緑区と中央区でピークを迎え、南区では 2065 年にピークを迎える見込みである。

図 1-30 一般世帯数の推移 (2015~2065 緑区、中央区、南区)

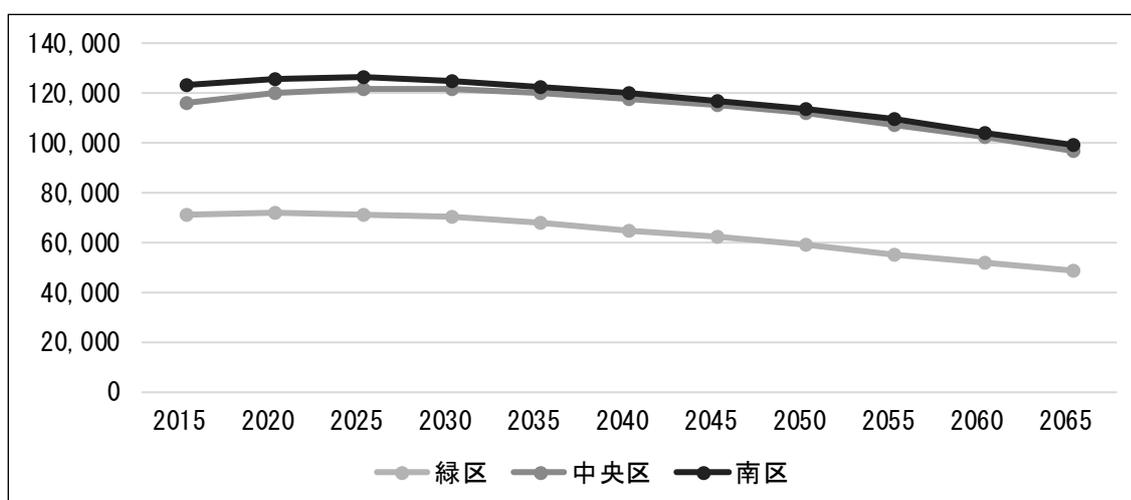


図 1-31 単独世帯数と一般世帯数に占める単独世帯数の割合の推移
(2015~2065 緑区、中央区、南区)

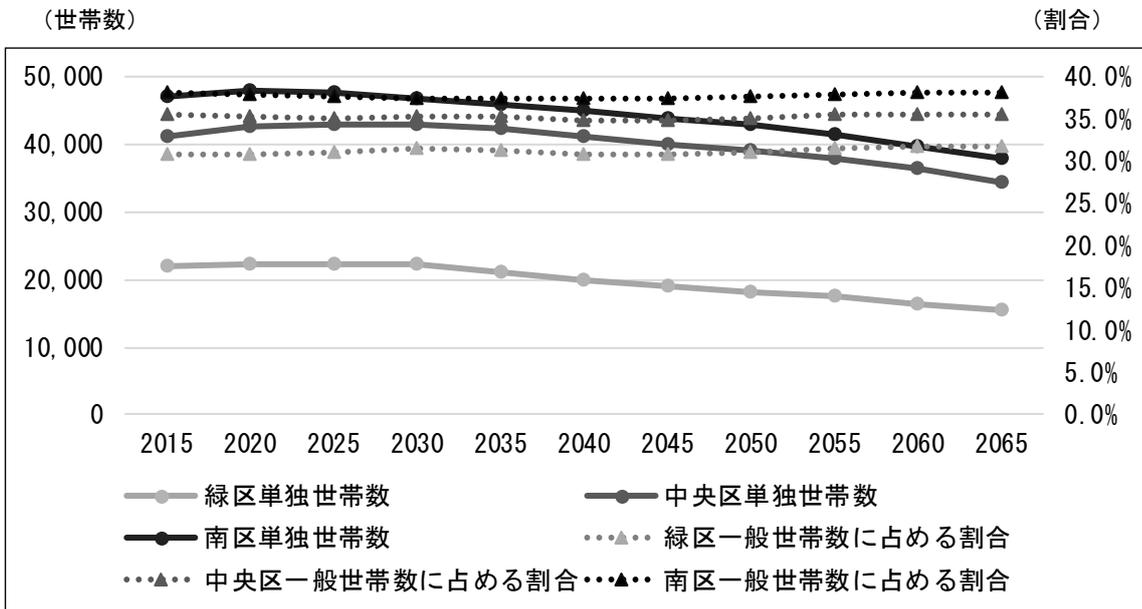
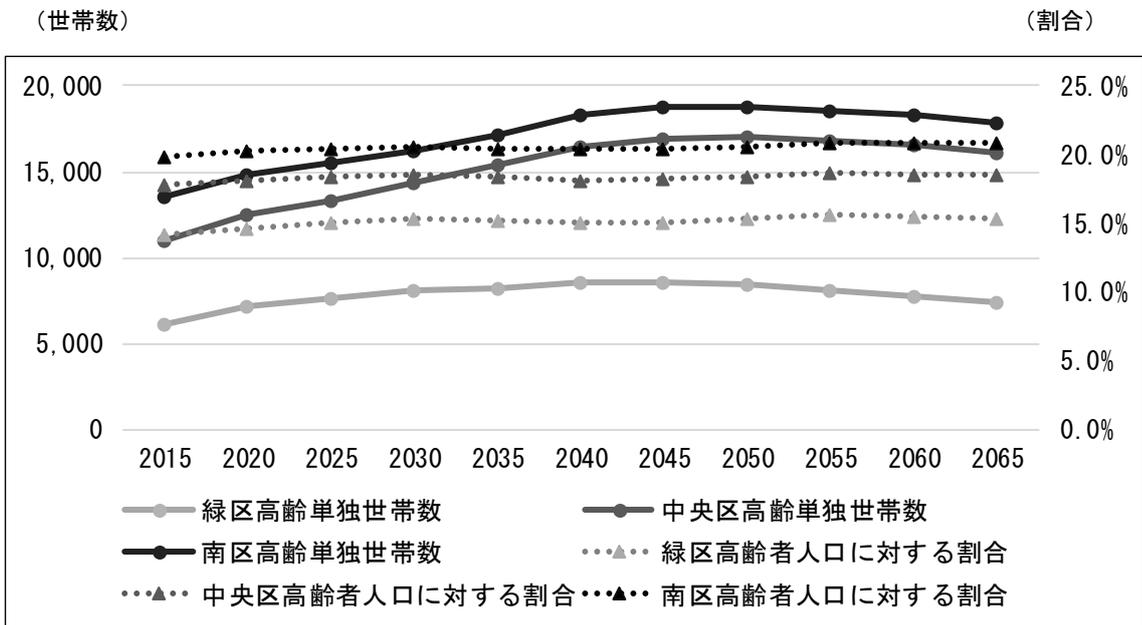


図 1-32 高齢者の単独世帯数と高齢者人口に対する単独世帯数の割合の推移
(2015~2065 緑区、中央区、南区)



	一般世帯数				単独世帯数				一般世帯に占める単独世帯の割合			
	全市	緑区	中央区	南区	全市	緑区	中央区	南区	全市	緑区	中央区	南区
2015	310,833	71,092	116,108	123,633	110,236	21,913	41,240	47,083	35.5%	30.8%	35.5%	38.1%
2020	318,344	71,864	120,381	126,099	112,481	22,179	42,521	47,781	35.3%	30.9%	35.3%	37.9%
2025	320,243	71,301	122,072	126,870	112,711	22,155	42,880	47,676	35.2%	31.1%	35.1%	37.6%
2030	317,652	70,378	122,095	125,180	111,920	22,134	42,992	46,794	35.2%	31.5%	35.2%	37.4%
2035	310,139	67,589	120,053	122,497	109,091	21,064	42,193	45,833	35.2%	31.2%	35.1%	37.4%
2040	302,388	64,776	117,767	119,845	105,885	19,953	41,089	44,843	35.0%	30.8%	34.9%	37.4%
2045	294,254	61,979	115,185	117,091	102,900	19,003	40,029	43,868	35.0%	30.7%	34.8%	37.5%
2050	284,408	58,867	111,809	113,731	100,160	18,251	39,103	42,807	35.2%	31.0%	35.0%	37.6%
2055	272,122	55,434	107,340	109,347	96,924	17,473	37,984	41,468	35.6%	31.5%	35.4%	37.9%
2060	258,171	51,784	102,160	104,227	92,563	16,476	36,355	39,732	35.9%	31.8%	35.6%	38.1%
2065	244,443	48,370	97,005	99,068	87,596	15,350	34,439	37,808	35.8%	31.7%	35.5%	38.2%

	高齢者人口				高齢者の単独世帯数				高齢者人口に占める単独世帯の割合			
	全市	緑区	中央区	南区	全市	緑区	中央区	南区	全市	緑区	中央区	南区
2015	172,663	43,148	61,326	68,189	30,677	6,150	10,962	13,565	17.8%	14.3%	17.9%	19.9%
2020	191,573	48,935	69,160	73,478	34,486	7,138	12,475	14,873	18.0%	14.6%	18.0%	20.2%
2025	199,375	50,974	72,869	75,532	36,527	7,693	13,359	15,475	18.3%	15.1%	18.3%	20.5%
2030	208,600	52,500	77,450	78,650	38,578	8,064	14,343	16,171	18.5%	15.4%	18.5%	20.6%
2035	221,704	54,170	83,732	83,802	40,742	8,238	15,355	17,149	18.4%	15.2%	18.3%	20.5%
2040	237,334	56,817	90,729	89,788	43,282	8,519	16,489	18,274	18.2%	15.0%	18.2%	20.4%
2045	241,045	56,571	92,910	91,564	44,195	8,524	16,930	18,741	18.3%	15.1%	18.2%	20.5%
2050	238,235	54,773	92,308	91,154	44,220	8,399	17,020	18,802	18.6%	15.3%	18.4%	20.6%
2055	230,879	52,152	89,827	88,900	43,401	8,127	16,745	18,529	18.8%	15.6%	18.6%	20.8%
2060	227,469	50,311	89,061	88,097	42,725	7,811	16,555	18,360	18.8%	15.5%	18.6%	20.8%
2065	221,048	48,283	87,180	85,585	41,408	7,442	16,108	17,858	18.7%	15.4%	18.5%	20.9%

第2章 高齢者を支える制度

第1章で見てきたような高齢化や世帯状況の変化の下、国は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

本章では、まずその概要を把握した後、地域の特性を捉えながら高齢者の支援に携わっている生活支援コーディネーターを対象としたヒアリング結果について見ていく。

1 地域包括ケアシステム

(1) 地域の生活に根差したケアシステムへ

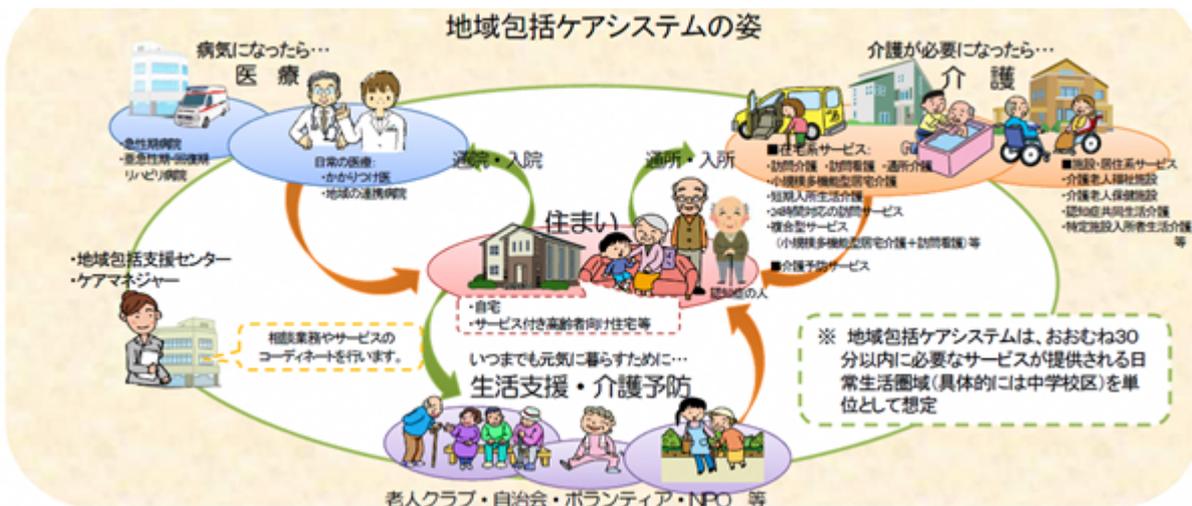
2013年の社会保障制度改革国民会議「社会保障制度改革国民会議報告書」によると、日本の社会保障の枠組みは、1961年の国民皆保険・皆年金を経て、1973年の年金や医療給付の大幅な改善によって完成された。当時の社会情勢は右肩上がりの経済成長と低失業率が続く中、一世帯当たりの構成は正規雇用・終身雇用の男性労働者の夫と専業主婦の妻と子ども、生活保障モデルは「現役世代は雇用、高齢者世代は社会保障」と想定されていた。

医療システムも、主に青壮年期の患者を対象とし、救命・延命、治癒、社会復帰を前提に、医療施設を中心とした医療であった。

しかし平均寿命が大幅に伸び、高齢化率が上昇すると、慢性疾患による受療が増え、複数の疾病を抱えるなどの特徴を持つ老齢期の患者が中心となり、病気と共存しながらQOL（Quality of Life）の維持・向上を目指す医療が必要となった。地域包括ケアシステムでは、地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制を目指している。

(2) 地域包括ケアシステムの姿

地域包括ケアシステムでは、概ね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域を単位として想定し、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムの構築を目指している。また、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じていることから、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げていくことが求められている。

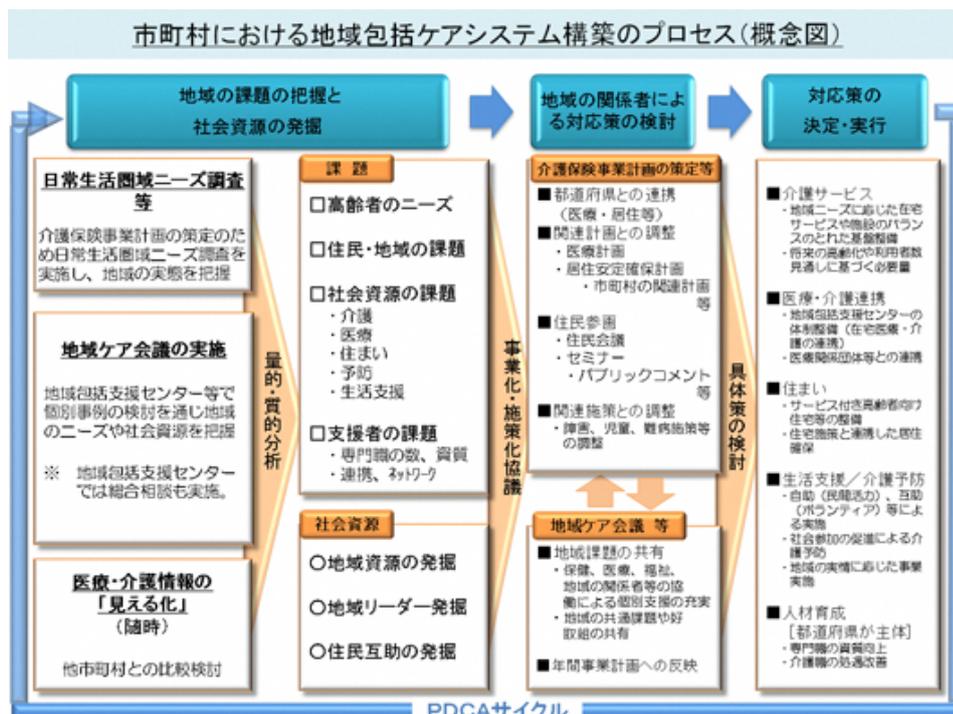


出典：厚生労働省 HP「地域包括ケアシステムの姿」(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiki-houkatsu/)

(3) 地域包括ケアシステムの実現に向けた手段

①市町村におけるプロセス

地域包括ケアシステムの実現に向けて、市町村は3年ごとの介護保険事業計画の策定・実施を通じて、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築していくこととなっている。地域の課題の把握と社会資源の発掘、地域の関係者による対応策の検討、対応策の決定・実行というPDCAサイクルを繰り返し、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるよう取り組んでいく。



出典：厚生労働省 HP「地域包括ケアシステム構築のプロセス」(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiki-houkatsu/)

②地域ケア会議と生活支援コーディネーター

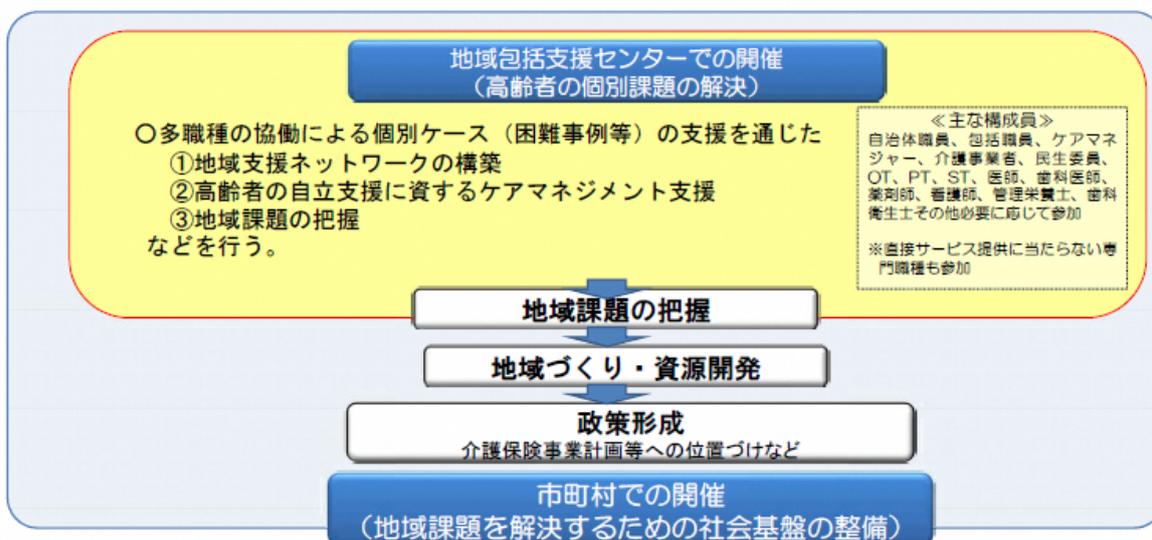
地域のニーズや社会資源の把握、課題の対応策の検討を行うための手法として、地域ケア会議がある。地域ケア会議とは、地域に住む支援者や、医療や介護等の多職種が協働し、その地域の高齢者の個別課題の解決を図る会議体である。同時に介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高め、また個別ケースの課題分析等を積み重ねることによって、地域に共通した課題を明確化する働きを持つ。また、共有された地域課題の解決に必要な人材育成やネットワークの構築、地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映などの政策形成につなげることも意図されている。

地域ケア会議について

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法。

具体的には、地域包括支援センター等が主催し、

- 医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。
- 個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。
- 共有された地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映などの政策形成につなげる。



出典：厚生労働省 HP「地域ケア会議の概要」(https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/link3-1.pdf)

本市では、日常生活圏域ごとに市内 29 か所の各高齢者支援センター（地域包括支援センター）で地域ケア会議を開催しており、個別事例検討を行う「個別事例部会」と、地域課題検討とネットワークの構築などを行う「地域づくり部会」の 2 部会の会議構成としている。

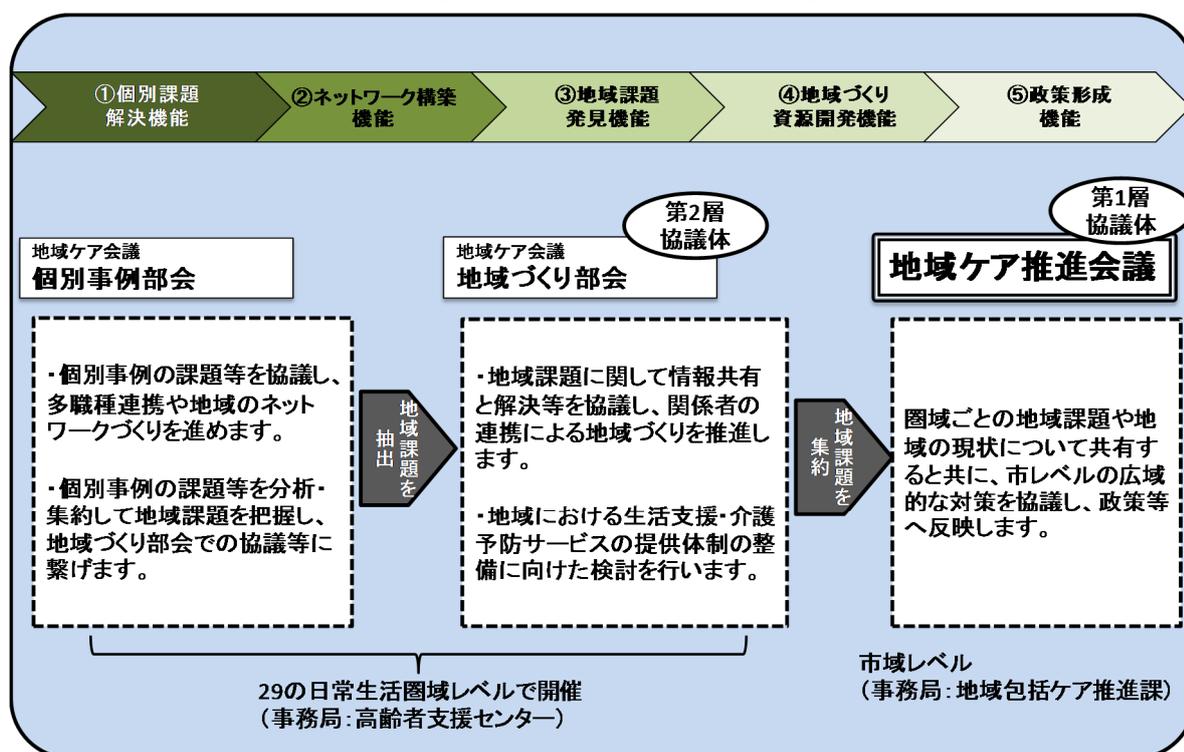
個別事例部会は、高齢者支援センターが中心となって開催しており、個別事例の課題等を協議し、多職種連携や高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援の質の向上を図ること、及び、個別事例の課題等を分析・集約して地域課題を把握し、地域づくり部会での協議等に繋げることを目的としている。

地域づくり部会は、高齢者支援センターが生活支援コーディネーター（次項を参照）と連携して開催しており、地域課題に関して情報共有と解決等を協議し、関係者の連携による地域づくりを推進するとともに、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた検討を行うことを目的としている。

個別事例部会と地域づくり部会はそれぞれの会議の目的を明確にした上で、双方向に作用し合いながら会議を開催している。

なお、地域ケア会議には、圏域ごとに開催される 2 部会に加えて、市域レベルの「地域ケア推進会議」を設置、市担当課が事務局となって開催している。地域ケア推進会議は、地域づくり部会等で把握された地域課題やその解決策について集約し、関係機関による意見交換を踏まえて市の施策へ反映すること等を目的としている。

【本市の地域ケア会議の体制】



図：本市作成

③生活支援コーディネーター・協議体

本市では、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を、29の日常生活圏域ごとに配置している。高齢者支援センターと生活支援コーディネーターは緊密に連携し、一つのチームとして一体的に地域の支え合い体制づくりを構築するものとしている。

なお、本市では、各地域における生活支援コーディネーターと地域の関係者、生活支援・介護予防の多様な担い手などが参画し、定期的な情報共有及び連携強化のための中核的なネットワークの場とされる「協議体」の役割を、地域ケア会議に併せて位置付けている。地域ケア会議地域づくり部会を「第2層協議体」、地域ケア推進会議を「第1層協議体」と位置づけている。

生活支援コーディネーターは、協議体の場も活用しながら、生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘など地域資源の開発や、関係者のネットワーク化、地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行い、地域づくりを推進している。

本調査では、この生活支援コーディネーターを対象にヒアリングを実施した。

2 ヒアリング概要

(1) ヒアリング概要

一人暮らし高齢者の現状や課題、またその支援のあり方について調査を進めるため、高齢者の支援に実際に携わっている関係者として生活支援コーディネーターに対してヒアリングを行うこととし、緑・中央・南の各区2名ずつ、地理的特徴が異なる地区についてヒアリングを実施した。

①実施日時、対象地区

区	日時	対象地区
緑区	平成30年7月6日(金) 14時00分～15時00分	橋本地区
	平成30年7月11日(水) 9時30分～10時30分	相模湖地区
中央区	平成30年7月10日(火) 9時00分～10時00分	小山地区
	平成30年7月10日(火) 10時00分～11時00分	田名地区
南区	平成30年7月13日(金) 14時00分～15時00分	相模台地区
	平成30年7月13日(金) 15時00分～16時00分	東林地区

②ヒアリング項目

ヒアリング項目について、まずは生活支援コーディネーターが行っている活動内容や担当地区の特色を尋ねた。次いで一人暮らしの高齢者に対する支援やサービス、課題等について感じていることを尋ね、さらに要支援や要介護認定を受けている一人暮らしの高齢者に関して質問を行った。

3 ヒアリング結果

(1) 生活支援コーディネーターの役割

①生活支援コーディネーターの活動内容、活動の成果

生活支援コーディネーターは、地域における高齢者の生活支援等の体制整備を推進していくことを目的としている。地域ケア会議の地域づくり部会の運営を始め、地域の特性を捉えながら、日常の困りごとを住民同士で解決できる仕組みづくりや、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築に向け、支援の担い手の育成や関係者とのネットワーク作りに取り組んでいる。

【生活支援コーディネーターの基本的な活動内容】

- (1) 地域の資源の把握と関係者への情報提供
- (2) 地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ
- (3) 地域の関係者のネットワーク化
- (4) 地域づくりにおける意識の啓発
- (5) 生活支援の担い手の養成やサービスの開発、組織化の支援
- (6) 地区内におけるニーズとサービスのマッチング
- (7) 地域活動、就業、生きがい活動などシニアライフの総合相談のための情報収集及び情報提供

【取組例】

- ・支援が必要な事例に対し、個別訪問を実施。(橋本地区)
- ・運動や外出の機会を目的としたスタンプラリー「ふらっと相模台」を開催。(相模台地区)

②地域の情報やニーズの把握

主な情報収集としては、地域ケア会議の地域づくり部会において、構成員との情報交換により、地域ニーズの把握を行っている。地域づくり部会の構成員は地域によって多少異なるが、地区自治会連合会や自治会福祉部、地区民生委員児童委員協議会、地区老人クラブ連合会、地区社会福祉協議会、公民館、介護サービス事業所、医療機関、商工会、ボランティアセンターやボランティア団体、団地の管理サービス事務所などが構成員となっている。

他にも高齢者支援センターや民生委員などからの情報収集や、高齢者が集まるサロンなどでの直接の聞き取り、地域住民に対して独自に行っているアンケート調査によって実態やニーズの把握に努めているという意見が多かった。

【取組例】

- ・地域ケア会議での情報交換を通じた地域ニーズの把握。(橋本、相模湖、小山、田名、相模台、東林地区)
- ・住民の高齢化により孤立が懸念される大規模マンションの住民に対し、「近所づきあいに関するアンケート」の実施。(橋本地区)
- ・「独居高齢者等に関するアンケート」、「相模湖地区内買い物、趣味等に関するアンケート」の実施。(相模湖地区)
- ・「高齢者男性の地域活動に関するアンケート」の実施。(田名地区)
- ・「高齢者生活課題ニーズ調査」の実施。(東林地区)

③サービスの担い手の発掘や養成

介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築に向けたサービスの担い手の発掘や養成については、講座を開催するなどして受講者から担い手の育成を図る取組や、関連講座の修了者、自治会長や民生委員経験者、既存のボランティア団体などに声を掛けるなどの取組があった。

一方、新たな担い手が活動するための場所の確保が困難であるなどの課題もあった。

【取組例】

- ・各団体との共催によるボランティア等人材養成講座『『ちょこっと』ボランティア講座』の実施。(相模湖地区)
- ・口コミから「いきいき百歳体操をやりたい」という声が自発的に広がり、普及講座を実施、その後開催場所が増加。(相模湖地区)
- ・高齢者支援センターが主体となり、地域づくり部会と連携して、ボランティアに興味のある方を対象とした「地域デビュー講座」を開催し、サービスの担い手の育成を図ったところ、ボランティア団体である「おやま一歩の会」が立ち上がった。(小山地区)
- ・福祉有償運送に関する講習会を実施。(東林地区)
- ・介護予防サポーター(悠遊シニアスタッフ)養成講座修了者や民生委員へ新たなボランティア活動の立ち上げについて声掛けを実施。(田名地区)
- ・健康管理の講習会参加者に対して、地域のボランティア活動事例を紹介。(東林地区)
- ・地区社協(ボランティアセンター)の運営委員として、自治会長や民生委員経験者を勧誘。(田名地区)

- ・ボランティア団体に対して、住民主体サービスへの移行を働きかけているが、場所の確保が困難であることや事務が煩雑になることなどの理由により、新たな住民主体サービスの担い手の確保は課題である。地区内の事業所のうち、場所の提供を申し出てくれている事業所もあるが、事業所が提供できる時間帯や場所と、団体の使用希望がマッチングしない事例がある。(橋本地区)

④地域のネットワークの構築

地域のネットワークの構築については、地域ケア会議の地域づくり部会を開催し、関係者と会議体を持つことでネットワークの構築をしているという意見が主だった。

⑤生活支援コーディネーター業務を遂行する上での課題

生活支援コーディネーター業務の遂行に当たっては、地域との信頼関係の構築が必要であるとする意見が多かった。その中で、生活支援コーディネーター業務を行う上での課題として、認知度の低さについて課題と感じている意見もあった。

さらに、信頼関係を構築し、地域のボランティア意識の醸成やボランティア団体の立ち上げには時間がかかるため、地域に根差した取組を行うために、短期間では成果を出すことが難しいとする意見もあった。

また、実際の住民活動について、支援を行う側が支援できる内容と、支援を受ける側が求める内容やレベルのマッチングが難しいと感じているとの意見もあった。

【意見例】

- ・地域との信頼関係の構築が必要。(橋本、相模湖、小山地区)
- ・生活支援コーディネーターの認知度はまだ低いことから存在や役割を地域住民に認識してもらう必要がある。(橋本、相模台地区)
- ・短期間で成果を出すことは難しい業務内容である。(相模湖地区)
- ・地域でのボランティア意識の醸成や、ボランティア団体の立ち上げには時間がかかるため、短期間で成果を求められても厳しい。(田名地区)
- ・草むしりなど単発で終わる支援と、家事援助など継続的に必要な支援のニーズがあり、支援する側とのマッチングが難しい。(小山地区)
- ・似たようなサービスであっても、支援を行うボランティア団体ごとに、費用が有償又は無償の違いや、できる支援やできない支援などがあり、利用者側に選択するための情報提供が必要となる。(小山地区)

- ・ 高度な支援内容を求める支援を受ける側の意識と、できる範囲で支援したいボランティア側の意識に差がある。(田名地区)
- ・ サービスを受ける側のニーズとボランティア側のできる業務がマッチングしないことがある。(東林地区)
- ・ 自治会未加入者なども含めた地域の高齢者に対する各種情報の周知方法。(相模湖地区)
- ・ 集いの場や拠点となる場所の不足。(橋本、相模湖、田名地区)
- ・ ボランティア数が足りない状況であり、新たな担い手の育成が必要である。(小山地区)
- ・ 過剰なサポートにより、自発的な意識を消失させてしまう可能性もある。(田名地区)

⑥担当地区の特徴

生活支援コーディネーターが感じる各地区の特徴について尋ねた。
地理的条件や交通の便、住民意識に対する意見があった。

【意見例】

- ・ 大規模マンションが多く、他地区からの住民の流入が多い地区。地域に対する住民の意識に差がある。(橋本地区)
- ・ 高齢化率が高く、人口減少が続いている。高低差のある地域で、バスの本数も少なく交通の便が悪い。大規模開発や集合住宅は無い。(相模湖地区)
- ・ 駅周辺は、高層マンションが多く、転入してくる住民(若い世代)も多いが、地区内では70歳以上の一人暮らし高齢者も多い。地区の1/3は、相模総合補給廠が占めている。エリアによっては、駅や公民館まで遠くバスの便も少ない。マンション内で、ふれあい・いきいきサロンを開催している事例がある。(小山地区)
- ・ 鉄道駅が無く、バスも本数が少ないため、公共交通機関で移動するには不便である。エリアが広く、高低差が大きい。(田名地区)
- ・ 高齢化率が高く、後期高齢者の割合も高い。一人暮らしの高齢者が多い。エリアによっては近隣にスーパーなどの買い物ができる店がない。(相模台地区)
- ・ 鉄道駅があり平坦な土地であるが、道路が狭くバス路線がないエリアがある。医療機関が多く立地しており、高齢者の健康管理に対する意識が高い。(東林地区)

(2) 一人暮らしの高齢者について

①一人暮らしの高齢者に必要性が高い支援・サービス

市や社会福祉協議会などが提供している支援・サービスの中で、一人暮らしの高齢者に対して必要性が高いと考える支援・サービスについて尋ねたところ、高齢者が外出するための目的となる場や、運動機能を維持・向上するためのサービスについて必要性が高いと感じている意見が多かった。

【意見例】

- ・いきいき百歳体操などの運動機能を維持・向上するためのサービス（橋本、相模湖、田名、東林地区）
- ・グランドゴルフやウォーキングなどの公民館活動（相模湖地区）
- ・ふれあい・いきいきサロンなど、集いの場（橋本、小山、田名、東林地区）
- ・「サポートセンター楽らく」のサロンのような常設で自由に利用できる憩いの場（相模台地区）
- ・カラオケサークルのような趣味活動の場（田名地区）
- ・ふれあいサービス（有料の住民参加型家事援助サービス）（小山、相模台地区）
- ・緊急通報サービス（小山地区）

②一人暮らしの高齢者に今後必要な支援・サービス

生活支援コーディネーターの課題として「ボランティア数が足りない」とする意見がある一方、現在は提供されていないが、一人暮らしの高齢者に対して必要であると考えられるサービスについて尋ねると、「仕事の仲介」のニーズを感じている意見があった。

生活支援コーディネーターの課題として、住民活動による支援やサービスについて、支援を受ける側と行う側の条件の不一致について意見があったが、そういった条件の不一致について調整を行う機能が求められていると考えられる。また、無償の「ボランティア」としてではなく、価格は低くても報酬が得られる「仕事」としての仲介ニーズが高いようだった。

また、集いの場への送迎サービスなどの移動支援や、集いの場の多様性を必要と感じている意見もあった。

【意見例】

- ・子どもたちへの支援やペットの世話など高齢者がやりがいを持って笑顔で感謝される仕事を仲介するサービス。（橋本地区）
- ・専門知識や技能を活用したい高齢者と仕事を依頼したい者を結びつけるサービス。（橋本地区）

- ・男性の個々の特技を活用することができるように仲介する仕組み。(東林地区)
- ・畑仕事をやりたい高齢者に対して、畑の地主を仲介する仕組み。(田名地区)
- ・ふれあい・いきいきサロンのような集いの場への送迎サービス。(相模湖、田名地区)
- ・地区内の拠点や集いの場を循環する移動支援サービス。(相模湖地区)
- ・乗り合いタクシーのような移動支援サービス。(小山地区)
- ・大人数のサロンなどには参加しづらい人だけを対象とした少人数のサロン。(東林地区)
- ・地域活動の場として提供のあった場所を各ボランティア団体が利用できるように管理する仕組み。(相模台地区)
- ・集いの場や拠点となる場所で Free Wi-Fi を設置し、合わせて IT 操作の習得を可能とする支援。(相模湖地区)

③一人暮らしの高齢者特有のニーズや課題、対応

一人暮らしの高齢者特有のニーズや課題、対応については、特に男性高齢者に対する孤立や閉じこもりを課題とする意見が多かった。以前から地域活動に参加して、地域との関係性を築き、支援が必要となった際に地域で援助を受けて生活をしているケースもあるが、もともと関係性がないと、支援が必要になっても周囲が援助しにくい場合があるという意見があった。

【意見例】

- ・元気なときから地域活動への参加や、ご近所付き合いをしていないと援助が必要となったときに面識がないため、近所の方が手助けしにくい状況となってしまう。(橋本地区)
- ・地域活動などに興味のない方にどのようにして参加してもらうか。(相模台地区)
- ・男性高齢者は、集いの場への参加率が低いため、目的を持って外出できるような趣味性の高い集いの場が必要。(相模湖地区)
- ・男性は、地域活動やふれあい・いきいきサロンのような集いの場への参加率が低い。(田名地区)
- ・自治会に加入していたが、役員の順番が回ってきたときに退会し孤立してしまう事例もあるので、役員の免除等の工夫により加入を継続させるなどの仕組みづくり。(小山地区)
- ・話し相手や相談相手のニーズが高い。(東林地区)
- ・ごみなどの溜めこみ。(橋本地区)
- ・死亡後の財産処分や葬儀、埋葬などの手続き。死亡後の事を考えていない、又は考えたくない方に対して、死後事務の支援は必要な支援だと思われる。(橋本、相模台地区)

④今後の一人暮らしの高齢者の増加に伴う課題、対応

今後、一人暮らしの高齢者が増加することによって発生、深刻化すると思われる課題や対応について尋ねた。支援が必要であっても、声を上げない、又は声を出せない高齢者をどう把握し、支援していくかという課題が深刻化していくことや、支援を受ける側や支援が必要な人の自尊心を傷つけないよう見守り、支援する対応が必要という意見があった。

また、支援する側の人材不足を懸念する意見があった。

【意見例】

- ・支援が必要なものの支援を受けていない、又は受けられていない高齢者の把握。(橋本地区)
- ・多様な経歴や考え方をを持った方がいるので、自尊心を傷つけないような対応が必要。(相模湖地区)
- ・地域での見守りが必要となる。(小山地区)
- ・民生委員などの支援する側の負担増加。(小山地区)
- ・ご近所付き合いが希薄になり、近所での助け合いが難しい状況となる。(田名地区)
- ・サービスの担い手の人材不足。(相模台、東林地区)
- ・将来地域を支える担い手として、小学生、中学生の育成をする必要がある。(東林地区)

⑤支援・サービスの利用を拒否している方への対応

「一人暮らしの高齢者特有のニーズや課題、対応」として、男性高齢者は集いの場への参加率が低いといった意見があったが、一人暮らしの高齢者で、支援やサービスの利用を拒否している方への対応について尋ねたところ、本人の意思を尊重しながら見守りという意見があった。また、多様な主体と連携を行うことで関係を切らずに見守り続け、本人の意思が支援やサービスの利用に向けたタイミングを逃さずに、支援を行うという意見があった。

【意見例】

- ・本人の意思を尊重しながら、高齢者支援センター、社会福祉協議会、民生委員、ご近所などによる多面的なアプローチと見守り支援を行う。(橋本地区)
- ・相手の意向を尊重しながら、支援の必要性について時間を掛けて理解してもらう。(相模湖地区)
- ・徐々にコミュニケーションをとり、関係作りを行う。(小山地区)
- ・民生委員やご近所による見守りを継続し、関係を切らない。(田名地区)

- ・継続的に声掛けや見守りを行い寄り添って相手の気持ちを理解する。(相模台地区)
- ・情報収集を行うとともに、支援する側で情報を共有し、見守りを続け支援できるタイミングを見逃さない。(東林地区)

(3) 介護認定等を受けている一人暮らしの高齢者について

①介護認定等を受けている一人暮らしの高齢者に必要性が高い支援・サービス

市や社会福祉協議会などが提供している支援・サービスの中で、要支援や要介護認定を受けている一人暮らしの高齢者に対して必要性が高いと考えるサービスについて尋ねた。介護保険サービス全般の必要性が高いとする意見が主だったが、個別のサービスとしては、買い物やごみ出しなどの日常生活を営むための支援や、安否確認、緊急通報サービス、通いの場などの必要性が高いとする意見があった。

【意見例】

- ・買い物、ごみ出しなどの日常生活支援（田名地区）
- ・訪問介護などの日常生活支援（相模湖地区）
- ・給食サービス（安否確認含む）（小山地区）
- ・認知症高齢者等徘徊SOSネットワークシステム（小山地区）
- ・緊急通報サービスや安否確認サービス（田名地区）
- ・通いの場（田名、東林地区）
- ・介護予防教室の体操や、いきいき百歳体操などの運動機能を維持・向上するためのサービス（東林地区）

②介護認定等を受けている一人暮らしの高齢者に今後必要な支援・サービス

現在は提供されていないが、要支援や要介護認定を受けている一人暮らしの高齢者に対して必要であると考えられるサービスについて尋ねると、外出支援や送迎サービスといった意見があった。要支援や要介護認定を受けている一人暮らしの高齢者の中には、外出はしたいが家から最寄りのバス停まで歩いていくことが困難という場合や、ふれあい・いきいきサロンなどの地域の集いの場に行って参加したいものの、そこまで行くことが難しいという場合もあり、外出支援や送迎などのサービスが必要であるとする意見があった。

また、住まいに関する意見として、賃貸住宅を借りやすくする支援や、一人暮らしが困難になり施設への入所を希望した際に、速やかに入所できる施設や、低料金で入所できる施設が必要であるとする意見もあった。

【意見例】

- ・付き添いによる外出支援。(橋本地区)
- ・ふれあい・いきいきサロンのような集いの場への送迎サービス。(相模湖地区)
- ・地区内の拠点や集いの場を循環する移動支援サービス。(相模湖地区)
- ・移動販売車(食品・日常生活用品)の定期巡回。(橋本地区)
- ・24時間安否状況を確認できる仕組み。(相模湖地区)
- ・賃貸住宅を借りやすくする仕組み。(田名、相模台地区)
- ・在宅での単身生活の継続が困難となった際に、速やかに入所できる施設や、年金で支払ができる程度の低料金の施設。(小山、田名地区)
- ・男性の個々の特技を活用することができるように仲介する仕組み。(東林地区)
- ・火元の確認。(橋本地区)
- ・大人数のサロンなどには、参加しづらい人だけを対象とした少人数のサロン。(東林地区)

③介護認定等を受けている一人暮らしの高齢者特有のニーズや課題、対応

要支援や要介護認定を受けている一人暮らしの高齢者特有のニーズや課題、対応について尋ねると、気軽に外出するための支援や、認知症の方の見守り、死後の埋葬や財産管理の手続きなどについて心配があるという意見があった。

【意見例】

- ・気軽に外出するための支援。(相模湖地区)
- ・認知症の方の見守り。(東林地区)
- ・死後の埋葬や財産管理の手続きなどの支援。(相模湖、田名地区)

第3章 相模原市高齢者等実態調査報告書の再分析

本市では、「第7期相模原市高齢者保健福祉計画」の策定に当たり、高齢者施策の方向性を定める基礎資料とするため、市内在住の65歳以上の高齢者等を対象としたアンケート調査「相模原市高齢者等実態調査」を2016年に実施している。

本章では、「相模原市高齢者等実態調査」のうち「高齢者一般調査」について一人暮らしの方を抽出し、意識や生活実態、ニーズ等について調査結果を全体と比較分析した¹。

1 相模原市高齢者等実態調査報告書について

(1) 調査の概要

①調査の目的

「第7期相模原市高齢者保健福祉計画」は、高齢者がいきいきと充実した生活をおくることができるよう、超高齢社会をめぐる様々な課題に対し、基本的な目標を定め、その実現に向かって取り組むべき施策を明らかにしたものであり、計画期間は2018年度から2020年度までの3年間である。

策定に当たり、高齢者等の実態及びニーズの把握を行うことにより、今後、取り組むべき高齢者施策の方向性を定める基礎資料とするため、「相模原市高齢者等実態調査」を行った。

②調査の種類

「相模原市高齢者等実態調査」では、次の3種類の調査を行っている。

調査名	調査対象
1. 高齢者一般調査	相模原市内在住で65歳以上の方（要支援・要介護認定者を除く）（無作為抽出）
2. 高齢者介護予防調査	相模原市内在住で65歳以上の介護予防対象の方（無作為抽出）
3. 介護保険認定者調査	相模原市内在住で要介護1～5の方（施設入所者を除く）（無作為抽出）

③調査方法と回収状況

調査方法は、郵送によるアンケート調査であり、2016年12月12日（月）から12月28日（水）を調査期間として実施した。

¹ 本文及び図表の数値は、表章単位に合わせて回答者数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。ただし、増減数や増減率は回答者数値から算出している。

【回収状況】

調査名	調査対象数	回収数	回収率	有効回答数※
1. 高齢者一般調査	10,000 件	7,290 件	72.9%	7,289 件
2. 高齢者介護予防調査	3,000 件	2,279 件	76.0%	2,278 件
3. 介護保険認定者調査	7,000 件	4,499 件	64.3%	4,054 件

※高齢者一般調査及び高齢者介護予防調査の「有効回答数」は「回収数」から白紙回答のものを除いた数である。

※介護保険認定者調査の「有効回答数」は「回収数」から「調査不能（入院、施設入所等）及び白紙回答のものを除いた数である。

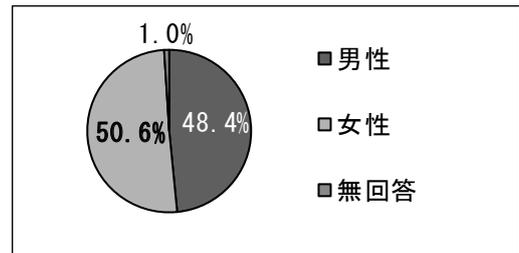
(2) 高齢者一般調査の回答者の概要

①性別

回答者の性別は、「男性」が48.4%、「女性」が50.6%であり、ほぼ同数である。

性別 (n=7,289)	男性	女性	無回答
実数	3,531	3,686	72
割合	48.4%	50.6%	1.0%

図 3-1 高齢者一般調査 性別

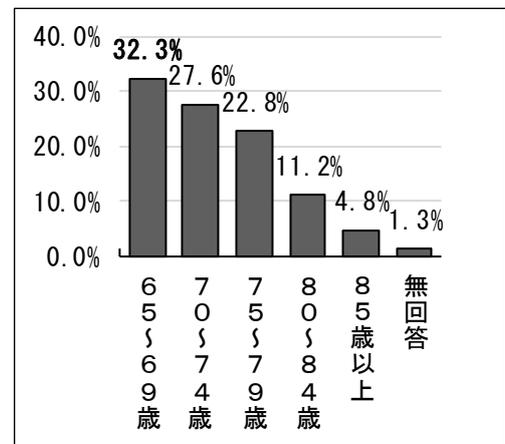


②年齢

回答者の年齢は、65～69歳が最も多く、32.3%である。次いで70～74歳が27.6%であり、75～79歳が22.8%である。

年齢 (n=7,289)	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳以上	無回答
実数	2,351	2,014	1,664	818	350	92
割合	32.3%	27.6%	22.8%	11.2%	4.8%	1.3%

図 3-2 高齢者一般調査 年齢

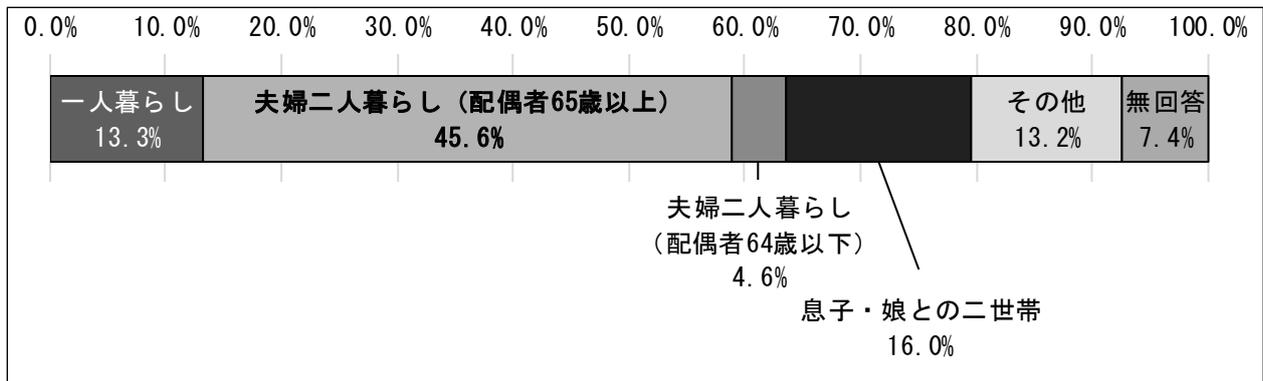


③世帯状況

世帯状況については、「夫婦二人暮らし（配偶者65歳以上）」とする回答が最も多く、45.6%である。「夫婦二人暮らし（配偶者64歳以下）」の4.6%と合わせると、夫婦二人暮らしが半数を超える。

ついで「息子・娘との二世帯」が16.0%であり、「一人暮らし」については、13.3%である。

図 3-3 高齢者一般調査 世帯状況



世帯状況 (n=7,289)	一人暮らし	夫婦二人暮らし (配偶者65歳以上)	夫婦二人暮らし (配偶者64歳以下)	息子・娘との二世帯	その他	無回答
実数	966	3,327	336	1,163	960	537
割合	13.3%	45.6%	4.6%	16.0%	13.2%	7.4%

2 世帯状況（一人暮らし）による再分析

高齢者一般調査の結果について、一人暮らしの方の回答を抽出し、全体と比較した。

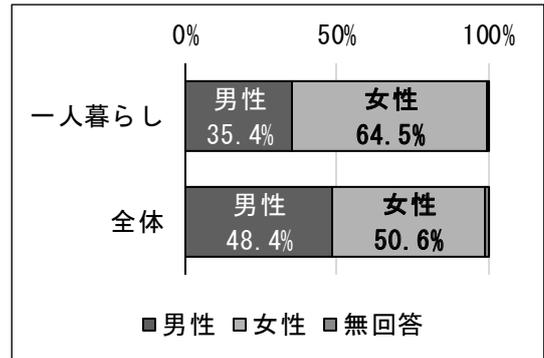
(1) 性別・年齢

①性別

性別は、「男性」35.4%に対し「女性」64.5%であり、全体と比べ、一人暮らしは女性が多くなっている。

性別		男性	女性	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	342	623	1
	割合	35.4%	64.5%	0.1%
全体 (n=7,289)	実数	3,531	3,686	72
	割合	48.4%	50.6%	1.0%

図 3-4 高齢者一般調査再分析 性別

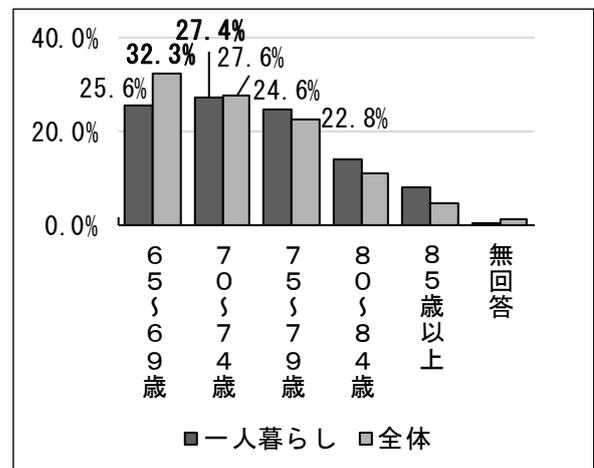


②年齢

年齢は、70～74歳が27.4%と最も多く、次いで65～69歳が25.6%、75～79歳が24.6%である。

75歳以上では、一人暮らしの方が全体の割合を上回っている。

図 3-5 高齢者一般調査再分析 年齢



年齢		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	247	265	238	137	78	1
	割合	25.6%	27.4%	24.6%	14.2%	8.1%	0.1%
全体 (n=7,289)	実数	2,351	2,014	1,664	818	350	92
	割合	32.3%	27.6%	22.8%	11.2%	4.8%	1.3%

(2) 経済状況と世帯収入

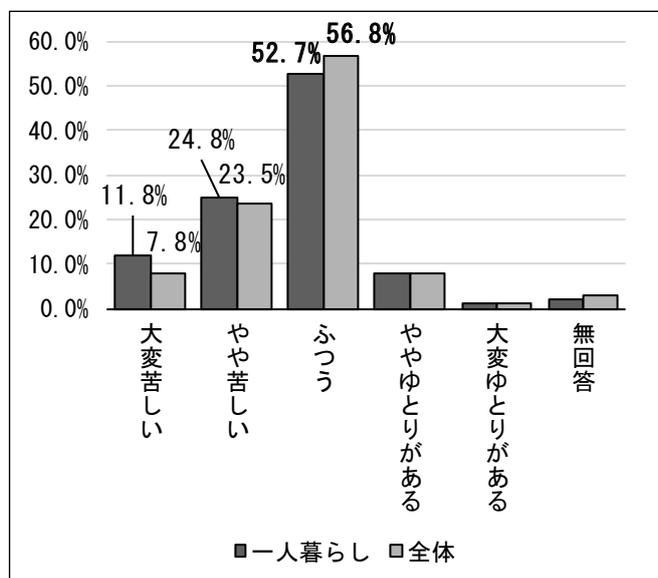
①経済状況

暮らしの状況を経済的に見てどう感じているかを尋ねると、「ふつう」とする回答が最も高く、52.7%である。

次いで「やや苦しい」が24.8%、「大変苦しい」が11.8%であり、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合計した割合は36.6%である。

全体と比較すると、「やや苦しい」と「大変苦しい」を選んだ割合はそれぞれ一人暮らしが全体を上回った。

図 3-6 高齢者一般調査再分析 経済状況



経済状況		大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	114	240	509	76	9	18
	割合	11.8%	24.8%	52.7%	7.9%	0.9%	1.9%
全体 (n=7,289)	実数	570	1,716	4,141	569	81	212
	割合	7.8%	23.5%	56.8%	7.8%	1.1%	2.9%

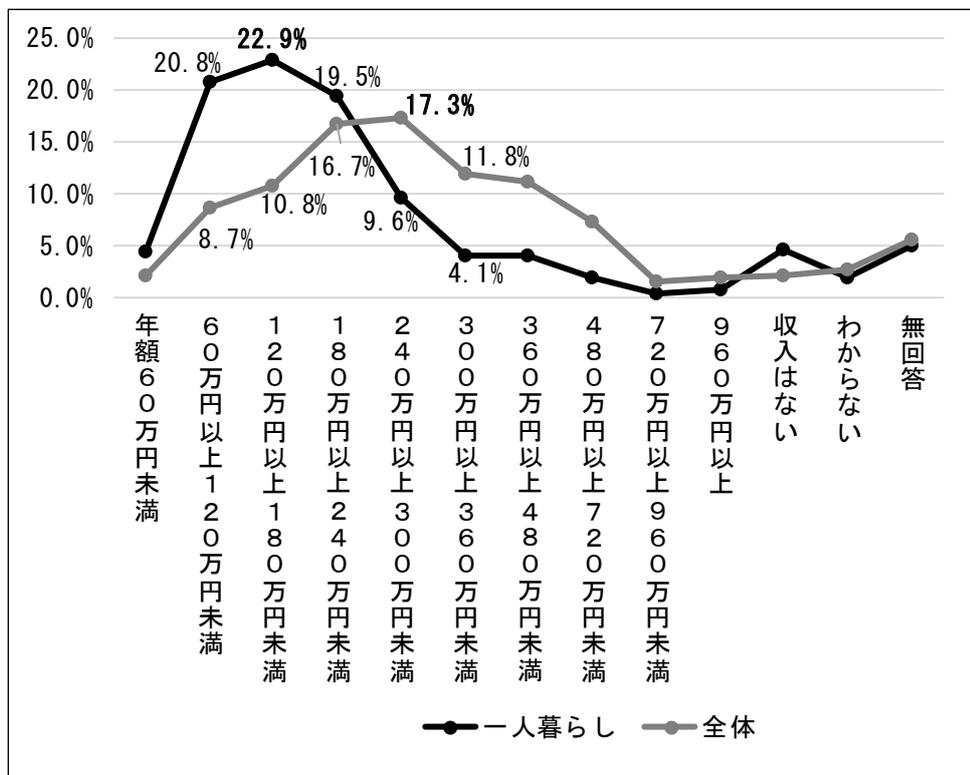
②世帯収入

世帯収入は、「120万円以上180万円未満」が最も高く、22.9%である。次いで「60万円以上120万円未満」が20.8%、「180万円以上240万円未満」が19.5%である。

一人暮らしでは世帯収入が180万円未満とする割合が48.1%と約半数を占めるが、全体では21.7%であり、また全体で最も高い割合は「240万円以上300万円未満」の17.3%である。

ただし、世帯収入の差には、1世帯当たり世帯人員の差も影響を与えていると考えられる。

図 3-7 高齢者一般調査再分析 世帯収入



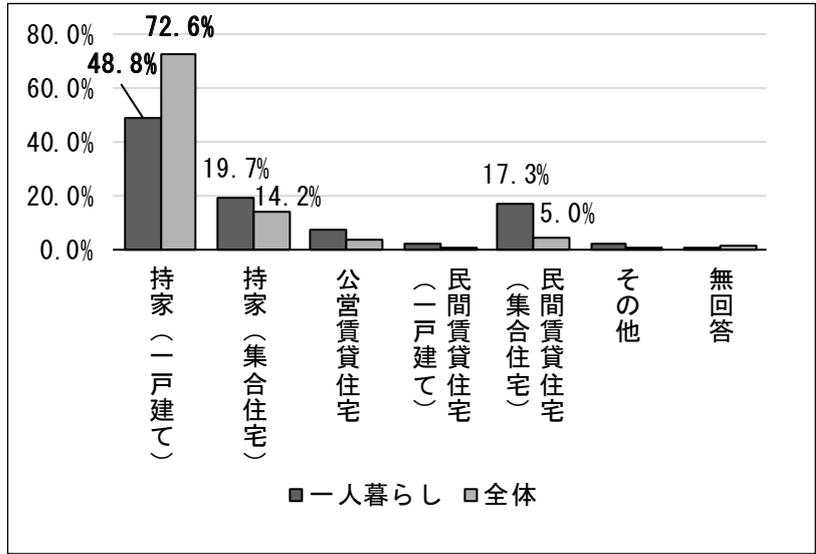
世帯年収		年額60万円未満	120万円以上60万円未満	180万円以上120万円未満	240万円以上180万円未満	300万円以上240万円未満	360万円以上300万円未満	480万円以上360万円未満	720万円以上480万円未満	960万円以上720万円未満	960万円以上	収入はない	わからない	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	43	201	221	188	93	40	39	18	3	8	44	19	49
	割合	4.5%	20.8%	22.9%	19.5%	9.6%	4.1%	4.0%	1.9%	0.3%	0.8%	4.6%	2.0%	5.1%
全体 (n=7,289)	実数	161	634	788	1,219	1,260	862	813	538	114	135	158	203	404
	割合	2.2%	8.7%	10.8%	16.7%	17.3%	11.8%	11.2%	7.4%	1.6%	1.9%	2.2%	2.8%	5.5%

(3) 住居形態

住居の形態については、「持家（一戸建て）」が最も高く、48.8%であった。次いで「持家（集合住宅）」が19.7%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」が17.3%である。

「持家（一戸建て）」が最も高いことは全体と同様だが、一人暮らしは全体（72.6%）を23.8ポイント下回る。

図 3-8 高齢者一般調査再分析 住居形態

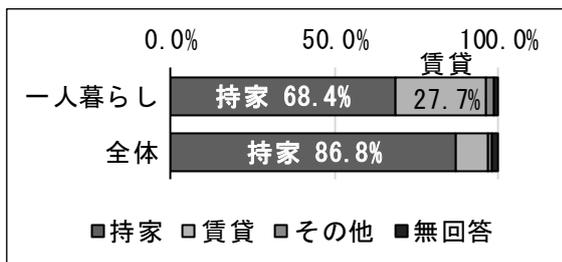


住居形態		（一戸建て）持家	（集合住宅）持家	公営賃貸住宅	民間賃貸住宅（一戸建て）	民間賃貸住宅（集合住宅）	その他	無回答
		一人暮らし (n=966)	実数 471 割合 48.8%	190 19.7%	76 7.9%	25 2.6%	167 17.3%	25 2.6%
全体 (n=7,289)	実数 5,291 割合 72.6%	1,034 14.2%	267 3.7%	96 1.3%	367 5.0%	88 1.2%	146 2.0%	

①持家と賃貸住宅

住居形態を「持家」と「賃貸住宅」で分類し集計すると、一人暮らしでは「持家」が68.4%、「賃貸住宅」が27.7%であり、全体の「持家」86.8%、「賃貸住宅」10.0%と比べ、「持家」の割合が低く、「賃貸住宅」の割合が高い。

図 3-9 高齢者一般調査再分析 持家・賃貸住宅

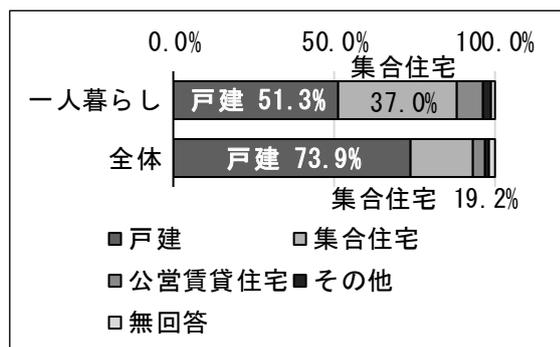


住居形態		持家	賃貸住宅	その他	無回答
		一人暮らし (n=966)	実数 661 割合 68.4%	268 27.7%	25 2.6%
全体 (n=7,289)	実数 6,325 割合 86.8%	730 10.0%	88 1.2%	146 2.0%	

②一戸建てと集合住宅

「一戸建て」と「集合住宅」で分類し集計すると、一人暮らしでは「一戸建て」が51.3%、「集合住宅」が37.0%である。全体の「一戸建て」73.9%、「集合住宅」19.2%と比較すると、一人暮らしは「一戸建て」の割合が低く、「集合住宅」の割合が高い。

図 3-10 高齢者一般調査再分析
一戸建て・集合住宅



住居形態		一戸建て	集合住宅	公営賃貸住宅	その他	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	496	357	76	25	12
	割合	51.3%	37.0%	7.9%	2.6%	1.2%
全体 (n=7,289)	実数	5,387	1,401	267	88	146
	割合	73.9%	19.2%	3.7%	1.2%	2.0%

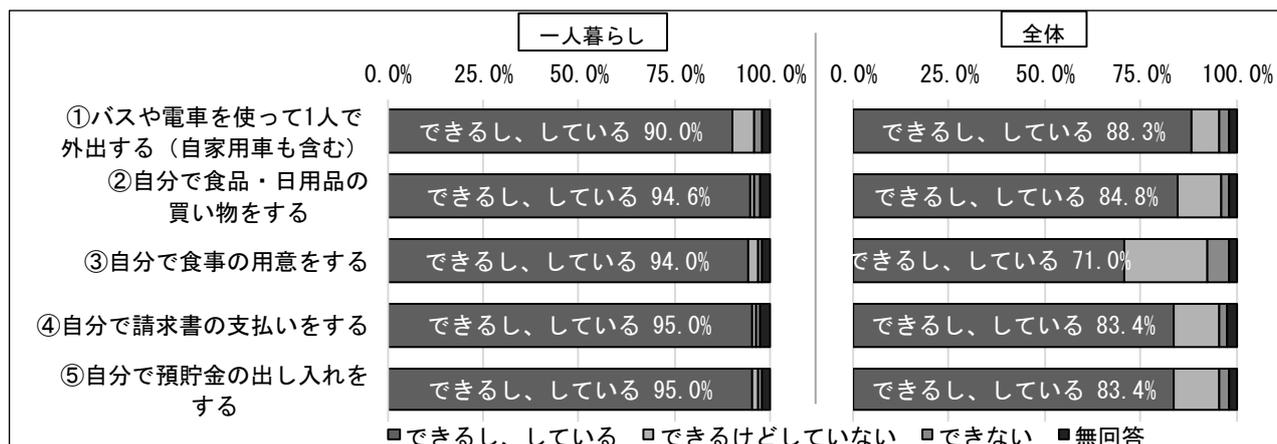
(4) 手段的自立

日常生活を営む5種類の活動を行っているか尋ねたところ、一人暮らしでは5問全てにおいて「できるし、している」が9割を超え、うち『④請求書の支払い』と『⑤預貯金の出し入れ』については95.0%が「できるし、している」と回答している。

「できるし、している」割合の平均値を全体と比較すると、一人暮らしの平均値は93.7%と全体の82.2%を上回っており、日常生活を営む手段の自立度の高さが見て取れる。

- ①バスや電車を使って1人で外出する (自家用車も含む)
- ②自分で食品・日用品の買い物をする
- ③自分で食事の用意をする
- ④自分で請求書の支払いをする
- ⑤自分で預貯金の出し入れをする

図 3-11 高齢者一般調査再分析 手段的自立



手段的自立		一人暮らし (n=966)				全体 (n=7,289)			
		できるし、 している	できるけど していない	できない	無回答	できるし、 している	できるけど していない	できない	無回答
①バスや電車を使って 1人で外出する (自家用車も含む)	実数	869	54	22	21	6,435	526	179	149
	割合	90.0%	5.6%	2.3%	2.2%	88.3%	7.2%	2.5%	2.0%
②自分で食品・日用品 の買い物をする	実数	914	13	12	27	6,179	833	130	147
	割合	94.6%	1.3%	1.2%	2.8%	84.8%	11.4%	1.8%	2.0%
③自分で食事の用意を する	実数	908	26	11	21	5,172	1,553	413	151
	割合	94.0%	2.7%	1.1%	2.2%	71.0%	21.3%	5.7%	2.1%
④自分で請求書の 支払いをする	実数	918	10	12	26	6,080	880	167	162
	割合	95.0%	1.0%	1.2%	2.7%	83.4%	12.1%	2.3%	2.2%
⑤自分で預貯金の 出し入れをする	実数	918	15	12	21	6,077	885	200	127
	割合	95.0%	1.6%	1.2%	2.2%	83.4%	12.1%	2.7%	1.7%

(5) 助け合い

人との助け合いに関する5つの項目について、それぞれどのような相手が該当するか尋ねた。

全体では、選択肢に「配偶者」を含む設問ではいずれも「配偶者」が最も高い。

一人暮らしは『①心配事や愚痴を聞いてくれる人』、

『②聞いてあげる人』は「友人」が最も高く、『③看病や世話をしてくれる人』、『④してあげる人』は「別居の子ども」が最も高い。

『⑤家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手』は、全体・一人暮らしともに「医師・歯科医師・看護師」が高い一方、それを上回って「そのような人はいない」がともに約4割である。

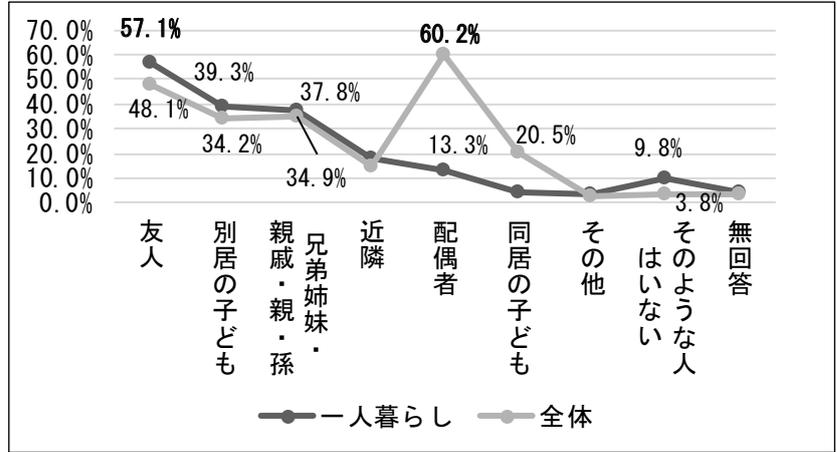
一人暮らしでは、心配や愚痴などの精神面では友人と助け合い、看病や世話などの身体面では血縁関係者と助け合う割合が高い。一方、どの設問においても「そのような人はいない」とする回答が全体と比べて高い割合を占める。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①心配事や愚痴を聞いてくれる人 ②心配事や愚痴を聞いてあげる人 ③看病や世話をしてくれる人 ④看病や世話をしてあげる人 ⑤家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手 |
|---|

①心配事や愚痴を聞いてくれる人（複数回答）

「友人」が57.1%と最も高く、次いで「別居の子ども」が39.3%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が37.8%である。

図 3-12 高齢者一般調査再分析
心配事や愚痴を聞いてくれる人（複数回答）

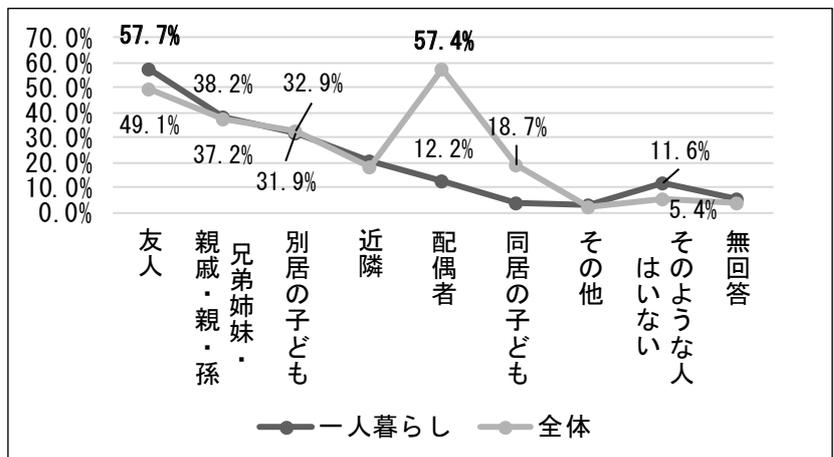


心配事や愚痴を聞いてくれる人（複数回答）		友人	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	近隣	配偶者	同居の子ども	その他	そのような人はいない	無回答
		一人暮らし (n=966)	実数 552	380	365	178	128	41	35	95
	割合	57.1%	39.3%	37.8%	18.4%	13.3%	4.2%	3.6%	9.8%	4.1%
全体 (n=7,289)	実数	3,505	2,491	2,544	1,069	4,390	1,491	196	276	240
	割合	48.1%	34.2%	34.9%	14.7%	60.2%	20.5%	2.7%	3.8%	3.3%

②心配事や愚痴を聞いてあげる人（複数回答）

「友人」が57.7%と最も高く、次いで「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が38.2%、「別居の子ども」が31.9%である。

図 3-13 高齢者一般調査再分析
心配事や愚痴を聞いてあげる人（複数回答）



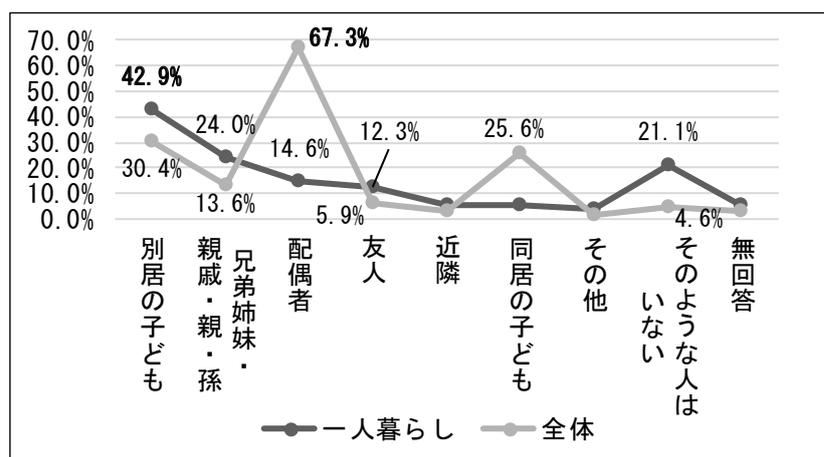
心配事や愚痴を聞いてあげる人 (複数回答)		友人	兄弟姉妹・ 親戚・親・孫	別居の子ども	近隣	配偶者	同居の子ども	その他	そのような人は いない	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	557	369	308	197	118	40	28	112	50
	割合	57.7%	38.2%	31.9%	20.4%	12.2%	4.1%	2.9%	11.6%	5.2%
全体 (n=7,289)	実数	3,580	2,709	2,400	1,322	4,186	1,365	144	391	304
	割合	49.1%	37.2%	32.9%	18.1%	57.4%	18.7%	2.0%	5.4%	4.2%

③看病や世話をしてくれる人 (複数回答)

「別居の子ども」が42.9%と最も高く、次いで「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が24.0%、「配偶者」が14.6%である。

「友人」の割合が12.3%と低くなり、「そのような人はいない」が21.1%である。

図 3-14 高齢者一般調査再分析
看病や世話をしてくれる人 (複数回答)



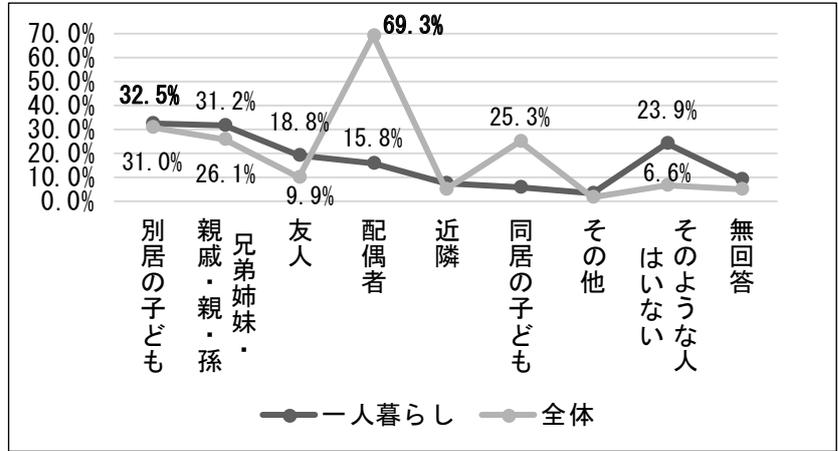
看病や世話をしてくれる人 (複数回答)		別居の子ども	兄弟姉妹・ 親戚・親・孫	配偶者	友人	近隣	同居の子ども	その他	そのような人は いない	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	414	232	141	119	54	49	35	204	50
	割合	42.9%	24.0%	14.6%	12.3%	5.6%	5.1%	3.6%	21.1%	5.2%
全体 (n=7,289)	実数	2,214	989	4,907	431	208	1,864	105	338	227
	割合	30.4%	13.6%	67.3%	5.9%	2.9%	25.6%	1.4%	4.6%	3.1%

④看病や世話をしてあげる人（複数回答）

「別居の子ども」が32.5%と最も高く、次いで「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が31.2%、「友人」が18.8%である。

また、「そのような人はいない」が23.9%である。

図 3-15 高齢者一般調査再分析
看病や世話をしてあげる人（複数回答）



看病や世話を してあげる人 (複数回答)		別居の子ども	兄弟姉妹・ 親戚・親・孫	友人	配偶者	近隣	同居の子ども	その他	そのような人 はいない	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	314	301	182	153	71	52	33	231	86
	割合	32.5%	31.2%	18.8%	15.8%	7.3%	5.4%	3.4%	23.9%	8.9%
全体 (n=7,289)	実数	2,259	1,900	722	5,052	380	1,841	102	480	334
	割合	31.0%	26.1%	9.9%	69.3%	5.2%	25.3%	1.4%	6.6%	4.6%

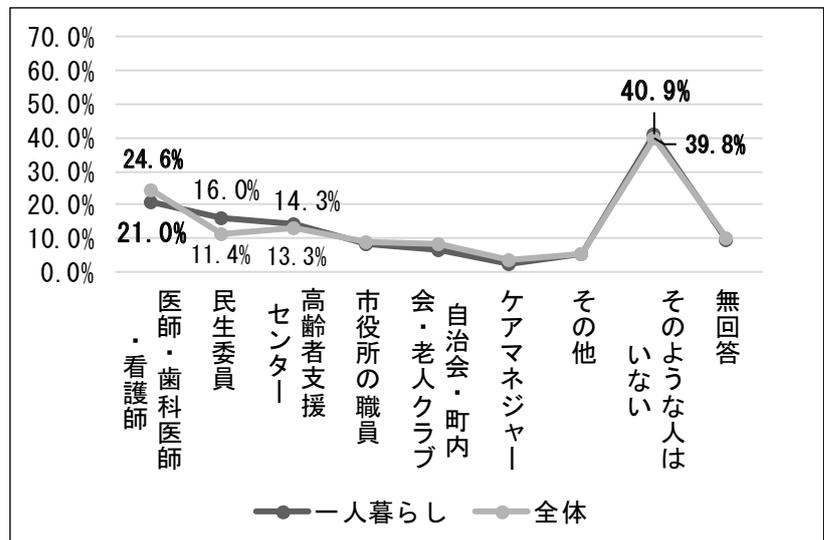
⑤家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手（複数回答）

「医師・歯科医師・看護師」が21.0%であり、次いで「民生委員」が16.0%である。

一方、それらを上回って「そのような人はいない」が40.9%である。

家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手は、全体と一人暮らしで大きな差はない。

図 3-16 高齢者一般調査再分析 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手（複数回答）



家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手（複数回答）		医師・歯科医師・看護師	民生委員	高齢者支援センター	市役所の職員	自治会・町内会・老人クラブ	ケアマネジャー	その他	そのような人はいない	無回答
		一人暮らし (n=966)	実数	203	155	138	83	62	24	53
	割合	21.0%	16.0%	14.3%	8.6%	6.4%	2.5%	5.5%	40.9%	9.8%
全体 (n=7,289)	実数	1,796	831	968	658	596	252	405	2,899	743
	割合	24.6%	11.4%	13.3%	9.0%	8.2%	3.5%	5.6%	39.8%	10.2%

(6) 在宅生活

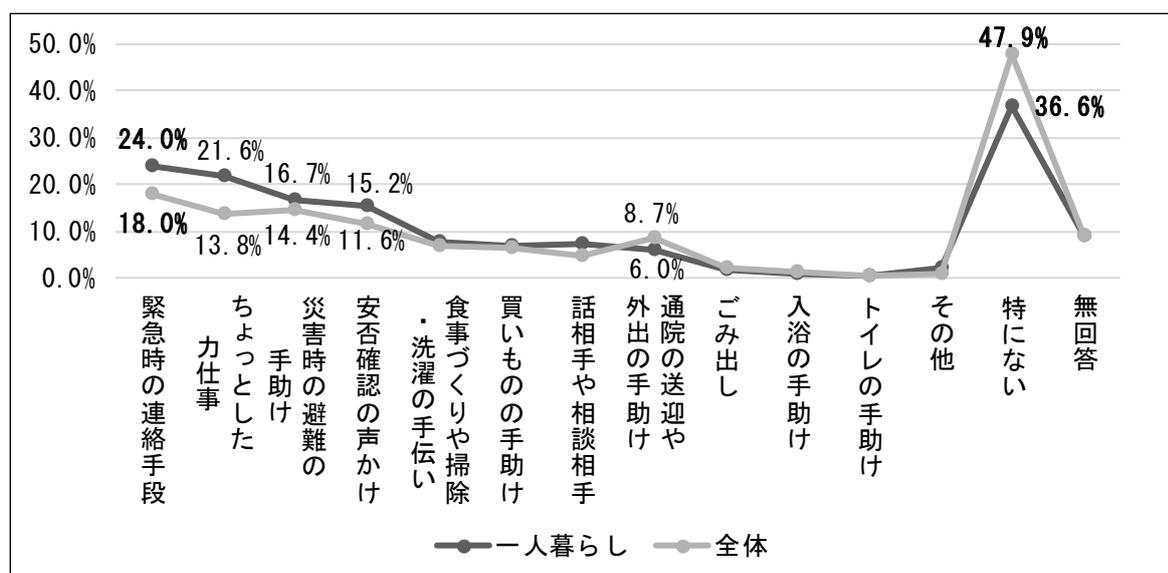
①在宅での生活で助かる手助け等（複数回答）

在宅での生活でどのような手助けがあれば助かるかを尋ねると、「緊急時の連絡手段」が24.0%と高く、次いで「ちょっとした力仕事」が21.6%、「災害時の避難の手助け」が16.7%である。

全体と比較すると、回答数の順位としてはほぼ変わらないが、「緊急時の連絡手段」と「ちょっとした力仕事」の割合が全体よりも高い。

また、「特にない」とする割合が36.6%であり、全体の47.9%から11.3ポイント下回るものの、在宅での生活で助かる手助けは特にないとする人が3割を超える。

図 3-17 高齢者一般調査再分析 在宅での生活で助かる手助け等（複数回答）



在宅での生活で 助かる手助け等 (複数回答)		緊急時の 連絡手段	ちよつとした 力仕事	災害時の避難の 手助け	安否確認の 声かけ	食事づくりや掃除 ・洗濯の手伝い	買い物などの 手助け	話相手や相談相手	通院の送迎や 外出の手助け	ごみ出し	入浴の手助け	トイレの手助け	その他	特にな い	無回 答
		一人暮らし (n=966)	実数	232	209	161	147	75	66	69	58	17	10	3	20
	割合	24.0%	21.6%	16.7%	15.2%	7.8%	6.8%	7.1%	6.0%	1.8%	1.0%	0.3%	2.1%	36.6%	8.9%
全体 (n=7,289)	実数	1,311	1,008	1,048	847	497	481	341	634	157	99	31	79	3,495	645
	割合	18.0%	13.8%	14.4%	11.6%	6.8%	6.6%	4.7%	8.7%	2.2%	1.4%	0.4%	1.1%	47.9%	8.8%

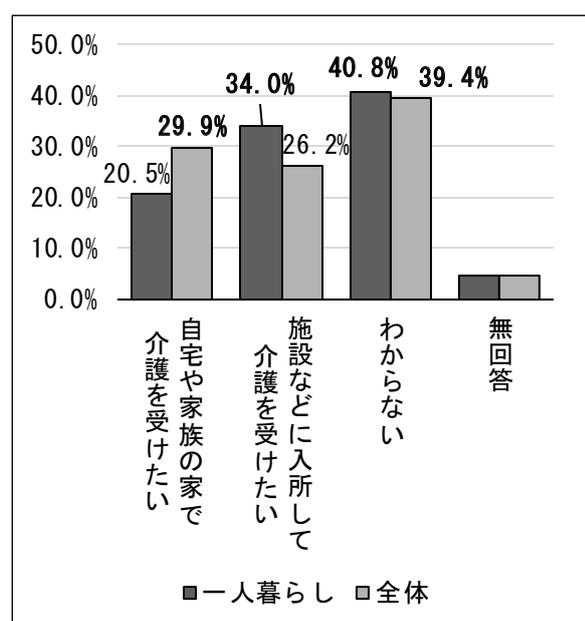
②今後、介護を受けたい場所

今後、介護を受けたい場所は「施設などに入所して介護を受けたい」が34.0%、「自宅や家族の家で介護を受けたい」が20.5%である。

全体と比較すると、全体では僅差で「自宅や家族の家」が「施設など」を上回っている一方、一人暮らしでは「施設など」が「自宅や家族の家」を13.5ポイント上回っている。

また、ともに「わからない」とする回答が約4割を占めており、現時点では介護が必要となった際の状態を想定していない方の割合が高い。

図3-18 高齢者一般調査再分析
今後、介護を受けたい場所



今後、介護を受けたい場所		自宅や家族の家で 介護を受けたい	施設などに入所して 介護を受けたい	わからない	無回答
		一人暮らし (n=966)	実数	198	328
	割合	20.5%	34.0%	40.8%	4.8%
全体 (n=7,289)	実数	2,176	1,907	2,873	333
	割合	29.9%	26.2%	39.4%	4.6%

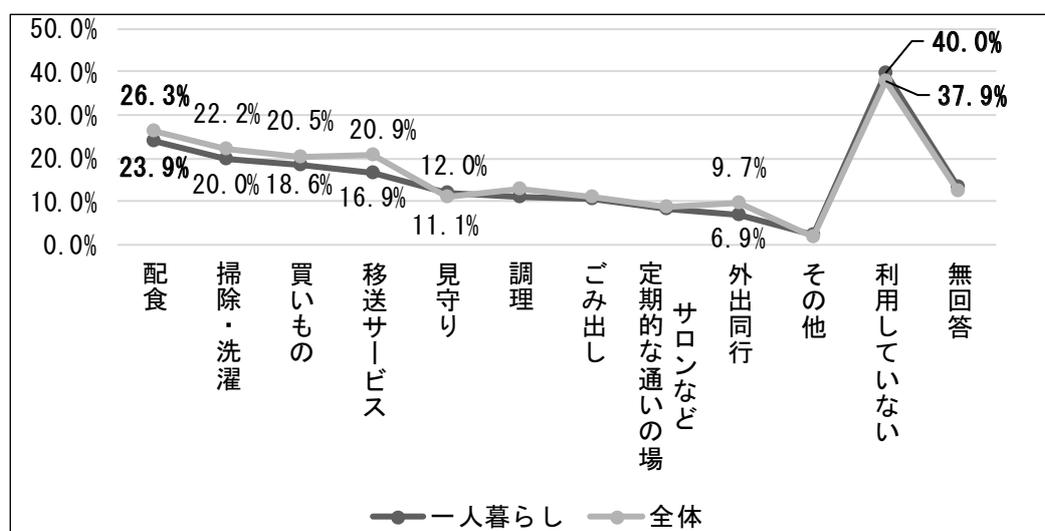
③今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答）

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「配食」が23.9%と高く、次いで「掃除・洗濯」が20.0%、「買い物」が18.6%であった。

全体と比較しても、在宅生活の継続に対するニーズはほぼ変わらない。

また、ともに「利用していない」とする回答が約4割を占める。

図 3-19 高齢者一般調査再分析
今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答）



今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答）		配食	掃除・洗濯	買い物	移送サービス	見守り	調理	ごみ出し	定期的な通いの場 サロンなど	外出同行	その他	利用していない	無回答
一人暮らし (n=966)	実数	231	193	180	163	116	105	103	80	67	21	386	128
	割合	23.9%	20.0%	18.6%	16.9%	12.0%	10.9%	10.7%	8.3%	6.9%	2.2%	40.0%	13.3%
全体 (n=7,289)	実数	1,919	1,618	1,492	1,521	806	939	798	652	704	125	2,763	906
	割合	26.3%	22.2%	20.5%	20.9%	11.1%	12.9%	10.9%	8.9%	9.7%	1.7%	37.9%	12.4%

他の設問の傾向と比較して考察すると、僅かだが「移送サービス」や「外出同行」について全体の方が高い割合を示していることは、『(6) ①在宅での生活で助かる手助け等』の「通院の送迎や外出の手助け」において、全体の方が高い割合を示していることと類似の傾向である。

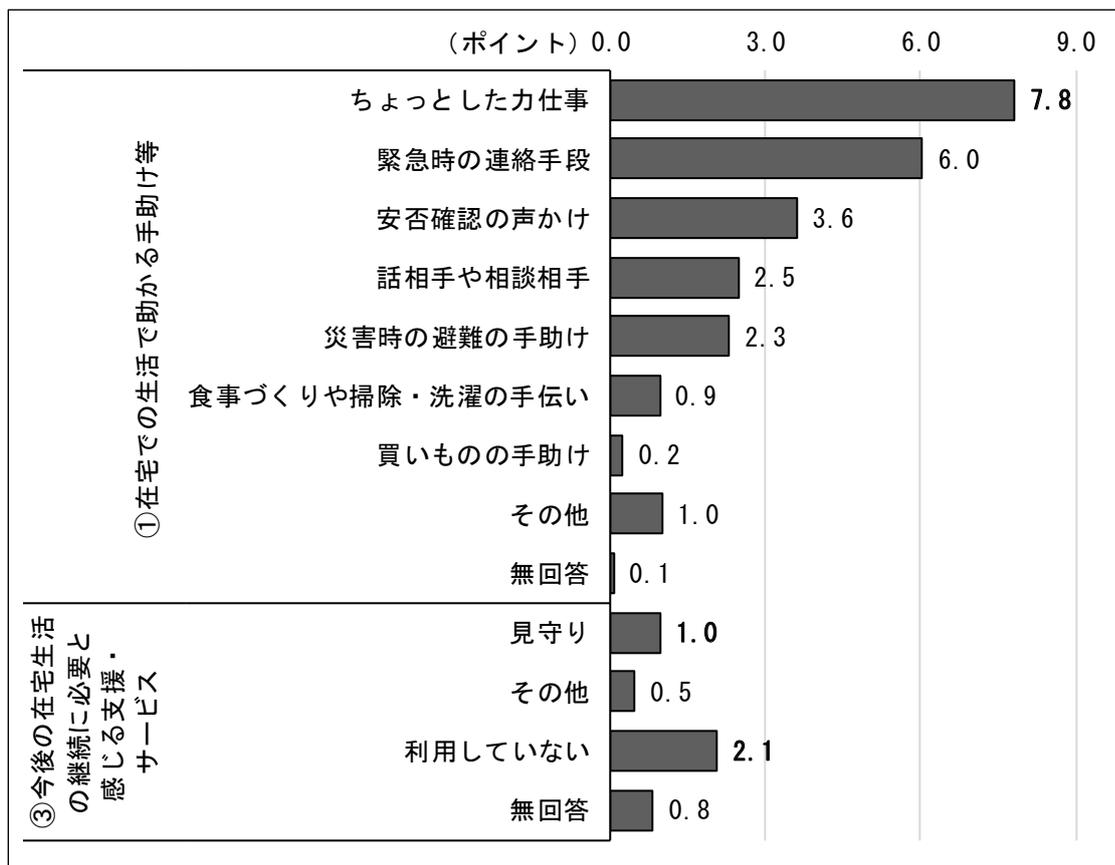
しかし①では、各項目において概ね一人暮らしの方が高い割合を示していたことに対し、③（本設問）では、僅差ではあるが概ね全体の方が高い割合を示している。

差のある項目を見てみると、一人暮らしの方が高い割合を示しているのは、①では「ちょっとした力仕事」や、「緊急時の連絡手段」、「安否確認の声かけ」などであり、③では「見守り」において一人暮らしの方が高い割合を示している。

一方、全体の方が高い割合を示している項目は、①では「通院の送迎や外出の手助け」、③では「移送サービス」や「外出同行」、「配食」などである。

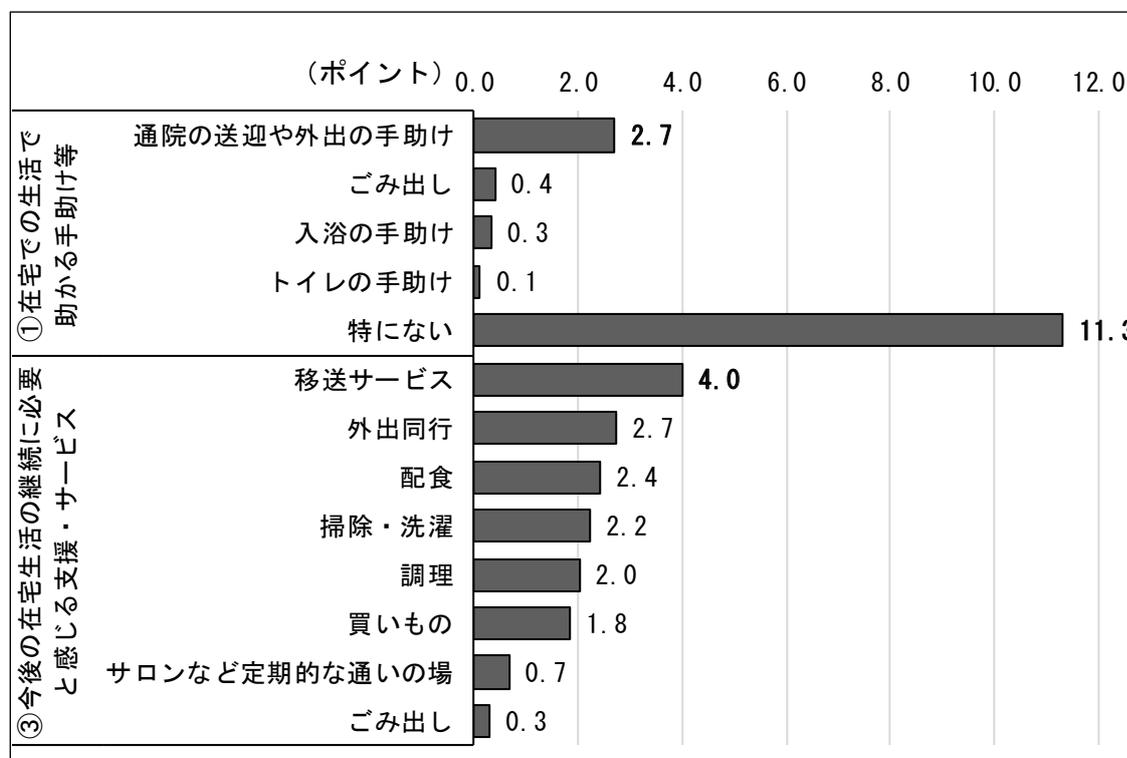
日常生活を営む動作に対する支援については、一人暮らしと全体は同様にニーズがあるが、自身では力が足りない「ちょっとした力仕事」や、一人で対応が難しい有事の際の支援について、一人暮らしの方がより高いニーズがある。

図 3-20 高齢者一般調査再分析 ニーズに関する割合の比較 1
回答者「一人暮らし」が「全体」を上回る項目の回答割合の差



回答者 「一人暮らし」が 「全体」を上回る 項目の回答割合 の差	①在宅での生活で助かる手助け等										③今後の在宅生活の継続に 必要と感じる支援・ サービス			
	ちよつとした力仕事	緊急時の連絡手段	安否確認の声かけ	話相手や相談相手	災害時の避難の手助け	食事づくりや掃除・洗濯の手伝い	買いものの手助け	その他	無回答	見守り	その他	利用していない	無回答	
一人暮らし (n=966)	実数	209	232	147	69	161	75	66	20	86	116	21	386	128
	割合(A)	21.6%	24.0%	15.2%	7.1%	16.7%	7.8%	6.8%	2.1%	8.9%	12.0%	2.2%	40.0%	13.3%
全体 (n=7,289)	実数	1,008	1,311	847	341	1,048	497	481	79	645	806	125	2,763	906
	割合(B)	13.8%	18.0%	11.6%	4.7%	14.4%	6.8%	6.6%	1.1%	8.8%	11.1%	1.7%	37.9%	12.4%
差 (A-B)	ポイント	7.8	6.0	3.6	2.5	2.3	0.9	0.2	1.0	0.1	1.0	0.5	2.1	0.8

図 3-21 高齢者一般調査再分析 ニーズに関する割合の比較 2
回答者「全体」が「一人暮らし」を上回る項目の回答割合の差



回答者「全体」が「一人暮らし」を上回る項目の回答割合の差		①在宅での生活で助かる手助け等					③今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス							
		外出の 手助け	通院の 送迎や	ごみ出し	入浴の 手助け	トイレの 手助け	特 に ない	移送 サー ビス	外出 同行	配 食	掃除・ 洗濯	調理	買 い もの	定期的 な 通 いの 場 サ ロ ン な ど
一人暮らし (n=966)	実数	58	17	10	3	354	163	67	231	193	105	180	80	103
	割合(A)	6.0%	1.8%	1.0%	0.3%	36.6%	16.9%	6.9%	23.9%	20.0%	10.9%	18.6%	8.3%	10.7%
全体 (n=7,289)	実数	634	157	99	31	3,495	1,521	704	1,919	1,618	939	1,492	652	798
	割合(B)	8.7%	2.2%	1.4%	0.4%	47.9%	20.9%	9.7%	26.3%	22.2%	12.9%	20.5%	8.9%	10.9%
差 (B-A)	ポイント	2.7	0.4	0.3	0.1	11.3	4.0	2.7	2.4	2.2	2.0	1.8	0.7	0.3

第4章 一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート 単純集計結果

一人暮らし高齢者の日常生活に関する実態と意識を明らかにするため、一人暮らし高齢者本人に対してアンケート調査を行った。

本章では、設問ごとに各選択肢に対する回答数を集計した単純集計の結果から、一人暮らし高齢者全般の傾向を分析する¹。

1 アンケート調査の概要

(1) 調査の概要

①目的

今後も増加が見込まれる一人暮らし高齢者の現在の生活実態や今後の生活に対する意識などを把握することで、住み慣れた地域において安全で安心に暮らしていく上での課題や必要とされる支援などを明らかにすることを目的として実施した。

②調査名

「一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート調査」

③調査対象

相模原市在住の65歳以上単身者2,000人（無作為抽出）

④調査項目

住まいについて	居住年数、住宅の種類、住宅に関する困りごとなど
健康状態について	自身の健康に関する意識、介護保険サービスの利用や介護認定など
経済状況について	就業形態、経済状況に関する意識、年収など
日常生活について	買い物の頻度、買い物の手段、日常生活の困りごと、地域での困りごとなど
家族・親族との関わりについて	親族との連絡頻度、親族の住まいなど
友人・近隣との関わりについて	友人・知人との関係性、近隣との付き合い、困ったときの助け合いなど

¹ 本文及び図表の数値は、端数を四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない。第5章クロス集計結果についても同じ。

外出・地域活動について	外出時の移動手段、外出頻度、地域活動への参加状況、地域活動の情報収集など
今後の生活について	不安・心配ごと、必要な支援・サービス、亡くなった後の心配ごとなど
本人について	性別、年齢、仕事の有無、居住地区など

⑤配布・回収方法

配布方法：郵送

回収方法：返信用封筒による郵送

⑥調査期間

平成 30 年 10 月 1 日（月）～10 月 22 日（月）

⑦配布・回収状況

配布数 2,000 票、回収票 1,006 票（配布数の 50.3%）、うち有効票 992 票（同 49.6%）

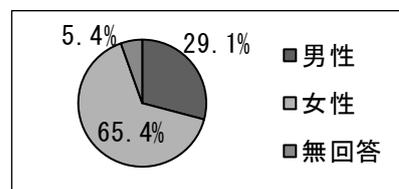
2 アンケート調査結果

(1) 性別・年齢

①性別

回答者の性別は「男性」が29.1%、「女性」が65.4%と、「女性」が6割以上を占める。

図4-1 性別



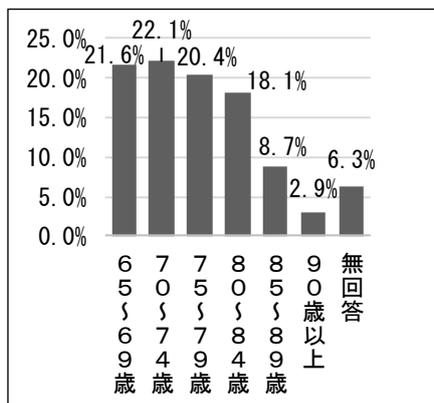
②年齢

回答者の年齢は、70～74歳が最も高く22.1%だが、65歳から84歳までの5歳ずつがそれぞれ20%前後である。

また、90歳以上が3%程度存在する。

性別 (n=992)	男性	女性	無回答
実数	289	649	54
割合	29.1%	65.4%	5.4%

図4-2 年齢



年齢 (n=992)	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳以上	無回答
実数	214	219	202	180	86	29	62
割合	21.6%	22.1%	20.4%	18.1%	8.7%	2.9%	6.3%

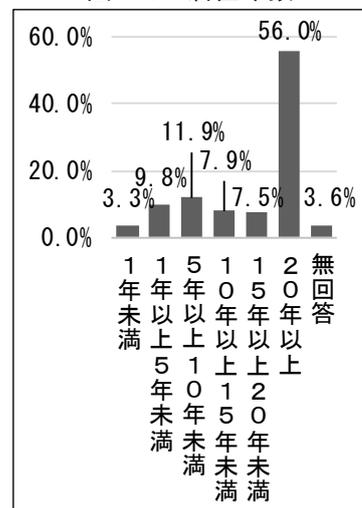
(2) 住まいについて

①居住年数

本市に住んでいる年数は「20年以上」が56.0%と最も高く、次いで「5年以上10年未満」が11.9%、「1年以上5年未満」が9.8%である。

居住年数は10年以上の人が約7割を占め、10年未満という比較的最近住み始めた人は2割半である。

図4-3 居住年数



居住年数 (n=992)	1年未満	5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	20年以上	無回答
実数	33	97	118	78	74	556	36
割合	3.3%	9.8%	11.9%	7.9%	7.5%	56.0%	3.6%

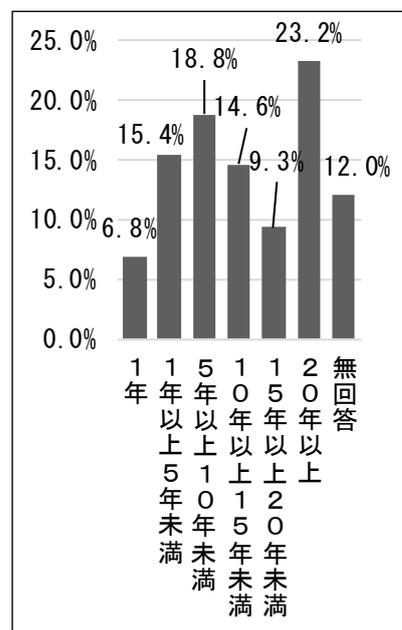
②一人暮らしの期間

一人で住んでいる期間を尋ねると、20年以上が23.2%と最も高く、次いで5年以上10年未満が18.8%である。

一人暮らしの期間について10年を境として集計すると、10年未満の合計が41.0%、10年以上の合計は47.1%となっている。

一人暮らしの期間 (n=992)	1年	5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	20年以上	無回答
実数	67	153	186	145	92	230	119
割合	6.8%	15.4%	18.8%	14.6%	9.3%	23.2%	12.0%

図4-4 一人暮らしの期間

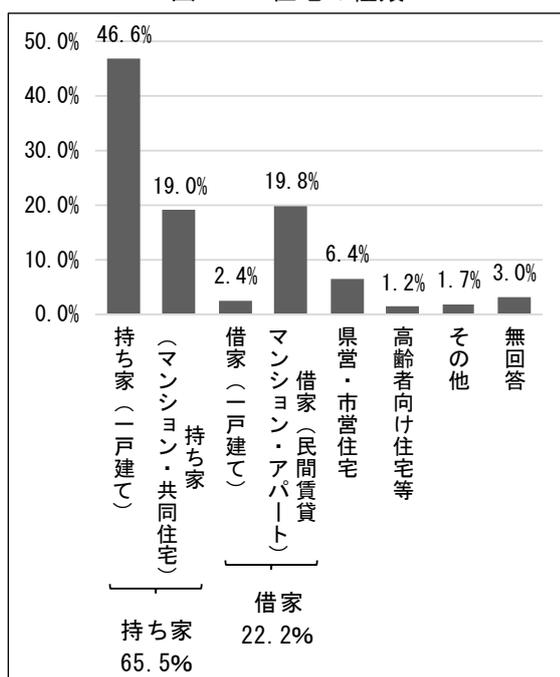


③住宅の種類

住宅の種類は「持ち家（一戸建て）」が46.6%と最も高く、次いで「借家（民間賃貸マンション・アパート）」が19.8%、「持ち家（マンション・共同住宅）」が19.0%である。

なお、住宅の種類について「持ち家」と「借家」それぞれを集計すると、「持ち家」が6割を超え、借家は約2割となっている。

図4-5 住宅の種類



住宅の種類 (n=992)	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (マンション・共同住宅)	借家 (一戸建て)	借家 (民間賃貸 マンション・ア パート)	県営・市営住宅	高齢者向け住宅等	その他	無回答
実数	462	188	24	196	63	12	17	30
割合	46.6%	19.0%	2.4%	19.8%	6.4%	1.2%	1.7%	3.0%

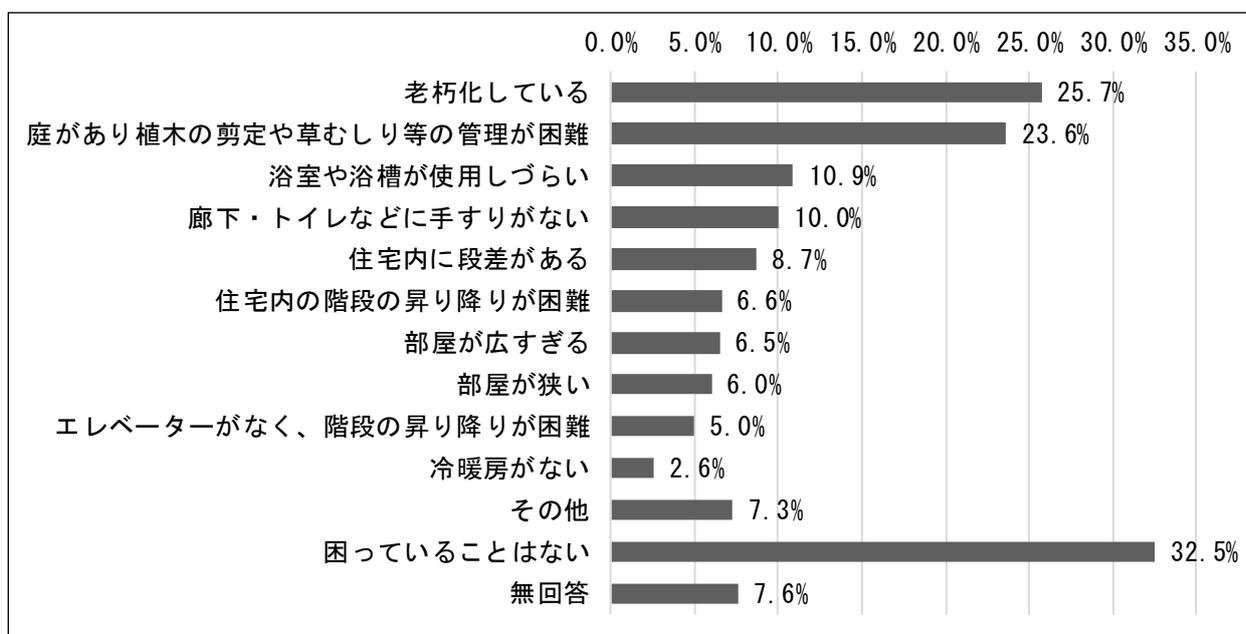
④住宅の困りごと（複数回答）

現在住んでいる住宅について困っていることを尋ねたところ、「老朽化している」が25.7%と高く、次いで「庭があり植木の剪定や草むしり等の管理が困難」が23.6%、「浴室や浴槽が使用しづらい」10.9%、「廊下・トイレなどに手すりがない」10.0%である。

一戸建ての割合が全体の約5割であり、庭の管理に関して困っているとする割合が高い。

また一方で、「困っていることはない」が32.5%であり、「老朽化」など他の項目の割合を上回っている。

図 4-6 住宅の困りごと（複数回答）



住宅の困りごと (複数回答) (n=992)	老朽化している	庭があり植木の剪定や草むしり等の管理が困難	浴室や浴槽が使用しづらい	廊下・トイレなどに手すりがない	住宅内に段差がある	住宅内の階段の昇り降りが困難	部屋が広すぎる	部屋が狭い	エレベーターがなく、階段の昇り降りが困難	冷暖房がない	その他	困っていることはない	無回答
実数	255	234	108	99	86	65	64	60	50	26	72	322	75
割合	25.7%	23.6%	10.9%	10.0%	8.7%	6.6%	6.5%	6.0%	5.0%	2.6%	7.3%	32.5%	7.6%

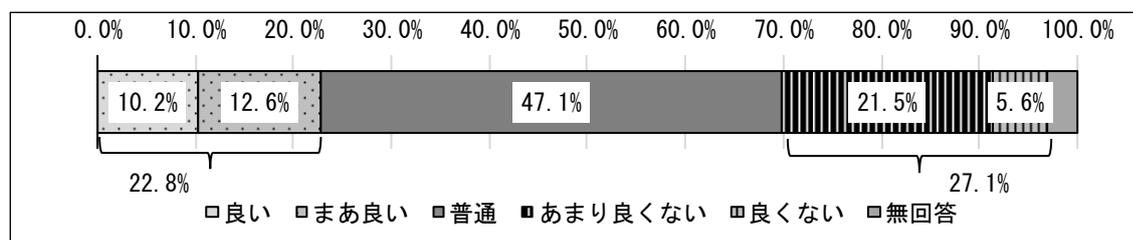
(3) 健康状態について

①健康状態

現在の健康状態についてどのように考えているか尋ねると、「普通」が47.1%と高く、次いで「あまり良くない」が21.5%、「まあ良い」が12.6%である。

全体の半数近くを「普通」が占めているが、「良い」「まあ良い」の合計は22.8%、「あまり良くない」「良くない」の合計は27.1%となっている。

図 4-7 健康状態



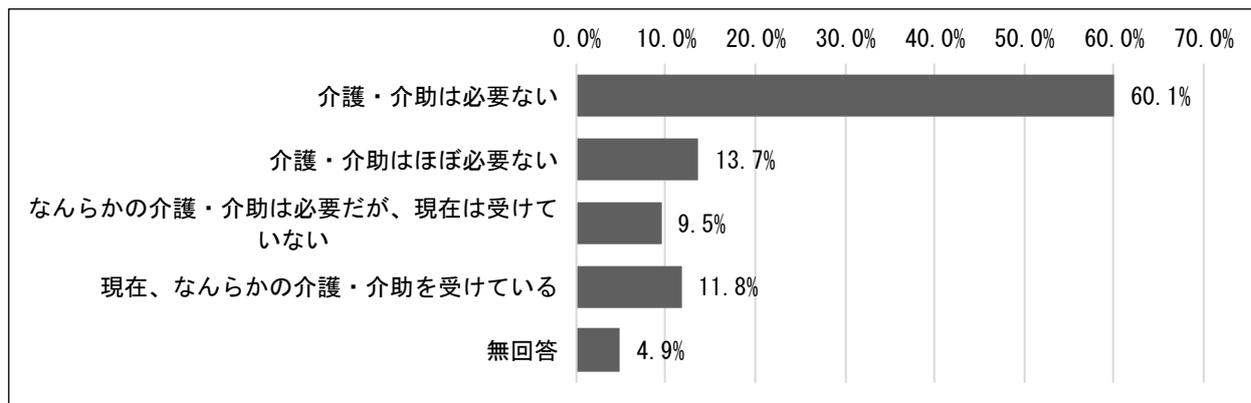
健康状態 (n=992)	良い	まあ良い	普通	あまり良くない	良くない	無回答
実数	101	125	467	213	56	30
割合	10.2%	12.6%	47.1%	21.5%	5.6%	3.0%

②日常生活での介護・介助の必要性

日常生活でなんらかの介護・介助が必要か尋ねると、「介護・介助は必要ない」が60.1%と最も高く、次いで「介護・介助はほぼ必要ない」が13.7%、「現在なんらかの介護・介助を受けている」が11.8%、「なんらかの介護・介助は必要だが、現在受けていない」が9.5%である。

回答者の約7割が介護・介助を「必要ない」又は「ほぼ必要ない」としている一方、介護・介助を受けてはいないが必要な人も含めると、回答者の約2割がなんらかの介護・介助を必要としている。

図 4-8 介護・介助の必要性



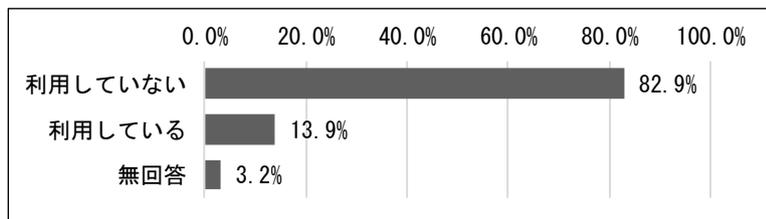
介護・介助の必要性 (n=992)	介護・介助は必要ない	介護・介助はほぼ必要ない	介護・介助は必要だが、現在は受けていない	現在、なんらかの介護・介助を受けている(注)	無回答
実数	596	136	94	117	49
割合	60.1%	13.7%	9.5%	11.8%	4.9%

注：介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む。

③介護保険サービスの利用状況

介護保険サービスの利用状況については、「利用していない」が82.9%と多数を占め、「利用している」は13.9%である。

図 4-9 介護保険サービスの利用状況



介護保険サービスの利用状況 (n=992)	利用していない	利用している	無回答
実数	822	138	32
割合	82.9%	13.9%	3.2%

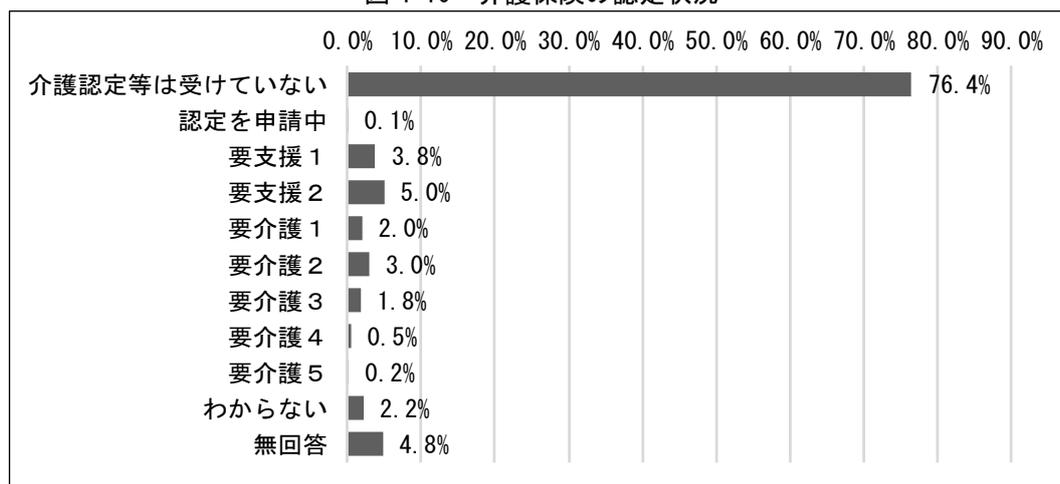
④介護保険の要介護認定状況

介護保険の要介護度について、要介護等の認定を受けている人は16.4%、他方、「介護認定等は受けていない」人は76.4%である。

認定を受けている人のうち、要支援では「要支援2」が5.0%、「要支援1」が3.8%であり、要支援者の合計は8.9%となっている。

要介護では、「要介護2」が3.0%、「要介護1」が2.0%、「要介護3」が1.8%、最も介護度が高い「要介護5」は0.2%であり、要介護者の合計は7.6%となっている。

図 4-10 介護保険の認定状況



介護保険の認定状況 (n=992)	受介 けて い ない は	認 定 を 申 請 中	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	わ か ら ない	無 回 答
実数	758	1	38	50	20	30	18	5	2	22	48
割合	76.4%	0.1%	3.8%	5.0%	2.0%	3.0%	1.8%	0.5%	0.2%	2.2%	4.8%

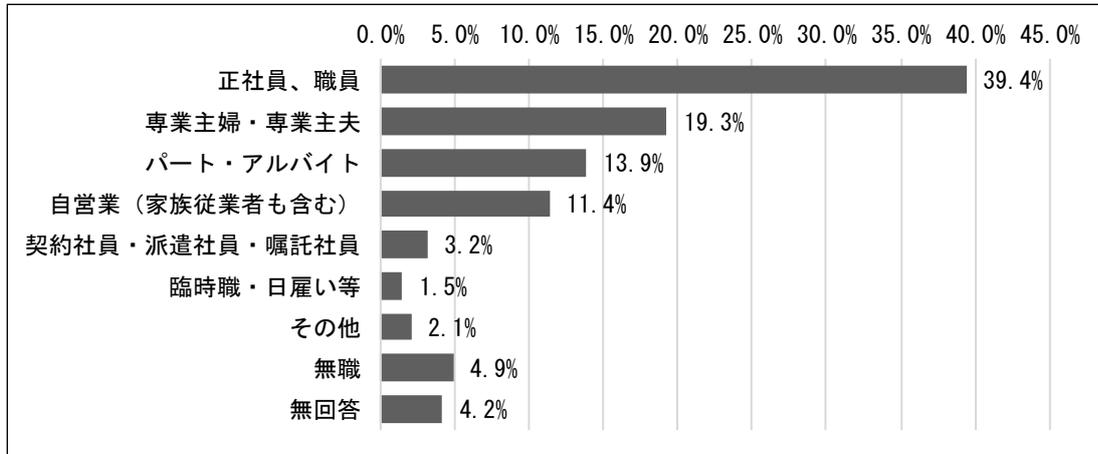
(4) 経済状況について

①就業形態

次に回答者の今までの就業形態について見てみる。

今までに一番長く従事していた就業形態は、「正社員、職員」が39.4%であり、次いで「専業主婦・専業主夫」が19.3%、「パート・アルバイト」が13.9%、「自営業（家族従業者も含む）」が11.4%である。回答者のうち女性が65.4%を占めている中で、回答者の約4割が「正社員、職員」となっている。

図 4-11 就業形態



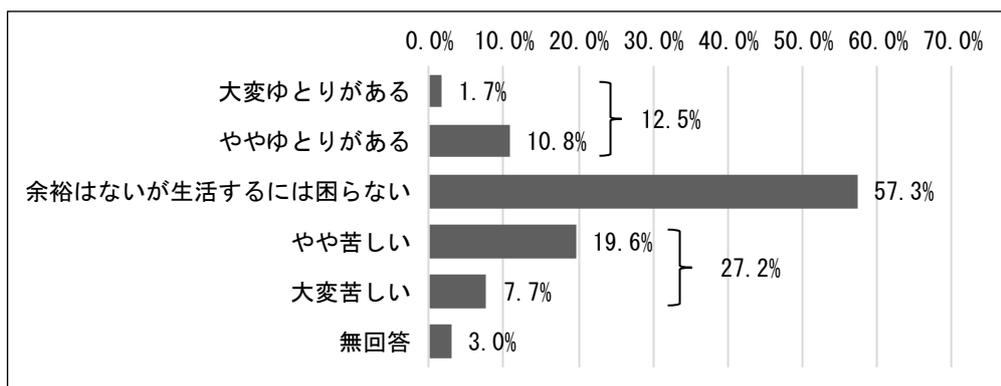
就業形態 (n=992)	正社員、 職員	専業主婦・ 専業主夫	パート・ アルバイト	自営業 (家族 従業者も含む)	契約社員・ 派遣社員・ 嘱託社員	臨時職・ 日雇い等	その他	無職	無回答
実数	391	191	138	113	32	15	21	49	42
割合	39.4%	19.3%	13.9%	11.4%	3.2%	1.5%	2.1%	4.9%	4.2%

②暮らしの状況

現在の暮らしの状況を経済的にどう感じているか尋ねたところ、「余裕はないが生活するには困らない」が57.3%で最も高く、次いで「やや苦しい」が19.6%、「ややゆとりがある」が10.8%である。

「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせると12.5%と約1割を占める一方、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると27.2%と3割近くを占める。

図 4-12 暮らしの状況



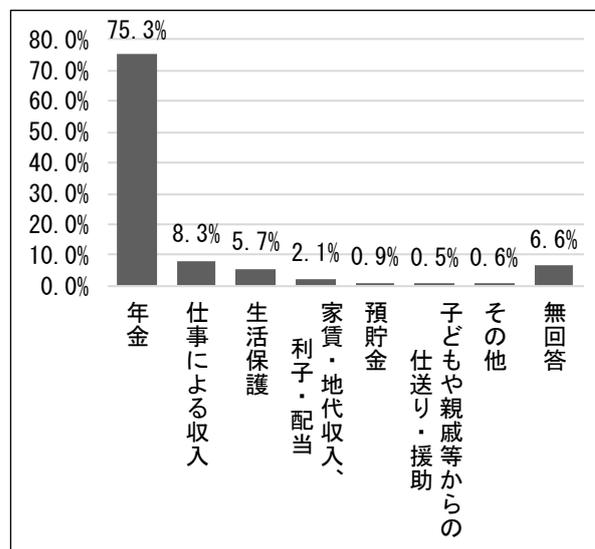
暮らしの状況 (n=992)	大変ゆとりがある	ややゆとりがある	余裕はないが生活 するには困らない	やや苦しい	大変苦しい	無回答
実数	17	107	568	194	76	30
割合	1.7%	10.8%	57.3%	19.6%	7.7%	3.0%

③主な収入源

主な収入源は、「年金」が75.3%と多数を占める。次いで「仕事による収入」が8.3%、「生活保護」が5.7%である。

主な収入源 (n=992)	年金	仕事による収入	生活保護	家賃・地代収入、 利子・配当	預貯金	子どもや親戚等からの 仕送り・援助	その他	無回答
実数	747	82	57	21	9	5	6	65
割合	75.3%	8.3%	5.7%	2.1%	0.9%	0.5%	0.6%	6.6%

図 4-13 主な収入源

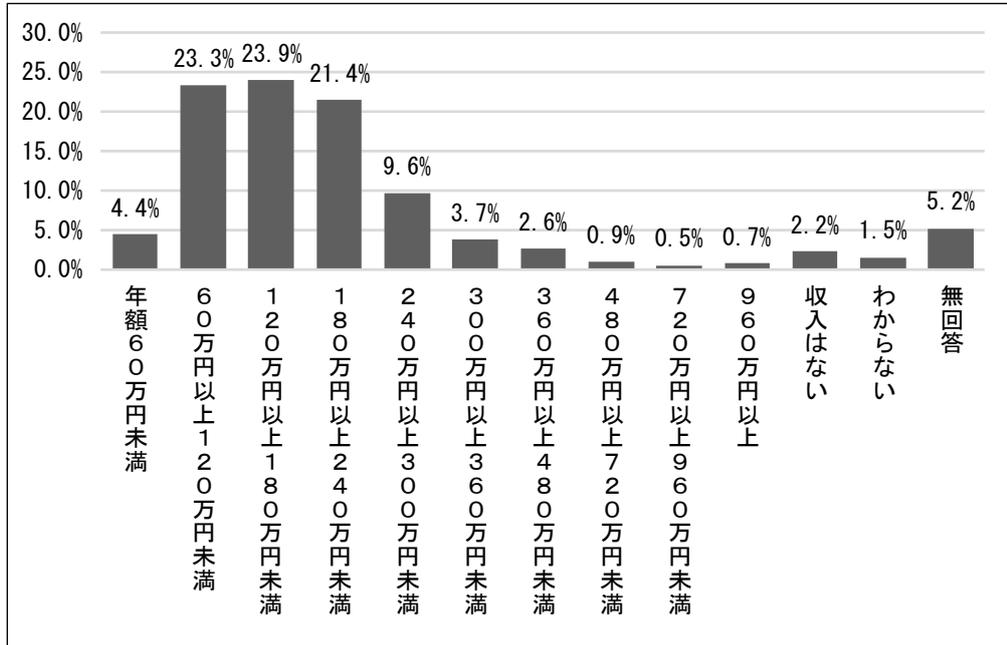


④年間収入

1年間の収入について尋ねると、「120万円以上～180万円未満」が23.9%、「60万円以上～120万円未満」が23.3%とほぼ同率であり、次いで「180万円以上～240万円未満」が21.4%、「240万円以上～300万円未満」が9.6%である。

一方で「年額60万円未満」とする人も4.4%存在する。

図 4-14 年間収入



年間収入 (n=992)	年額 60万円 未満	120万円以上 60万円未満	180万円以上 120万円未満	240万円以上 180万円未満	300万円以上 240万円未満	360万円以上 300万円未満	480万円以上 360万円未満	720万円以上 480万円未満	960万円以上 720万円未満	960万円以上	収入はない	わからない	無回答
実数	44	231	237	212	95	37	26	9	5	7	22	15	52
割合	4.4%	23.3%	23.9%	21.4%	9.6%	3.7%	2.6%	0.9%	0.5%	0.7%	2.2%	1.5%	5.2%

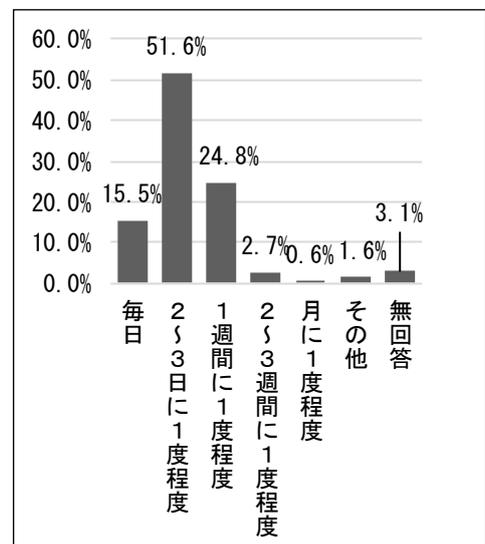
図 4-15 買い物の頻度

(5) 日常生活について

①買い物の頻度

日常生活での買い物の頻度については、「2～3日に1度程度」が51.6%と全体の半数を占める。次いで「1週間に1度程度」が24.8%、「毎日」が15.5%、「2～3週間に1度程度」が2.7%と続く。

買い物の頻度 (n=992)	毎日	2～3日に1度程度	1週間に1度程度	2～3週間に1度程度	1月に1度程度	その他	無回答
実数	154	512	246	27	6	16	31
割合	15.5%	51.6%	24.8%	2.7%	0.6%	1.6%	3.1%



②買い物手段（複数回答）

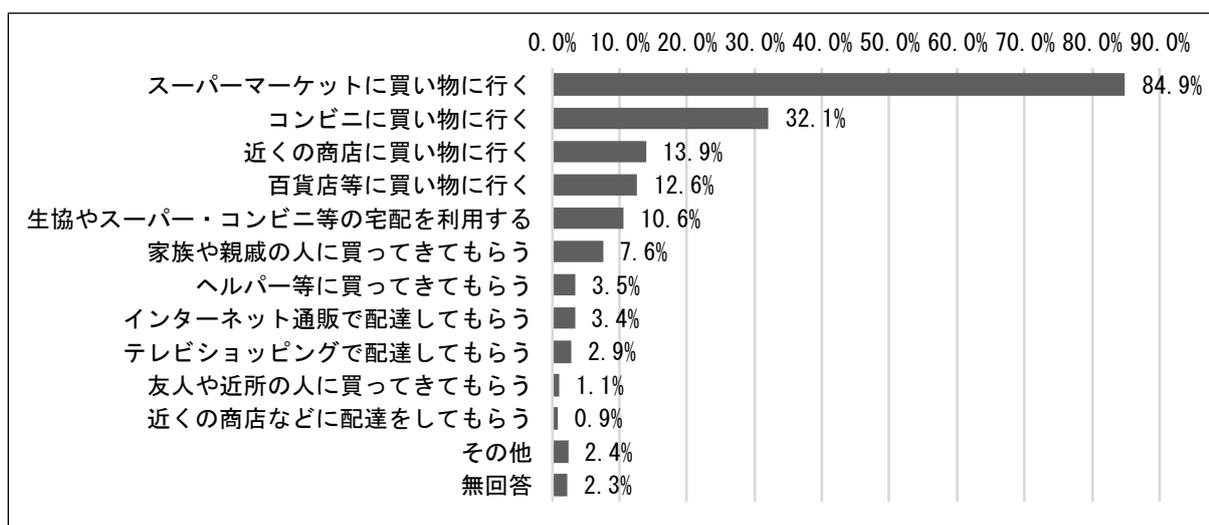
日常生活に必要な買い物をどのように行っているかについては、「スーパーマーケットに買い物に行く」が84.9%であり、多数の人が「スーパーマーケット」を利用している。

自分で買いに行く他の手段を見ると、「コンビニに買い物に行く」が32.1%、「近くの商店に買い物に行く」が13.9%、「百貨店等に買い物に行く」が12.6%となっている。

一方配達の利用については、「生協やスーパー・コンビニ等の宅配を利用する」が10.6%、「インターネット通販で配達してもらう」が3.4%、「テレビショッピングで配達してもらう」が2.9%、「近くの商店などに配達をしてもらう」が0.9%であり、本調査の回答者では日常生活に必要な買い物において配達を利用している割合は、自分で買いに行く手段と比べ低くなっている。

また、誰かに買ってもらう項目については、「家族や親戚の人に買ってもらう」が7.6%、「友人や近所の人に買ってもらう」が1.1%、「ヘルパー等に買ってもらう」が3.5%である。

図 4-16 買い物手段（複数回答）



買い物手段 (複数回答) (n=992)	スー パー マー ケッ ト に 買 い 物 に 行 く	コ ン ビ ニ に 買 い 物 に 行 く	近 く の 商 店 に 買 い 物 に 行 く	百 貨 店 等 に 買 い 物 に 行 く	生 協 や ス ー パ ー ・ コ ン ビ ニ 等 の 宅 配 を 利 用 す る	家 族 や 親 戚 の 人 に 買 っ て き て ら う	ヘル パー 等 に 買 っ て ら う	イン ター ネッ ト 通 販 で 配 達 し て ら う	テ レ ビ シ ョッ ピ ン グ で 配 達 し て ら う	友 人 や 近 所 の 人 に 買 っ て き て ら う	近 く の 商 店 な ど に 配 達 し て ら う	そ の 他	無 回 答
実数	842	318	138	125	105	75	35	34	29	11	9	24	23
割合	84.9%	32.1%	13.9%	12.6%	10.6%	7.6%	3.5%	3.4%	2.9%	1.1%	0.9%	2.4%	2.3%

③日常生活での困りごと（複数回答）

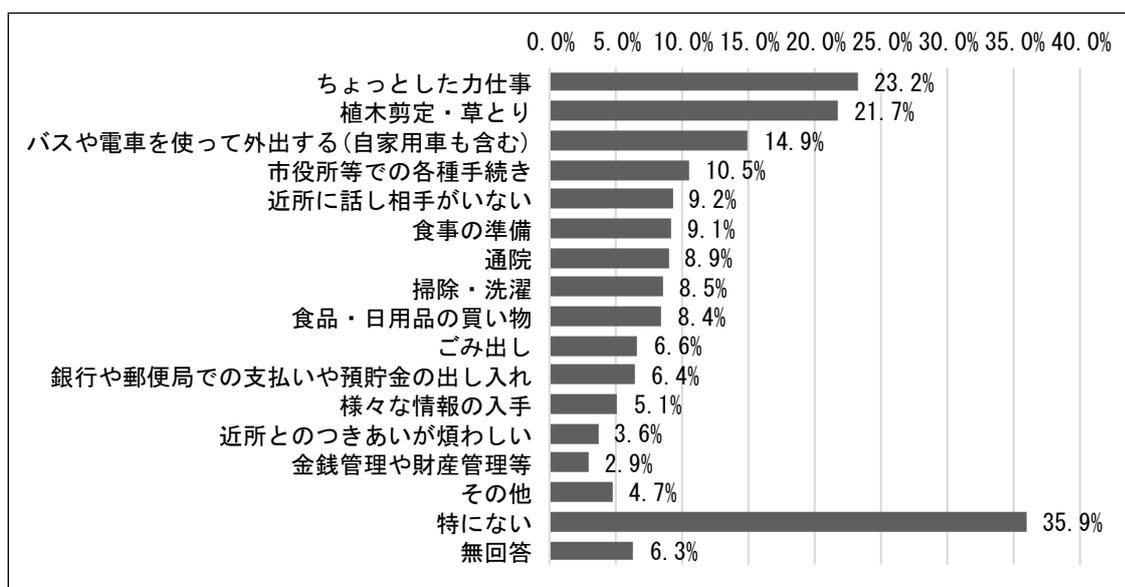
日常生活で困っていることを尋ねると、「ちょっとした力仕事」が23.2%、「植木剪定・草とり」が21.7%と高い。これは、回答者に占める女性の割合が高いことも影響していると思われる。

その他、「バスや電車を使って外出する（自家用車も含む）」（14.9%）、「市役所等での各種手続き」（10.5%）、「通院」（8.9%）、「銀行や郵便局での支払いや預貯金の出し入れ」（6.4%）といった外出を伴うことが挙げられている。

また、「近所に話し相手がない」を回答している人が9.2%いる一方で、「近所とのつきあいが煩わしい」と回答している人も3.6%いる。

他方、困りごとが「特にない」という人は35.9%であり、「ちょっとした力仕事」など他の項目を上回る。

図 4-17 日常生活での困りごと（複数回答）



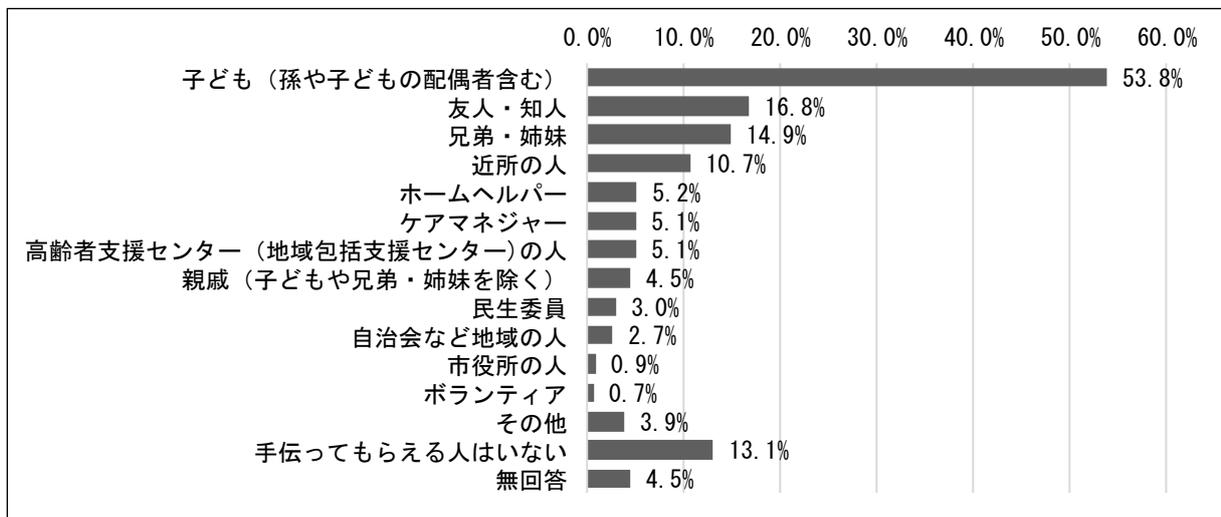
日常生活での困りごと (複数回答) (n=992)	ちょっとした力仕事	植木剪定・草とり	バスや電車を使って外出する (自家用車も含む)	市役所等での各種手続き	近所に話し相手がない	食事の準備	通院	掃除・洗濯	食品・日用品の買い物	ごみ出し	銀行や郵便局での支払い や預貯金の出し入れ	様々な情報の入手	近所とのつきあいが 煩わしい	金銭管理や財産管理等	その他	特にない	無回答
実数	230	215	148	104	91	90	88	84	83	65	63	51	36	29	47	356	62
割合	23.2%	21.7%	14.9%	10.5%	9.2%	9.1%	8.9%	8.5%	8.4%	6.6%	6.4%	5.1%	3.6%	2.9%	4.7%	35.9%	6.3%

④日常生活の困りごとを手伝ってもらう人（複数回答）

日常生活で困ったことがある場合、手伝ってもらう人について尋ねたところ、「子ども（孫や子どもの配偶者含む）」が53.8%と最も高く、次いで「友人・知人」（16.8%）、「兄弟・姉妹」（14.9%）、「近所の人」（10.7%）である。

また、地域の福祉関係者等については「ホームヘルパー」が5.2%、「ケアマネジャー」と「高齢者支援センター（地域包括支援センター）の人」が5.1%、「民生委員」が3.0%である一方、「手伝ってもらえる人はいない」は13.1%となっている。

図 4-18 日常生活の困りごとを手伝ってもらう人（複数回答）



日常生活の困りごとを手伝ってもらう人（複数回答）（n=992）	子ども（孫や子どもの配偶者含む）	友人・知人	兄弟・姉妹	近所の人	ホームヘルパー	ケアマネジャー	高齢者支援センター（地域包括支援センター）の人	親戚（子どもや兄弟・姉妹を除く）	民生委員	自治会など地域の人	市役所の人	ボランティア	その他	手伝ってもらえる人はいない	無回答
実数	534	167	148	106	52	51	51	45	30	27	9	7	39	130	45
割合	53.8%	16.8%	14.9%	10.7%	5.2%	5.1%	5.1%	4.5%	3.0%	2.7%	0.9%	0.7%	3.9%	13.1%	4.5%

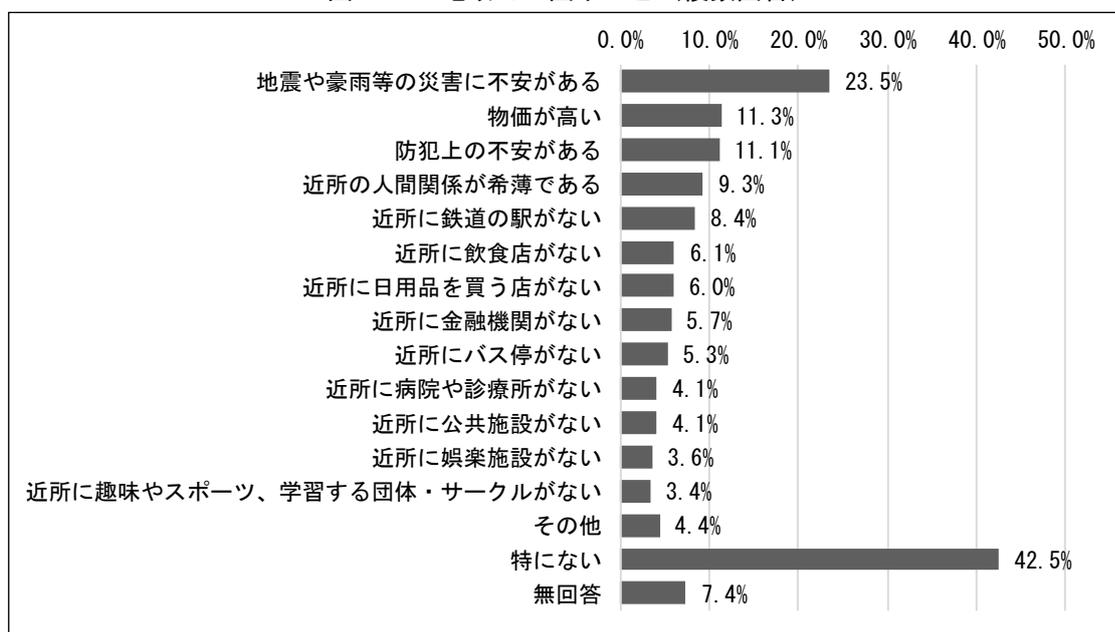
⑤地域での困りごと（複数回答）

現在住んでいる地域での困りごとについて尋ねたところ、「地震や豪雨等の災害に不安がある」が23.5%と、災害時の対応についての不安の割合が高い。

次いで「物価が高い」（11.3%）、「防犯上の不安がある」（11.1%）、「近所の人間関係が希薄である」（9.3%）、「近所に鉄道の駅がない」8.4%と続く。

他方、地域での困りごとは「特にない」が42.5%と4割を占め、災害への不安など他の項目を上回っている。

図 4-19 地域での困りごと（複数回答）



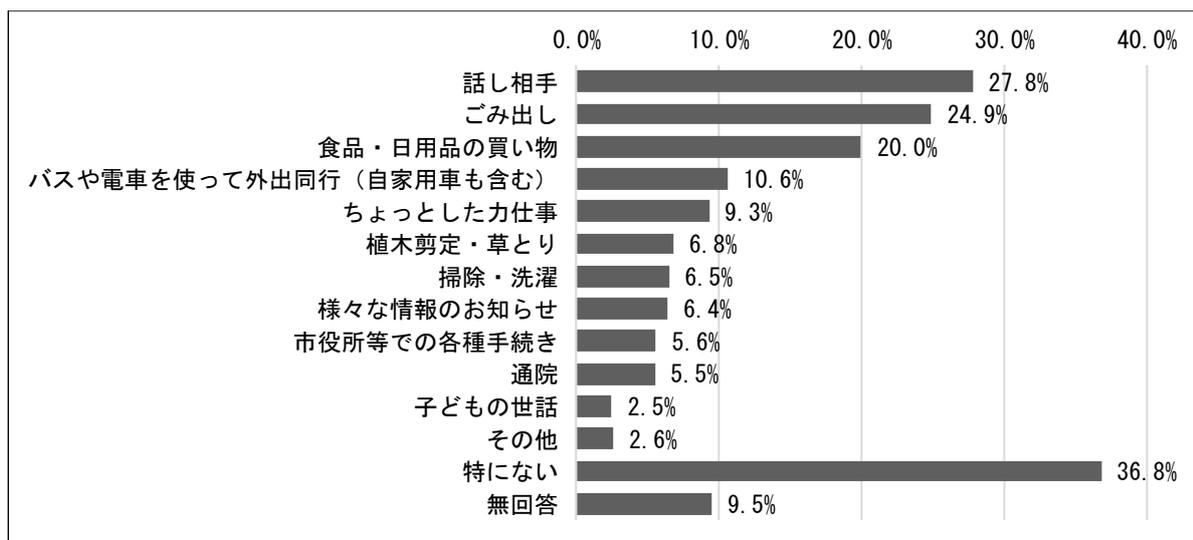
地域での困りごと (複数回答) (n=992)	地震や豪雨等の災害に不安がある	物価が高い	防犯上の不安がある	近所の人間関係が希薄である	近所に鉄道の駅がない	近所に飲食店がない	近所に日用品を買う店がない	近所に金融機関がない	近所にバス停がない	近所に病院や診療所がない	近所に公共施設がない	近所に娯楽施設がない	近所に趣味やスポーツ、学習する団体・サークルがない	その他	特にない	無回答
実数	233	112	110	92	83	61	60	57	53	41	41	36	34	44	422	73
割合	23.5%	11.3%	11.1%	9.3%	8.4%	6.1%	6.0%	5.7%	5.3%	4.1%	4.1%	3.6%	3.4%	4.4%	42.5%	7.4%

⑥近所の人困っているときに手助けができること（複数回答）

近所の人困っていることで自身が手助けできると思うことは「話し相手」が27.8%であり、次いで「ごみ出し」(24.9%)、「食品・日用品の買い物」(20.0%)である。

一方で「特にない」が36.8%であり、「話し相手」など他の項目を上回っている。

図 4-20 近所の人困っているときに手助けができること（複数回答）



手助けができること (複数回答) (n=992)	話し相手	ごみ出し	食品・日用品の 買い物	(自家用車も含む) 使って外出同行	バスや電車を 使った	ちょっとした 力仕事	植木剪定・草とり	掃除・洗濯	様々な情報 のお知らせ	市役所等での 各種手続き	通院	子どもの世話	その他	特にない	無回答
実数	276	247	198	105	92	67	64	63	56	55	25	26	365	94	
割合	27.8%	24.9%	20.0%	10.6%	9.3%	6.8%	6.5%	6.4%	5.6%	5.5%	2.5%	2.6%	36.8%	9.5%	

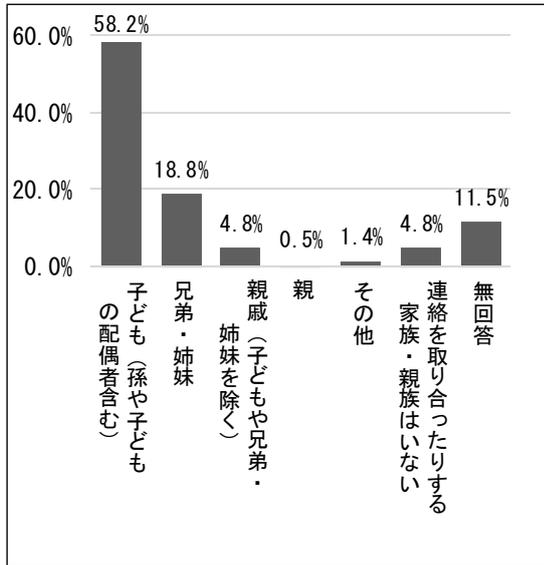
(6) 家族・親族との関わり

①日頃連絡を取り合う家族

日頃一番よく連絡を取り合う家族・親族は「子ども（孫や子どもの配偶者含む）」が58.2%と最も高く、6割近くを占める。

次いで「兄弟・姉妹」(18.8%)、「親戚（子どもや兄弟・姉妹を除く）」(4.8%)、「親」(0.5%)であるが、一方「連絡を取り合ったりする家族・親族はいない」が4.8%いる。

図 4-21 日頃連絡を取り合う家族



日頃連絡を取り合う家族 (n=992)	子ども（孫や子ども の配偶者含む）	兄弟・姉妹	親戚（子どもや兄弟・ 姉妹を除く）	親	その他	連絡を取り合ったりする 家族・親族はいない	無回答
実数	577	186	48	5	14	48	114
割合	58.2%	18.8%	4.8%	0.5%	1.4%	4.8%	11.5%

②連絡を取り合う家族の住まい

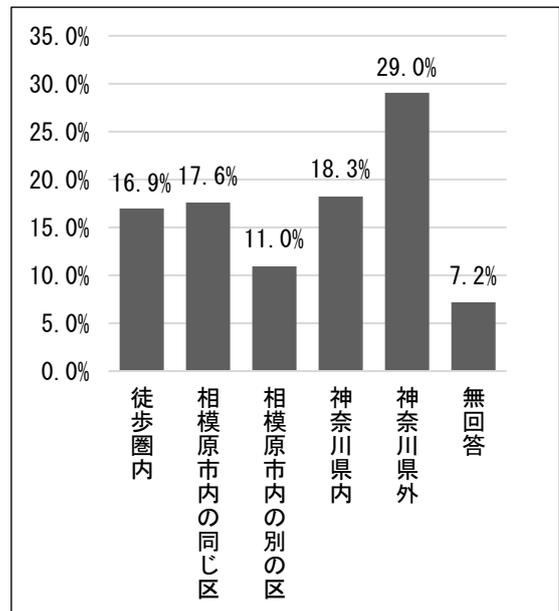
(6) ①で尋ねた日頃一番よく連絡を取り合う家族・親族の住まいについては、「神奈川県外」が29.0%と最も高く、次いで「神奈川県内」が18.3%である。

その他の項目は比較的近距离であり、回答を合計すると45.4%（「相模原市内の同じ区」17.6%、「徒歩圏内」16.9%「相模原市内の別の区」11.0%）である。

日頃連絡を取り合う家族や親族がいる一人暮らしの高齢者について、約4割半はその家族や親族が比較的近距离に住んでいる。

図 4-22

連絡を取り合う家族の住まい



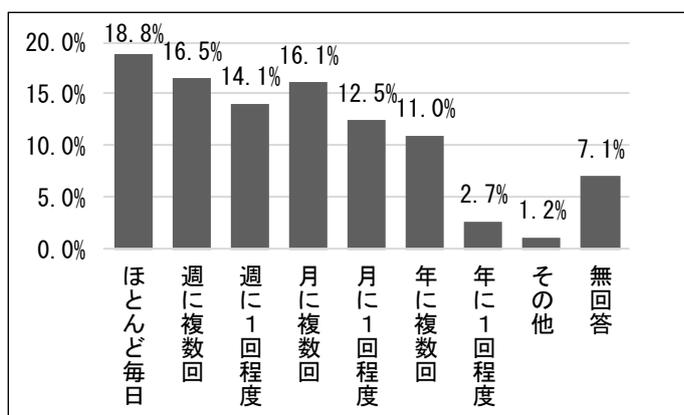
連絡を取り合う家族の 住まい (n=830)	徒歩圏内	相模原市内の 同じ区	相模原市内の 別の区	神奈川県内	神奈川県外	無回答
実数	140	146	91	152	241	60
割合	16.9%	17.6%	11.0%	18.3%	29.0%	7.2%

③家族との連絡頻度

(6) ①で尋ねた日頃一番よく連絡を取り合う家族・親族との連絡頻度については、「ほとんど毎日」が18.8%、「週に複数回」が16.5%、「月に複数回」が16.1%、「週に1回程度」14.1%となっている。

週に1回以上連絡を取り合う人（「ほとんど毎日」、「週に複数回」、「週に1回程度」）の合計は、49.4%と全体の半数近い。

図 4-23 家族との連絡頻度



家族との連絡頻度 (n=830)	ほとんど毎日	週に複数回	週に1回程度	月に複数回	月に1回程度	年に複数回	年に1回程度	その他	無回答
実数	156	137	117	134	104	91	22	10	59
割合	18.8%	16.5%	14.1%	16.1%	12.5%	11.0%	2.7%	1.2%	7.1%

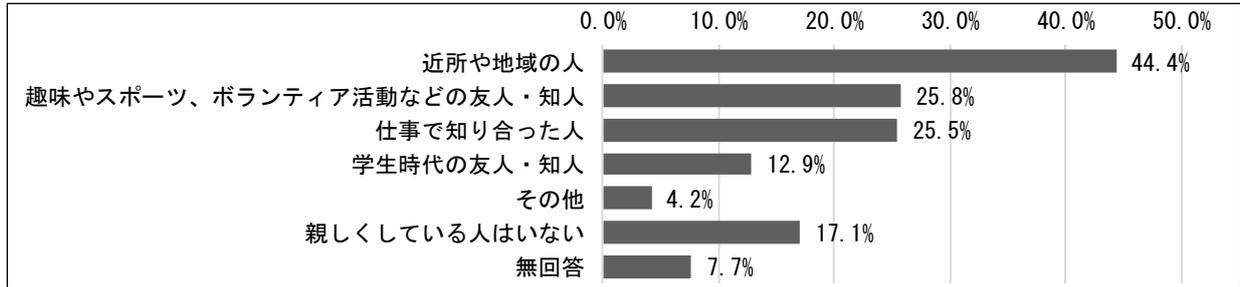
(7) 友人・近隣との関わり

①親しくしている友人・知人（複数回答）

日頃親しくしている友人・知人については、「近所や地域の人」が44.4%と最も高く、次いで「趣味やスポーツ、ボランティア活動などの友人・知人」(25.8%)、「仕事で知り合った人」(25.5%)となっている。

一方で「親しくしている人はいない」という回答が17.1%となっている。

図 4-24 親しくしている友人・知人（複数回答）



親しくしている友人・知人（複数回答）（n=992）	近所や地域の人	趣味やスポーツ、ボランティア活動などの友人・知人	仕事で知り合った人	学生時代の友人・知人	その他	親しくしている人はいない	無回答
実数	440	256	253	128	42	170	76
割合	44.4%	25.8%	25.5%	12.9%	4.2%	17.1%	7.7%

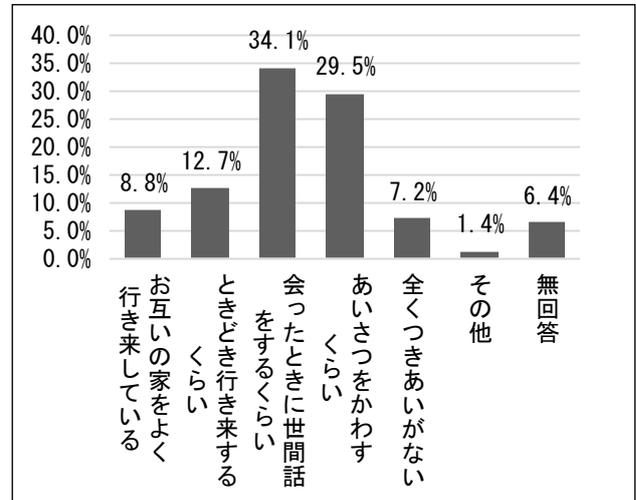
図 4-25 近所との付き合い

②近所との付き合い

日頃どの程度、近所との付き合いがあるかについては、「会ったときに世間話をするくらい」が 34.1%と最も高く、次いで「あいさつをかわすくらい」（29.5%）、

「ときどき行き来するくらい」（12.7%）となっている。

一方、「全くつきあいがいい」は 7.2%となっている。



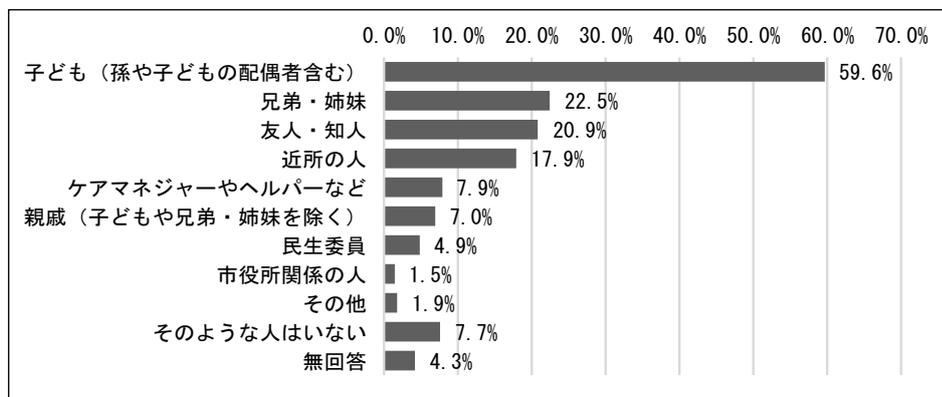
近所との付き合い（n=992）	行き来している	お互いの家をよく	ときどき行き来するくらい	会ったときに世間話をするくらい	あいさつをかわすくらい	全くつきあいがいい	その他	無回答
実数	87	126	338	293	71	14	63	
割合	8.8%	12.7%	34.1%	29.5%	7.2%	1.4%	6.4%	

③病気やケガなどで困ったときに助けてくれる人（複数回答）

病気やケガなどで困ったときに助けてくれる人（助けてくれそうな人）について尋ねたところ、「子ども（孫や子ども配偶者含む）」が59.6%で最も高く、次いで「兄弟・姉妹」が22.5%である。

また、「友人・知人」は20.9%、「近所の人」は17.9%であり、地域の福祉関係者等は「民生委員」が4.9%、「ケアマネジャーやヘルパーなど」は7.9%、「市役所関係の人」が1.5%である。

図 4-26 病気やケガなどで困ったときに助けてくれる人（複数回答）



病気やケガなどで困ったときに助けてくれる人（複数回答）(n=992)	配偶者子ども（孫や子ども含む）	兄弟・姉妹	友人・知人	近所の人	ケアマネジャーやヘルパーなど	親戚（子どもや兄弟・姉妹を除く）	民生委員	市役所関係の人	その他	そのような人はいない	無回答
実数	591	223	207	178	78	69	49	15	19	76	43
割合	59.6%	22.5%	20.9%	17.9%	7.9%	7.0%	4.9%	1.5%	1.9%	7.7%	4.3%

(8) 外出・地域活動

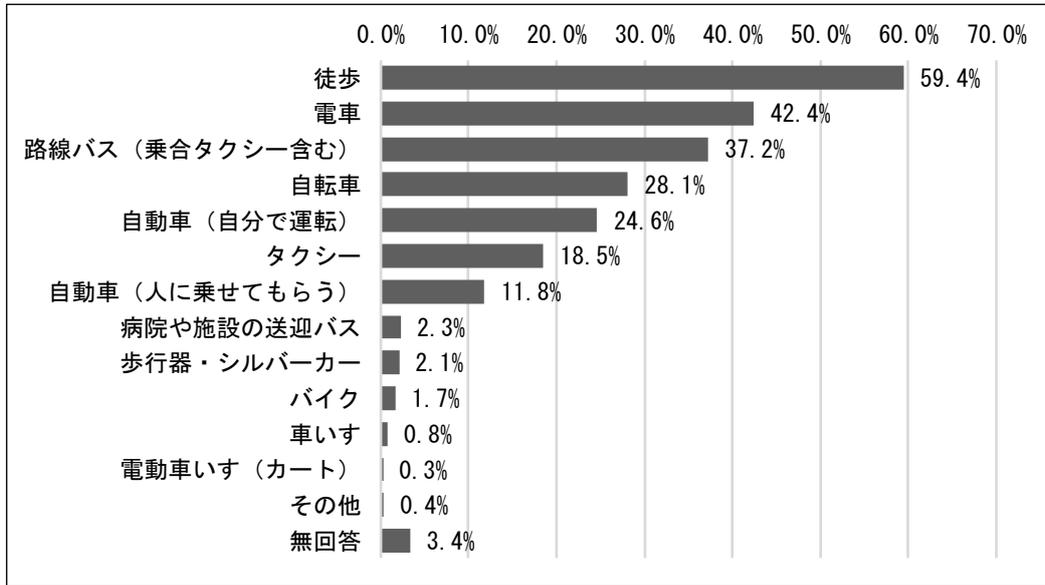
①普段の外出手段（複数回答）

普段の外出手段については、「徒歩」が59.4%と最も高く、次いで「電車」42.4%、「路線バス（乗合タクシー含む）」37.2%と、徒歩や公共交通機関が比較的高い。

一方「自転車」（28.1%）や「自動車（自分で運転）」（24.6%）と自身の運転による移動は約2割半から3割弱に留まる。

また、「タクシー」（18.5%）、「自動車（人に乗せてもらう）」（11.8%）「病院や施設の送迎バス」（2.3%）といった何らかの送迎を利用している人の割合は比較的低い。

図 4-27 普段の外出手段（複数回答）



普段の 外出手段 （複数回答） （n=992）	徒歩	電車	路線バス （乗合 タクシー 含む）	自転車	（自分で 運転） 自動車	タクシ	自動車（人に 乗 せてもらう）	病院や施設の 送迎バス	シル バー カー 歩 行 器	バイク	車 い す	電 動 車 い す （ カ ー ト）	その他	無 回 答
実数	589	421	369	279	244	184	117	23	21	17	8	3	4	34
割合	59.4%	42.4%	37.2%	28.1%	24.6%	18.5%	11.8%	2.3%	2.1%	1.7%	0.8%	0.3%	0.4%	3.4%

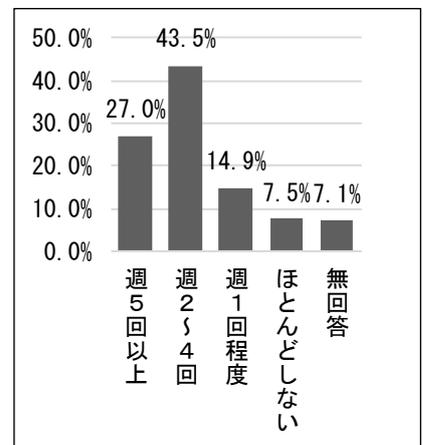
②外出頻度

最近の外出頻度については、「週 2～4 回」が 43.5%と最も高く、次いで「週 5 回以上」が 27.0%である。

一方、「週 1 回程度」（14.9%）と「ほとんどしない」（7.5%）を合わせると、約 2 割の人について外出頻度が少ない。

外出頻度 （n=992）	週 5 回 以上	週 2 ～ 4 回	週 1 回 程度	ほと んど し な い	無 回 答
実数	268	432	148	74	70
割合	27.0%	43.5%	14.9%	7.5%	7.1%

図 4-28 外出頻度

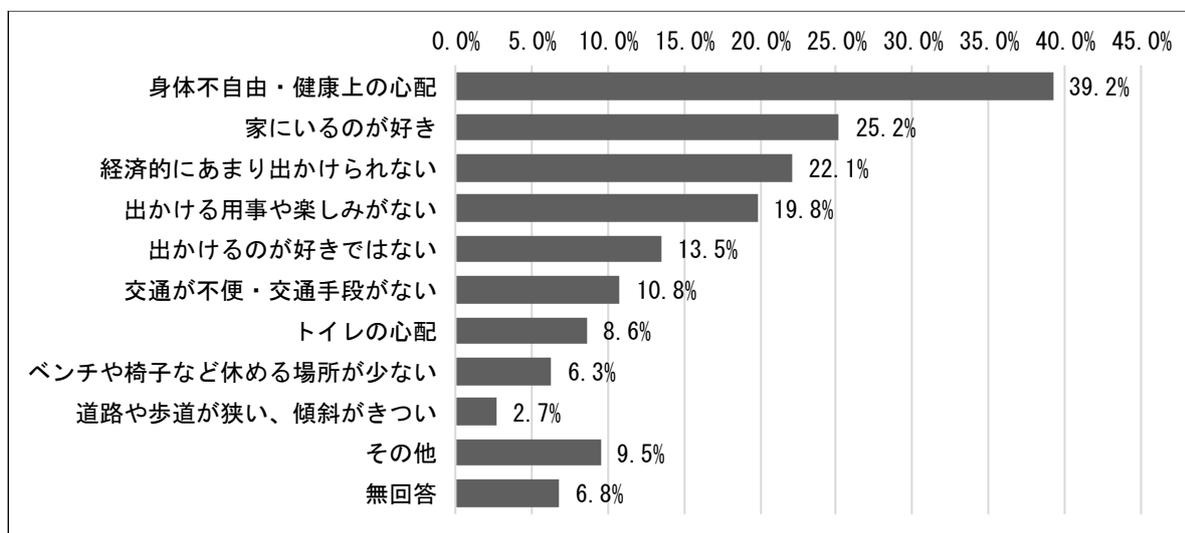


③外出が少ない理由（複数回答）

(8) ②において外出頻度が「週 1 回程度」及び「ほとんどしない」と回答した方に対して理由を尋ねたところ、「身体不自由・健康上の心配」が 39.2%で最も高く、次いで「家にいるのが好き」が 25.2%、「経済的にあまり出かけられない」が 22.1%、「出かける用事や楽しみがない」が 19.8%である。

約 4 割の人が「身体不自由・健康上の心配」を理由の一つとして選んでいるが、「道路や歩道が狭い、傾斜がきつい」(2.7%)、「ベンチや椅子など休める場所が少ない」(6.3%)、「トイレの心配」(8.6%) など、回答割合は低いものの、高齢者の外出について環境面での配慮の必要性も読み取れる。

図 4-29 外出が少ない理由（複数回答）



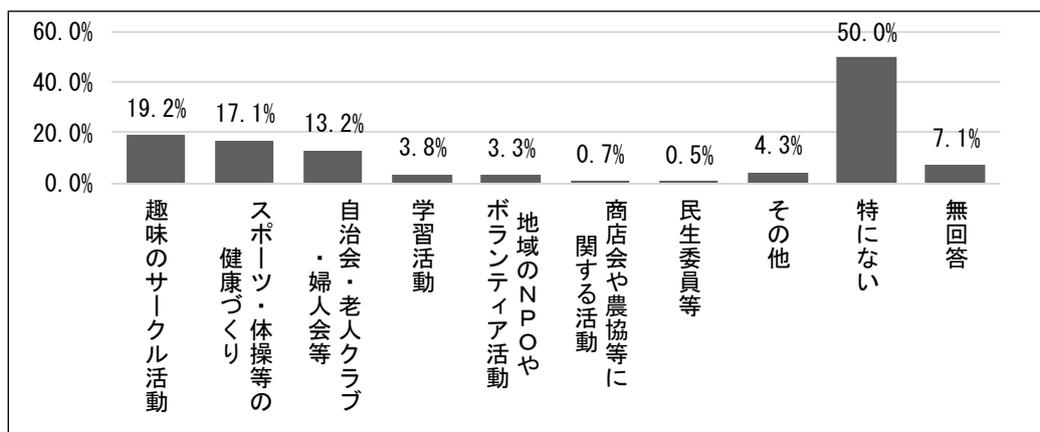
外出が少ない理由 (複数回答) (n=222)	身体不自由・ 健康上の心配	家にいるのが好き	経済的にあまり 出かけられない	出かける用事や 楽しみがない	出かけるのが 好きではない	交通が不便・交通 手段がない	トイレの心配	ベンチや椅子など 休める場所が少ない	道路や歩道が狭い、 傾斜がきつい	その他	無回答
実数	87	56	49	44	30	24	19	14	6	21	15
割合	39.2%	25.2%	22.1%	19.8%	13.5%	10.8%	8.6%	6.3%	2.7%	9.5%	6.8%

④地域で参加している団体・活動（複数回答）

地域で参加している団体や活動について尋ねたところ、「趣味のサークル活動」が19.2%、次いで「スポーツ・体操等の健康づくり」(17.1%)、「自治会・老人クラブ・婦人会等」(13.2%)である。

一方、「特にない」が50.0%と、地域で参加している団体や活動がない人が半数を占める。

図 4-30 地域で参加している団体・活動（複数回答）



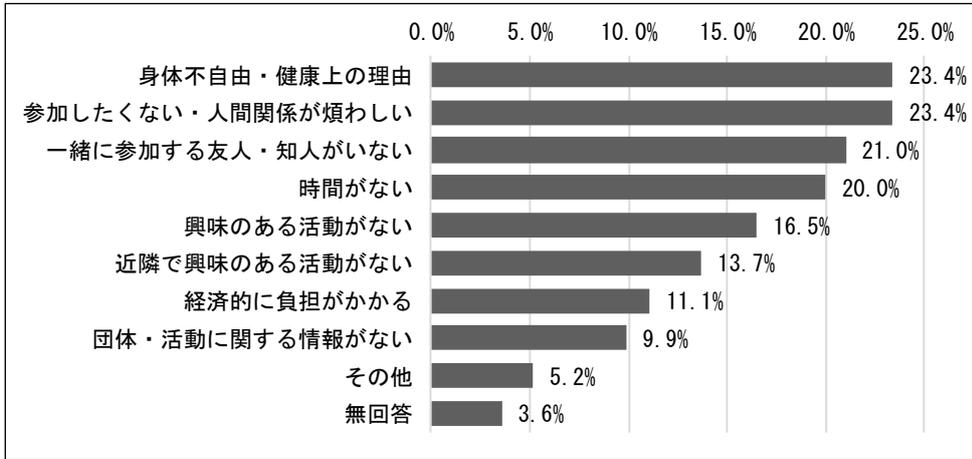
地域で参加している団体・活動（複数回答）(n=992)	趣味のサークル活動	スポーツ・体操等の健康づくり	自治会・老人クラブ・婦人会等	学習活動	地域のNPOやボランティア活動	商店会や農協等に関する活動	民生委員等	その他	特にない	無回答
実数	190	170	131	38	33	7	5	43	496	70
割合	19.2%	17.1%	13.2%	3.8%	3.3%	0.7%	0.5%	4.3%	50.0%	7.1%

⑤地域の団体・活動に参加していない理由（複数回答）

(7) ④の質問で、参加している地域の団体・活動が「特にない」と回答した人に対して理由を尋ねたところ、「身体不自由・健康上の理由」と「参加したくない・人間関係が煩わしい」が、それぞれ23.4%と高い。

さらに「一緒に参加する友人・知人がいない」が21.0%、「時間がない」が20.0%、「興味のある活動がない」が16.5%となっている。

図 4-31 地域の団体・活動に参加していない理由（複数回答）



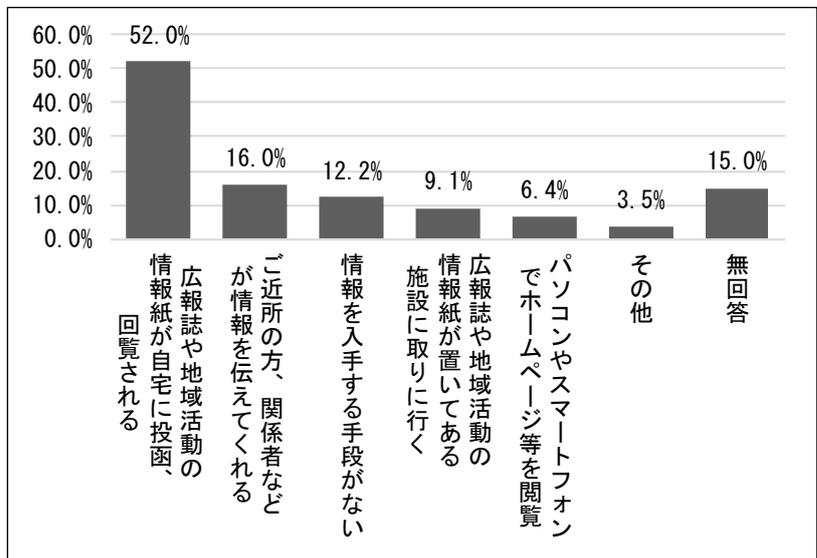
地域の団体・活動に参加していない理由（複数回答） (n=496)	身体不自由・健康上の理由	参加したくない・人間関係が煩わしい	友人と一緒に参加する友人・知人がいない	時間がない	興味のある活動がない	近隣で興味のある活動がない	経済的に負担がかかる	団体・活動に関する情報がない	その他	無回答
実数	116	116	104	99	82	68	55	49	26	18
割合	23.4%	23.4%	21.0%	20.0%	16.5%	13.7%	11.1%	9.9%	5.2%	3.6%

⑥行政サービスや地域活動等の情報源（複数回答）

行政サービスや地域活動等の情報をどのように入手しているか尋ねたところ、「広報誌や地域活動の情報紙が自宅に投函、回覧される」が52.0%と高く、「ご近所の方、関係者などが情報を伝えてくれる」が16.0%となっている。

一方、「情報を入手する手段がない」という人が12.2%おり、災害時や重要情報の入手手段についての課題が浮かびあがってきた。

図 4-32 行政サービスや地域活動の情報源（複数回答）



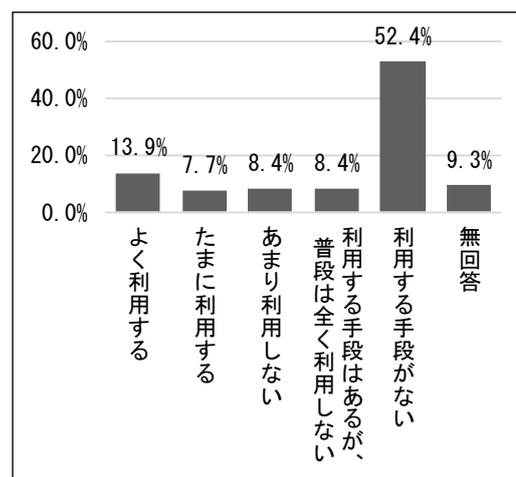
行政サービス や地域活動の 情報源 (複数回答) (n=992)	広報誌や地域活動の 情報紙が自宅に投函、 閲覧される	ご近所の方、関係者など が情報を伝えてくれる	情報を手りする手段が ない	広報誌や地域活動の 情報紙が置いてある 施設に取りに行く	パソコンやスマート フォンでホームページ等 を閲覧する	その他	無回答
実数	516	159	121	90	63	35	149
割合	52.0%	16.0%	12.2%	9.1%	6.4%	3.5%	15.0%

⑦インターネットの利用状況

日頃のインターネットの利用状況については、「利用する手段がない」が52.4%と半数を占めている。

一方、「よく利用する」は13.9%、「あまり利用しない」が8.4%、「利用する手段はあるが、普段は全く利用しない」が8.4%である。

図 4-33 インターネットの利用状況



インター ネットの 利用状況 (n=992)	よく 利用する	たまに 利用する	あまり 利用しない	利用する手段はあるが、 普段は全く利用しない	利用する手段がない	無回答
実数	138	76	83	83	520	92
割合	13.9%	7.7%	8.4%	8.4%	52.4%	9.3%

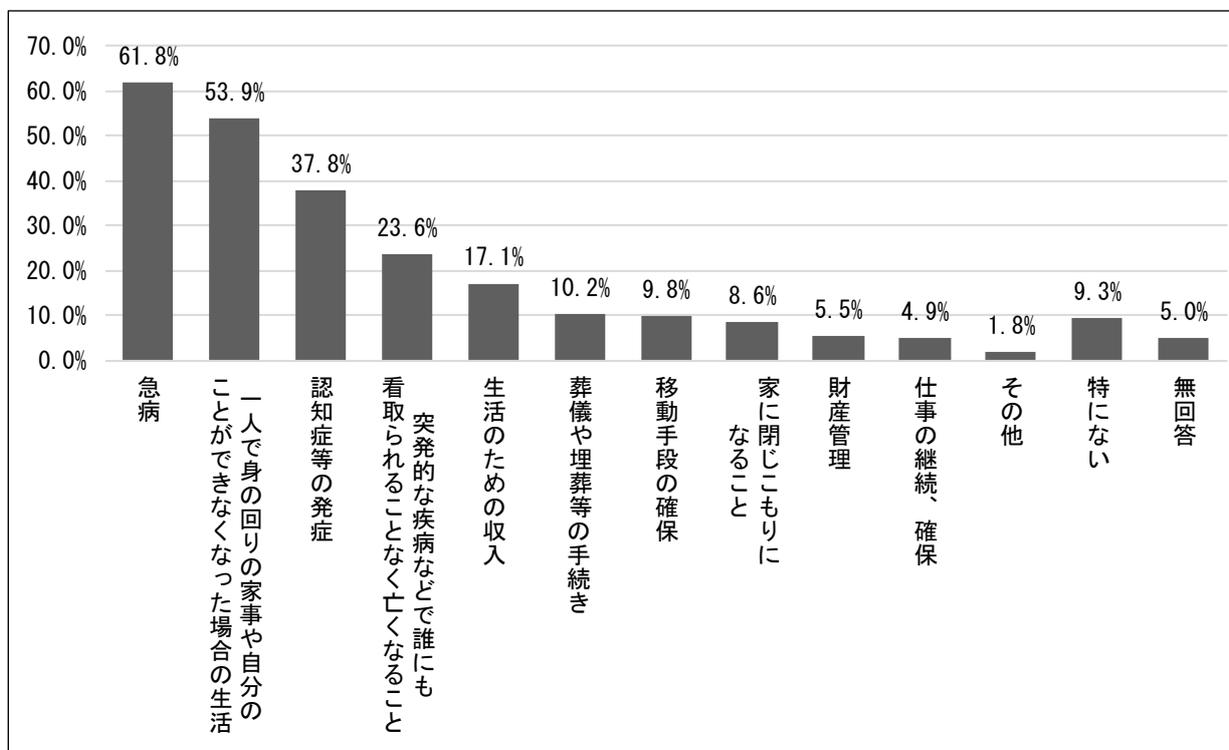
(9) 今後の生活について

①今後の不安・心配（複数回答）

今後の生活について、不安なことや心配なことを尋ねた。

最も多かったのは「急病」(61.8%)であり、次いで「一人で身の回りの家事や自分のことが出来なくなった場合の生活」(53.9%)、「認知症等の発症」(37.8%)、「突発的な疾病などにより、誰にも看取られず亡くなること」(23.6%)となっており、多くが病気等で一人暮らしの継続に重大な支障が起きることに不安や心配を抱えていることが分かる。

図 4-34 今後の不安・心配（複数回答）



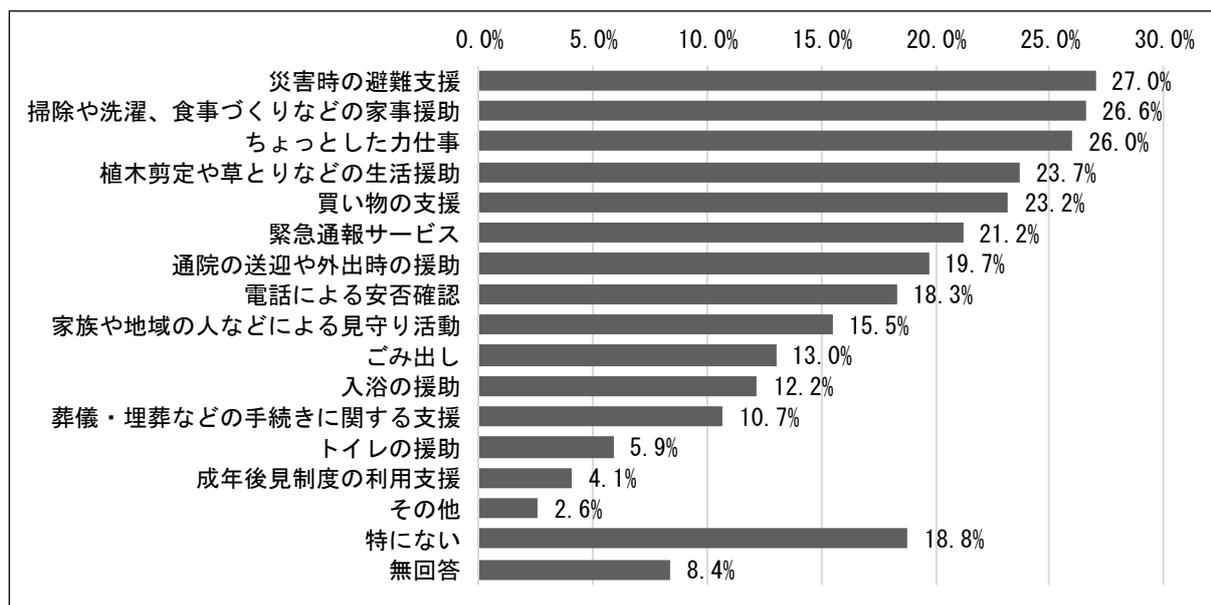
今後の不安・心配 (複数回答) (n=992)	急病	一人で身の回りの家事や自分のことが出来なくなった場合の生活	認知症等の発症	突発的な疾病などで誰にも看取られることなく亡くなること	生活のための収入	葬儀や埋葬等の手続き	移動手段の確保	家に閉じこもりになること	財産管理	仕事の継続、確保	その他	特にない	無回答
実数	613	535	375	234	170	101	97	85	55	49	18	92	50
割合	61.8%	53.9%	37.8%	23.6%	17.1%	10.2%	9.8%	8.6%	5.5%	4.9%	1.8%	9.3%	5.0%

②一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス（複数回答）

一人暮らしの高齢者にとって、特に必要だと感じる支援・サービスについては、「災害時の避難支援」が27.0%と最も高く、次いで「掃除や洗濯、食事づくりなどの家事援助」(26.6%)、「ちょっとした力仕事」(26.0%)、「植木剪定や草とりなどの生活援助」(23.7%)、「買い物の支援」(23.2%)、「緊急通報サービス」(21.2%)と続く。

一方で「特にない」という回答が18.8%となっている。

図 4-35 一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス（複数回答）



一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス（複数回答）(n=992)	災害時の避難支援	掃除や洗濯、食事づくりなどの家事援助	ちょっとした力仕事	植木剪定や草とりなどの生活援助	買い物の支援	緊急通報サービス	通院の送迎や外出時の援助	電話による安否確認	家族や地域の人などによる見守り活動	ごみ出し	入浴の援助	葬儀・埋葬などの手続きに関する支援	トイレの援助	成年後見制度の利用支援	その他	特にない	無回答
実数	268	264	258	235	230	210	195	182	154	129	121	106	59	41	26	186	83
割合	27.0%	26.6%	26.0%	23.7%	23.2%	21.2%	19.7%	18.3%	15.5%	13.0%	12.2%	10.7%	5.9%	4.1%	2.6%	18.8%	8.4%

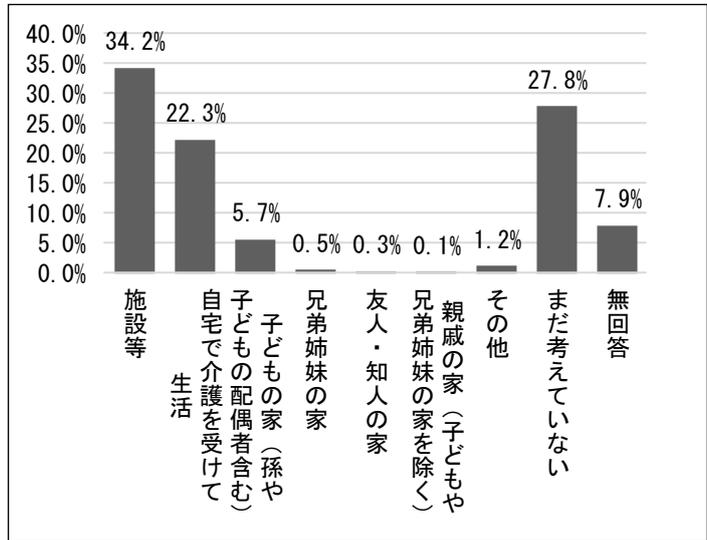
③一人暮らしが困難になった場合の生活場所

加齢や病気等で一人暮らしの継続が困難になった場合、どのような所で生活したいかを尋ねたところ、「施設等」が34.2%と最も高く、全体の約3割を占めている。

一方、「自宅で介護を受けて生活」が22.3%、「子どもの家（孫や子どもの配偶者含む）」と回答したのは5.7%と、住み慣れた自宅や子どもの家で生活を継続したいと考える人が3割近くいる。

一方「まだ考えていない」も27.8%となっている。

図 4-36 一人暮らしが困難になった場合の生活場所



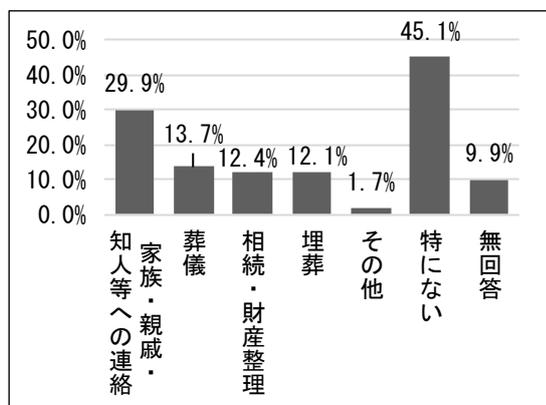
一人暮らしが困難になった場合の生活場所 (n=992)	施設等	自宅で介護を受けて生活	子どもの家（孫や子どもの配偶者含む）	兄弟姉妹の家	友人・知人の家	親戚の家（子どもや兄弟姉妹の家を除く）	その他	まだ考えていない	無回答
実数	339	221	57	5	3	1	12	276	78
割合	34.2%	22.3%	5.7%	0.5%	0.3%	0.1%	1.2%	27.8%	7.9%

④亡くなった場合の心配（複数回答）

回答者が亡くなった場合の手続きなどで心配なことについて尋ねたところ、「家族・親戚・知人等への連絡」が29.9%と高く、次いで「葬儀」が13.7%、「相続・財産整理」が12.4%、「埋葬」が12.1%である。

一方で、「特にない」が45.1%と4割以上を占め、他の心配ごとの項目を上回っている。

図 4-37 亡くなった場合の心配
(複数回答)



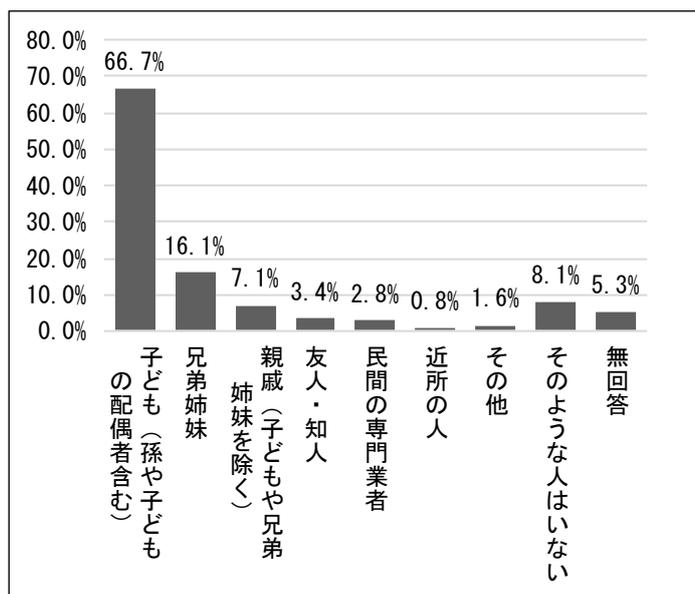
亡くなった場合の心配 (複数回答) (n=992)	知人等への連絡	家族・親戚・葬儀	相続・財産整理	埋葬	その他	特にない	無回答
実数	297	136	123	120	17	447	98
割合	29.9%	13.7%	12.4%	12.1%	1.7%	45.1%	9.9%

⑤亡くなった場合の諸手続きをする人 (複数回答)

回答者が亡くなった場合に葬儀や埋葬等の手続きをする人がいるか尋ねると、「子ども(孫や子どもの配偶者含む)」が66.7%と最も高い。次いで「兄弟姉妹」が16.1%であるが、「子ども」とは50.6ポイントの差がある。

一方、亡くなった場合の諸手続きをする人について「そのような人はいない」とする人が8.1%いる。

図 4-38 亡くなった場合の諸手続きをする人
(複数回答)



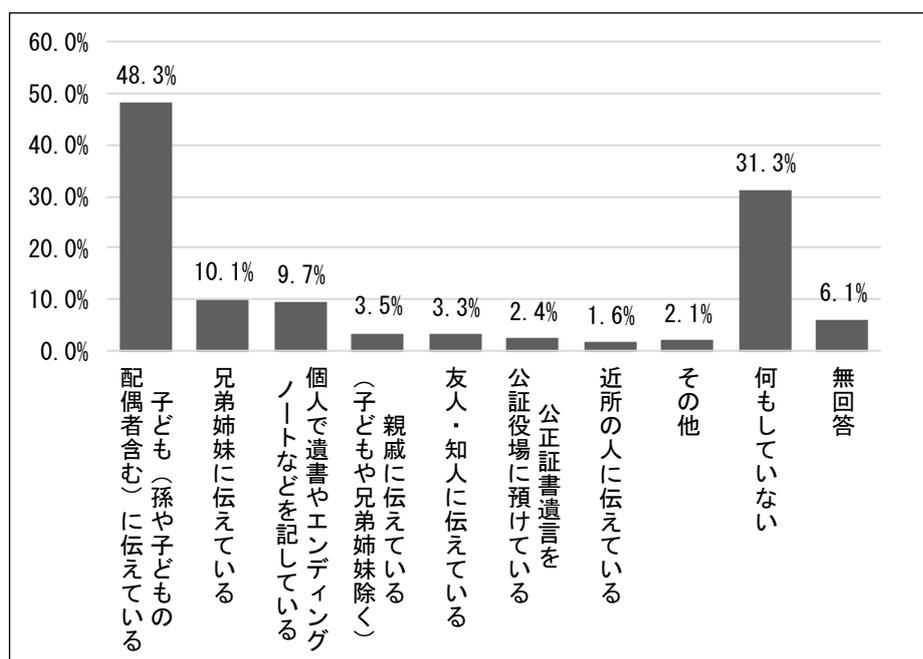
亡くなった場合の諸手続きをする人 (複数回答) (n=992)	子ども(孫や子どもの配偶者含む)	兄弟姉妹	親戚(子どもや兄弟姉妹を除く)	友人・知人	民間の専門業者	近所の人	その他	そのような人はいない	無回答
実数	662	160	70	34	28	8	16	80	53
割合	66.7%	16.1%	7.1%	3.4%	2.8%	0.8%	1.6%	8.1%	5.3%

⑥第三者への意思表示（複数回答）

病気などで判断力や意思疎通能力が低下したり、亡くなった場合に、本人の意思や希望を第三者に意思表示する手立てを講じているかについて尋ねると、「子ども（孫や子どもの配偶者含む）に伝えている」が48.3%で最も高い。

その他、「兄弟姉妹に伝えている」10.1%、「個人で遺書やエンディングノートなどを記している」が9.7%と続くが、「何もしていない」が31.3%となっており、全体の約3割は何も手段を講じていない状況である。

図 4-39 第三者への意思表示（複数回答）



第三者への意思表示（複数回答）(n=992)	子ども（孫や子どもの配偶者含む）に伝えている	兄弟姉妹に伝えている	個人で遺書やエンディングノートなどを記している	親戚に伝えている（子どもや兄弟姉妹を除く）	友人・知人に伝えている	公正証書遺言を公証役場に預けている	近所の人に伝えている	その他	何もしていない	無回答
実数	479	100	96	35	33	24	16	21	310	61
割合	48.3%	10.1%	9.7%	3.5%	3.3%	2.4%	1.6%	2.1%	31.3%	6.1%

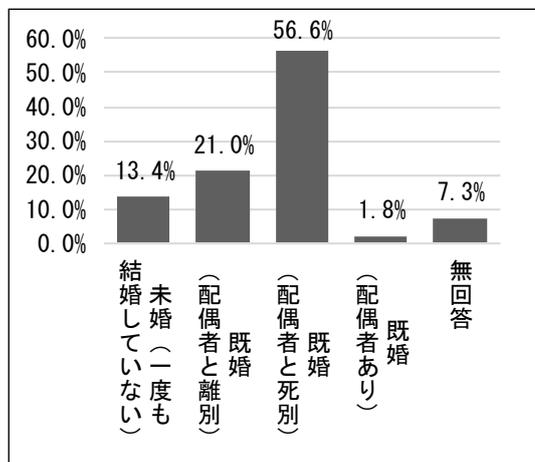
(10) 本人について

①結婚歴

結婚歴については、「既婚（配偶者と死別）」が56.6%と最も高く、「既婚（配偶者と離別）」21.0%、「未婚（一度も結婚していない）」13.4%、「既婚（配偶者あり）」1.8%である。

既婚を集計すると、回答者の8割近くに結婚経験がある。

図 4-40 結婚歴

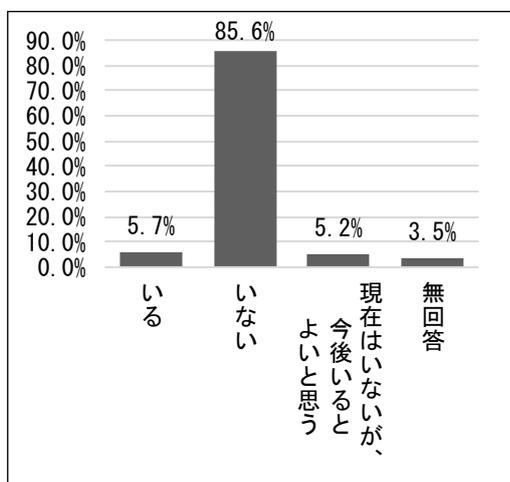


結婚歴 (n=992)	結婚してない 未婚（一度も 結婚していない）	既婚 （配偶者と離別）	既婚 （配偶者と死別）	既婚 （配偶者あり）	無回答
実数	133	208	561	18	72
割合	13.4%	21.0%	56.6%	1.8%	7.3%

②現在交際中のパートナー

(10) ①で「未婚」「既婚（離別）」「既婚（死別）」と答えた人に現在交際中のパートナーの有無について尋ねたところ、「いない」が85.6%、「いる」は5.7%、「現在はいいが、今後いるとよいと思う」が5.2%である。

図 4-41 現在交際中のパートナー



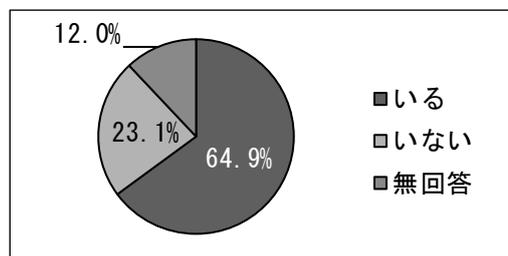
現在交際中の パートナー (n=902)	いる	いない	現在はいいが、 今後いると よいと思う	無回答
実数	51	772	47	32
割合	5.7%	85.6%	5.2%	3.5%

③別居の子の有無

別の家に住んでいる子どもの有無について尋ねると、「いる」が64.9%、「いない」が23.1%であり、全体の約6割半の人は別居の子がいる。

別居の子の有無 (n=992)	いる	いない	無回答
実数	644	229	119
割合	64.9%	23.1%	12.0%

図 4-42 別居の子の有無



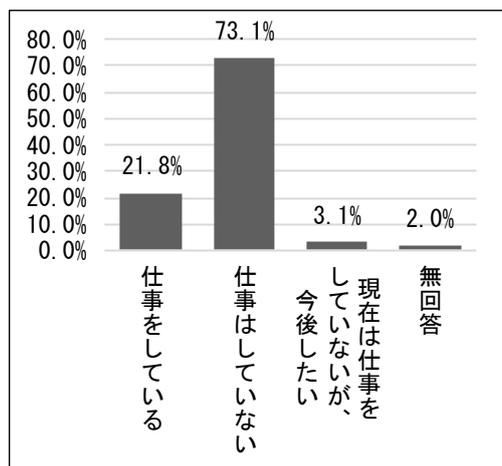
④収入のある仕事の有無

現在、収入のある仕事の有無について尋ねると、「仕事をしていない」が73.1%、「仕事をしている」が21.8%、「現在は仕事をしていないが、今後したい」が3.1%である。

約2割の人は、現在も収入を伴う仕事をしている。

収入のある仕事の有無 (n=992)	仕事をしている	仕事はしていない	現在は仕事をしていないが、今後したい	無回答
実数	216	725	31	20
割合	21.8%	73.1%	3.1%	2.0%

図 4-43 収入のある仕事の有無



⑤居住地区

本市は3つの区に分かれており、また地区ごとのまちづくりを進める上で基礎的単位とするまちづくり区域が22地区ある。

住んでいる区・まちづくり地区ごとの回答者数はそれぞれ次のとおりである。

表 4-44 居住地区（区別）

居住地区（区別） (n=992)	緑区	中央区	南区	無回答
実数	197	352	371	72
割合	19.9%	35.5%	37.4%	7.3%

表 4-45 居住地区（地区別）

緑区	居住地区（地区別） (n=992)	橋本	大沢	城山	津久井	相模湖	藤野
	実数	76	32	30	40	7	12
	割合	7.7%	3.2%	3.0%	4.0%	0.7%	1.2%

中央区	居住地区（地区別） (n=992)	小山	清新	横山	中央	星が丘	光が丘	大野北	田名	上溝
	実数	14	19	27	139	11	43	38	34	27
	割合	1.4%	1.9%	2.7%	14.0%	1.1%	4.3%	3.8%	3.4%	2.7%

南区	居住地区（地区別） (n=992)	大野中	大野南	麻溝	新磯	相模台	相武台	東林
	実数	59	114	15	16	54	44	69
	割合	5.9%	11.5%	1.5%	1.6%	5.4%	4.4%	7.0%

その他	居住地区（地区別） (n=992)	無回答
	実数	72
	割合	7.3%

第5章 一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート クロス集計結果

第4章では、アンケート調査の単純集計結果から一人暮らし高齢者の意識や生活実態等を見てきた。しかし高齢者を取り巻く課題の特徴は、別居している親族や地域との関係性等、個々を取り巻く環境などによっても異なる。

本章では、回答に特に大きな影響を与えていると考えられる、性別、年齢（前期高齢者（65～74歳）・後期高齢者（75歳以上））、子どもの有無に着目し、日常生活での困りごとや地域との関わり、必要な支援・サービスなどについて個々の傾向を見ていく。

1 性別による集計

アンケート調査の結果について、まずは「性別」による回答の差に着目し、「男性」と「女性」に集計して分析を行った。

(1) 本人の状況

①性別・年齢

回答者の性別は、男性が29.1%、女性65.4%であり、女性が多数を占めている。

それぞれの年齢構成を見ると、男性は前期高齢者が54.0%、後期高齢者が42.9%であり、前期高齢者の方が高い。

一方女性は前期高齢者が42.5%、後期高齢者が57.0%であり、後期高齢者の方が高い。

【再掲】図4-1 性別

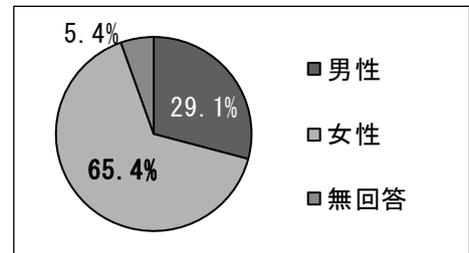


図5-1 年齢（男女）

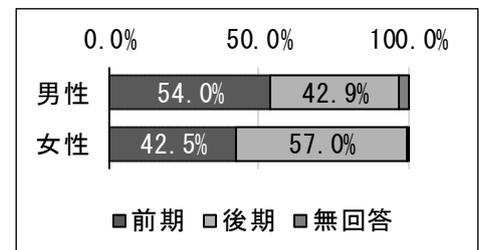
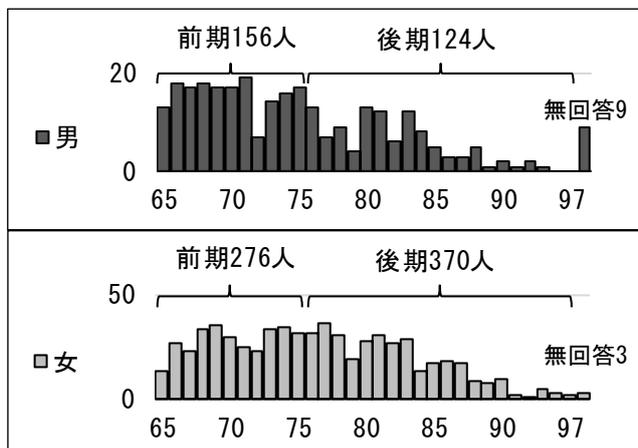


図5-2 性別と年齢（男女）



年齢		前期高齢者	後期高齢者	無回答
男性 (n=289)	実数	156	124	9
	割合	54.0%	42.9%	3.1%
女性 (n=649)	実数	276	370	3
	割合	42.5%	57.0%	0.5%

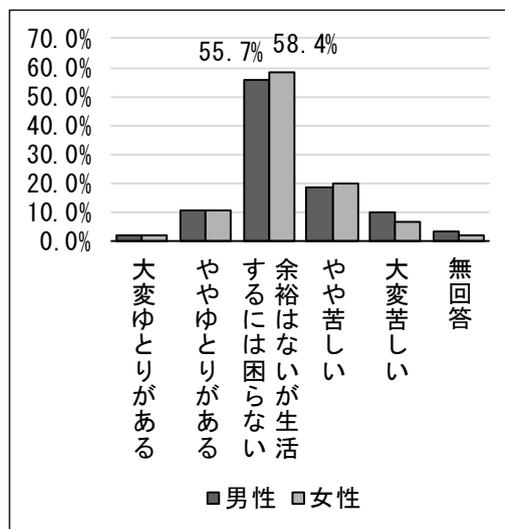
②経済状況

暮らしの状況を経済的に見てどう感じているかを尋ねた設問では、男女ともに「余裕はないが生活するには困らない」が最も高く（男性 55.7%、女性 58.4%）、性別による傾向の差はほぼない。

年間収入を見ると、男性は「180 万円以上 240 万円未満」が 27.3%と最も高いが、一方女性は「60 万円以上 120 万円未満」が 26.7%と最も高く、またほぼ同率で「120 万円以上 180 万円未満」が 26.3%である。

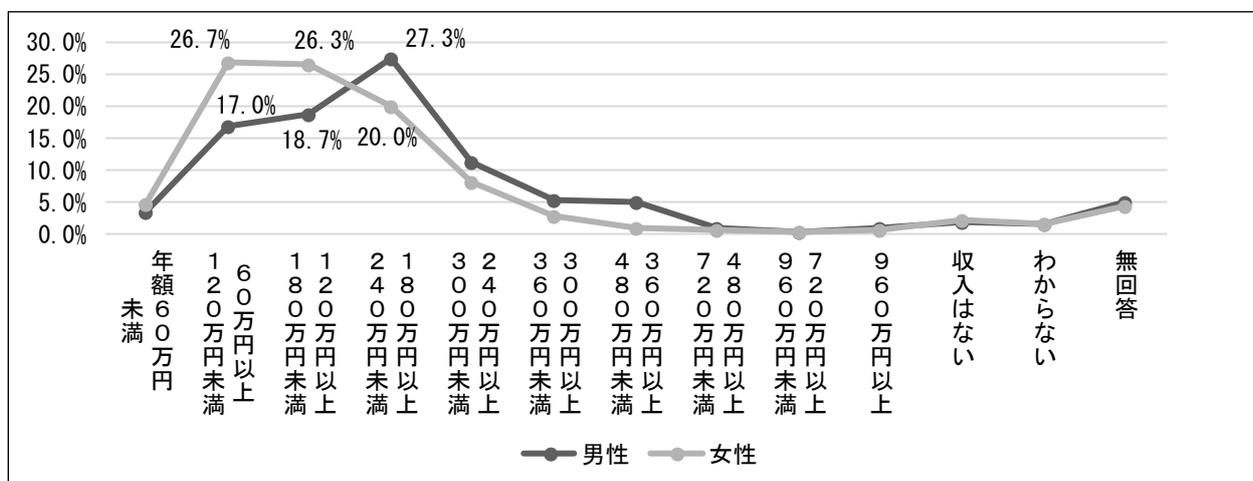
暮らしの感じ方には大きな差がないものの、年間収入は男性の方が高い人が多い。

図 5-3 暮らしの状況（男女）



暮らしの状況		ゆとりが大変がある	ゆとりがややある	生活は困らないが余裕はない	やや苦しい	大変苦しい	無回答
男性 (n=289)	実数	5	31	161	53	29	10
	割合	1.7%	10.7%	55.7%	18.3%	10.0%	3.5%
女性 (n=649)	実数	12	70	379	130	45	13
	割合	1.8%	10.8%	58.4%	20.0%	6.9%	2.0%

図 5-4 年間収入（男女）



年間収入		年額未 満60万円	120万円 未満	160万円 以上 未満	182万円 以上 未満	214万円 以上 未満	304万円 以上 未満	336万円 以上 未満	438万円 以上 未満	742万円 以上 未満	976万円 以上 未満	960万円 以上	収入は ない	わか らない	無回 答
男性 (n=289)	実数	10	49	54	79	33	16	15	3	1	3	6	5	15	
	割合	3.5%	17.0%	18.7%	27.3%	11.4%	5.5%	5.2%	1.0%	0.3%	1.0%	2.1%	1.7%	5.2%	
女性 (n=649)	実数	31	173	171	130	53	19	7	5	3	4	15	10	28	
	割合	4.8%	26.7%	26.3%	20.0%	8.2%	2.9%	1.1%	0.8%	0.5%	0.6%	2.3%	1.5%	4.3%	

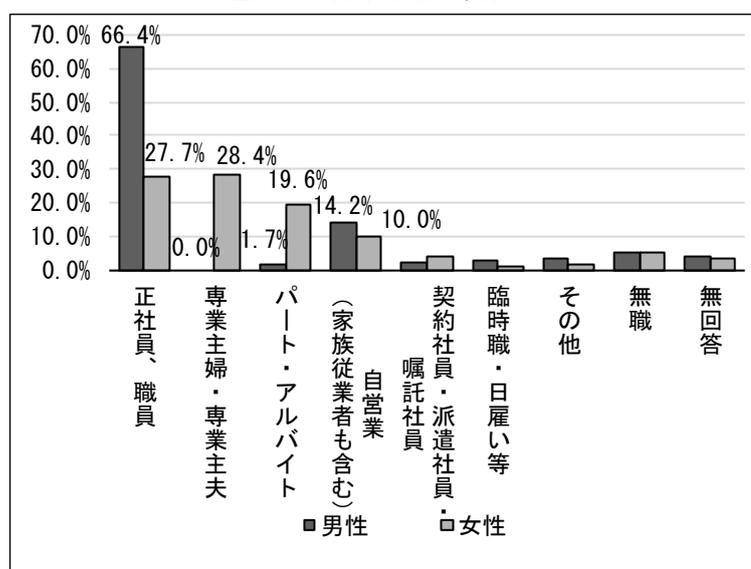
③就業形態

今まで一番長い就業形態は、男性は「正社員、職員」が66.4%と最も高い。次点の「自営業（家族従事者も含む）」（14.2%）とは52.2ポイントの差があり、突出して「正社員」の割合が高い。

一方、女性は「専業主婦」（28.4%）と「正社員」（27.7%）が高く、ほぼ同率である。

男女で比較すると、男性で最も高い「正社員」では、男性が女性を38.7ポイント上回る。また、女性で最も高い「専業主婦・専業主夫」では、男性は0%である。

図 5-5 就業形態（男女）

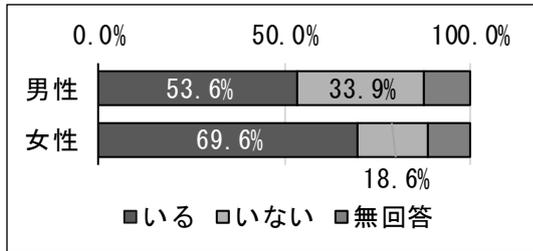


就業形態		正社員、職員	専業主婦・専業主夫	パート・アルバイト	(家族従事者も含む) 自営業	嘱託社員・派遣社員・契約社員・日雇い等	その他	無職	無回答
男性 (n=289)	実数	192	0	5	41	6	8	10	12
	割合	66.4%	0.0%	1.7%	14.2%	2.1%	2.8%	3.5%	4.2%
女性 (n=649)	実数	180	184	127	65	25	5	11	32
	割合	27.7%	28.4%	19.6%	10.0%	3.9%	0.8%	1.7%	4.9%

④別居の子の有無

別居の子が「いる」割合は、男性が 53.6%、女性が 69.6%と、女性の方が高い。

図 5-6 別居の子の有無（男女）



別居の子の有無		いる	いない	無回答
男性 (n=289)	実数	155	98	36
	割合	53.6%	33.9%	12.5%
女性 (n=649)	実数	452	121	76
	割合	69.6%	18.6%	11.7%

(2) 地域での生活

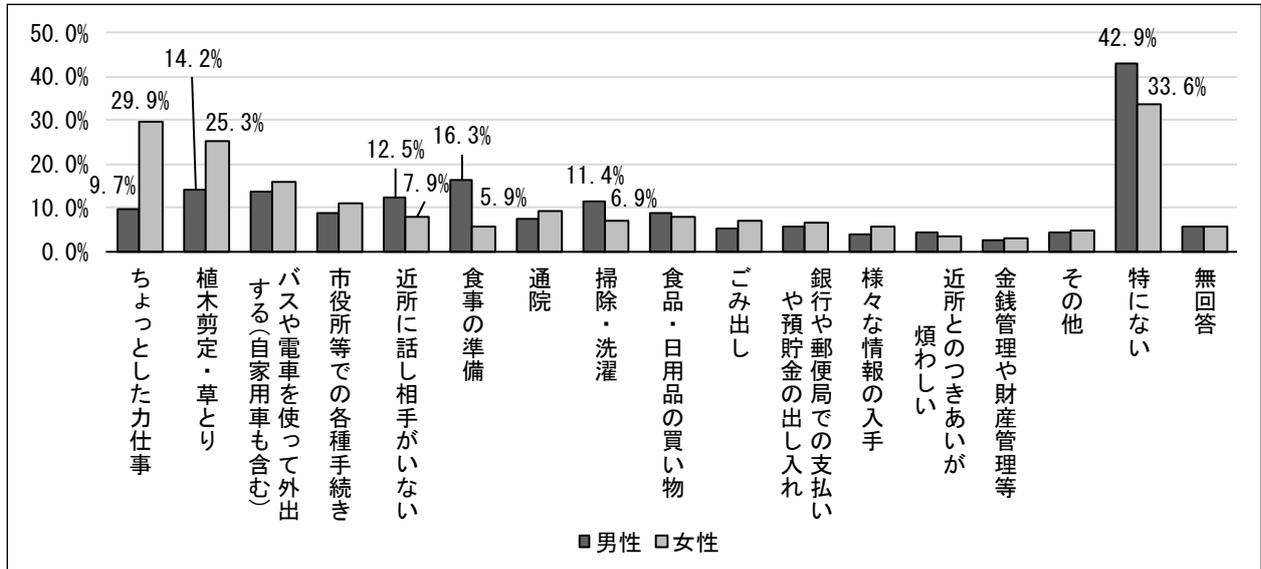
①日常生活での困りごと（複数回答）

日常生活での困りごとについて、男性は「食事の準備」が 16.3%と高く、女性（5.9%）と 10.4 ポイントの差がある。その他、「近所に話し相手がいない」（男性 12.5%、女性 7.9%）や、「掃除・洗濯」（男性 11.4%、女性 6.9%）といった家事に関する項目で女性の割合を上回る。

一方、女性は「ちょっとした力仕事」が 29.9%と高く、男性（9.7%）と 20.2 ポイントの差がある。他にも「植木剪定・草とり」（男性 14.2%、女性 25.3%）など、体力が影響する項目を困りごとと感じている割合が男性より高い。

また、男女ともに日常生活での困りごとを「特にない」とする割合も高く、男性は 42.9%、女性は 33.6%であり、他の項目を上回っている。さらに男性は女性を 9.3 ポイント上回っている。

図 5-7 日常生活での困りごと（複数回答）（男女）



日常生活での困りごと（複数回答）	男性 (n=289)		女性 (n=649)	
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
ちょっとした力仕事	28	9.7%	194	29.9%
植木剪定・草とり	41	14.2%	164	25.3%
バスや電車を使って外出する(自家用車も含む)	40	13.8%	104	16.0%
市役所等での各種手続き	25	8.7%	73	11.2%
近所に話し相手がない	36	12.5%	51	7.9%
食事の準備	47	16.3%	38	5.9%
通院	22	7.6%	60	9.2%
掃除・洗濯	33	11.4%	45	6.9%
食品・日用品の買い物	26	9.0%	52	8.0%
ごみ出し	15	5.2%	45	6.9%
銀行や郵便局での支払いや預貯金の出し入れ	17	5.9%	42	6.5%
様々な情報の入手	11	3.8%	38	5.9%
近所とのつきあいが煩わしい	12	4.2%	24	3.7%
金銭管理や財産管理等	8	2.8%	19	2.9%
その他	12	4.2%	32	4.9%
特にない	124	42.9%	218	33.6%
無回答	16	5.5%	37	5.7%

②一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス（複数回答）

一人暮らしの高齢者にとって特に必要だと感じる支援・サービスについて、男性は「掃除や洗濯、食事づくりなどの家事援助」が30.8%と最も高く、女性（25.1%）を上回る。次点は女性（25.4%）から6.0ポイント下回るものの「買い物支援」（19.4%）であり、家事全般に関する項目の割合が高い。また、「特にない」が23.9%である。

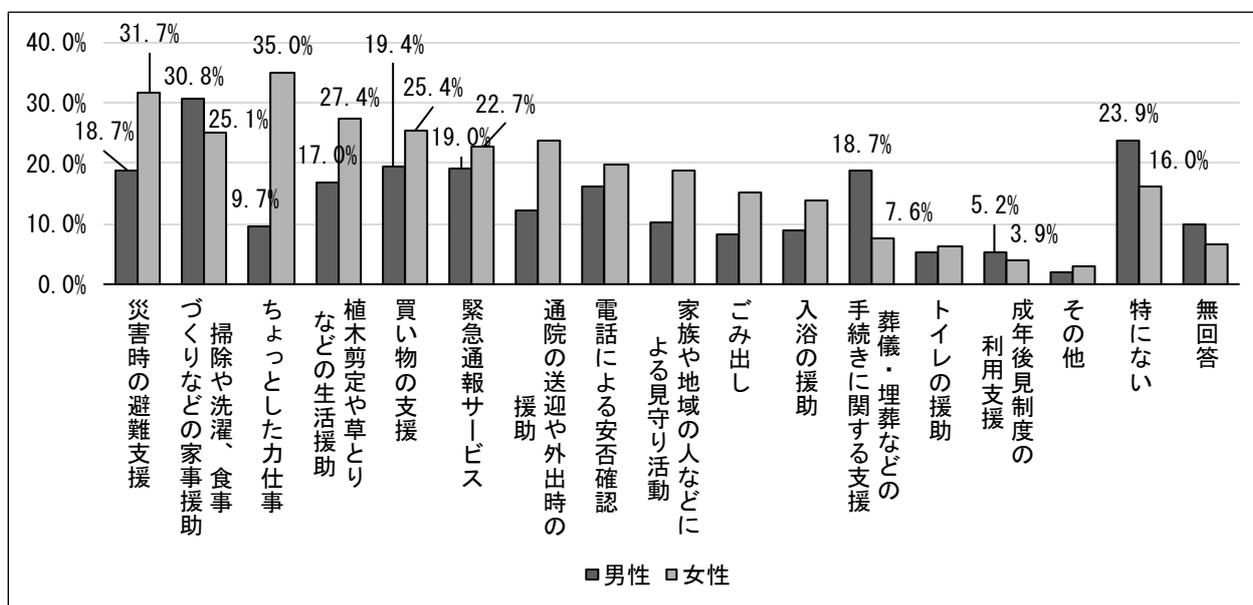
女性は「ちょっとした力仕事」が35.0%と最も高く、男性（9.7%）を25.3ポイント上回る。「植木剪定や草とりなどの生活援助」も27.4%と高く、男性（17.0%）を10.4ポイント上回る。また、「特にない」が16.0%と、男性を7.9ポイント下回る。

必要な支援・サービスについて、多くの項目において女性が男性を上回る中、男性が上回る項目は「家事援助」（男性30.8%、女性25.1%）、「葬儀・埋葬などの手続きに関する支援」（男性18.7%、女性7.6%）、「成年後見制度の利用支援」（男性5.2%、女性

3.9%)、「特にない」(男性 23.9%、女性 16.0%)である。男性が女性を最も大きく上回る項目は「葬儀・埋葬などの手続きに関する支援」(差 11.1 ポイント)であり、回答者の年齢構成において、男性が女性を下回ることを考えると、特筆すべき点である。

男性が「家事全般に関すること」、女性が「力仕事などの体力に関係すること」を挙げる傾向は、『(2) ①日常生活での困りごと』として挙げられた傾向と同様である。また、「災害時の避難支援」(男性 18.7%、女性 31.7%)や「緊急通報サービス」(男性 19.0%、女性 22.7%)など緊急時の対応に関することは、男女ともに高い。

図 5-8 一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス (複数回答) (男女)



一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス (複数回答)	災害時の避難支援		づくりりなどの家事援助		掃除や洗濯、食事		ちよつとした力仕事		植木剪定や草とりなどの生活援助		買い物の支援		緊急通報サービス		通院の送迎や外出時の援助		電話による安否確認		家族や地域の人などによる見守り活動		ごみ出し		入浴の援助		葬儀・埋葬などの手続きに関する支援		トイレの援助		成年後見制度の利用支援		その他		特にない		無回答	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合				
男性 (n=289)	54	18.7%	89	30.8%	28	9.7%	49	17.0%	56	19.4%	55	19.0%	35	12.1%	47	16.3%	30	10.4%	24	8.3%	26	9.0%	54	18.7%	15	5.2%	15	5.2%	6	2.1%	69	23.9%	29	10.0%		
女性 (n=649)	206	31.7%	163	25.1%	227	35.0%	178	27.4%	165	25.4%	147	22.7%	153	23.6%	129	19.9%	121	18.6%	99	15.3%	89	13.7%	49	7.6%	41	6.3%	25	3.9%	20	3.1%	104	16.0%	42	6.5%		

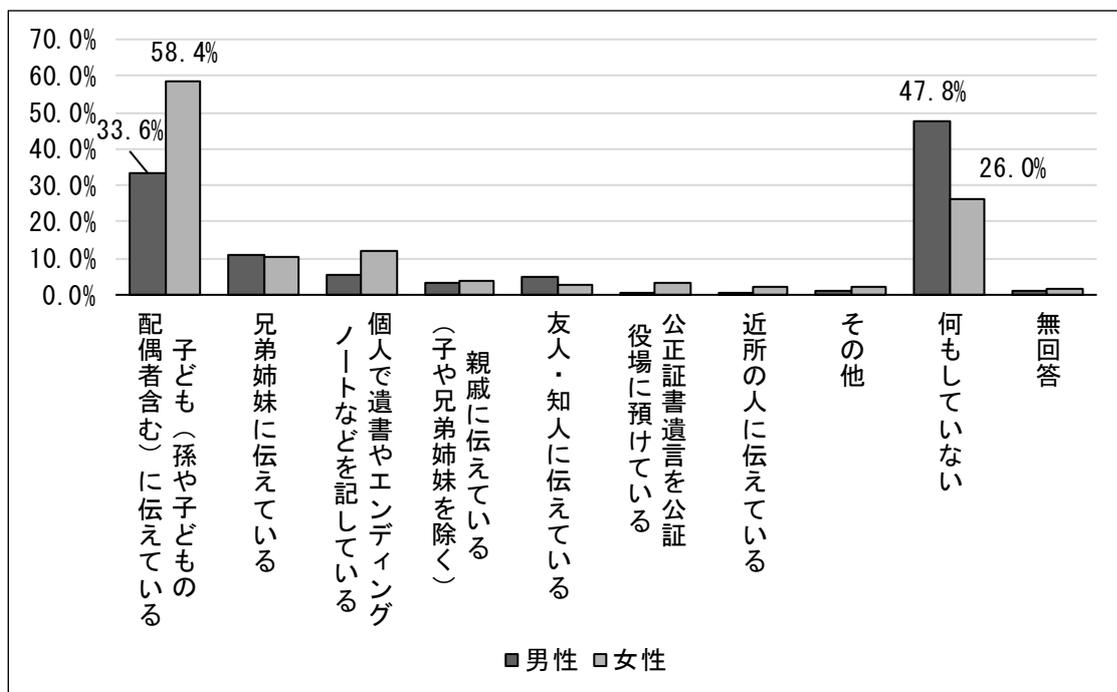
③第三者への意思表示（複数回答）

『(2) ②必要な支援・サービス』において、「葬儀・埋葬などの手続きに関する支援」については男性の約2割が必要な支援・サービスとして挙げている。

そこで判断力や意思疎通能力が低下したり、亡くなった場合に、本人の意思や希望を第三者に意思表示する手立てを講じているか尋ねた設問を見ると、男性は約半数の47.8%が「何もしていない」と回答している。

一方、女性を見ると「何もしていない」は26.0%と、男性に比べて低い。意思表示として最も高い「子ども（孫や子の配偶者含む）に伝えている」は男性の33.6%に対し、女性は58.4%と6割近く、男女の差が表れている。

図 5-9 第三者への意思表示（複数回答）（男女）



第三者への意思表示（複数回答）		子ども（孫や子どもの配偶者含む）に伝えている	兄弟姉妹に伝えている	個人で遺書やエンディングノートなどを記している	親戚に伝えている（子どもや兄弟姉妹を除く）	友人・知人に伝えている	公正証書遺言を公証役場に預けている	近所の人に伝えている	その他	何もしていない	無回答
男性 (n=289)	実数	97	32	16	10	15	1	2	4	138	4
	割合	33.6%	11.1%	5.5%	3.5%	5.2%	0.3%	0.7%	1.4%	47.8%	1.4%
女性 (n=649)	実数	379	66	80	25	18	23	14	16	169	11
	割合	58.4%	10.2%	12.3%	3.9%	2.8%	3.5%	2.2%	2.5%	26.0%	1.7%

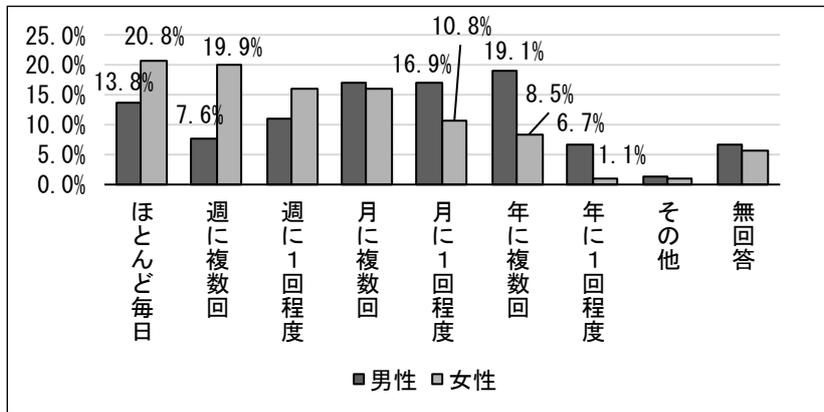
④家族との連絡頻度

続いて交流の様子として、家族や友人、近所の人との付き合いなどを見ていく。

日頃よく連絡を取り合う家族・親族がいる回答者について、その連絡頻度は、男性は「年に複数回」が19.1%と最も高く、女性の8.5%を10.6ポイント上回る。その他、「月に1回程度」（男性16.9%、女性10.8%）や「年に1回程度」（男性6.7%、女性1.1%）といった、頻度が低い項目について男性の割合が女性を上回っている。

一方、「ほとんど毎日」（男性13.8%、女性20.8%）や「週に複数回」（男性7.6%、女性19.9%）は女性の割合が高く、女性は男性に比べて頻繁に家族・親族と連絡を取り合っている傾向が見られる。

図 5-10 家族との連絡頻度（男女）



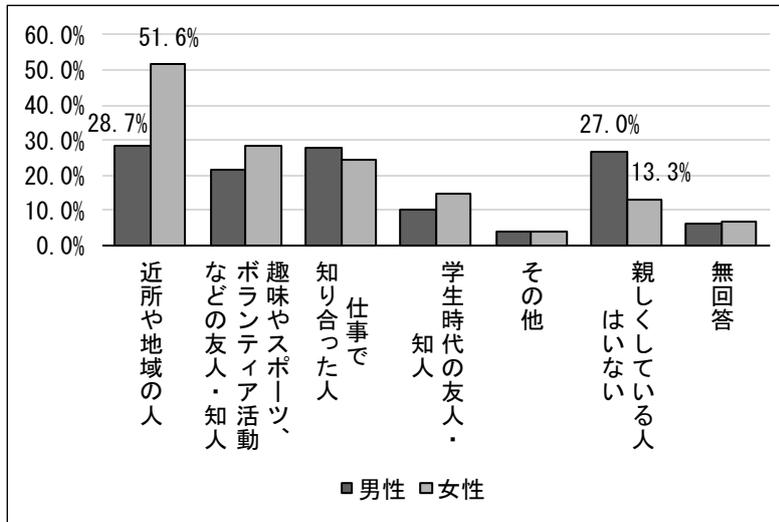
家族との連絡頻度		ほとんど毎日	複数回週に	週に1回程度	月に複数回	月に1回程度	年に複数回	年に1回程度	その他	無回答
男性 (n=225)	実数	31	17	25	38	38	43	15	3	15
	割合	13.8%	7.6%	11.1%	16.9%	16.9%	19.1%	6.7%	1.3%	6.7%
女性 (n=563)	実数	117	112	90	91	61	48	6	6	32
	割合	20.8%	19.9%	16.0%	16.2%	10.8%	8.5%	1.1%	1.1%	5.7%

⑤親しくしている友人・知人（複数回答）

親しくしている友人・知人については、男女とも「近所や地域の人」の割合が最も高いが、女性の51.6%に比べ男性は28.7%であり、双方の差は22.9ポイントである。

一方、「親しくしている人はいない」では男性27.0%、女性13.3%と男性の方が13.7ポイント高くなっており、『(2) ①日常生活での困りごと』において、男性の方が「近所に話し相手がない」と答えた割合が高かったことと類似している。

図 5-11 親しくしている友人・知人（複数回答）（男女）



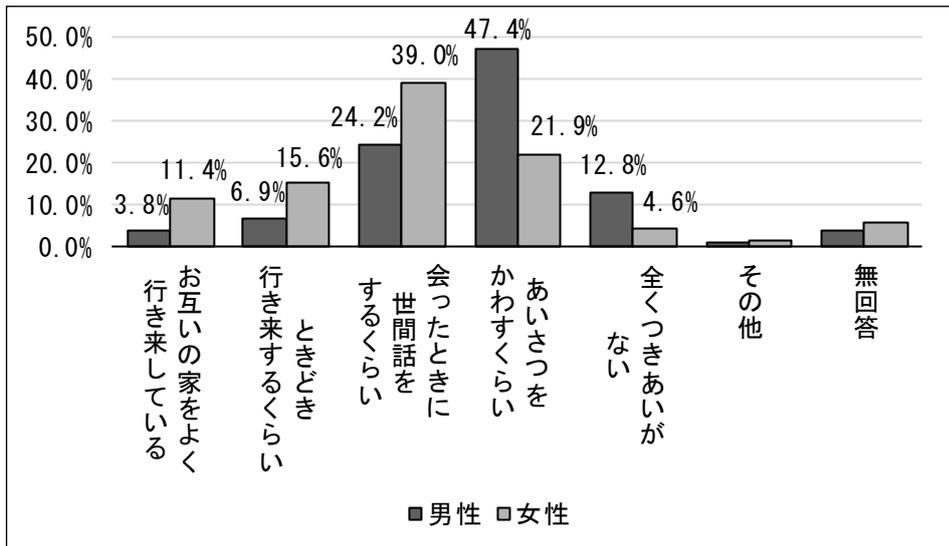
親しくしている友人・知人（複数回答）		近所や地域の人	趣味やスポーツ、ボランティア活動などの友人・知人	仕事で知り合った人	学生時代の友人・知人	その他	親しくしている人はいない	無回答
男性 (n=289)	実数	83	62	81	30	11	78	18
	割合	28.7%	21.5%	28.0%	10.4%	3.8%	27.0%	6.2%
女性 (n=649)	実数	335	185	160	95	28	86	44
	割合	51.6%	28.5%	24.7%	14.6%	4.3%	13.3%	6.8%

⑥近所との付き合い

日頃、どの程度近所との付き合いがあるかについて、男性は「あいさつをかわすくらい」が47.4%と約半数を占めており、女性（21.9%）を25.5ポイント上回る。また、「全くつきあいが無い」も男性12.8%、女性4.6%と男性の方が8.2ポイント高くなっており、この2項目を合わせると、男性の60.2%は普段から近所の人達との付き合いが希薄になっている様子が見えてくる。

一方、女性は「会ったときに世間話をするくらい」が39.0%と男性の24.2%より14.8ポイント高い。また、「お互いの家をよく行き来している」（男性3.8%、女性11.4%）や「ときどき行き来するくらい」（男性6.9%、女性15.6%）でも男性を上回っており、この3項目を合わせると、女性の65.9%は近所の人達と会話する機会がある。

図 5-12 近所との付き合い（男女）



近所との付き合い		お互いの家をよく行き来している	行き来するくらい	会ったときに世間話をするくらい	あいさつをかわすくらい	全くつきあいが無い	その他	無回答
男性 (n=289)	実数	11	20	70	137	37	3	11
	割合	3.8%	6.9%	24.2%	47.4%	12.8%	1.0%	3.8%
女性 (n=649)	実数	74	101	253	142	30	11	38
	割合	11.4%	15.6%	39.0%	21.9%	4.6%	1.7%	5.9%

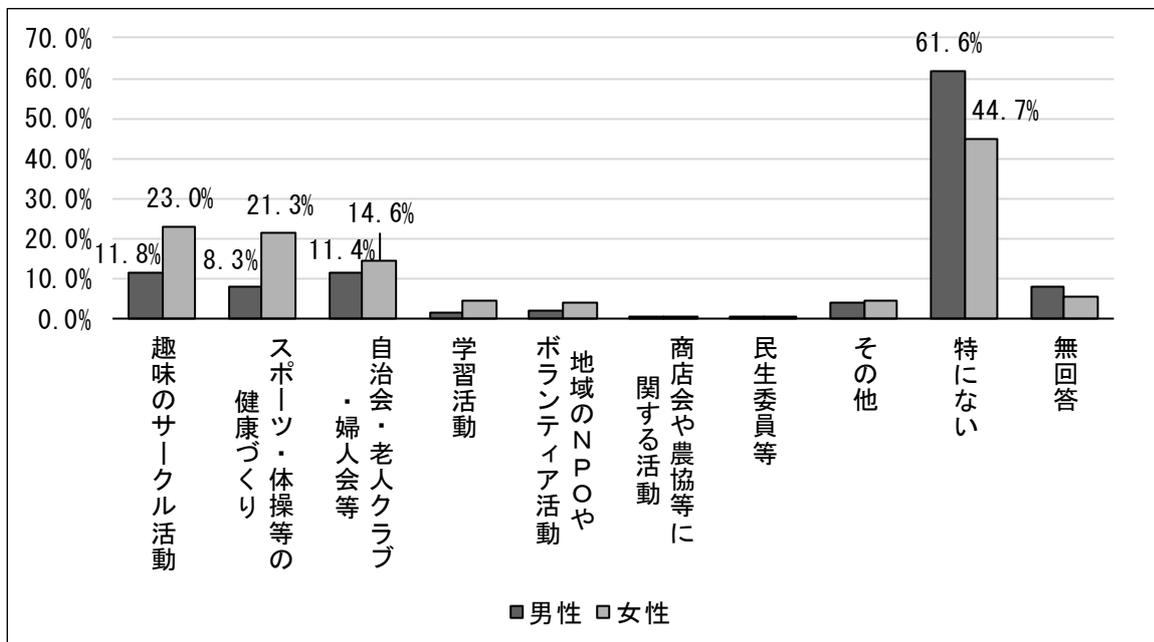
⑦地域で参加している団体・活動（複数回答）

地域で参加している活動について、男性は「趣味のサークル活動」（11.8%）や「自治会・老人クラブ・婦人会等」（11.4%）が比較的高い。女性は「趣味のサークル活動」（23.0%）や「スポーツ・体操等の健康づくり」（21.3%）が高い。

男女を比較すると「趣味のサークル」や「スポーツ・体操等の健康づくり」は女性が男性より10ポイント以上高くなっている。

一方で、「特にない」という人が、男性61.6%、女性44.7%となっており、回答した男性の約6割、女性は約4割が地域活動に参加していない状況である。

図5-13 地域で参加している団体・活動（複数回答）（男女）



地域で参加している団体・活動（複数回答）		趣味のサークル活動	スポーツ・体操等の健康づくり	自治会・老人クラブ・婦人会等	学習活動	地域のNPOやボランティア活動	商店会や農協等に 関する活動	民生委員等	その他	特にない	無回答
男性 (n=289)	実数	34	24	33	4	6	2	1	12	178	24
	割合	11.8%	8.3%	11.4%	1.4%	2.1%	0.7%	0.3%	4.2%	61.6%	8.3%
女性 (n=649)	実数	149	138	95	31	26	4	4	30	290	35
	割合	23.0%	21.3%	14.6%	4.8%	4.0%	0.6%	0.6%	4.6%	44.7%	5.4%

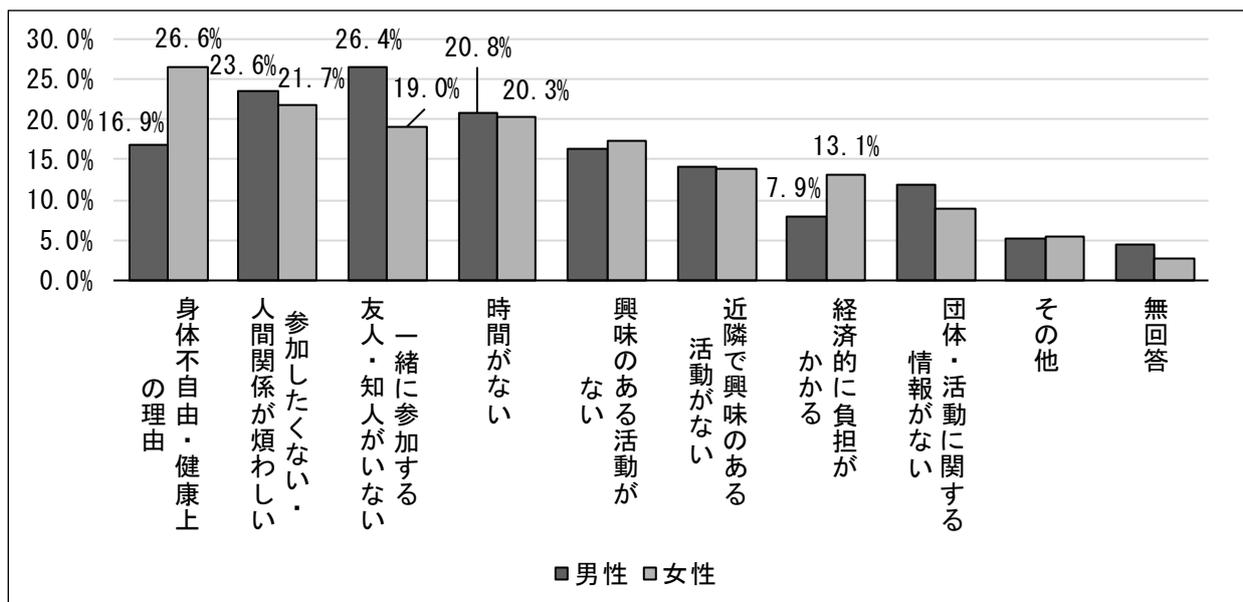
⑧地域の団体・活動に参加していない理由（複数回答）

(2) ⑦において参加している団体が「特にない」と回答した人に対し、理由を尋ねた。

男性は「一緒に参加する友人・知人がいない」が26.4%と最も高く、女性（19.0%）との差は7.4ポイントである。次いで「参加したくない・人間関係が煩わしい」（男性23.6%、女性21.7%）、「時間がない」（男性20.8%、女性20.3%）と続くが、この二つの回答に男女差はほとんど見られない。

一方、女性は「身体不自由・健康上の理由」が26.6%と最も高く、男性（16.9%）との差は9.7ポイントである。また、「経済的に負担がかかる」は女性が13.1%であり、男性（7.9%）との差は5.2ポイントとなっている。

図 5-14 地域の団体・活動に参加していない理由（複数回答）（男女）



地域の団体・活動に参加していない理由（複数回答）	理由										
	実数	身体不自由・健康上の理由	人間関係が煩わしい・参加したくない	友人・知人がいない	時間がない	興味のある活動がない	近隣で興味のある活動がない	経済的に負担がかかる	団体・活動に関する情報がない	その他	無回答
男性 (n=178)	実数	30	42	47	37	29	25	14	21	9	8
	割合	16.9%	23.6%	26.4%	20.8%	16.3%	14.0%	7.9%	11.8%	5.1%	4.5%
女性 (n=290)	実数	77	63	55	59	50	40	38	26	16	8
	割合	26.6%	21.7%	19.0%	20.3%	17.2%	13.8%	13.1%	9.0%	5.5%	2.8%

性別による回答の特徴を見ると、日常生活での困りごとや必要な支援・サービスにおいて、男性は主に家事に関すること、女性は力仕事などに関することが、それぞれ多く挙げられている。

また、地域の中での人間関係について、男性の約6割は挨拶をかわす程度か全く付き合いがない状態であり、近隣との関係が比較的希薄になっている。一方、女性は世間話をする程度の関係性を含め、日頃から何らかのコミュニケーションをとっている割合が6割を超える。

こうした結果は、地域活動へ参加していない理由にも表れており、男性の26.4%が「一緒に参加する友人・知人がいない」ことを不参加の理由として挙げている。

第2章の生活支援コーディネーターへのヒアリングでも、一人暮らしの高齢者特有の課題として、一部の男性高齢者の孤立化や閉じこもりに対する支援のあり方が挙げられているが、日頃から近隣との関係が希薄な場合、支援が必要になった際に情報を入手することが困難であることや、本人の状況に周囲が気づきにくいなどの影響を及ぼすことが懸念される。

2 年齢による集計

アンケート調査の結果について、「年齢」による回答の差に着目し、「前期高齢者（65歳以上75歳未満）」と「後期高齢者（75歳以上）」に集計して分析を行った。

(1) 本人の状況

①性別・年齢

回答者のうち、前期高齢者は43.6%、後期高齢者は50.1%であり、後期高齢者が前期高齢者を6.5ポイント上回っている。

男女比は、前期高齢者は男性が36.0%、女性が63.7%、後期高齢者は男性が24.9%、女性が74.4%であり、ともに女性が男性を上回っているが、後期高齢者ではより女性の割合が高い。

		男性	女性	無回答
前期高齢者 (n=433)	実数	156	276	1
	割合	36.0%	63.7%	0.2%
後期高齢者 (n=497)	実数	124	370	3
	割合	24.9%	74.4%	0.6%

図 5-15 年齢（前期・後期）

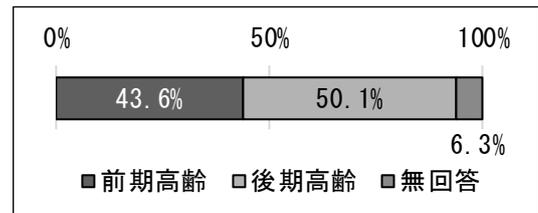


図 5-16 性別（前期・後期）

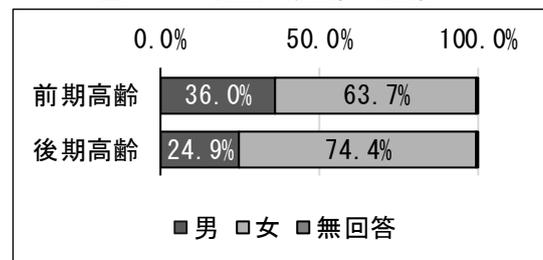
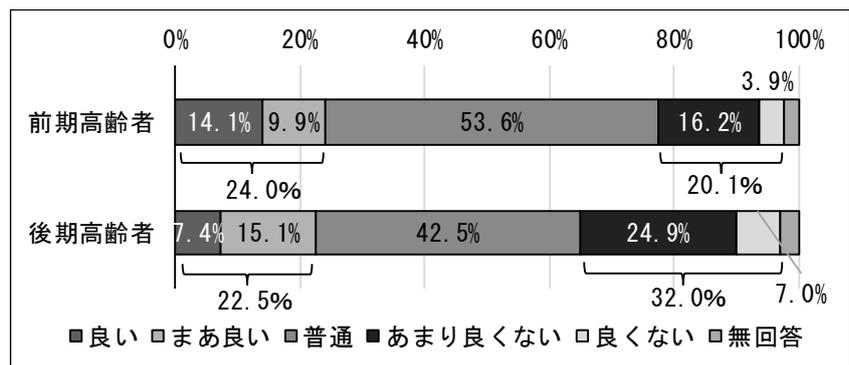


図 5-17 健康状態（前期・後期）



②健康状態

健康状態は、ともに「普通」が最も多く（前期53.6%、後期42.5%）、次に「あまり良くない」（前期16.2%、後期24.9%）となっている。

前期高齢者は次いで「良い」（14.1%）だが、後期高齢者は「まあ良い」（15.1%）であり、後期高齢者は前期高齢者よりも「良い」の割合が低い。

健康状態		良い	まあ良い	普通	良くない	あまり良くない	良くない	無回答
前期高齢者 (n=433)	実数	61	43	232	70	17	10	
	割合	14.1%	9.9%	53.6%	16.2%	3.9%	2.3%	
後期高齢者 (n=497)	実数	37	75	211	124	35	15	
	割合	7.4%	15.1%	42.5%	24.9%	7.0%	3.0%	

また、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合は、前期高齢者の20.1%に対し後期高齢者は32.0%であり、年齢とともに健康状態を良くないとする割合が高くなっている。

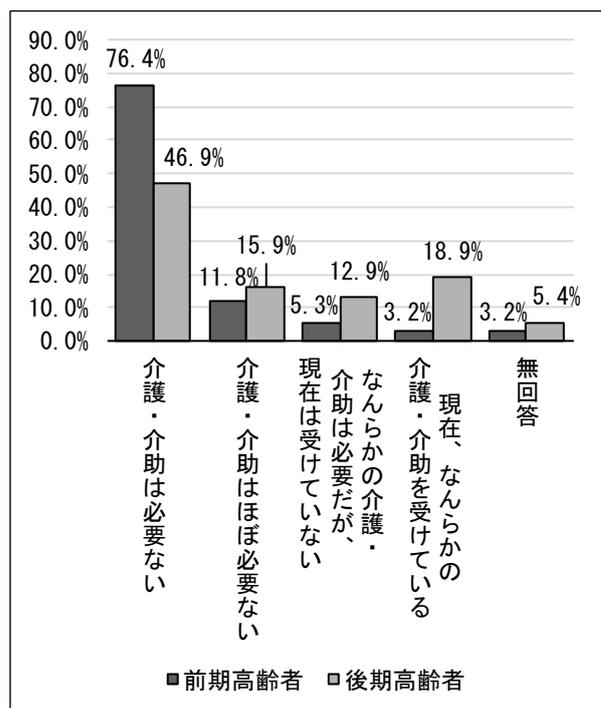
③日常生活での介護・介助の必要性

日常生活での介護・介助の必要性については、前期・後期高齢者ともに「介護・介助は必要ない」（前期76.4%、後期46.9%）が最も高い。

前期高齢者は次いで「介護・介助はほぼ必要ない」（11.8%）、「なんらかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」（5.3%）であり、介護・介助を必要としていない人や、受けていない人が多い。

一方後期高齢者は、最も高い割合を占める項目が「介護・介助は必要ない」であることは同様だが、その割合は、前期高齢者から30ポイント近く下回る。また、次いで「現在、なんらかの介護・介助を受けている」が18.9%であり、健康状態と同様に、年齢とともに介護・介助を必要とする人や、利用する人が増えている。

図 5-18 介護・介助の必要性（前期・後期）



介護・介助の必要性		介護・介助は必要ない	介護・介助はほぼ必要ない	介護・介助は必要だが、現在は受けていない	なんらかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない (注)	現在、なんらかの介護・介助を受けている (注)	無回答
前期高齢者 (n=433)	実数	331	51	23	14	14	
	割合	76.4%	11.8%	5.3%	3.2%	3.2%	
後期高齢者 (n=497)	実数	233	79	64	94	27	
	割合	46.9%	15.9%	12.9%	18.9%	5.4%	

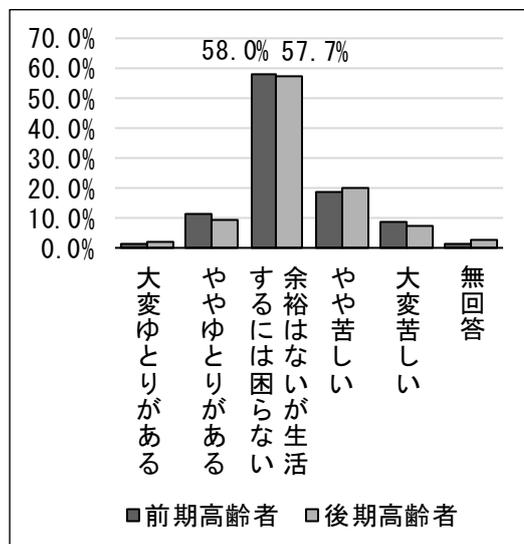
注：介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む。

④経済状況

暮らしの状況は、前期・後期高齢者ともに「余裕はないが生活するには困らない」（前期58.0%、後期57.7%）が最も高く、回答順位や割合にはほぼ差はない。

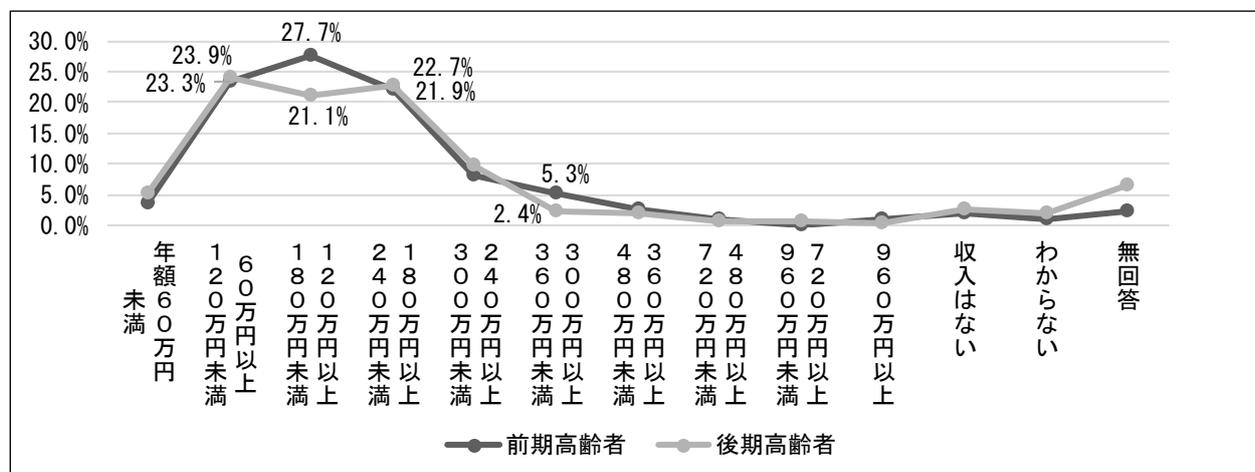
年間収入もほぼ類似しており、経済状況では年齢による大きな差は見られない。

図5-19 暮らしの状況（前期・後期）



暮らしの状況		ゆとりが大変ある	ゆとりがややある	生活には困らないが余裕はない	やや苦しい	大変苦しい	無回答
前期高齢者 (n=433)	実数	6	51	251	81	37	7
	割合	1.4%	11.8%	58.0%	18.7%	8.5%	1.6%
後期高齢者 (n=497)	実数	11	49	287	99	36	15
	割合	2.2%	9.9%	57.7%	19.9%	7.2%	3.0%

図5-20 年間収入（前期・後期）



年間収入		未満	120万円未満	120万円以上	180万円未満	180万円以上	240万円未満	240万円以上	300万円未満	300万円以上	360万円未満	360万円以上	420万円未満	420万円以上	480万円未満	480万円以上	540万円未満	540万円以上	600万円未満	600万円以上	660万円未満	660万円以上	720万円未満	720万円以上	780万円未満	780万円以上	840万円未満	840万円以上	900万円未満	900万円以上	収入はない	わからない	無回答	
前期高齢者 (n=433)	実数	15	101	120	95	35	23	12	5	0	5	8	4	10																				
	割合	3.5%	23.3%	27.7%	21.9%	8.1%	5.3%	2.8%	1.2%	0.0%	1.2%	1.8%	0.9%	2.3%																				
後期高齢者 (n=497)	実数	26	119	105	113	49	12	9	3	4	2	13	10	32																				
	割合	5.2%	23.9%	21.1%	22.7%	9.9%	2.4%	1.8%	0.6%	0.8%	0.4%	2.6%	2.0%	6.4%																				

⑤就業形態

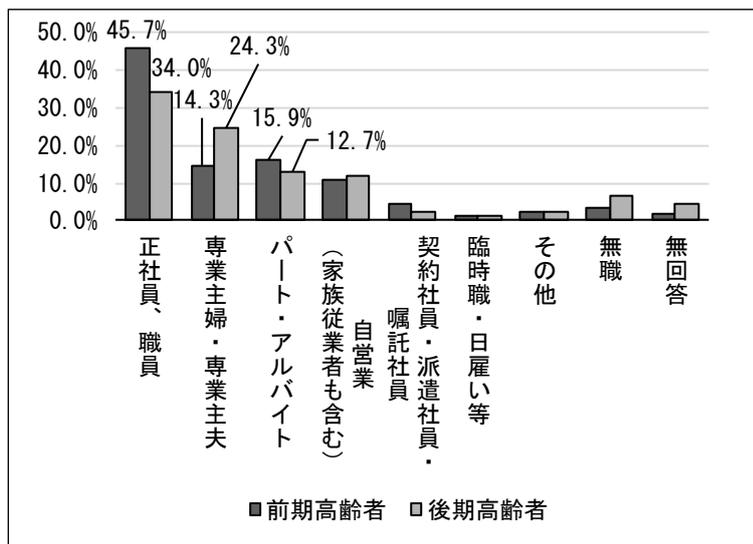
今まで一番長い就業形態は、前期・後期高齢者とも「正社員、職員」（前期 45.7%、後期 34.0%）が最も高く、特に前期高齢者は次点の「パート・アルバイト」（前期

15.9%、後期 12.7%）と 30 ポイント近い差があり、約半数が「正社員」として過ごしてきた。

「正社員」、「パート」、「契約社員・派遣社員・嘱託社員」、「臨時職・日雇い等」の被雇用者と「自営業（家族従業者も含む）」を合わせると前期高齢者は 78.3%、後期高齢者は 62.4%である。

一方「専業主婦・専業主夫」は前期高齢者の 14.3%に対し、後期高齢者が 24.3%である。

図 5-21 就業形態（前期・後期）

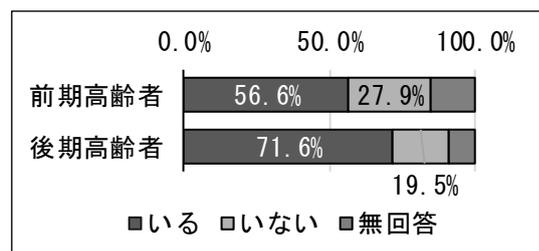


就業形態		正社員、職員	専業主婦・専業主夫	パート・アルバイト	契約社員・派遣社員・嘱託社員	臨時職・日雇い等	その他	無職	無回答
		前期高齢者 (n=433)	実数 198 割合 45.7%	62 14.3%	69 15.9%	47 10.9%	19 4.4%	6 1.4%	9 2.1%
後期高齢者 (n=497)	実数 169 割合 34.0%	121 24.3%	63 12.7%	59 11.9%	12 2.4%	7 1.4%	11 2.2%	32 6.4%	23 4.6%

⑥別居の子の有無

別居の子が「いる」割合については、前期高齢者が 56.6%、後期高齢者が 71.6%と、後期高齢者の方が高い。

図 5-22 別居の子の有無（前期・後期）



別居の子の有無		いる	いない	無回答
前期高齢者 (n=433)	実数	245	121	67
	割合	56.6%	27.9%	15.5%
後期高齢者 (n=497)	実数	356	97	44
	割合	71.6%	19.5%	8.9%

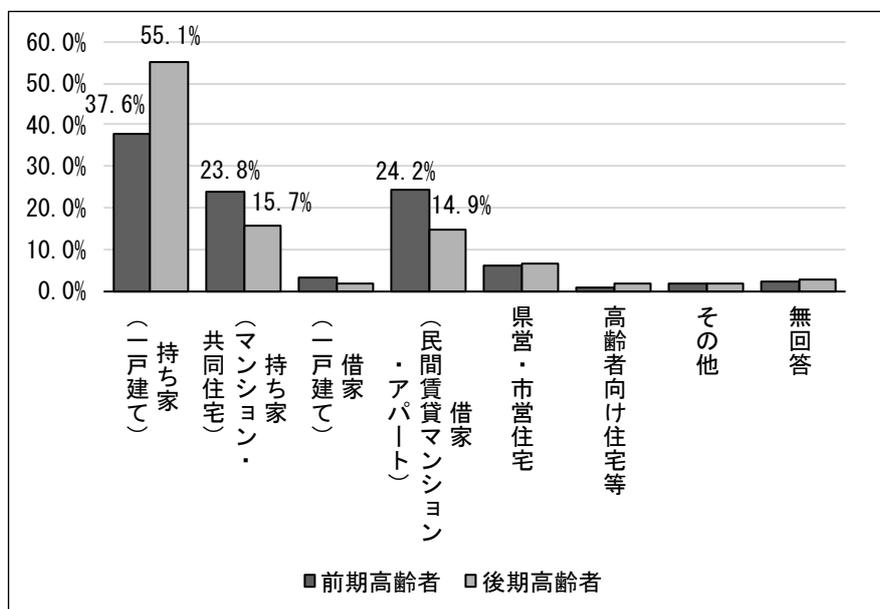
(2) 住まいについて

①住宅の種類

住んでいる住宅の種類は、ともに「持ち家（一戸建て）」（前期 37.6%、後期 55.1%）が最も高い。

前期高齢者は次いで「借家（民間賃貸マンション・アパート）」（24.2%）、「持ち家（マンション・共同住宅）」（23.8%）と続き、後期高齢者は「持ち家（マンション・共同住宅）」（15.7%）、「借家（民間賃貸マンション・アパート）」（14.9%）と続く。

図 5-23 住宅の種類（前期・後期）



前期高齢者は持ち家・借家ともに後期高齢者よりマンションやアパートなど集合住宅の割合が高く、それぞれ 10 ポイント弱の差がある。

また後期高齢者は前期高齢者より「持ち家（一戸建て）」の割合が高く、17.5 ポイントの差がある。

住宅の種類		(一戸建て) 持ち家	(マンション・共同住宅) 持ち家	(一戸建て) 借家	(民間賃貸マンション・アパート) 借家	市営住宅・県営住宅	高齢者向け住宅等	その他	無回答
		前期高齢者 (n=433)	実数	163	103	13	105	27	4
	割合	37.6%	23.8%	3.0%	24.2%	6.2%	0.9%	1.8%	2.3%
後期高齢者 (n=497)	実数	274	78	9	74	33	8	8	13
	割合	55.1%	15.7%	1.8%	14.9%	6.6%	1.6%	1.6%	2.6%

②住宅の困りごと（複数回答）

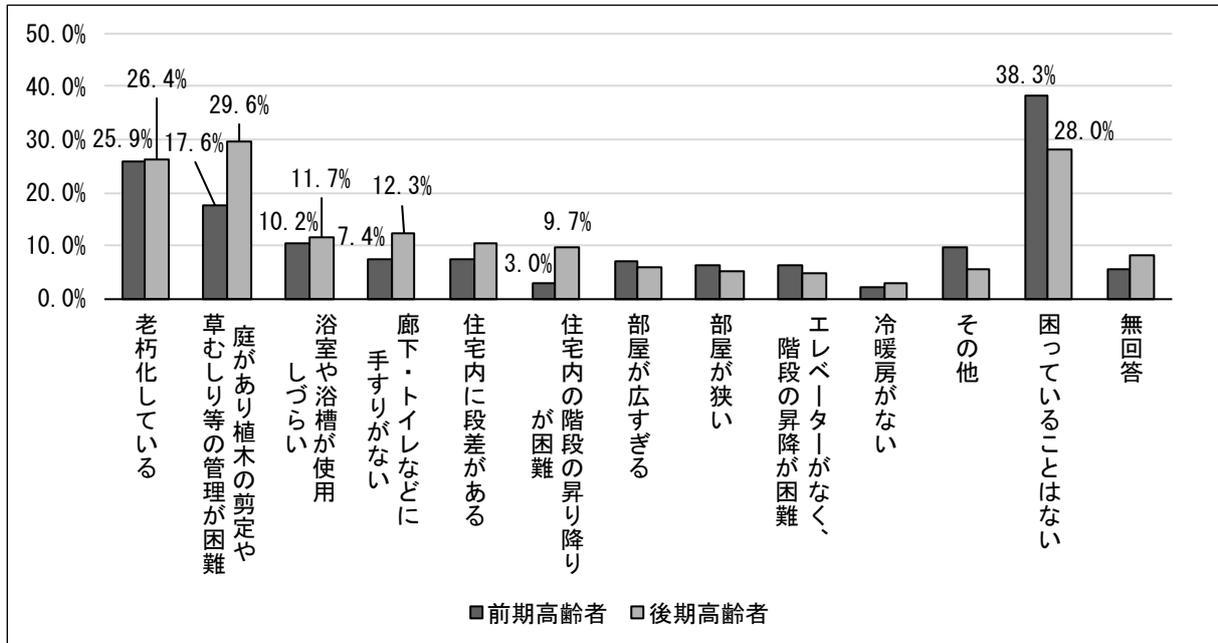
住宅の困りごとは、前期高齢者は「老朽化している」が25.9%と高く、次いで「庭があり植木の剪定や草むしり等の管理が困難」（17.6%）である。

後期高齢者は「庭があり植木の剪定や草むしり等の管理が困難」が29.6%と高く、次いで「老朽化している」（26.4%）である。

「庭の管理」については後期高齢者が前期高齢者を12.0ポイント上回っており、他にも体力等の変化や、一戸建てに住んでいる割合が高いことが影響として想定される項目で後期高齢者が前期高齢者を上回っている。

また前期・後期高齢者とも「困っていることはない」（前期38.3%、後期28.0%）とする割合も高く、前期高齢者では約4割を占め、後期高齢者を約10ポイント上回る。

図5-24 住宅の困りごと（複数回答）（前期・後期）



住宅の困りごと (複数回答)		老朽化している	庭があり植木の剪定や草むしり等の管理が困難	浴室や浴槽が使用しづらい	廊下・トイレなどに手すりが無い	住宅内に段差がある	住宅内の階段の昇り降りが困難	部屋が広すぎる	部屋が狭い	エレベーターがなく、階段の昇降が困難	冷暖房がない	その他	困っていることはない	無回答													
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合												
前期高齢者 (n=433)		112	25.9%	76	17.6%	44	10.2%	32	7.4%	32	7.4%	13	3.0%	30	6.9%	27	6.2%	27	6.2%	9	2.1%	41	9.5%	166	38.3%	23	5.3%
後期高齢者 (n=497)		131	26.4%	147	29.6%	58	11.7%	61	12.3%	52	10.5%	48	9.7%	30	6.0%	25	5.0%	23	4.6%	15	3.0%	28	5.6%	139	28.0%	40	8.0%

(3) 地域での生活

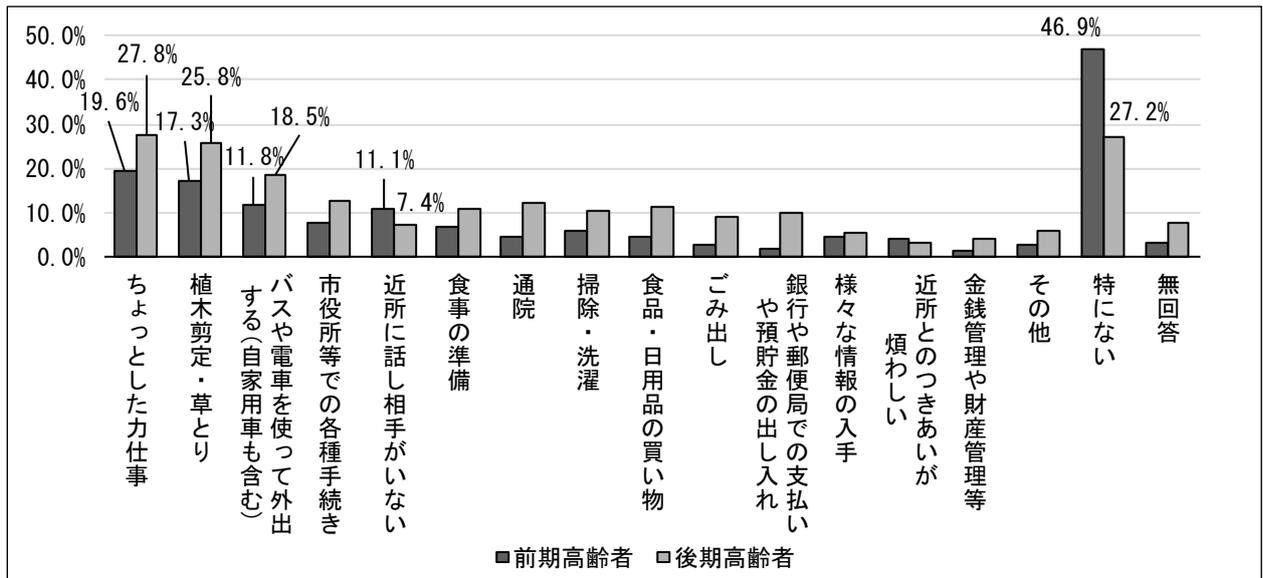
①日常生活での困りごと（複数回答）

日常生活での困りごとについては、ともに「ちょっとした力仕事」が高く（前期 19.6%、後期 27.8%）、次いで「植木剪定・草とり」（前期 17.3%、後期 25.8%）、「バスや電車を使って外出する（自家用車も含む）」（前期 11.8%、後期 18.5%）である。

ほとんどの項目で後期高齢者が前期高齢者を上回っており、年齢を重ねるとともに困りごとが増える様子が見て取れる。一方、「近所に話し相手がない」では、前期高齢者が後期高齢者を上回っている。

また、日常生活において困りごとは「特にない」（前期 46.9%、後期 27.2%）とする割合も高い。特に前期高齢者では半数近く、後期高齢者を 19.7 ポイント上回る。

図 5-25 日常生活での困りごと（複数回答）（前期・後期）



日常生活での困りごと (複数回答)	ちよつとした力仕事		植木剪定・草とり		バスや電車を使って外出する(自家用車も含む)		市役所等での各種手続き		近所に話し相手がない		食事の準備		通院		掃除・洗濯		食品・日用品の買い物		ごみ出し		銀行や郵便局での支払いや預貯金の出し入れ		様々な情報の入手		近所とのつきあいが煩わしい		金銭管理や財産管理等		その他		特にない		無回答	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合				
前期高齢者 (n=433)	85	19.6%	75	17.3%	51	11.8%	34	7.9%	48	11.1%	29	6.7%	21	4.8%	27	6.2%	21	4.8%	13	3.0%	9	2.1%	21	4.8%	18	4.2%	7	1.6%	13	3.0%	203	46.9%	15	3.5%
後期高齢者 (n=497)	138	27.8%	128	25.8%	92	18.5%	63	12.7%	37	7.4%	55	11.1%	61	12.3%	51	10.3%	57	11.5%	46	9.3%	50	10.1%	28	5.6%	17	3.4%	20	4.0%	31	6.2%	135	27.2%	38	7.6%

②地域での困りごと（複数回答）

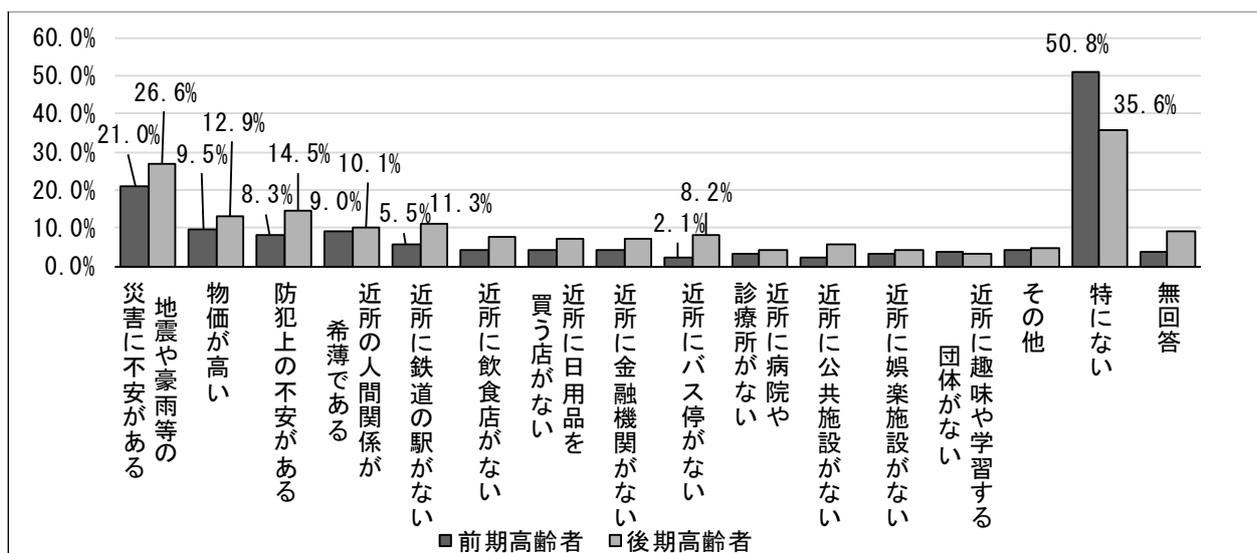
住んでいる地域での困りごとについては、前期・後期高齢者ともに「地震や豪雨等の災害に不安がある」（前期 21.0%、後期 26.6%）が高い。

前期高齢者は、次いで「物価が高い」（前期 9.5%、後期 12.9%）、「近所の人間関係が希薄である」（前期 9.0%、後期 10.1%）と続き、後期高齢者は、「防犯上の不安がある」（前期 8.3%、後期 14.5%）、「物価が高い」と続く。

ほぼ全ての項目において後期高齢者の方が高い割合を示しており、年齢を重ねるにつれ地域での困りごとを感じる機会が多くなることが想定される。

一方、地域での困りごとを「特にない」とする割合も高く、前期高齢者では 50.8%と半数を占める。後期高齢者は前期高齢者より 15.2 ポイント下回るが、ともに「災害」など他の心配ごとの項目を上回る。

図 5-26 地域での困りごと（複数回答）（前期・後期）



地域での困りごと (複数回答)	前期高齢者 (n=433)		後期高齢者 (n=497)	
	実数	割合	実数	割合
災害に不安がある	91	21.0%	132	26.6%
地震や豪雨等の不安がある	41	9.5%	64	12.9%
物価が高い	36	8.3%	72	14.5%
防犯上の不安がある	39	9.0%	50	10.1%
希薄である	24	5.5%	56	11.3%
近所の人間関係が	19	4.4%	38	7.6%
近所に鉄道の駅がない	19	4.4%	36	7.2%
近所に飲食店がない	19	4.4%	36	7.2%
買う店がない	9	2.1%	41	8.2%
近所に日用品を	14	3.2%	22	4.4%
近所に金融機関がない	10	2.3%	28	5.6%
近所にバス停がない	13	3.0%	20	4.0%
診療所がない	15	3.5%	17	3.4%
近所に病院や診療所がない	19	4.4%	23	4.6%
近所に公共施設がない	220	50.8%	177	35.6%
近所に趣味や学習する団体が	17	3.9%	44	8.9%
その他				
特にない				
無回答				

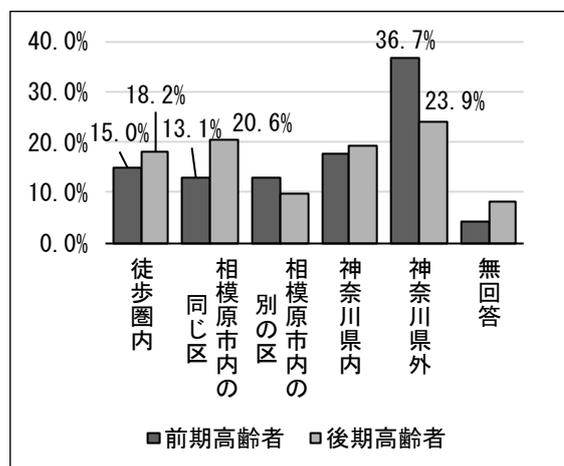
③連絡を取り合う家族の住まい

続いて地域における交流の様子として、家族や友人、近所の人たちとの付き合いについて見ていく。

まず日頃連絡を取り合う家族がいる回答者にその人の住まいを尋ねた設問では、より距離の近い「徒歩圏内」（前期 15.0%、後期 18.2%）、「相模原市内の同じ区」（前期 13.1%、後期 20.6%）はともに後期高齢者が上回り、距離の遠い「神奈川県外」（前期 36.7%、後期 23.9%）は前期高齢者が上回っている。

後期高齢者の方が、連絡を取り合う家族が近くに住んでいる割合が高い。

図 5-27 連絡を取り合う家族の住まい（前期・後期）



連絡を取り合う家族の住まい		徒歩圏内	相模原市内の同じ区	相模原市内の別の区	神奈川県内	神奈川県外	無回答
前期高齢者 (n=360)	実数	54	47	47	64	132	16
	割合	15.0%	13.1%	13.1%	17.8%	36.7%	4.4%
後期高齢者 (n=423)	実数	77	87	41	82	101	35
	割合	18.2%	20.6%	9.7%	19.4%	23.9%	8.3%

④親しくしている友人・知人（複数回答）

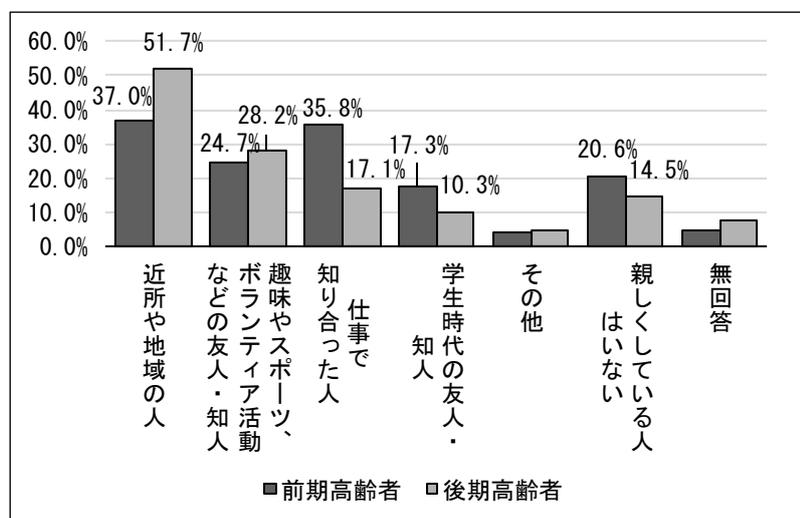
親しくしている友人・知人については、前期・後期高齢者ともに「近所や地域の人」が最も高い。しかしその割合を見ると、後期高齢者は 51.7% と近所に親しい人がいる割合が半数を超えるが、前期高齢者は 37.0% と後期高齢者を下回る。

一方、「仕事で知り合った人」（前期 35.8%、後期 17.1%）は前期高齢者が後期高齢者を上回り、前期高齢者の「近所や地域の人」の割合とほぼ差はない。

これは今までの就業形態について、被雇用者又は自営業であった割合が前期高齢者は 78.3%、後期高齢者は 62.4% と差があることの影響も考えられる。

また、「親しくしている人はいない」についても一定数存在し、前期高齢者は 20.6%、後期高齢者は 14.5% と、前期高齢者が上回る。

図 5-28 親しくしている友人・知人（複数回答）
（前期・後期）



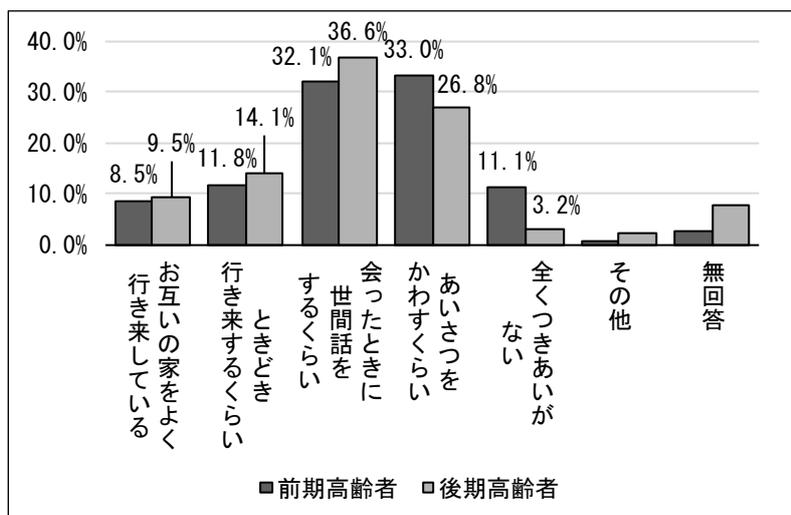
親しくしている友人・知人（複数回答）		近所や地域の友人・知人	趣味やスポーツ、ボランティア活動などの友人・知人	仕事で知り合った人	学生時代の友人・知人	その他	親しくしている人はいない	無回答
前期高齢者 (n=433)	実数	160	107	155	75	17	89	21
	割合	37.0%	24.7%	35.8%	17.3%	3.9%	20.6%	4.8%
後期高齢者 (n=497)	実数	257	140	85	51	23	72	39
	割合	51.7%	28.2%	17.1%	10.3%	4.6%	14.5%	7.8%

⑤近所との付き合い

近所の人達との付き合いの頻度において、「お互いの家をよく行き来している」（前期 8.5%、後期 9.5%）、「ときどき行き来するくらい」（前期 11.8%、後期 14.1%）、「会ったときに世間話をするくらい」（前期 32.1%、後期 36.6%）については、後期高齢者が前期高齢者を僅かずつ上回っている。

一方「あいさつをかわすくらい」（前期 33.0%、後期 26.8%）、「全くつきあいがなし」（前期 11.1%、後期 3.2%）については前期高齢者が後期高齢者を上回っており、前期高齢者の方が後期高齢者より、近所との付き合いが少ない人の割合が高い。

図 5-29 近所との付き合い（前期・後期）



近所との付き合い		よく行き来している	お互いの家をよく行き来するくらい	ときどき行き来する	会ったときに世間話をするくらい	あいさつをかわずくらい	全くつきあいがいい	その他	無回答
		前期高齢者 (n=433)	実数	37	51	139	143	48	3
	割合	8.5%	11.8%	32.1%	33.0%	11.1%	0.7%	2.8%	
後期高齢者 (n=497)	実数	47	70	182	133	16	11	38	
	割合	9.5%	14.1%	36.6%	26.8%	3.2%	2.2%	7.6%	

(4) 外出

① 普段の外出手段（複数回答）

普段の外出手段について、最も高い項目は前期・後期高齢者ともに「徒歩」（前期 63.5%、後期 58.1%）である。

しかし次点と3位の順位が前期・後期高齢者で逆転し、前期高齢者は「電車」（51.7%）、「路線バス（乗合タクシー含む）」（39.0%）と続くが、後期高齢者は「路線バス」（37.4%）、「電車」（36.6%）と続き、「電車」が「路線バス」を僅かに下回る。また、「電車」を選んだ割合を比べると、前期高齢者は5割強だが後期高齢者は4割弱であり、後期高齢者が前期高齢者を15.1ポイント下回る。

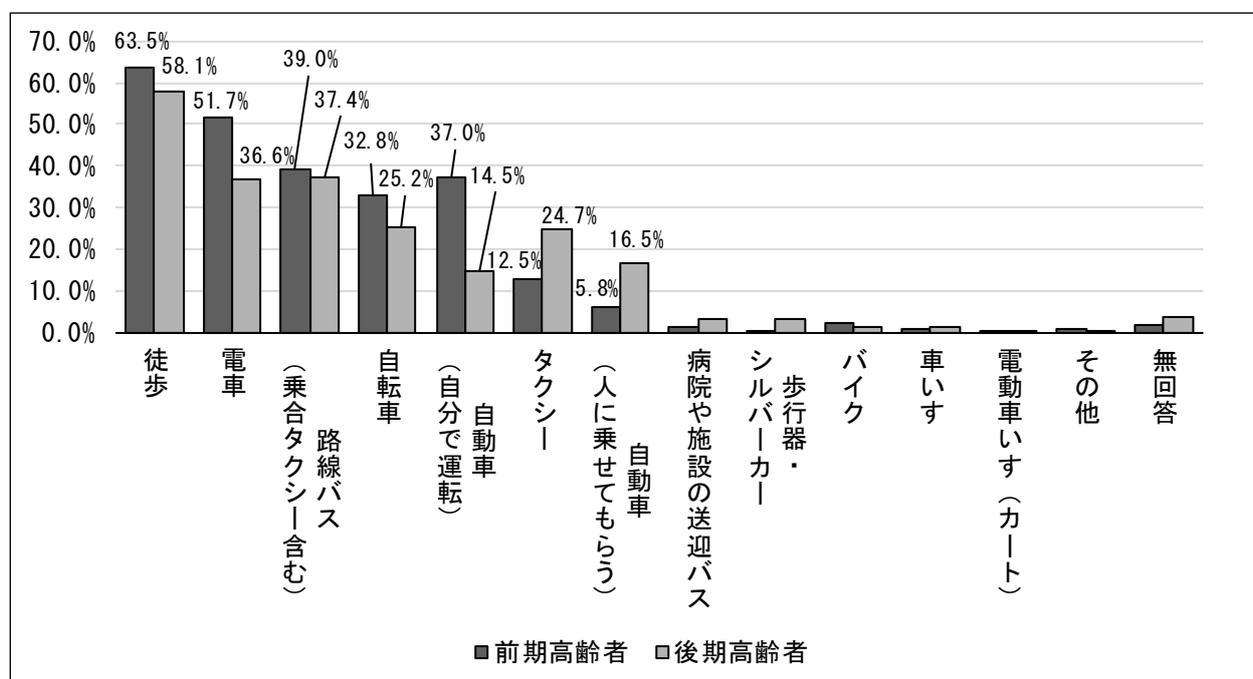
その他に後期高齢者が前期高齢者を下回っている項目を見ると、「自動車（自分で運転）」（前期 37.0%、後期 14.5%）や「自転車」（前期 32.8%、後期 25.2%）といった

自分で運転を行う項目において後期高齢者が前期高齢者を下回り、特に自動車では 22.5 ポイントの差がある。また、「徒歩」についても 5.4 ポイントだが下回っている。

一方、後期高齢者が前期高齢者を上回っている項目を見ると、「タクシー」（前期 12.5%、後期 24.7%）や「自動車（人に乗せてもらう）」（前期 5.8%、後期 16.5%）といった他の人に運転してもらう外出手段で後期高齢者が前期高齢者を上回っている。

年齢とともに「電車」や自分で運転する交通手段による移動が困難になっていることとともに、座ったまま目的地まで直接移動できる「タクシー」など、より簡単な外出手段の需要が高くなっていることが想定される。

図 5-30 普段の外出手段（複数回答）（前期・後期）



普段の外出手段 (複数回答)		徒歩	電車	路線バス (乗合 タクシー 含む)	自転車	(自分で 運転) 自動車	タクシー	乗せて もらう 自動車 (人に 乗せて もらう)	病院や施設 の 送迎バス	シルバー カー	歩行器・	バイク	車いす	(カート) 電動車いす	その他	無 回答
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
前期高齢者 (n=433)	実数	275	224	169	142	160	54	25	5	1	9	2	1	2	8	
	割合	63.5%	51.7%	39.0%	32.8%	37.0%	12.5%	5.8%	1.2%	0.2%	2.1%	0.5%	0.2%	0.5%	1.8%	
後期高齢者 (n=497)	実数	289	182	186	125	72	123	82	16	15	7	5	2	1	17	
	割合	58.1%	36.6%	37.4%	25.2%	14.5%	24.7%	16.5%	3.2%	3.0%	1.4%	1.0%	0.4%	0.2%	3.4%	

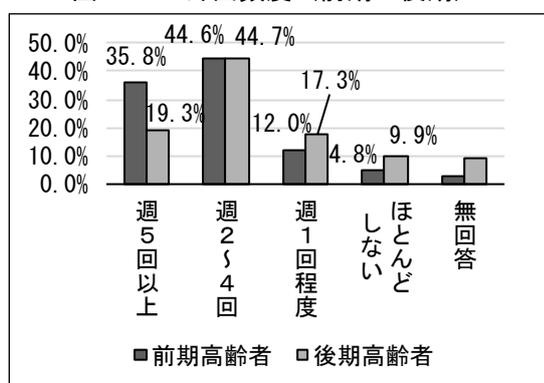
②外出頻度

外出頻度として最も高い項目は、前期・後期高齢者ともに「週2～4回」（前期44.6%、後期44.7%）であり、割合も同程度である。

次点はともに「週5回以上」であったが、割合を見ると前期高齢者は35.8%、後期高齢者は19.3%であり、16.5ポイントの差がある。

また、外出を「ほとんどしない」人も前期高齢者は4.8%、後期高齢者は9.9%おり、後期高齢者は前期高齢者と比べると外出頻度が少ない人の割合が高い傾向にある。

図 5-31 外出頻度（前期・後期）



外出頻度		週5回以上	週2～4回	週1回程度	ほとんどしない	無回答
前期高齢者 (n=433)	実数	155	193	52	21	12
	割合	35.8%	44.6%	12.0%	4.8%	2.8%
後期高齢者 (n=497)	実数	96	222	86	49	44
	割合	19.3%	44.7%	17.3%	9.9%	8.9%

③外出が少ない理由（複数回答）

『(4) ②外出頻度』が「週1回程度」及び「ほとんどしない」とした回答者に外出が少ない理由を尋ねたところ、前期高齢者は「家にいるのが好き」、「経済的にあまり出かけられない」、「出かける用事や楽しみがない」が同率28.8%で最も高い。

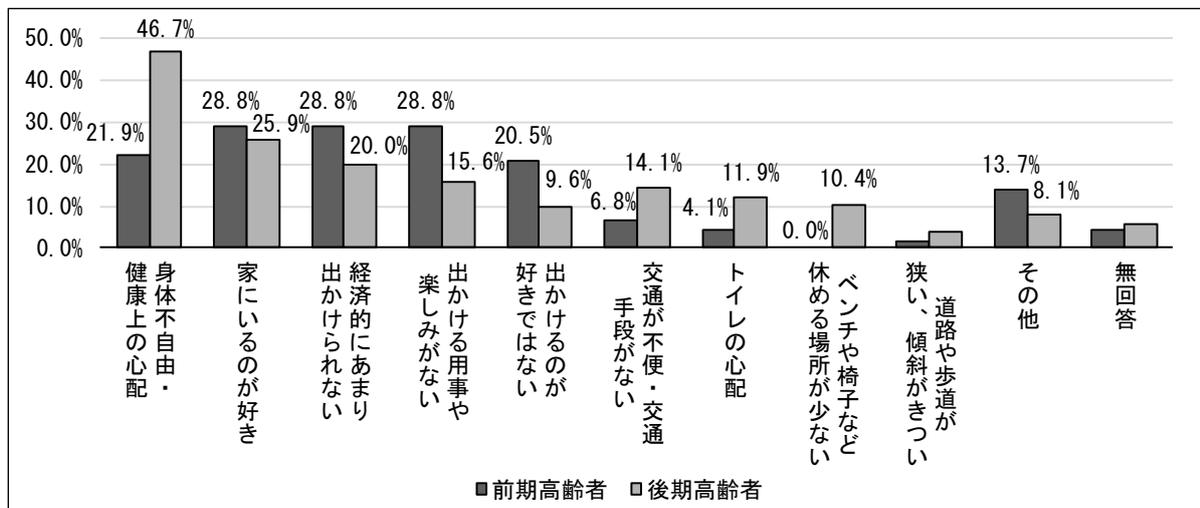
後期高齢者は、「身体不自由・健康上の理由」が46.7%と最も高く、半数近い人が理由として挙げている。次いで「家にいるのが好き」が25.9%、「経済的にあまり出かけられない」が20.0%である。

前期高齢者が後期高齢者を上回っている項目は、「出かける用事や楽しみがない」（前期28.8%、後期15.6%）や「経済的にあまり出かけられない」などの、嗜好や経済的な理由による項目などである。

一方、後期高齢者が前期高齢者を上回っている項目は、「身体上不自由・健康上の心配」（前期21.9%、後期46.7%）や「ベンチや椅子など休める場所が少ない」（前期0.0%、後期10.4%）など、身体的な理由による項目などである。

また、外出が少ない理由として、前期・後期高齢者ともに約2割半の人が「家にいるのが好き」を挙げており、外出を好まない人も一定数存在する。

図 5-32 外出が少ない理由（複数回答）（前期・後期）



外出が少ない理由 (複数回答)		健康上の心配	身体不自由	家にいるのが好き	出かけるにあまり 出かけられない	経済的にあまり 出かける用事や 楽しみがない	出かけるのが 好きではない	交通が不便・交通 手段がない	トイレの心配	休める場所が 少ない ベンチや椅子など	狭い、傾斜が きつい 道路や歩道が	その他	無回答
		前期高齢者 (n=73)	実数	16	21	21	21	15	5	3	0	1	10
	割合	21.9%	28.8%	28.8%	28.8%	20.5%	6.8%	4.1%	0.0%	1.4%	13.7%	4.1%	
後期高齢者 (n=135)	実数	63	35	27	21	13	19	16	14	5	11	8	
	割合	46.7%	25.9%	20.0%	15.6%	9.6%	14.1%	11.9%	10.4%	3.7%	8.1%	5.9%	

年齢による回答の特徴を見ると、年齢を重ねることによる体力などの変化が読み取れ、健康状態をあまり良くない又は良くないとする割合は後期高齢者の方が高い。住宅や日常生活、地域での困りごとについても多くの項目で後期高齢者が前期高齢者を上回り、年齢を重ねるにつれ困りごとを感じる機会が多くなり、外出頻度も少なくなっている。

社会や文化等、世代間による差と考えられる差もあり、持ち家の一戸建てに住んでいる割合は後期高齢者が前期高齢者を上回るが、マンションなど集合住宅に住んでいる割合は前期高齢者の方が高い。また就業形態では、正社員の割合は前期高齢者の方が高い。

地域の中での人間関係については、近所の人達との付き合いの頻度は後期高齢者の方が多く、親しくしている友人・知人として近所や地域の人を挙げる割合も、後期高齢者が前期高齢者を上回り、前期高齢者の方が地域との付き合いが少ない傾向が読みとれる。

ただし、これらの回答結果には、前期高齢者の方が男性の割合が高いことも影響していると考えられる。

3 子どもの有無による集計

「子どもの有無」による回答の差に着目し、子どもが「いる」と「いない」に集計して分析を行った。

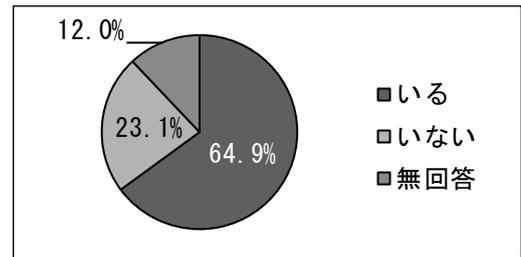
(1) 本人の状況

①別居の子の有無

回答者の別居の子どもの有無については、「いる」が64.9%と多数を占めている。

別居の子の有無 (n=992)	いる	いない	無回答
実数	644	229	119
割合	64.9%	23.1%	12.0%

【再掲】図 4-42 別居の子の有無



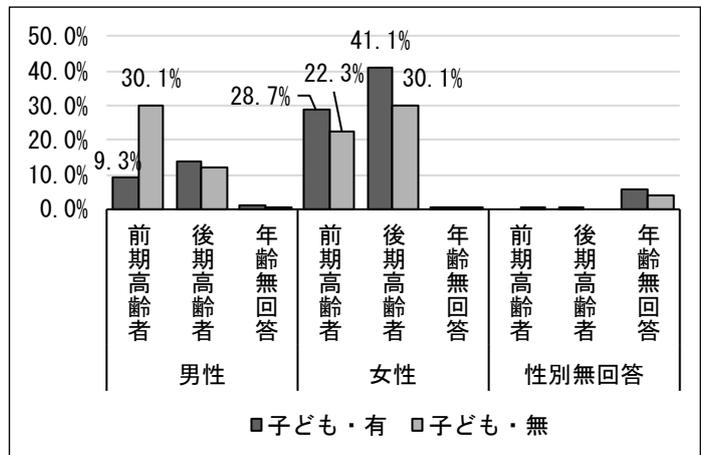
②性別・年齢

子のいる人の性別と年齢を見ると、女性・後期高齢者が41.1%と最も高く、女性・前期高齢者が28.7%であり、女性が約7割を占める。

子のいない人は男性・前期高齢者と女性・後期高齢者が30.1%と同率である。

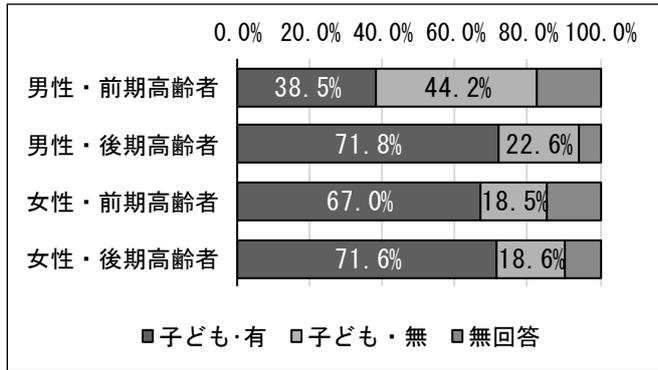
男女・年齢ごとに子の有無を見ると、男性・後期高齢者と女性・前期高齢者、女性・後期高齢者は子のいる人がそれぞれ約7割を占める。一方、男性・前期高齢者は子のいる人が38.5%、子のいない人が44.2%であり、子のいない人が子のいる人を上回る。

図 5-33 性別と年齢（子の有無）



性別と年齢		男性			女性			無回答		
		高前期 高齢者	高後期 高齢者	無回答	高前期 高齢者	高後期 高齢者	無回答	高前期 高齢者	高後期 高齢者	無回答
子ども・有 (n=644)	実数	60	89	6	185	265	2	0	2	35
	割合	9.3%	13.8%	0.9%	28.7%	41.1%	0.3%	0.0%	0.3%	5.4%
子ども・無 (n=229)	実数	69	28	1	51	69	1	1	0	9
	割合	30.1%	12.2%	0.4%	22.3%	30.1%	0.4%	0.4%	0.0%	3.9%

図 5-34 性別・年齢ごと子の有無



		子ども・有	子ども・無	無回答
男性・前期高齢者 (n=156)	実数	60	69	27
	割合	38.5%	44.2%	17.3%
男性・後期高齢者 (n=124)	実数	89	28	7
	割合	71.8%	22.6%	5.6%
女性・前期高齢者 (n=276)	実数	185	51	40
	割合	67.0%	18.5%	14.5%
女性・後期高齢者 (n=370)	実数	265	69	36
	割合	71.6%	18.6%	9.7%

③経済状況

経済的に見た暮らしの状況と年間収入については子のいる人・いない人とも類似の傾向であり、子の有無による大きな差はない。

図 5-35 暮らしの状況 (子の有無)

暮らしの状況		ゆとりが大変ある	ゆとりがややある	生活に困らない	余裕はないが生活には問題ない	やや苦しい	大変苦しい	無回答
子ども・有 (n=644)	実数	12	74	371	117	49	21	
	割合	1.9%	11.5%	57.6%	18.2%	7.6%	3.3%	
子ども・無 (n=229)	実数	5	24	119	53	23	5	
	割合	2.2%	10.5%	52.0%	23.1%	10.0%	2.2%	

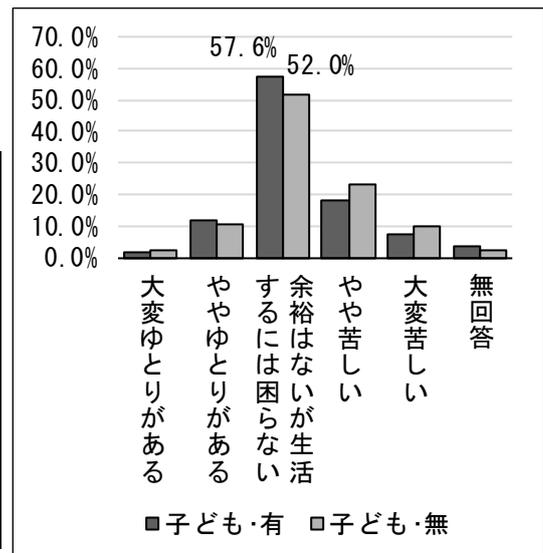
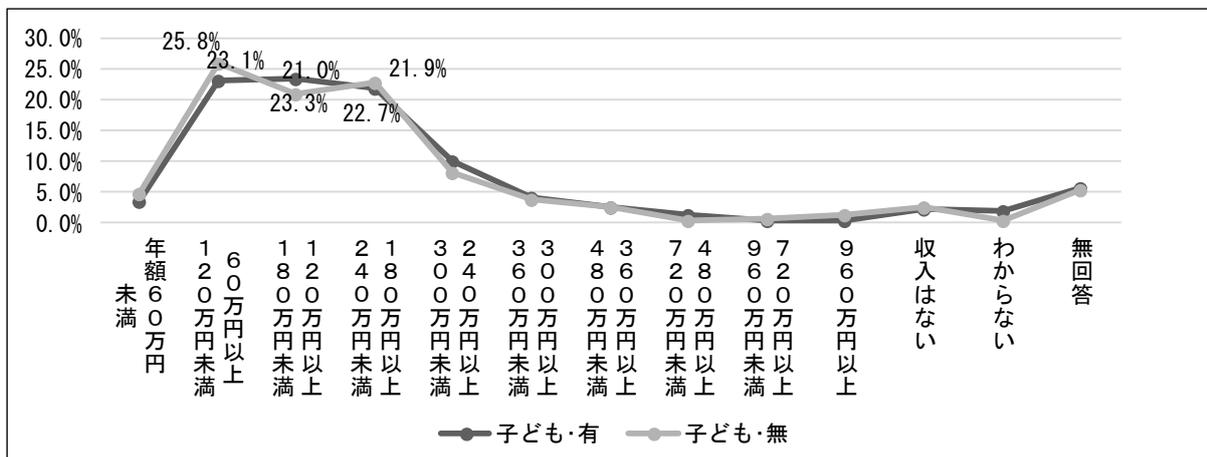


図 5-36 年間収入 (子の有無)



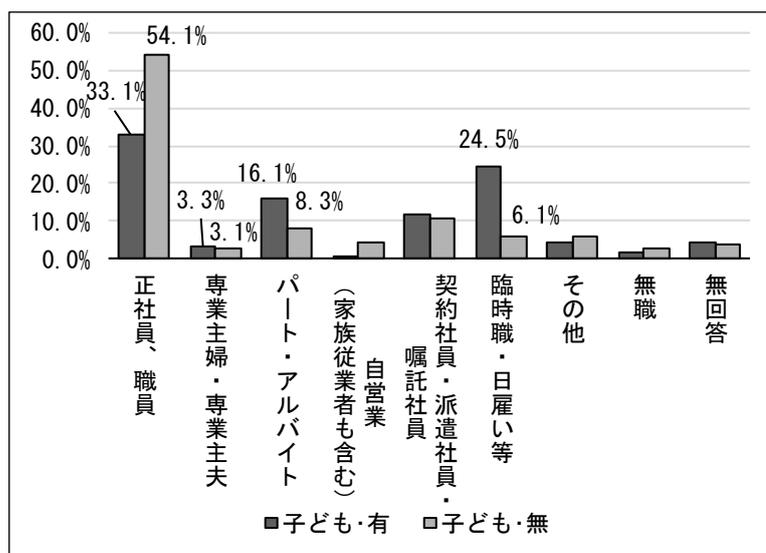
年間収入		年額未 満60万円	120万円 60万円 以上未 満	180万円 82万円 以上未 満	240万円 48万円 以上未 満	300万円 04万円 以上未 満	360万円 60万円 以上未 満	438万円 86万円 以上未 満	742万円 28万円 以上未 満	976万円 62万円 以上未 満	960万円 60万円 以上	収入は ない	わから ない	無回 答
		子ども・ 有 (n=644)	実数	22	149	150	141	64	26	16	8	3	3	14
	割合	3.4%	23.1%	23.3%	21.9%	9.9%	4.0%	2.5%	1.2%	0.5%	0.5%	2.2%	1.9%	5.6%
子ども・ 無 (n=229)	実数	11	59	48	52	19	9	6	1	2	3	6	1	12
	割合	4.8%	25.8%	21.0%	22.7%	8.3%	3.9%	2.6%	0.4%	0.9%	1.3%	2.6%	0.4%	5.2%

④就業形態

今まで一番長い就業形態は、子のいる人・いない人ともに「正社員、職員」が最も高い。ただし、子のいない人では54.1%と半数を超えるが、子のいる人は33.1%と子のいない人を約20ポイント下回り、「臨時職・日雇い等」

(24.5%)の割合も高い。これは、子のいる人の方が、女性の割合が高いことも影響していると考えられる。

図5-37 就業形態（子の有無）



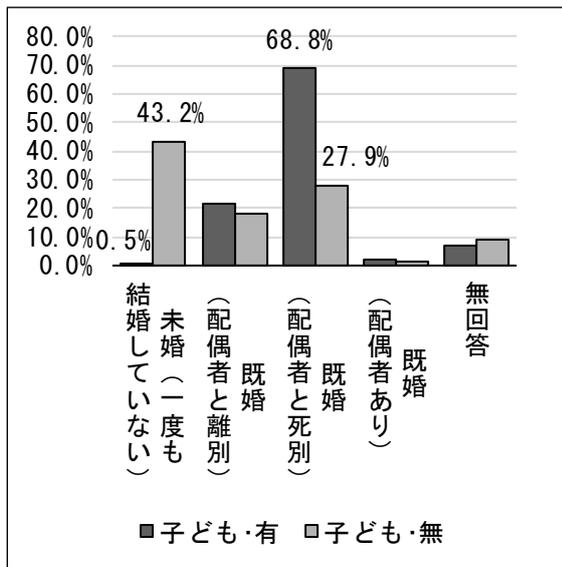
就業形態		正社員、 職員	専業主婦・ 専業主夫	パート・ アルバイト	(家族従業者も 含む) 自営業	契約社員・ 派遣社員・ 嘱託社員	臨時職・ 日雇い等	その他	無職	無回 答
		子ども・ 有 (n=644)	実数	213	21	104	5	75	158	28
	割合	33.1%	3.3%	16.1%	0.8%	11.6%	24.5%	4.3%	1.9%	4.3%
子ども・ 無 (n=229)	実数	124	7	19	10	25	14	14	7	9
	割合	54.1%	3.1%	8.3%	4.4%	10.9%	6.1%	6.1%	3.1%	3.9%

⑤結婚歴

結婚の有無については、子のいる人は「既婚（配偶者と死別）」が68.8%と最も高く、その他既婚項目と合わせて、子のいる人のうち92.7%に結婚経験がある。

一方、子のいない人は「未婚（一度も結婚していない）」が43.2%と最も高く、結婚経験がある人は47.6%である。

図 5-38 結婚歴（子の有無）



結婚歴		結婚 未婚 していない (一度も)	(配 偶 者 と 離 別) 既 婚	(配 偶 者 と 死 別) 既 婚	(配 偶 者 あ り) 既 婚	無 回 答
子ども ・有 (n=644)	実数	3	139	443	15	44
	割合	0.5%	21.6%	68.8%	2.3%	6.8%
子ども ・無 (n=229)	実数	99	42	64	3	21
	割合	43.2%	18.3%	27.9%	1.3%	9.2%

(2) 人との関わり

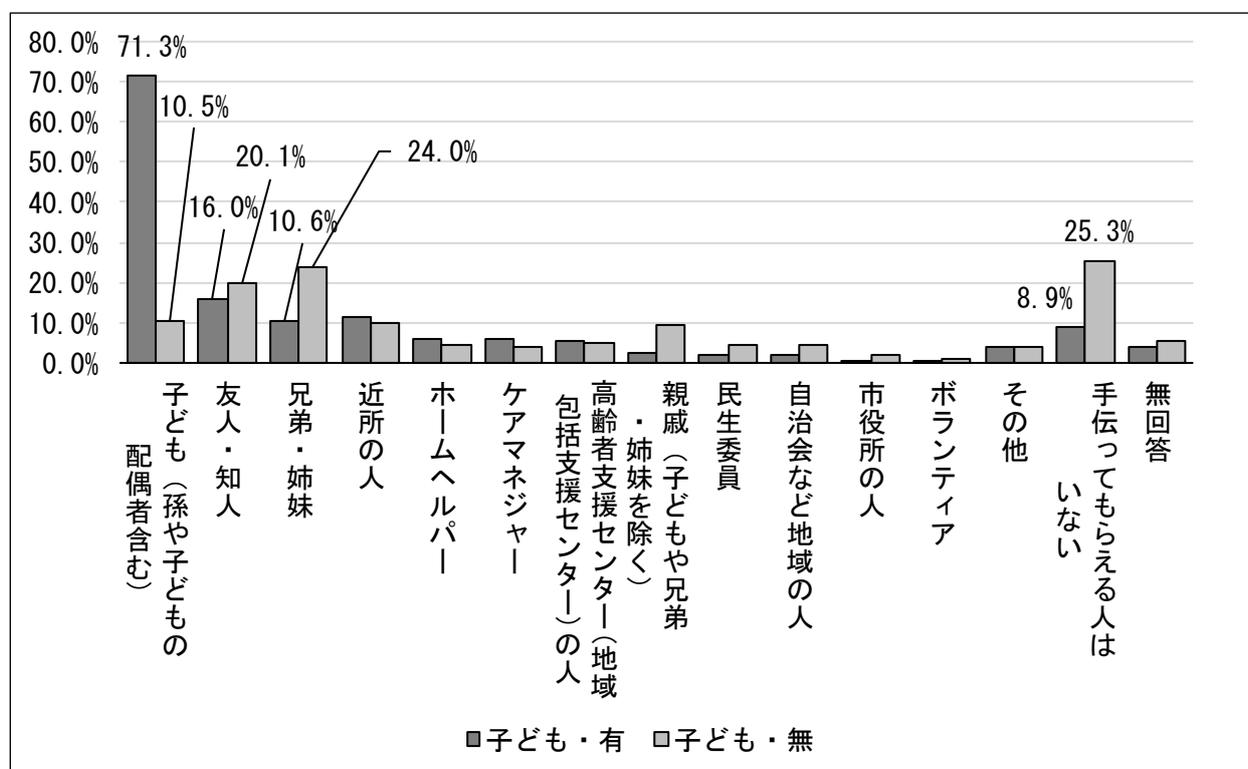
① 日常生活の困りごとを手伝ってもらう人（複数回答）

日常生活で困ったことがある場合、手伝ってもらう人について、子のいる人は「子ども（孫や子どもの配偶者含む）」が71.3%と最も高く、別居の子が担う役割が大きい。

子のいない人は「兄弟・姉妹」（子ども有10.6%、子ども無24.0%）や「友人・知人」（子ども有20.1%、子ども無16.0%）が高く、子のいる人を上回る。

また、子のいない人は「手伝ってもらえる人はいない」が25.3%と高く、「兄弟・姉妹」など他の項目を上回り、子のいる人（8.9%）と比べても高い。

図 5-39 日常生活の困りごとを手伝ってもらう人（複数回答）（子の有無）



日常生活の困りごとを手伝ってもらう人（複数回答）		子ども（孫や子どもの配偶者含む）	友人・知人	兄弟・姉妹	近所の人	ホームヘルパー	ケアマネジャー	高齢者支援センター（地域包括支援センター）の人	親戚（子どもや兄弟・姉妹を除く）	民生委員	自治会など地域の人	市役所の人	ボランティア	その他	手伝ってもらえる人はいない	無回答															
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合														
子ども・有 (n=644)	実数	459	71.3%	103	16.0%	68	10.6%	73	11.3%	38	5.9%	37	5.7%	35	5.4%	17	2.6%	14	2.2%	13	2.0%	3	0.5%	4	0.6%	25	3.9%	57	8.9%	24	3.7%
	割合																														
子ども・無 (n=229)	実数	24	10.5%	46	20.1%	55	24.0%	23	10.0%	10	4.4%	9	3.9%	11	4.8%	21	9.2%	10	4.4%	10	4.4%	5	2.2%	2	0.9%	9	3.9%	58	25.3%	13	5.7%
	割合																														

②病気やケガなどで困ったときに助けてくれる人（複数回答）

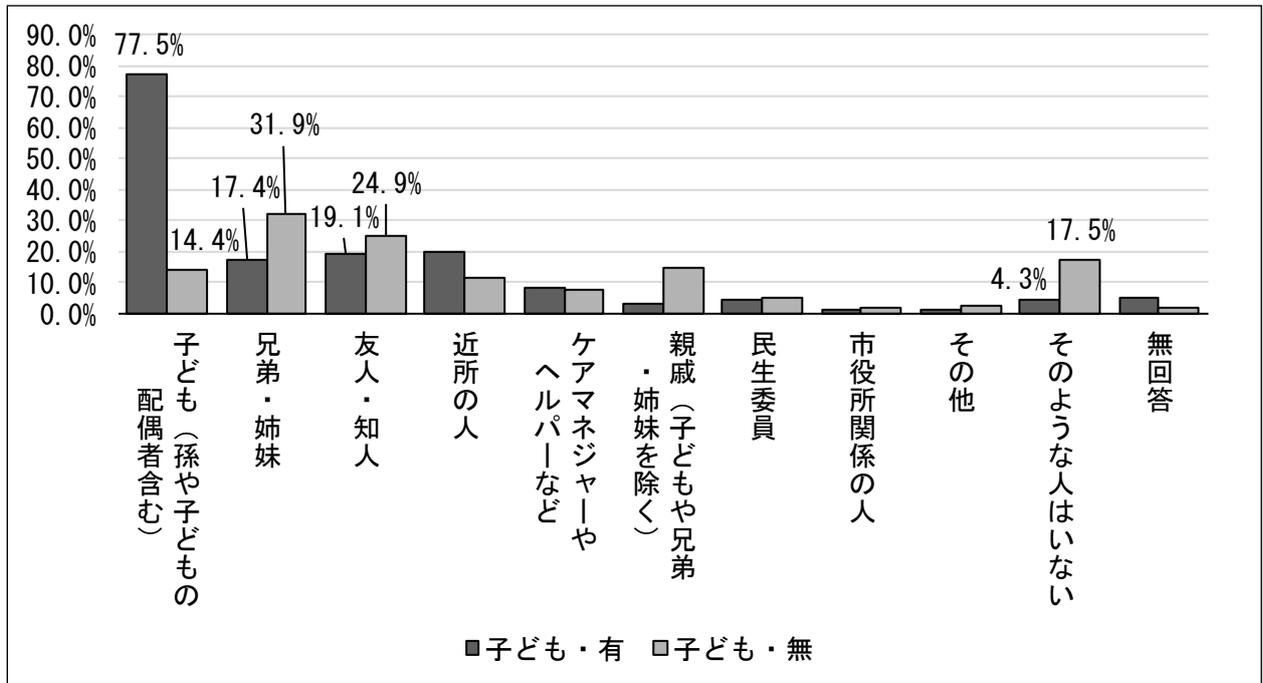
病気やケガなどで困ったときに助けてくれる人（助けてくれそうな人）について、子のいる人は「子ども（孫や子どもの配偶者含む）」が77.5%と最も高い。

子のいない人は「兄弟姉妹」が31.9%と最も高く、「友人・知人」が24.9%である。

また、子のいない人は「そのような人はいない」が17.5%であり、子のいる人の4.3%を上回る。

これらは『(2) ①日常生活の困りごとを手伝ってもらう人』と同様の傾向だが、病気やケガのときの方が、子のいる人・いない人ともに助けてくれる人としての割合が高くなり、助けてくれる人が「いない」割合が低くなっている。

図 5-40 病気やケガなどで困ったときに助けてくれる人（複数回答）（子の有無）



病気やケガなどで困ったときに助けてくれる人（複数回答）		子ども（孫や子どもの配偶者含む）	兄弟・姉妹	友人・知人	近所の人	ケアマネジャーやヘルパーなど	親戚（子どもや兄弟・姉妹を除く）	民生委員	市役所関係の人	その他	そのような人はいない	無回答
		子ども・有 (n=644)	実数	499	112	123	130	52	22	30	7	10
	割合	77.5%	17.4%	19.1%	20.2%	8.1%	3.4%	4.7%	1.1%	1.6%	4.3%	5.3%
子ども・無 (n=229)	実数	33	73	57	27	18	34	12	5	6	40	4
	割合	14.4%	31.9%	24.9%	11.8%	7.9%	14.8%	5.2%	2.2%	2.6%	17.5%	1.7%

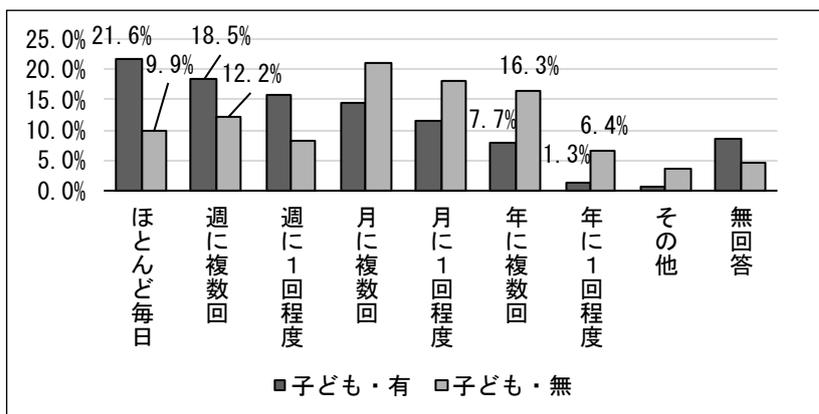
③家族との連絡頻度

続いて家族や近所の人との付き合いの様子を見ていく。

日頃連絡を取り合う家族・親族がいる回答者の連絡頻度について見ると、子のいる人は「ほとんど毎日」が21.6%と最も高く、子のいない人（9.9%）に比べて11.7ポイントの差がある。また、「週に複数回」（子ども有18.5%、子ども無12.2%）も同様に子のいる人が高く、連絡頻度が高い項目において、子のいる人がいない人を上回る。

一方、「年に複数回」（子ども有7.7%、子ども無16.3%）や「年に1回程度」（子ども有1.3%、子ども無6.4%）など、連絡頻度が低い項目の割合は子のいない人の方が高く、子のいる人は子のいない人に比べて頻繁に家族・親族と連絡を取り合っている。

図5-41 家族との連絡頻度（子の有無）



家族との連絡の頻度		ほとんど毎日	週に複数回	週に1回程度	月に複数回	月に1回程度	年に複数回	年に1回程度	その他	無回答
子ども・有 (n=556)	実数	120	103	88	80	64	43	7	3	48
	割合	21.6%	18.5%	15.8%	14.4%	11.5%	7.7%	1.3%	0.5%	8.6%
子ども・無 (n=172)	実数	17	21	14	36	31	28	11	6	8
	割合	9.9%	12.2%	8.1%	20.9%	18.0%	16.3%	6.4%	3.5%	4.7%

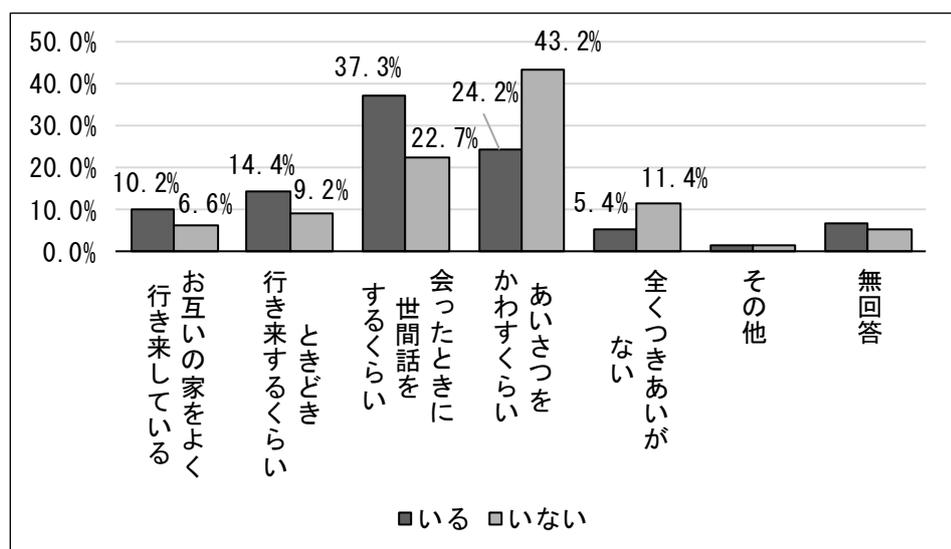
④近所との付き合い

日頃どの程度、近所との付き合いがあるかについて、子のいる人は「会ったときに世間話をするくらい」が37.3%と最も高く、子のいない人（22.7%）を14.6ポイント上回る。また、「お互いの家をよく行き来している」（子ども有10.2%、子ども無6.6%）や「ときどき行き来するくらい」（子ども有14.4%、子ども無9.2%）でも子のいない人を上回っており、この3項目を合わせると、子のいる人の62.0%は近所の人達と会話する機会がある。

一方、子のいない人は「あいさつをかわすくらい」が43.2%であり、子のいる人（24.2%）を19.0ポイント上回る。また、「全くつきあいが無い」（子ども有5.4%、子

ども無 11.4%) でも子のいない人が子のいる人を上回っており、この2項目を合わせると、子のいない人の54.6%は普段から近所の人達との付き合いが希薄になっている様子が見えてくる。

図5-42 近所との付き合い（子の有無）



近所との付き合い		行き来している	行き来するくらい	会ったときに世間話をするくらい	あいさつをかわすくらい	全くつきあいが	その他	無回答
子ども・有 (n=644)	実数	66	93	240	156	35	10	44
	割合	10.2%	14.4%	37.3%	24.2%	5.4%	1.6%	6.8%
子ども・無 (n=229)	実数	15	21	52	99	26	4	12
	割合	6.6%	9.2%	22.7%	43.2%	11.4%	1.7%	5.2%

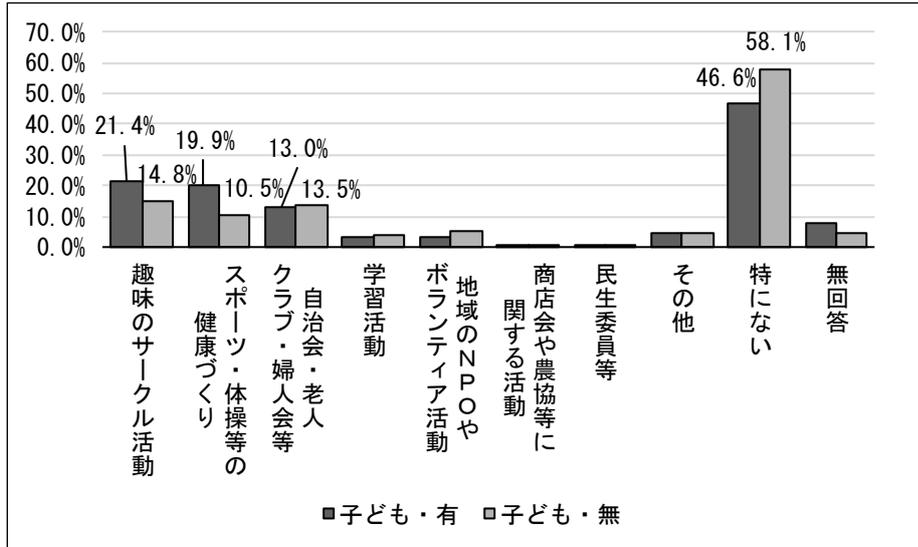
⑤地域で参加している団体・活動（複数回答）

地域で参加している団体・活動については、子のいる人は「趣味のサークル活動」（子ども有 21.4%、子ども無 14.8%）や「スポーツ・体操等の健康づくり」（子ども有 19.9%、子ども無 10.5%）の割合が高く、子のいない人を上回る。

子のいない人は、「趣味のサークル活動」や「自治会・老人クラブ・婦人会等」（子ども有 13.0%、子ども無 13.5%）が同率に近く、高い。

一方で、子のいる人・いない人ともに「特にない」(子ども有 46.6%、子ども無 58.1%)の割合が高く、「趣味のサークル活動」など他の項目を上回る。また、子のいない人は、子のいる人と比べて「特にない」が 11.5 ポイント高く、地域で参加している活動がない人が 6 割近い。

図 5-43 地域で参加している団体・活動(複数回答)(子の有無)



地域で参加している団体・活動(複数回答)		趣味のサークル活動	スポーツ・体操等の健康づくり	自治会・老人クラブ・婦人会等	学習活動	地域のNPOやボランティア活動	商店会や農協等に関する活動	民生委員等	その他	特にない	無回答
子ども・有 (n=644)	実数	138	128	84	23	20	4	3	31	300	50
	割合	21.4%	19.9%	13.0%	3.6%	3.1%	0.6%	0.5%	4.8%	46.6%	7.8%
子ども・無 (n=229)	実数	34	24	31	9	12	1	2	10	133	11
	割合	14.8%	10.5%	13.5%	3.9%	5.2%	0.4%	0.9%	4.4%	58.1%	4.8%

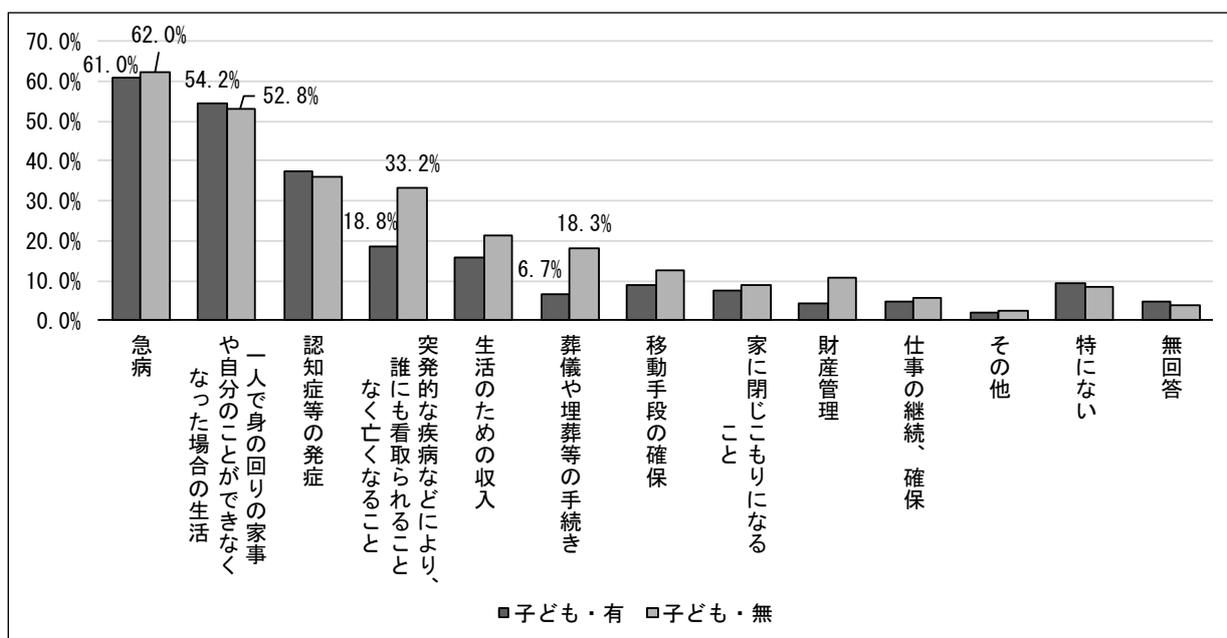
(3) 今後の生活について

①今後の不安・心配（複数回答）

今後の生活において不安なことや心配なことは、子のいる人・いない人ともに「急病」（子ども有 61.0%、子ども無 62.0%）、「一人で身の回りのことができなくなった場合の生活」（子ども有 54.2%、子ども無 52.8%）が高い。子の有無に関わらず、半数以上が急病や身の回りのことができなくなった場合の生活を不安としている。

また、「突発的な疾病などにより、誰にも看取られることなく亡くなること」（子ども有 18.8%、子ども無 33.2%）や「葬儀や埋葬等の手続き」（子ども有 6.7%、子ども無 18.3%）などは、子のいない人がより不安に感じている。

図 5-44 今後の不安・心配（複数回答）（子の有無）



今後の不安・心配（複数回答）		不安・心配の項目												
		急病	一人で身の回りの家事や自分のことができなくなった場合の生活	認知症等の発症	突発的な疾病などにより、誰にも看取られることなく亡くなること	生活のための収入	葬儀や埋葬等の手続き	移動手段の確保	家に閉じこもりになること	財産管理	仕事の継続、確保	その他	特にない	無回答
子ども・有 (n=644)	実数	393	349	242	121	102	43	57	50	27	31	12	61	32
	割合	61.0%	54.2%	37.6%	18.8%	15.8%	6.7%	8.9%	7.8%	4.2%	4.8%	1.9%	9.5%	5.0%
子ども・無 (n=229)	実数	142	121	83	76	49	42	29	21	25	13	6	19	9
	割合	62.0%	52.8%	36.2%	33.2%	21.4%	18.3%	12.7%	9.2%	10.9%	5.7%	2.6%	8.3%	3.9%

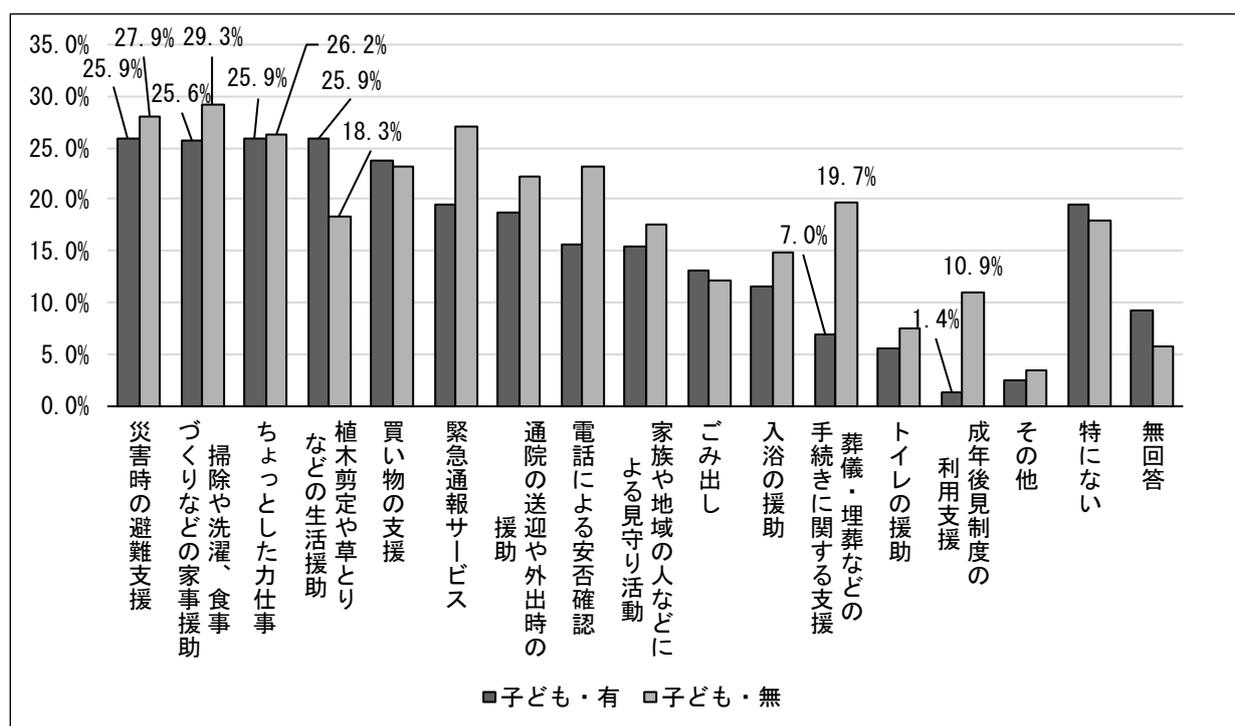
②一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス（複数回答）

一人暮らしの高齢者にとって、特に必要だと感じる支援・サービスについて、子のいる人・いない人ともに高い項目は「災害時の避難支援」（子ども有 25.9%、子ども無 27.9%）、「掃除や洗濯、食事づくりなどの家事援助」（子ども有 25.6%、子ども無 29.3%）、「ちょっとした力仕事」（子ども有 25.9%、子ども無 26.2%）である。

子の有無による差が最も大きい項目は、「葬儀・埋葬などの手続きに関する支援」（子ども有 7.0%、子ども無 19.7%）であり、子のいない人がいる人を 12.7 ポイント上回っている。次いで差が大きい項目は「成年後見制度の利用支援」（子ども有 1.4%、子ども無 10.9%）であり、子のいない人がいる人を 9.5 ポイント上回る。

一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービスについて子のいる人といない人を比べると、亡くなった際の手続きや、意思表示ができなくなった場合の支援について、子のいない人がより高い割合を占めた。

図 5-45 一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス（複数回答）（子の有無）



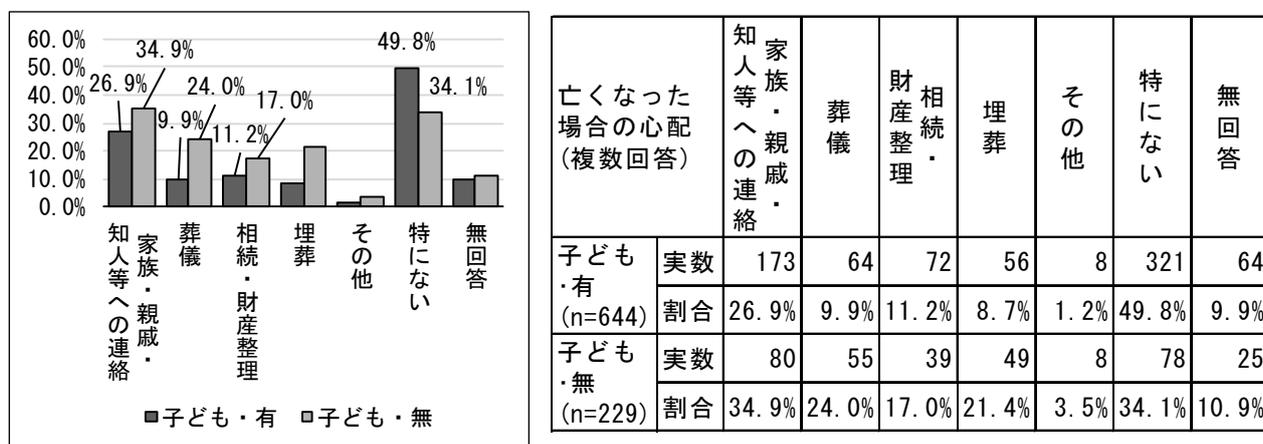
一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス (複数回答)		災害時の避難支援	づくりなどの家事援助	ちよっとした力仕事	植木剪定や草とりなどの生活援助	買い物の支援	緊急通報サービス	通院の送迎や外出時の援助	電話による安否確認	家族や地域の人などによる見守り活動	ごみ出し	入浴の援助	手続きに関する支援	葬儀・埋葬などの	トイレの援助	成年後見制度の利用支援	その他	特にない	無回答
		子ども・有 (n=644)	実数	167	165	167	167	153	125	121	101	100	85	74	45	36	9	16	125
	割合	25.9%	25.6%	25.9%	25.9%	23.8%	19.4%	18.8%	15.7%	15.5%	13.2%	11.5%	7.0%	5.6%	1.4%	2.5%	19.4%	9.3%	
子ども・無 (n=229)	実数	64	67	60	42	53	62	51	53	40	28	34	45	17	25	8	41	13	
	割合	27.9%	29.3%	26.2%	18.3%	23.1%	27.1%	22.3%	23.1%	17.5%	12.2%	14.8%	19.7%	7.4%	10.9%	3.5%	17.9%	5.7%	

③亡くなった場合の心配（複数回答）

回答者が亡くなった場合の手続きなどで心配なことについては、子のいる人は「特にない」が49.8%と約半数を占めるが、子のいない人は34.1%と、子のいる人を下回る。

「特にない」以外の全ての項目において、子のいない人がいる人を上回っている。

図5-46 亡くなった場合の心配
(複数回答) (子の有無)



④亡くなった場合の諸手続きをする人（複数回答）

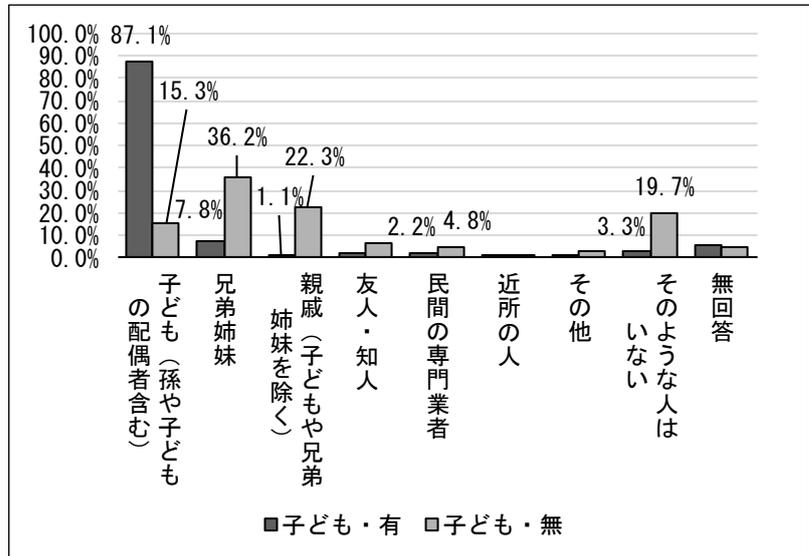
回答者が亡くなった場合に葬儀や埋葬等の手続きをする人について、子のいる人は「子ども（孫や子どもの配偶者含む）」が87.1%と多数を占め、別居の子の担う役割が大きい。

一方、子のいない人は「兄弟姉妹」が36.2%と最も高く、次いで「親戚（子どもや兄弟姉妹を除く）」が22.3%であり、いずれも子のいる人を上回る。子のいる人の「子ども」ほど圧倒的ではないが、子のいない人では「兄弟姉妹」、「親戚」の担う役割が大きい。

また、子のいない人は手続きをする人について「そのような人はいない」が19.7%であり、子のいる人の3.3%を16.4ポイント上回っている。

「民間の専門業者」については、ともに5%未満と低い。

図5-47 亡くなった場合の諸手続きをする人（複数回答）
（子の有無）



亡くなった場合の諸手続きをする人（複数回答）		子ども（孫や子どもの配偶者含む）	兄弟姉妹	親戚（子どもや兄弟姉妹を除く）	友人・知人	民間の専門業者	近所の人	その他	そのような人はいない	無回答
子ども・有 (n=644)	実数	561	50	7	12	14	5	9	21	37
	割合	87.1%	7.8%	1.1%	1.9%	2.2%	0.8%	1.4%	3.3%	5.7%
子ども・無 (n=229)	実数	35	83	51	16	11	2	7	45	11
	割合	15.3%	36.2%	22.3%	7.0%	4.8%	0.9%	3.1%	19.7%	4.8%

⑤第三者への意思表示（複数回答）

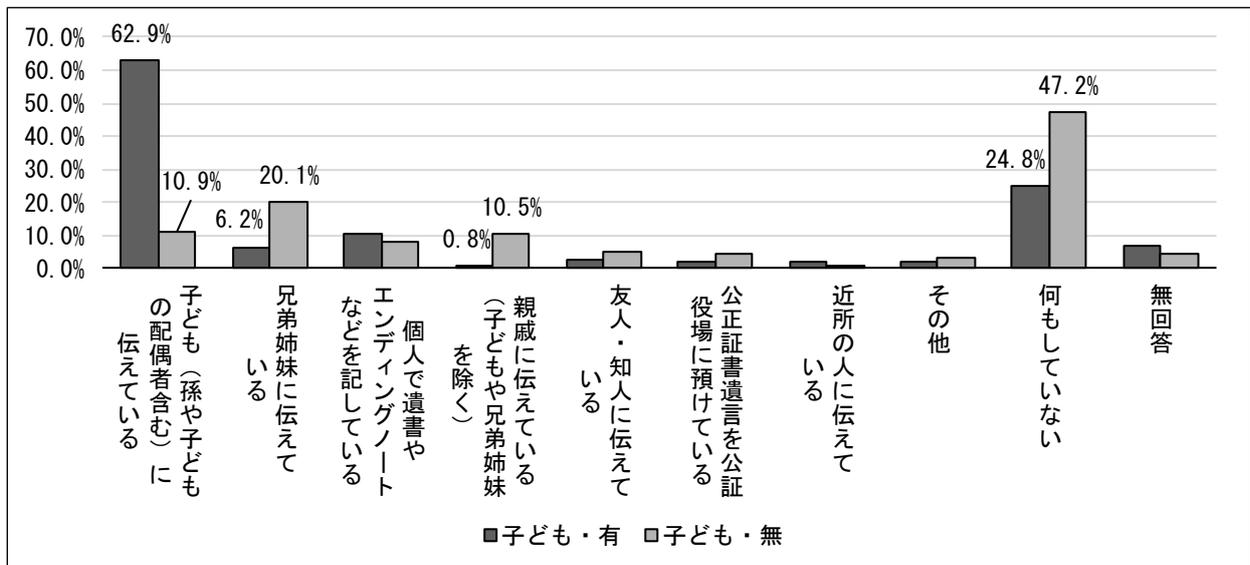
病気などで判断力や意思疎通能力が低下したり、亡くなった場合に、本人の意思や希望を第三者に意思表示する手立てを講じているかについて、子のいる人は「子ども（孫や子どもの配偶者含む）に伝えている」が62.9%と最も高い。

子のいない人は「兄弟姉妹に伝えている」（20.1%）が高く、また「子ども（孫や子どもの配偶者含む）に伝えている」（10.9%）と「親戚に伝えている（子どもや兄弟姉

妹を除く)」(10.5%)がほぼ同率である。「兄弟姉妹」や「親戚」の項目について、子のいない人が子のいる人を上回っていることは(3)④と同じ傾向である。

一方、子のいない人は「何もしていない」が47.2%と高く、「兄弟姉妹」など他の項目を上回っている。子のいない人の約半数は、意思疎通能力が低下した際などに意思表示する手立てを講じておらず、子のいる人の24.8%を22.3ポイント上回る。

図 5-48 第三者への意思表示（複数回答）（子の有無）



第三者への意思表示 (複数回答)		子ども(孫や子ども)の配偶者含むに伝えている	兄弟姉妹に伝えている	エンディングノートなどを記している	個人で遺書やエンディングノート	親戚に伝えている(子どもや兄弟姉妹を除く)	友人・知人に伝えている	公正証書遺言を公証役場に預けている	近所の人に伝えている	その他	何もしていない	無回答
		子ども・有 (n=644)	実数 405 割合 62.9%	40 6.2%	66 10.2%	5 0.8%	16 2.5%	11 1.7%	13 2.0%	11 1.7%	160 24.8%	45 7.0%
子ども・無 (n=229)	実数 25 割合 10.9%	46 20.1%	19 8.3%	24 10.5%	11 4.8%	10 4.4%	1 0.4%	8 3.5%	108 47.2%	10 4.4%		

子どもの有無によるクロス集計結果から、子どもの有無は一人暮らし高齢者の生活において、困ったときに助けてくれる人や、心配ごとなどに大きな影響を与えていることが分かる。

困りごとを手伝ってもらう人や、助けてくれる人について、子のいる人は「子ども」の割合が最も高いが、子どものいない人は「いない」の割合が高く、亡くなった場合の葬儀や埋葬などの諸手続き、第三者への意思表示に関する設問においても同様の傾向であった。

また、子のいる人は、家族等との連絡頻度が高く、地域活動についても参加している割合が高い傾向が見られた。このことから、子どもの存在は現在の課題解決に大きな役割を担っていることに留まらず、将来への心配や地域での交流にも影響を及ぼしていることが考えられる。

第6章 一人暮らし高齢者の現状及び支援について

第1章から第5章において、国勢調査結果や将来世帯推計、高齢者の支援に携わっている生活支援コーディネーターへのヒアリング調査、一人暮らし高齢者へのアンケート調査を通し、一人暮らし高齢者の現状について、人口構造や支援する側から見た状況、一人暮らし高齢者の意識等について調査してきた。

本章では、各章の調査結果を踏まえ、改めて一人暮らしの高齢者やその支援についての現状や課題を整理する。また、これまでの調査から明らかになった、一人暮らしの高齢者が特に必要と感じている支援やサービス、今後の生活の中で心配や不安を感じていることに対する支援について、本市及び他市の取組事例から、支援のあり方を見ていく。

1 調査結果の振り返り

(1) 第1章「高齢化と世帯の状況」文献調査の振り返り

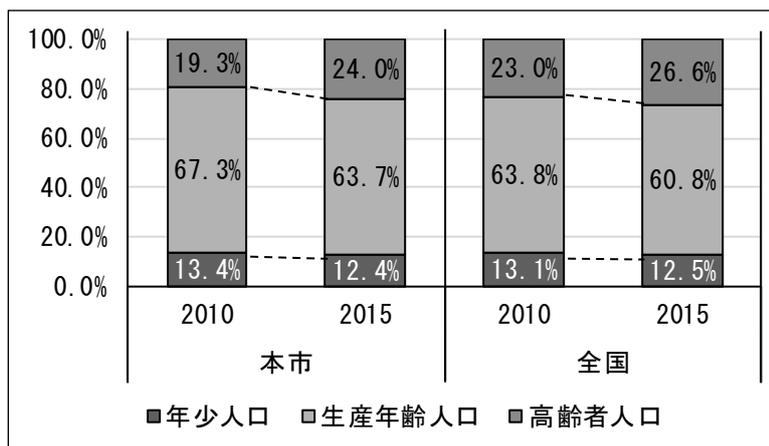
第1章では、国勢調査や将来推計等の結果による文献調査を行い、人口と世帯の視点から高齢者を取り巻く状況を調査した。

①人口の状況

2010年から2015年にかけて全国の総人口が減少している一方、本市の人口は増加し、高齢化率も全国の値を下回って推移している。しかし2010年との比較では、年少人口及び生産年齢人口は減少しており、高齢者人口は増加している。

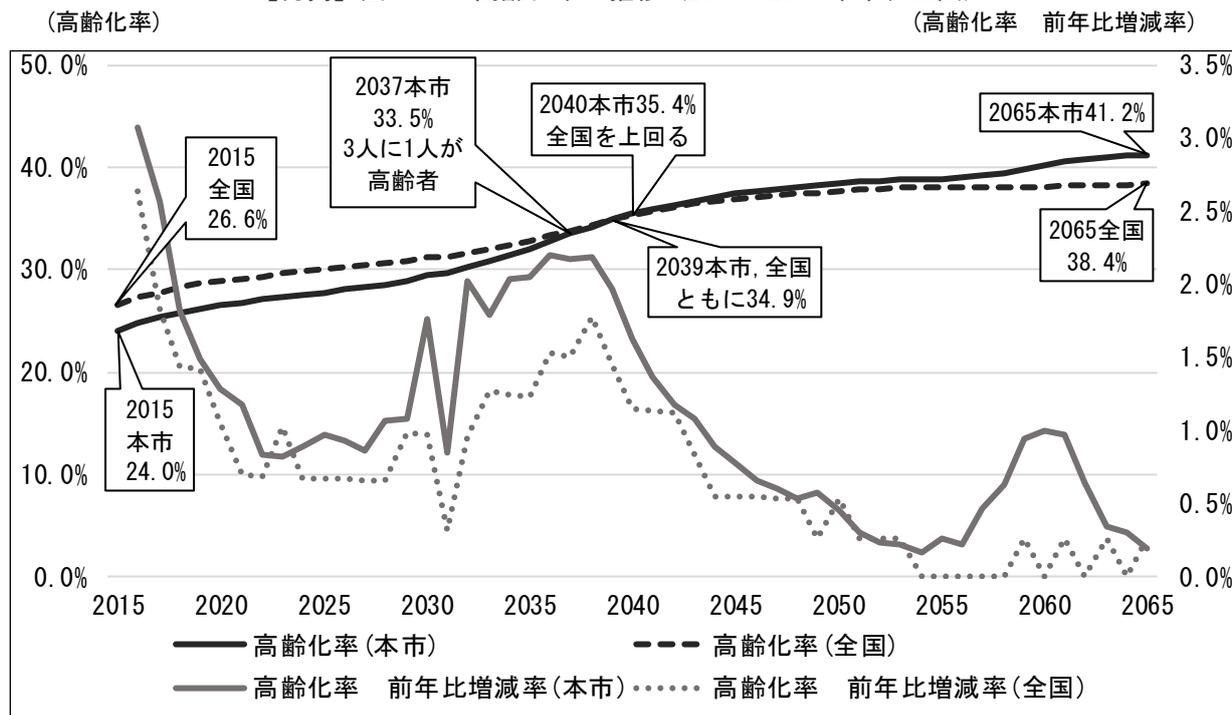
年少人口、生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加は全国と同様の傾向であるが、2010年と比較した高齢者人口の増加率は、全国が14.9%に対し、本市は24.7%となっており、全国を上回っている。

【再掲】図1-7 年齢3区分別人口比率
(2010・2015本市、全国)



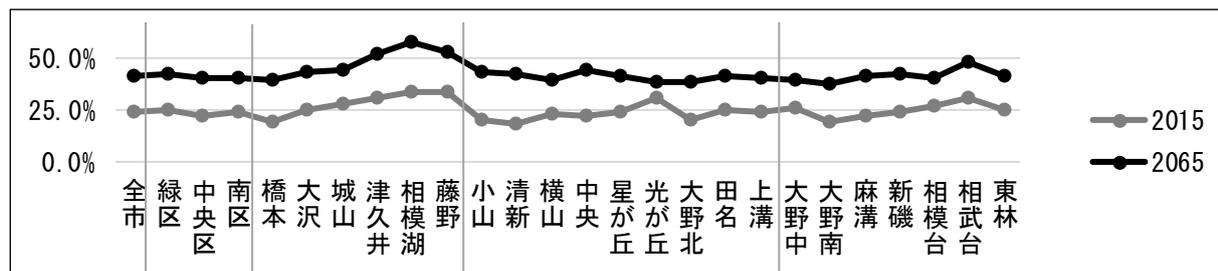
今後総人口が減少に転じる中で高齢者人口の増加が続くため、本市の高齢化率は一貫して増加する。2037年に33.5%となり、3人に1人が高齢者となる。2040年に35.4%で全国の高齢化率を上回り、2065年には高齢化率が41.2%に到達し、2.4人に1人が高齢者となる。

【再掲】図 1-18 高齢化率の推移 (2015~2065 本市、全国)



高齢化率を地区別に見ると、2065年には最も低い地区（大野南地区）でも38.1%となる。最も高くなるのは相模湖地区の58.2%であり、次いで藤野地区の53.4%、津久井地区の51.8%となっている。上位3地区は高齢化率が5割を超え、2.0人に1人以上が高齢者となる見込みである。

【再掲】図 1-19 地区別高齢化率 (2015・2065 本市)



②世帯の状況

2015年本市高齢者の単独世帯数は3万1千世帯であり、単独世帯の27.8%を占めている。

高齢者人口に対する単独世帯数の割合を見ると、高齢者人口17万3千人のうち17.8%、高齢者の5.6人に1人が一人暮らしをしている。

2015年単独世帯の世帯主年齢別内訳を全国と比較すると、本市は全国より49歳以下が占める割合が高く、かつ高齢者の割合が低い。

しかし、2010年から2015年にかけて高齢者の単独世帯数の増加率については、全国が25.6%に対し、本市は39.1%となっており、特に70歳以上において高い伸び率となっている。

【再掲】図 1-12 単独世帯の世帯主年齢（65歳未満・以上）（2010・2015本市）

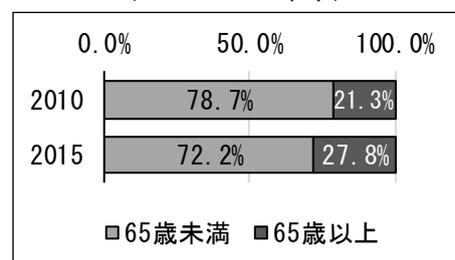
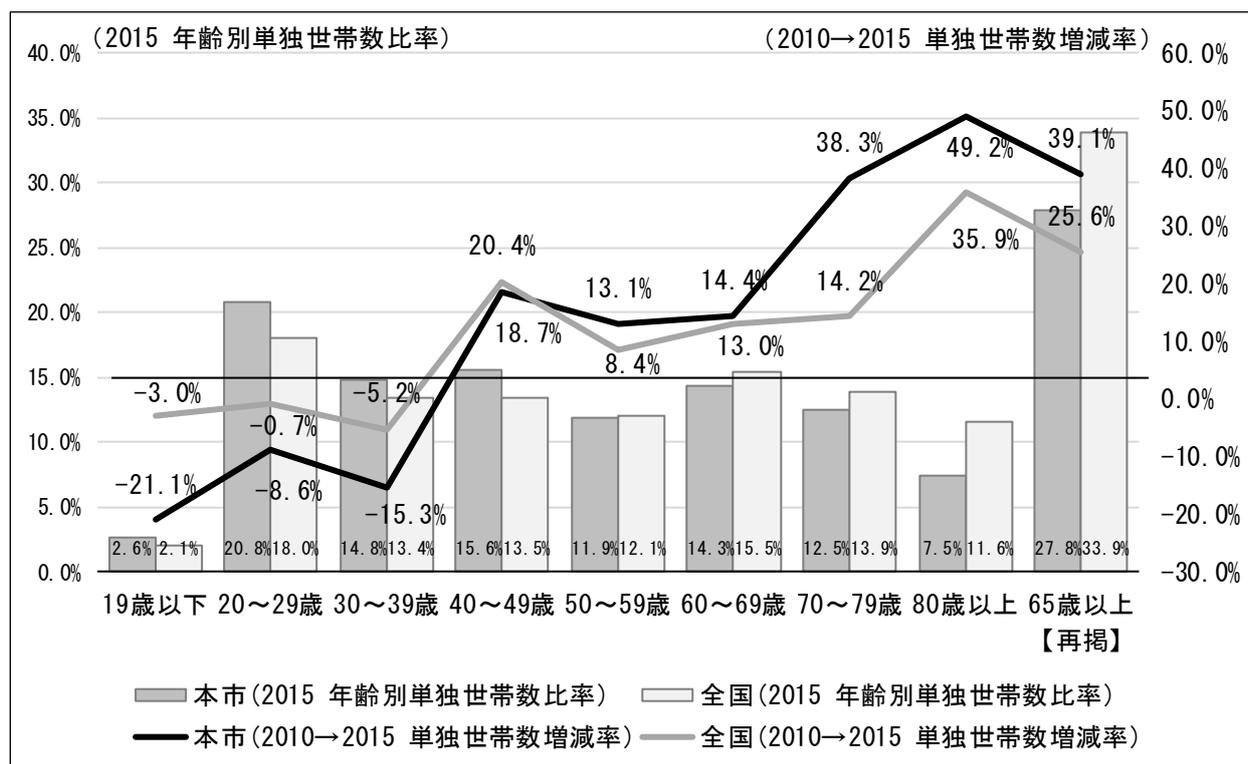


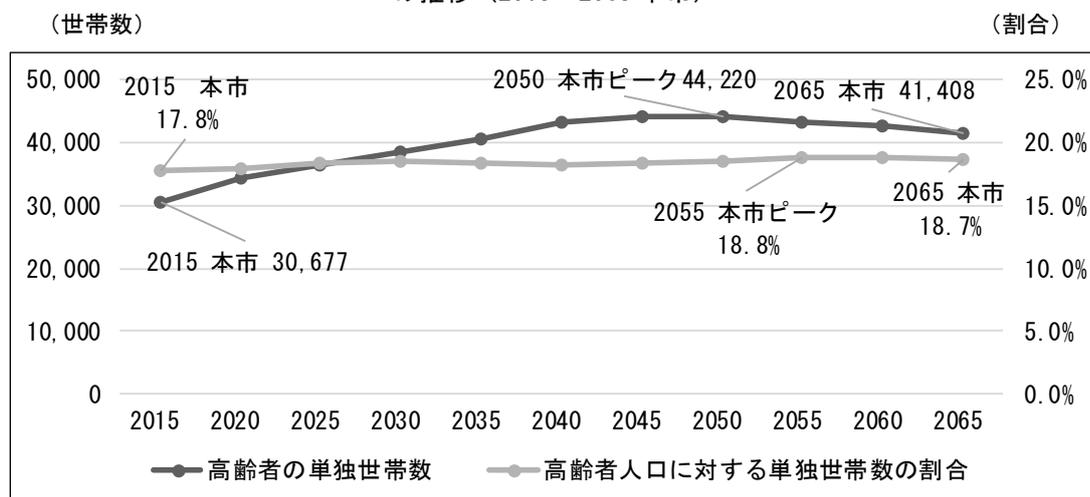
図 6-1 世帯主年齢別単独世帯数比率（2015本市、全国）及び年齢別単独世帯数増減率（2010→2015本市、全国）



今後、高齢者の単独世帯数の推移については、2015年の3万1千世帯から増加し、2050年に4万4千世帯でピークを迎える。以降減少し、2065年には4万1千世帯となり、2015年の世帯数から35.0%増加する。

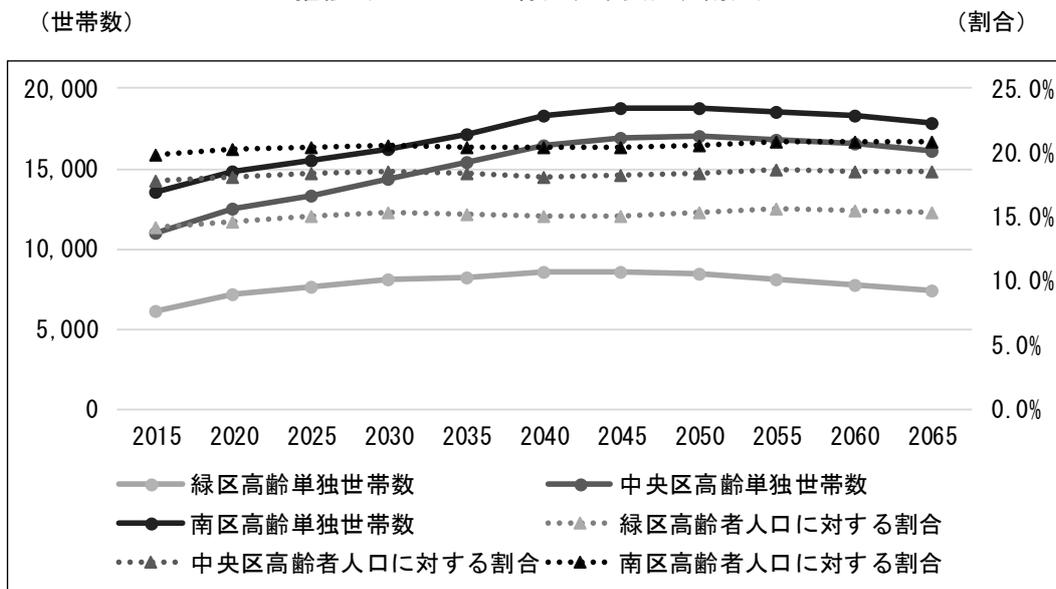
高齢者人口に対する単独世帯数の割合は、2015年の17.8%から上昇し、2055年に18.8%でピークを迎える。2065年には18.7%となり、高齢者の5.3人に1人が一人暮らしをしている割合となる。

【再掲】図 1-26 高齢者の単独世帯数と高齢者人口に対する単独世帯数の割合の推移（2015～2065 本市）



区別の推移を見ると、高齢者の単独世帯数は2045年から2050年にかけてピークを迎え、以降減少に転じる。2065年高齢者の単独世帯数は全ての区で2015年を上回る。増加率が最も高い中央区では2015年世帯数の46.9%増加し、次いで南区では31.6%、緑区では21.0%増加し、市内全ての区において、今後も高齢者の単独世帯数は増加する。

【再掲】図 1-32 高齢者の単独世帯数と高齢者人口に対する単独世帯数の割合の推移（2015～2065 緑区、中央区、南区）



(2) 第2章「高齢者を支える制度」ヒアリング調査の振り返り

第2章では、高齢者を支援する側から見た一人暮らしの高齢者の現状や課題、支援のあり方について調査するため、生活支援コーディネーターに対してヒアリング調査を実施した。

①一人暮らしの高齢者特有のニーズや課題、対応

一人暮らしの高齢者特有のニーズや課題、対応については、特に男性高齢者の孤立や閉じこもりが課題として挙げられている。

健康なときは問題なく暮らしていても、支援が必要になった際に、もともと地域との関係性が築かれていないことで周囲から支援がしにくい場合があり、日頃から地域との関係性を構築していくことの重要性が認識された。

また、要支援や要介護認定を受けている一人暮らしの高齢者については、気軽に外出するための支援や、認知症の方の見守り、死後の埋葬や財産管理の手続きなどを課題とする意見があった。

②一人暮らしの高齢者に必要性が高い支援・サービス

既にあるサービスの中で、一人暮らしの高齢者に必要なサービスとしては、閉じこもりや運動機能の維持に対する課題意識から、高齢者が外出するための目的となる場や、運動機能を維持・向上するためのサービスの必要性が多く挙げられている。

また、要支援や要介護認定を受けている一人暮らしの高齢者については、介護保険サービス全般の必要性が高いとする意見が多かった。

③一人暮らしの高齢者に今後必要な支援・サービス

現在は提供されていないが、一人暮らしの高齢者に対して必要なサービスについては、「仕事の仲介」が多く挙げられている。

ボランティア等による高齢者へのサービスについて、支援を受ける側と行う側の条件の不一致が多いという課題があり、そういった条件の不一致について調整を行う機能が求められている。

また、ボランティア不足も課題であるが、無償の「ボランティア」としてではなく、価格は低くても報酬が得られる「仕事」としての仲介ニーズが高い。

要支援や要介護認定を受けている一人暮らしの高齢者については、外出はしたいが家から最寄りのバス停まで歩いていくことが困難という場合や、地域の集いの場に参加したいものの、そこまで行くことが難しいという場合もあり、外出支援や送迎などのサービスの必要性が挙げられた。

さらに、住まいに関する意見として、賃貸住宅を借りやすくする支援や、一人暮らしが困難になり施設への入所を希望した際に、速やかに入所できる施設、低料金で入所できる施設が必要であるという意見もあった。

④今後の一人暮らしの高齢者の増加に伴う課題、対応

今後、一人暮らしの高齢者が増加することによって発生、深刻化すると思われる課題や対応については、支援が必要であっても声を上げない、又は声を出せない高齢者の把握や支援を課題とする意見があった。

対応としては、支援を受ける側や支援が必要な人の自尊心を傷つけないよう見守り、支援することが必要であり、多様な主体と連携を行うことで関係を切らずに見守り続け、本人の意思が支援やサービスの利用に向けたタイミングを逃さずに、支援を行うことが重要という意見が主であった。

ヒアリング調査の結果から、一人暮らしの高齢者に対する支援は、地域との関係性の構築を助けながら、本人の意思を尊重し、多様な主体と連携した支援が重要であることが明らかになった。

(3) 第3章「相模原市高齢者等実態調査報告書の再分析」の振り返り

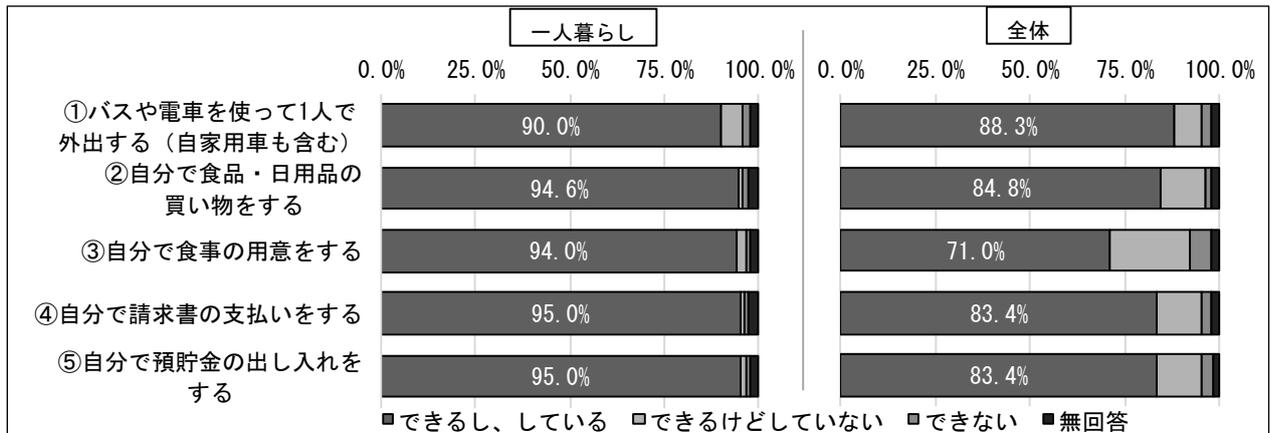
第3章では、65歳以上を対象とした「相模原市高齢者等実態調査報告書」のうち「高齢者一般調査」について一人暮らしの方を抽出し、意識や生活実態、ニーズ等について調査結果の再分析を行った。

①手段的自立

日常生活を営む5種類の活動（①交通機関等を利用した外出、②食品等の買い物、③食事の準備、④請求書の支払い、⑤預貯金の出し入れ）について行っているかを尋ね、自立度を調べたところ、一人暮らしでは5問全てにおいて「できるし、している」が90.0%を超えた。

「できるし、している」と回答した割合について5問の平均を全体と比較すると、一人暮らしの平均値は93.7%と、全体の82.2%と比較しても高い数値であり、自立の高さが見て取れた。

【再掲】図 3-11 高齢者一般調査再分析 手段的自立

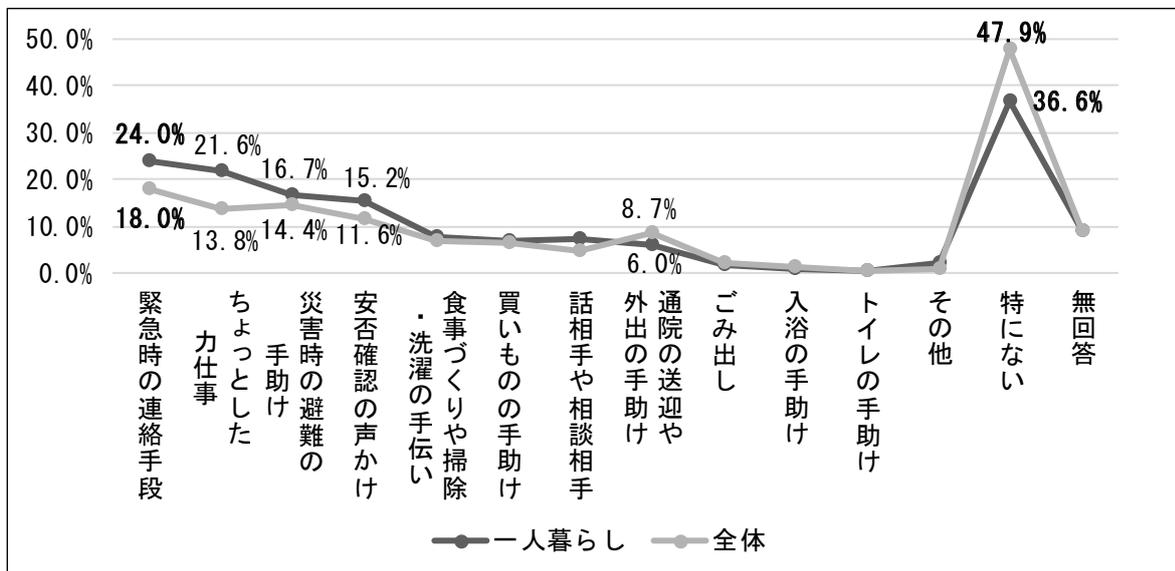


②在宅での生活で助かる手助け等（複数回答）

「緊急時の連絡手段」が 24.0%、次いで「ちょっとした力仕事」が 21.6%、「災害時の避難の手助け」が 16.7%である。

全体と比較すると、回答数の順位はほぼ変わらないが、概ね各項目とも全体よりも高い割合を示している。

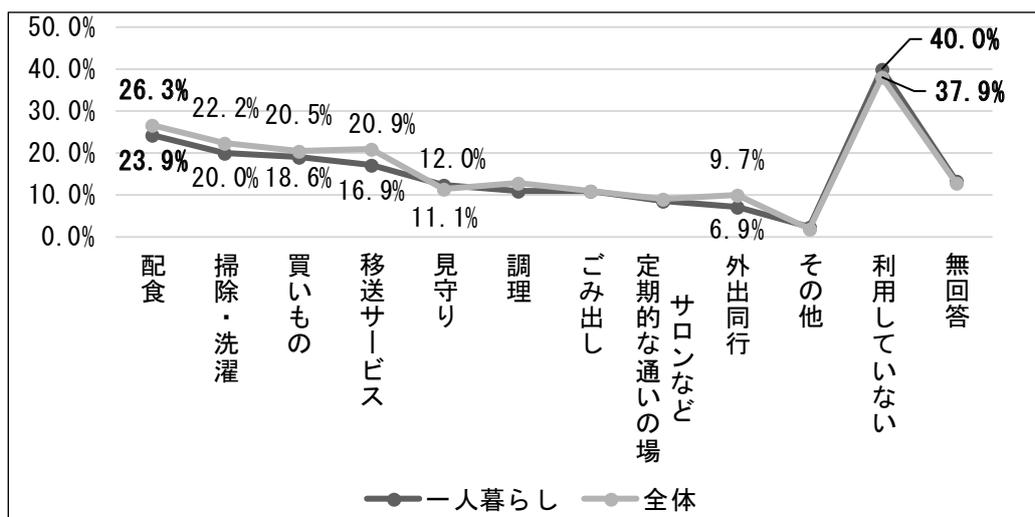
【再掲】図 3-17 高齢者一般調査再分析 在宅での生活で助かる手助け等（複数回答）



③今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答）

「配食」が23.9%、次いで「掃除・洗濯」が20.0%、「買い物」が18.6%であり、全体と比較すると、回答数の順位はほぼ変わらないが、概ね各項目とも全体の方が高い割合を示す傾向が見て取れた。

【再掲】図 3-19 高齢者一般調査再分析
今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答）

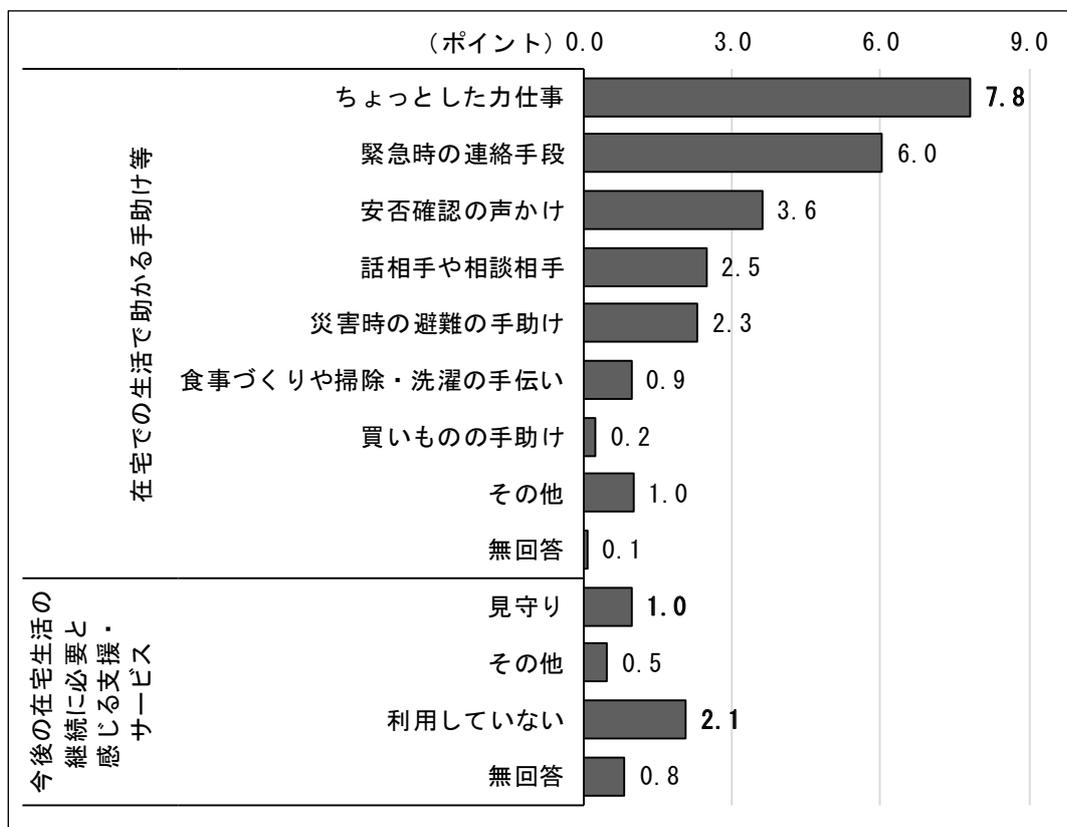


④「②在宅での生活で助かる手助け等」と「③今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の比較

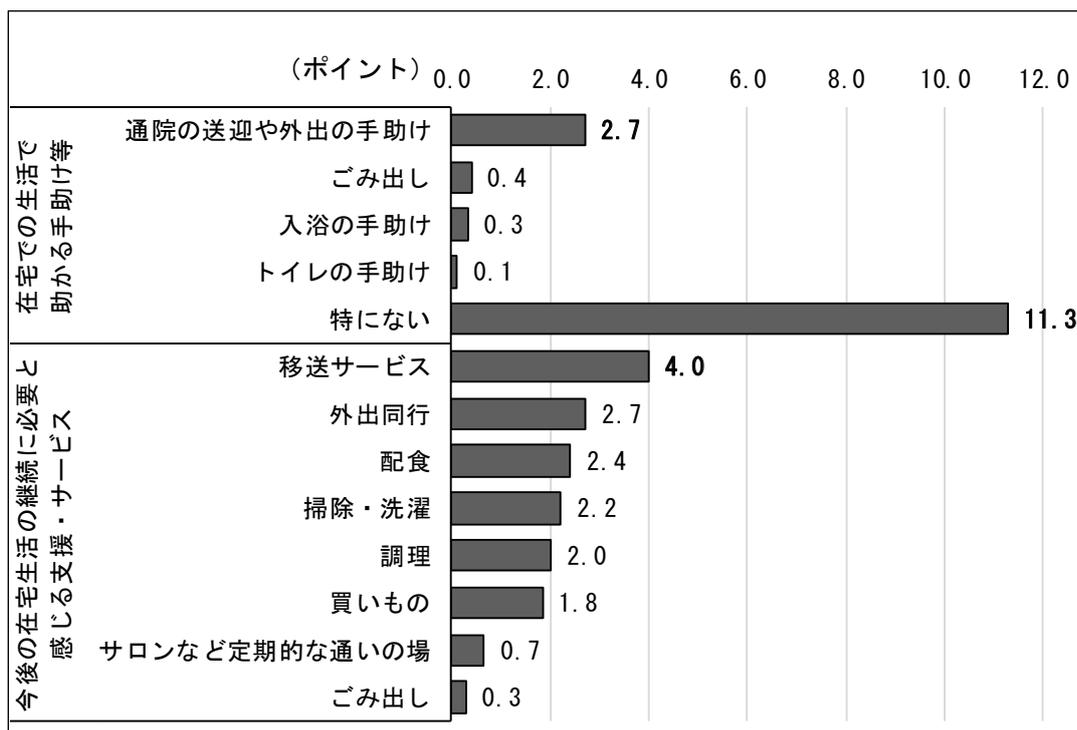
この2つの項目において、全体と一人暮らしの傾向を比較すると、「②在宅での生活で助かる手助け等」の各項目では概ね一人暮らしの方が高い割合を示しており、「③今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の項目では、概ね全体の方が高い割合を示している。

日常生活を営む動作に対する支援については、一人暮らしと全体では同様にニーズがあるが、自身では力が足りない「ちょっとした力仕事」や、一人で対応が難しい有事の際の支援について、一人暮らしの高齢者により高いニーズがあることが明らかになった。

【再掲】図 3-20 高齢者一般調査再分析 ニーズに関する割合の比較 1
 回答者「一人暮らし」が「全体」を上回る項目の回答割合の差



【再掲】図 3-21 高齢者一般調査再分析 ニーズに関する割合の比較 2
 回答者「全体」が「一人暮らし」を上回る項目の回答割合の差



(4) 第4章「一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート 単純集計結果」の振り返り

一人暮らし高齢者の現在の生活実態や今後の生活に対する意識などを把握し、住み慣れた地域において安全で安心して暮らしていく上での課題や必要とされる支援などを明らかにすることを目的に、アンケート調査を実施した。

①回答者の基本的事項

回答者の性別は、「男性」約3割、「女性」約6割半と女性が多数を占め、回答結果に影響を与えている。年齢は65歳から84歳までの5歳ずつがそれぞれ2割前後であり、75歳を境に見ると、前期高齢者が約4割、後期高齢者が約5割である。また、回答者の約6割半に別居の子がいる。

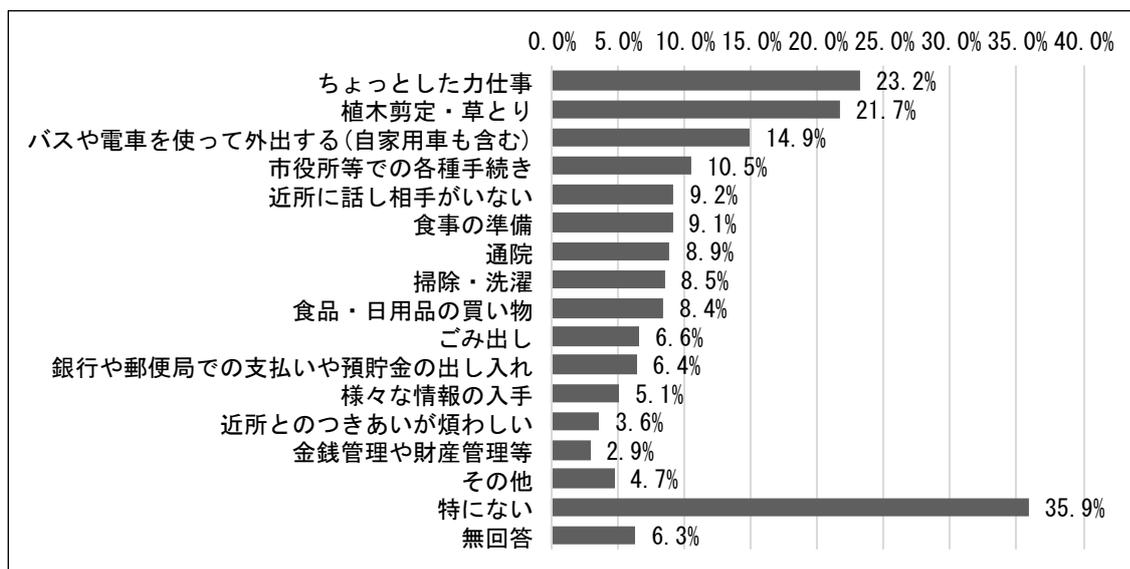
本市に居住している年数は、20年以上が5割を超え、比較的最近住み始めた10年未満は約2割半に留まる。住宅は「持ち家」が6割を超え、「借家」は約2割である。

健康状態は「普通」が約5割、経済状態は「余裕はないが生活するには困らない」が約6割だが、一方、より厳しいと感じている回答が健康・経済状態ともに3割弱である。

②日常生活での困りごと（複数回答）

日常生活で困っていることは「特にない」とする、困りごとを感じていない人の割合は約3割半である。それ以外の項目で回答割合が高いのは「ちょっとした力仕事」や「植木剪定・草とり」であった。

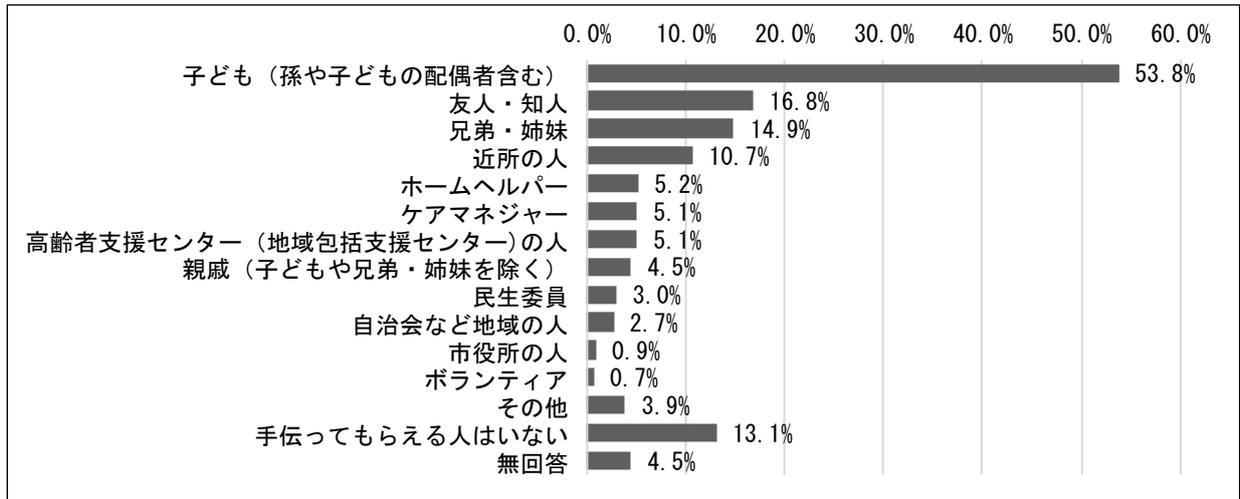
【再掲】図4-17 日常生活での困りごと（複数回答）



③日常生活の困りごとを手伝ってもらう人（複数回答）

日常生活で困ったことがある場合、手伝ってもらう人は「子ども（孫や子どもの配偶者含む）」が5割を超え、別居の子が担う役割が大きい。その他は「友人・知人」、「兄弟・姉妹」が約1割半であり、一方「手伝ってもらえる人はいない」も1割半近い。

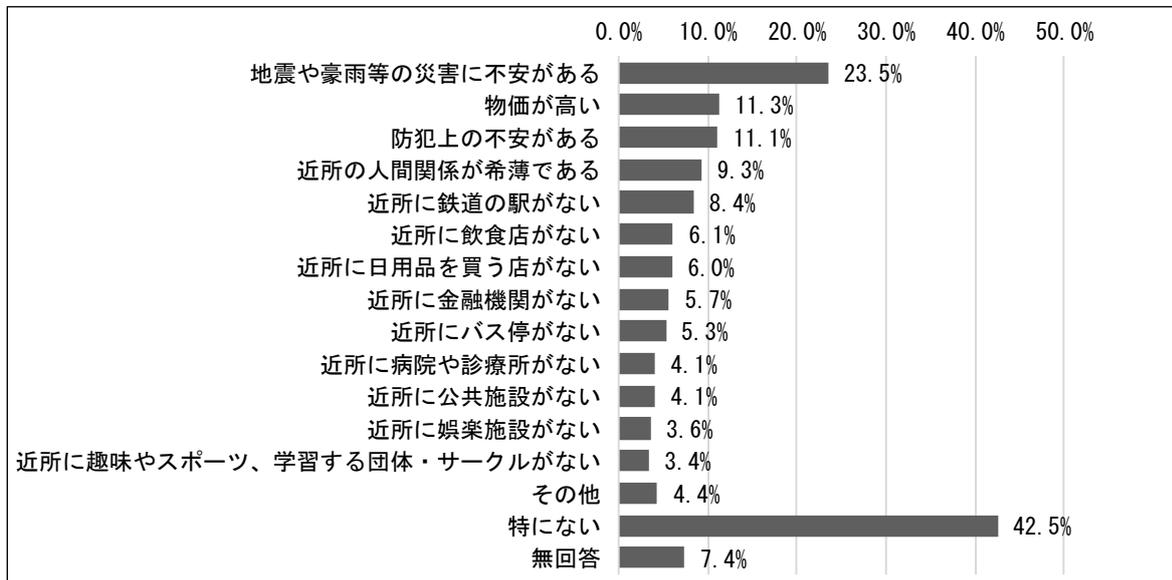
【再掲】図 4-18 困りごとを手伝ってもらう人（複数回答）



④地域での困りごと（複数回答）

現在住んでいる地域での困りごとは「特にない」が約4割であった。それ以外の項目で回答割合が高かったのは「地震や豪雨等の災害に不安がある」が約2割であり、災害時の対応について不安を感じていることが分かる。

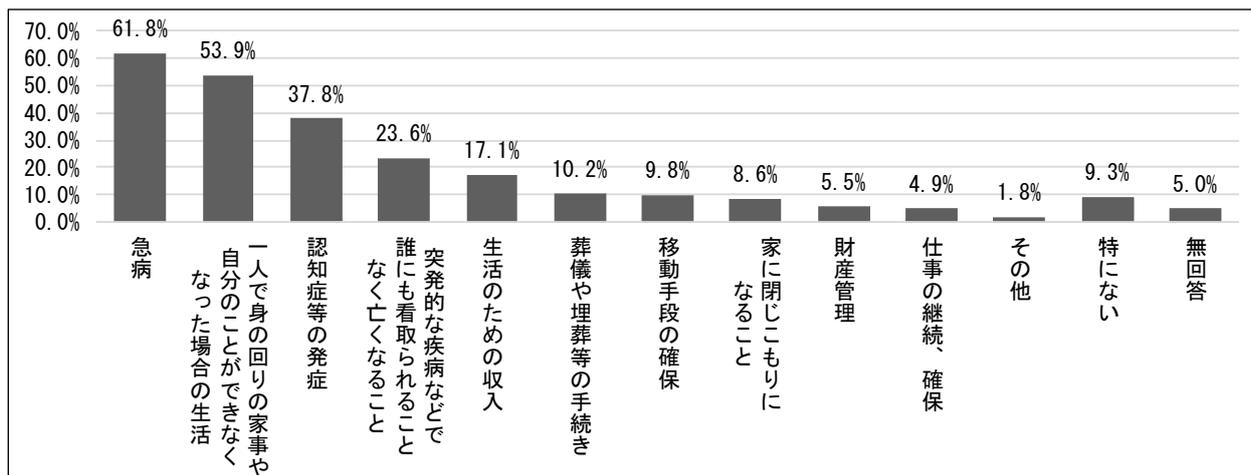
【再掲】図 4-19 地域での困りごと（複数回答）



⑤今後の不安・心配（複数回答）

今後の生活について、不安・心配なことは「急病」が6割を超える。次いで「一人で身の回りの家事や自分のことができなくなった場合の生活」、「認知症等の発症」と続き、多くが病気や一人の生活に重大な支障が起きることに不安や心配を抱えている。

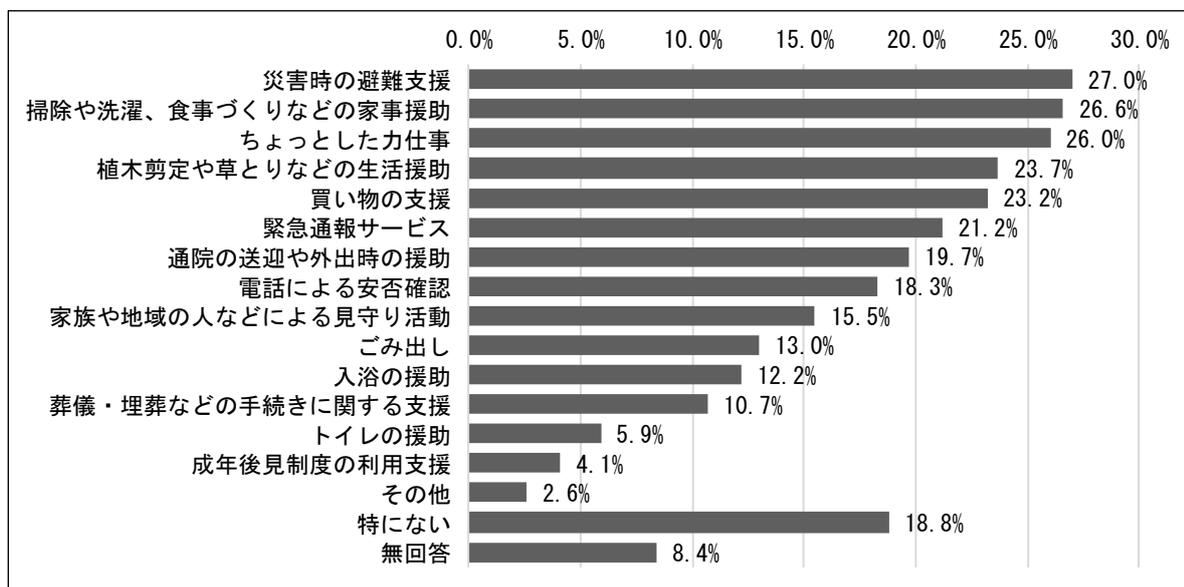
【再掲】図 4-34 今後の不安・心配（複数回答）



⑥一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス（複数回答）

一人暮らしの高齢者にとって、特に必要だと感じる支援・サービスは「災害時の避難支援」が3割近く、次いで「掃除や洗濯、食事づくりなどの家事援助」が約2割半であり、災害時の支援と、日常生活を営むための支援が必要だと感じている。

【再掲】図 4-35 一人暮らしの高齢者に必要な支援・サービス（複数回答）

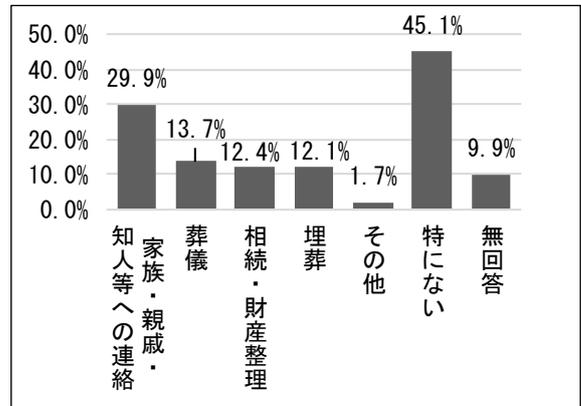


⑦亡くなった場合の心配（複数回答）

回答者が亡くなった場合の手続きなどで心配なことについては、「特にない」とする人が約4割半を占める。

それ以外の項目では「家族・親戚・知人等への連絡」が約3割であり、「葬儀」や「相続・財産整理」、「埋葬」に関する心配はそれぞれ約1割の人が感じている。

【再掲】図 4-37 亡くなった場合の心配（複数回答）

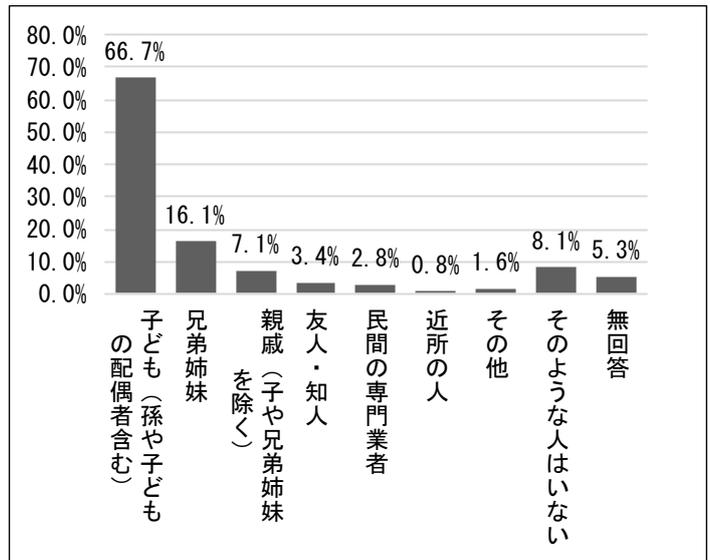


⑧亡くなった場合の諸手続きをする人（複数回答）

回答者が亡くなった場合に葬儀や埋葬等の手続きをする人については、「子ども（孫や子どもの配偶者含む）」が7割近く、別居の子が担う役割が大きい。

一方、「そのような人はいない」とする人は1割近くとなっている。

【再掲】図 4-38 亡くなった場合の諸手続きをする人（複数回答）

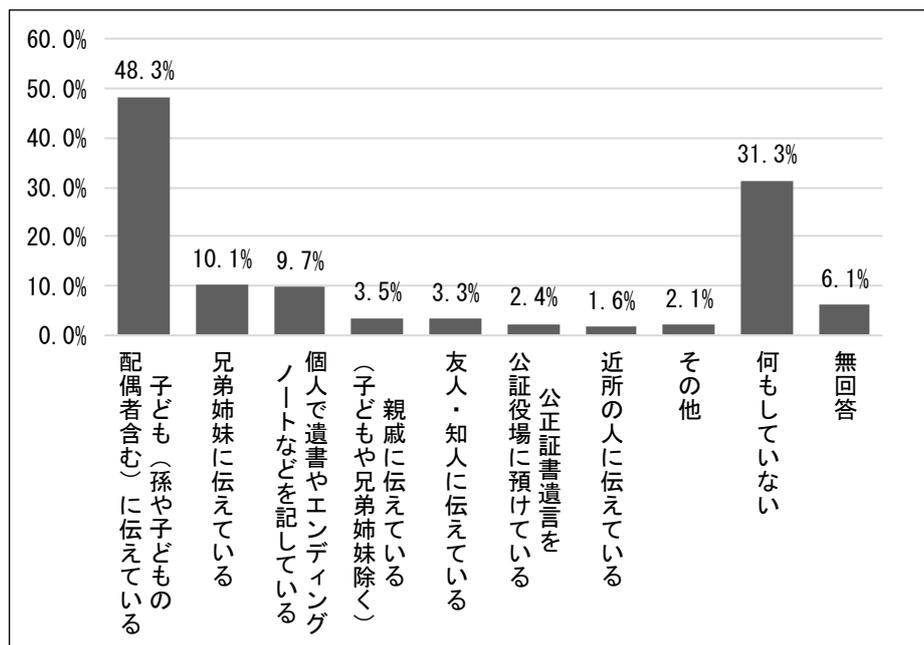


⑨第三者への意思表示（複数回答）

病気などで判断力や意思疎通能力が低下したり、亡くなった場合に、本人の意思や希望を第三者に意思表示する手立てを講じているかについては、「子ども（孫や子どもの配偶者含む）に伝えている」が5割近く、別居の子が担う役割が大きい。

一方、約3割は「何もしていない」としており、現時点で何も手段を講じていない状況である。

【再掲】 図 4-39 第三者への意思表示（複数回答）



日常生活や、現在住んでいる地域に対しての困りごとについては、今回の調査では「特にない」とする人が多かった。

「特にない」以外の項目では、回答者に女性が多い影響か、「ちょっとした力仕事」や「植木剪定・草とり」といった体力や筋力を要することを困りごととして感じている割合が高い。

また、「地震や豪雨等の災害」や「急病」に対して不安を感じている割合も高い。一人暮らしの高齢者にとって特に必要だと感じる支援・サービスは「災害時の避難支援」が最も高く、災害や急病など、有事の際の対応に対して不安や心配を抱いている一人暮らしの高齢者が多い。

亡くなった場合の心配事については「特にない」が4割以上を占め、意思表示については「何もしていない」が3割を超えた。

回答者の約6割半に別居の子がおり、困りごとを手伝ってもらう人や、亡くなった場合の諸手続きをする人、第三者への意思表示として伝えている人はいずれも「子ども」が最も高く、一人暮らしの高齢者にとって別居の子が担う役割が大きいことが分かる。

(5) 第5章「一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート クロス集計結果」の振り返り

第5章では、アンケートの回答に特に大きな影響を与えていると考えられる、性別、年齢（前期高齢者・後期高齢者）、子どもの有無に着目し、日常生活での困りごとや地域との関わり、必要な支援・サービスなどについて個々の傾向を把握するため、アンケート調査のクロス集計を実施した。

①性別（男性・女性）

性別による特徴としては、日常生活での困りごとや必要な支援・サービスにおいて、男性は主に家事に関すること、女性は力仕事などに関するものが、それぞれ多く挙げられている。

また、地域の間人間関係について、男性は、普段から近隣との関係は比較的希薄な人が多いが、女性は日頃から何らかのコミュニケーションをとっており、地域とのつながりがある程度構築されている人が多い。

生活支援コーディネーターへのヒアリングからも、一人暮らしの一部男性高齢者の孤立化や閉じこもりに対する支援のあり方が課題として挙げられたが、日頃の近隣との関係性がその後の生活支援やサービスを受ける際に大きな影響を及ぼす懸念がある。

②年齢（前期高齢者「65歳以上75歳未満」・後期高齢者「75歳以上」）

年齢による回答の特徴としては、年齢を重ねることによる体力などの変化が読み取れ、年齢を重ねるにつれて困りごとを感じる機会が多くなり、外出頻度も少なくなっている。

地域の間人間関係については、近所の人達との付き合いの頻度は後期高齢者の方が多く、前期高齢者の方が地域との付き合いが少ない傾向が読み取れる。

前期高齢者は、健康状態が良くないとする割合は後期高齢者よりも低く、外出頻度は高いため、地域との付き合いが少ないことによるリスクがすぐに顕在化するわけではないが、地域との付き合いが少ないまま年齢を重ねていくことには懸念が生じる。

③子ども（子ども有・子ども無）

一人暮らし高齢者の生活において、子どもの有無は大きな影響を与える要因となっている。日常生活での困りごとを手伝ってもらう人や、病気やケガなどのときに助けてくれる人についての質問に対し、子どものいる人は「子ども」の割合が最も高いが、子どもいない人は「そのような人はいない」の割合も高く、亡くなった場合の葬儀や埋葬などの諸手続き、第三者への意思表示に関する質問においても同様の傾向であった。

また、子どものいる人は、家族等との連絡頻度が高く、地域活動についても参加している割合が高い傾向が見られた。

これらのことから、子どもの存在が現在の課題解決に大きな役割を担っていることに留まらず、将来の心配ごとや地域での交流等にも何らかの影響を及ぼしていると考えられる。

2 支援の取組事例

第4章のアンケート調査で「今後の生活について、不安なことや心配なこと」を尋ねた結果、最も多い回答は「急病」であった。一人暮らしの高齢者が自宅において急病で倒れた際に救急通報できないと、誰かに発見されるまで手当されない状況となり、生命の危険が生じる可能性がある。

また、「一人暮らしの高齢者にとって、特に必要と感じる支援やサービス」を尋ねたところ、最も多い回答は「災害時の避難支援」であった。災害発生時の避難情報や被害情報の取得、避難所への避難については一刻を争うものであり、避難する際に、支援が必要とする回答が多かった。

これらは一人暮らしの高齢者自身が特に必要と感じている支援やサービスであり、心配や不安を感じている課題でもある。これらの課題に対して、本市や他市がどのような取組を行っているのか事例を取り上げる。また、あわせて葬儀や埋葬、遺品整理に対する支援についての事例を取り上げ、一人暮らしの高齢者に対する支援のあり方について見ていく。

(1) 本市の取組事例

①急病などの緊急時の対応

この課題に対する本市の取組事例として、(ア)「緊急通報サービス」、(イ)「電話訪問サービス」が挙げられる。

(ア)「緊急通報サービス」は、在宅中の急病などの緊急時に、簡易な押しボタンで自動的に119番通報することができる装置(親機及びワイヤレスの子機)を自宅に設置するサービスである。事前にかかりつけ医や家族などの連絡先等の情報を登録しておき、通報があった場合、適切な対応ができるようにするものであり、60歳以上の一人暮らしの世帯及び高齢者のみの世帯などを利用対象者としている。

本市の「緊急通報サービス」の特徴は、緊急ボタンを押した際に繋がる先が、コールセンターなどではなく、消防指令センターへ直接繋がることであり、急病の際、速やかに救急車を出動させるなどの対応ができる。

利用者負担は、利用者の電話回線の種類に応じて、毎月約400円又は約1,300円となっている。

(イ)「電話訪問サービス」は、他のサービスの利用状況等を踏まえ、週1回以上、高齢者支援センター(地域包括支援センター)から高齢者宅へ電話をかけて孤独感の軽減や安否確認、健康に関する相談を行うサービスであり、60歳以上の一人暮らしの世帯及び高齢者のみの世帯などを利用対象者としている。

②災害時の避難支援などの対応

この課題に対する本市の取組事例として、(ア)「災害時要援護者避難支援事業」、(イ)「福祉避難所」が挙げられる。

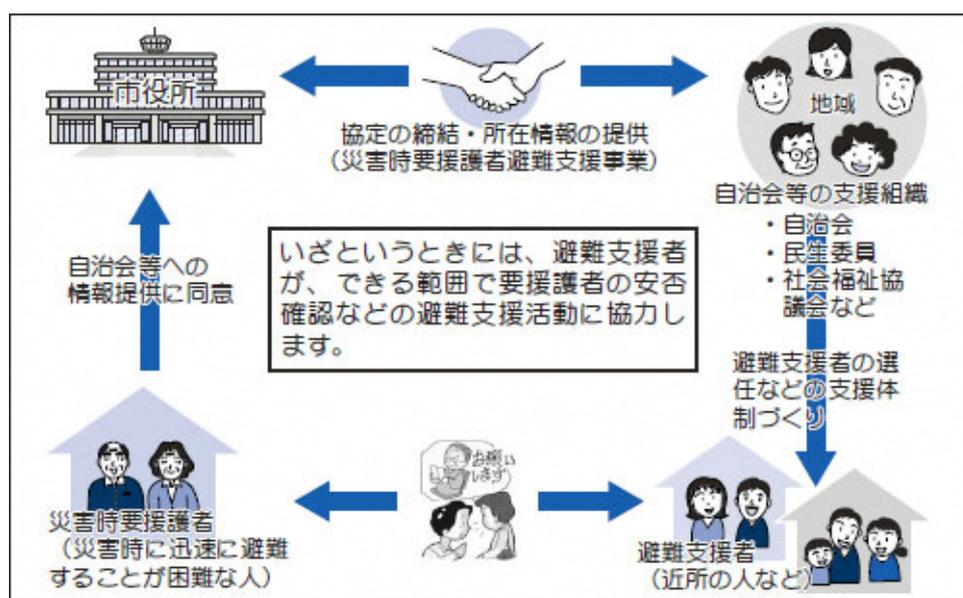
(ア)「災害時要援護者避難支援事業」は、災害時に援護が必要となる人に対して支援を行える体制を、平常時から作り上げるものである。

国は、市町村に対し避難行動時に支援が必要となる人の名簿を作成するよう義務付けており、本市を含む全国の97%の自治体が既に作成している。災害時には、人命救助の観点から名簿情報の公開が可能となっているが、平常時から備えることが効果的であるため、国は、本人同意の上で名簿情報を地域の支援者に提供し、支援体制を構築してもらうことに取り組むこととしている。

本市では、自治会など地域の支援組織が市からの災害時要援護者情報の提供を希望する場合に、70歳以上の一人暮らし高齢者及び要介護度3以上の方などの所在について、本人の同意を得た上で、市と協定を締結した支援組織に情報を提供している。

特に災害発生後数日間は地域住民相互の助け合いが重要であり、災害時要援護者の避難支援も、自助（本人や家族の防災活動）、共助（近隣の支えあいによる防災活動）による取組が必要となる。

自治会の取組事例としては、市から提供された災害時要援護者の名簿を基に、要援護者の場所を記した地図を作成し、所在把握に役立てている事例や、独立防災隊を立ち上げ年数回の訓練や支援希望のアンケートを実施している事例がある。



出典：本市 HP「災害時要援護者避難支援事業」(<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/fukushi/1006586.html>)

(イ)「福祉避難所」は、災害時に、一般の避難所や在宅での生活が著しく困難となった方を受け入れる二次的な避難所である。あらかじめ市立の福祉施設や、市と協定を締結した民間の福祉施設を福祉避難所として位置づけており、災害発生後3日目を目途に施設の被災状況等を踏まえ、運営体制が整った施設から順次開設するものである。

(2) 他市の取組事例1 埼玉県神川町「高齢者見守り支援事業」

埼玉県神川町では、一人暮らしの高齢者等を支援するため「高齢者見守り支援事業」を実施している。これは動きの確認、温度の感知、異変の連絡、緊急通報という4つの機能が一体となった見守りとなっている。

部屋の中に通報装置を設置し、24時間人の動きなどがいない場合、事前に登録した協力者のメールアドレスへ安否の確認のメールを送信し、受信した協力者は、安否の確認をして、状況に応じ対応してもらう仕組みである。さらに本人が緊急通報ボタンを押したときには、消防指令センターへ直接通報するものである。

通報装置は、普段の生活でよく利用する居間などに設置し、センサーは、テレビなどのリモコン操作に反応するもので、次の場合に協力者などに連絡が入る仕組みである。

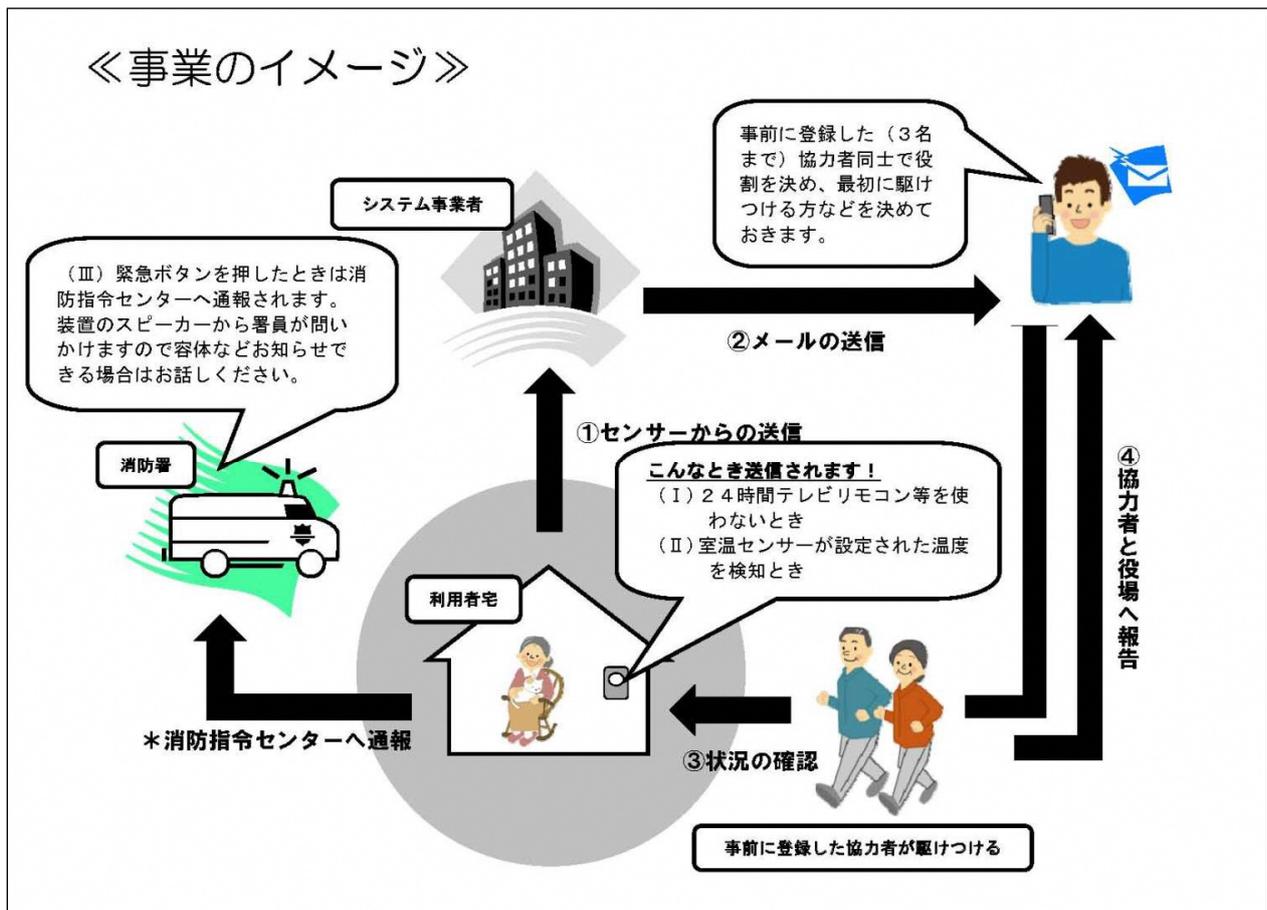
- ①24時間リモコンなどセンサーに反応がなかった場合、協力者へメールで連絡
- ②室温センサーが35度以上の温度になった場合、協力者へメールで連絡
- ③緊急ボタンを押した場合は直接消防指令センターへ通報され署員が応対

この通報装置の特徴は、急病の際に本人が緊急ボタンを押して通報する機能に加え、本人が気付きにくい室温の上昇による熱中症の危険の検知及び、リモコンの使用状況により安否確認が必要と通報装置が判断した際に自動で協力者へメールで連絡する機能である。一人暮らしの高齢者の見守り支援には、有効な装置であるが運用に際しては近隣の協力者の確保が重要となる。

利用者は、65歳以上の一人暮らしの高齢者及び常時臥床状態の方と65歳以上の高齢者として構成される世帯の方などを対象としている。

利用者負担は、設置時に事業の一部負担金として5,000円である。ただし、対象者と扶養親族が住民税非課税の場合は、申請により2,500円となる。

設置費は、原則不要であるが、自宅の状況により利用者の負担となる場合がある。



出典：神川町 HP「事業のイメージ図 (<http://www.town.kamikawa.saitama.jp/material/files/group/4/93098236.jpg>)

(3) 他市の取組事例 2 神奈川県平塚市「見守り支援事業」

神奈川県平塚市では、一人暮らしに不安のある高齢者や健康増進を図りたい高齢者などに対し、「お話し見守り歩数計(ひらつかミルック)」を貸し出し、高齢者の家族への情報発信や見守り、歩行データの分析による健康増進を図っている。

「お話し見守り歩数計」の主な機能は次のとおりである。

①お話し機能	受信：家族等からの電話の受話(予め登録した番号のみ) 発信：救急、警察、消防、相談員への健康相談
②歩数計	歩数を距離に換算して、どの宿場まで歩いたか毎月ハガキで知らせる。(東海道五十三次を日本橋からスタートする設定)

③安否確認	設定された時間内に一度も「お話し見守り歩数計」のボタンを押していない場合や、歩数が計測されないときは、アラームが鳴る。その際にボタンを2回押し、音を止めることにより、見守りセンターにおいて元気であると判断される。なお、元気であることが確認できず、緊急対応の必要がある場合は、見守りセンターから救急通報や協力員に連絡する。
④緊急ブザー通知	「お話し見守り歩数計」のストラップを引くとブザーが鳴り響き、見守りセンターに通知され、緊急対応の必要がある場合は、見守りセンターから救急通報や協力員に連絡する。
⑤緊急地震速報対応	震度5以上の地震で警告音と「地震です」との音声流れる。
⑥現在位置検索	「お話し見守り歩数計」の電源が入っていれば、現在位置を特定することが可能であり、GPSアプリ対応で家族のスマートフォンから利用者の現在位置を検索できる。
⑦メールの受信・送信	メールの受信・送信ができる。

対象者は、概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯又は同居家族が仕事や学校などで日中はいなくなり、高齢者一人となる世帯で、利用を希望する方としている。

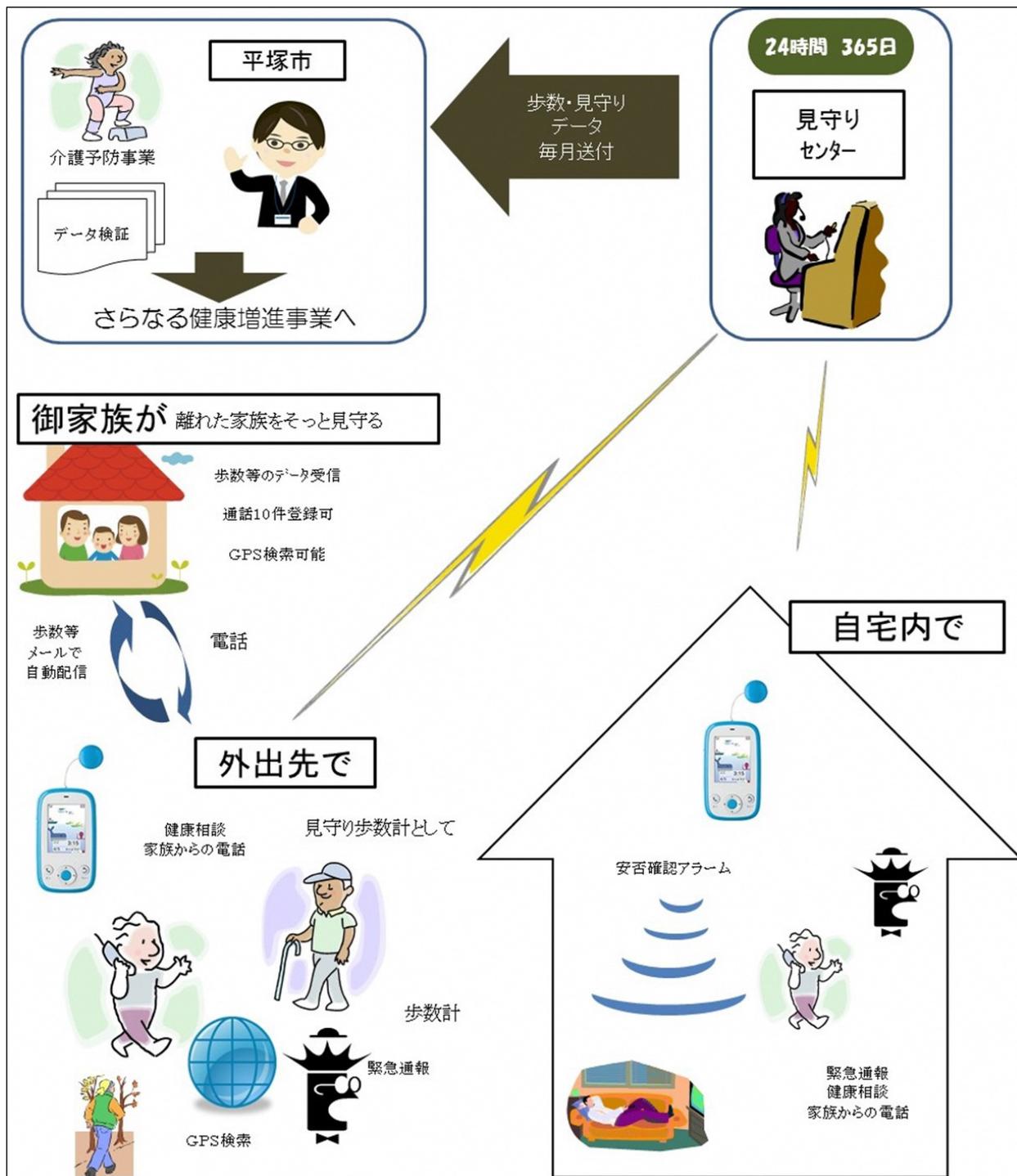
利用者負担は、市県民税課税世帯1ヶ月400円、市県民税非課税世帯1ヶ月200円、生活保護世帯は利用料免除である。また、警備員が駆け付けた際は一部自己負担が発生する。

歩数計に複数の機能を持たせることにより、一人暮らしの高齢者が日常生活を過ごす上で不安に感じている急病や安否確認、徘徊、災害、健康増進などの様々な課題に対応することができる。

【お話し見守り歩数計】



【平塚市「見守り支援事業」お話し見守り歩数計(ひらつかミルック)のしくみ】



出典：平塚市 HP「お話し見守り歩数計」 (http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/fukushi/page-c_01698.html)

(4) 他市の取組事例 3 神奈川県大和市「おひとり様などの終活支援事業」

神奈川県大和市では、一人暮らし等の市民が抱える終活に関する精神的な不安を解消することで、健康で安心した生活を確保することを目的として「おひとり様などの終活支援事業」を実施しており、その中で葬儀生前契約を支援している。

- ①市が、市民から生前契約の相談を受け付け、協力葬祭事業者の情報を提供
- ②市からの情報を基に、相談者が同事業者へ連絡
- ③同事業者が、葬儀・納骨に関する情報を相談者へ提供
- ④同事業者が、相談者の意向に沿った生前契約を提案
- ⑤同事業者と相談者が生前契約を締結（身内がいる場合は、生前契約の予約でも可）
- ⑥生前契約締結確認後、市の支援事業の登録者となったことを示す「登録カード」を市が発行（携帯用と自宅掲示用の2種類）
- ⑦市が、登録者の情報を管理し希望する登録者は、定期的に安否確認を実施
- ⑧登録者の死後、同事業者が生前契約内容（葬儀・納骨）を履行
- ⑨市が、登録者の知人や親族などへ死亡事実やお墓の場所などの情報を連絡（事前に連絡の希望があった場合のみ）

【上記を補完する支援】

- ⑩死後の遺品の整理や各種契約の解除などについてきめ細かく相談を受け、適切な関係機関の紹介
- ⑪「登録カード」の発行とともに、死後の遺品の整理などの事務の委任先、お墓の情報を管理し、死後に知人や親族へ連絡

以上のように自身の葬儀や遺品の整理などに不安を抱える市民に対して、市が相談先「おひとりさまコンシェルジュ」として相談者の意向をくみ取り、葬祭事業者や法律の専門家と連携しながら終活を支援するものである。

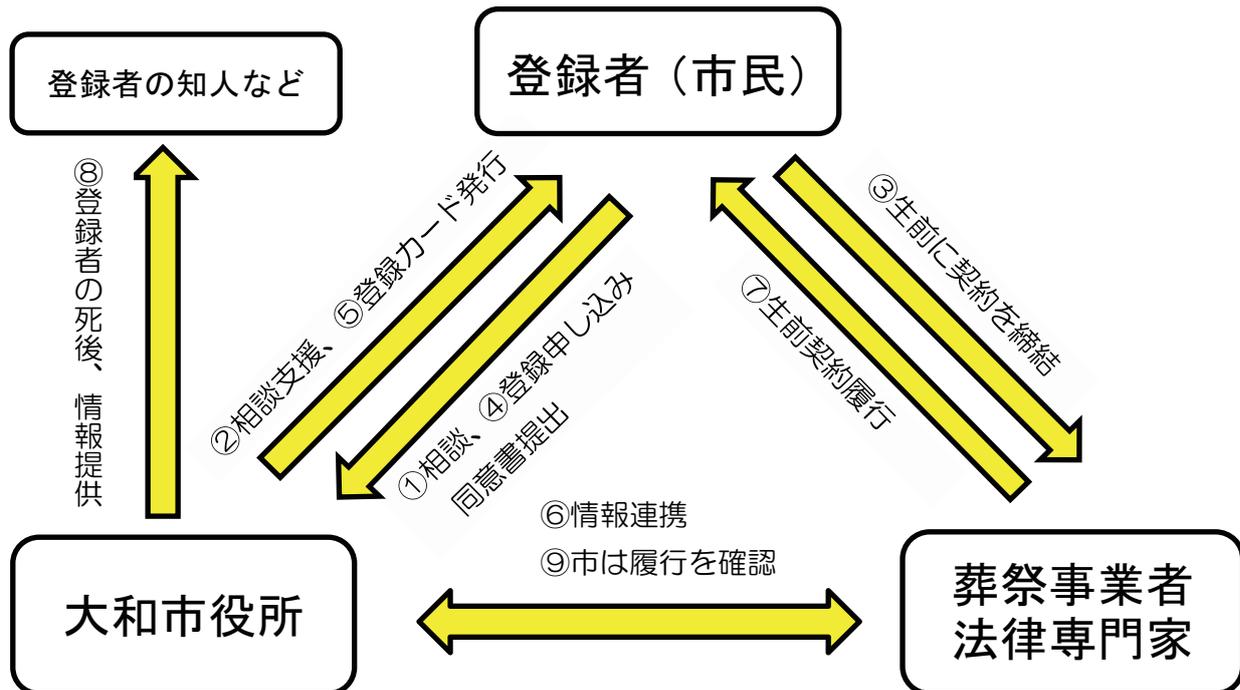
対象者は、市内在住で、自身の死後に不安を抱える一人暮らしの人、夫婦や兄弟姉妹のみで暮らす世帯（経済的な状況や別居の親族の有無は問わない）などで、大和市で暮らす親を心配した遠方の親族による相談も可能としている。

なお、この事業は、対象者や葬祭事業者等に対して市が補助金等を支給するものではなく、葬儀等の生前契約の費用は対象者の自己負担である。

おひとり様などの終活支援事業の流れ

【登録者（市民）が行うこと】

- ・ 葬祭事業者、法律専門家と葬儀・納骨などに関する生前契約を締結、支払い（本人負担）
- ・ 登録者自身の同意書提出（必須）、家族又は知人等からの同意書提出（状況による）
- ・ 登録カード（携帯用）を常時携帯、登録カード（自宅掲示用）を玄関等に掲示



【大和市役所が行うこと】

- ・ 相談者の意向に応じて協力葬祭事業者の情報を提供するほか、司法書士や行政書士など法律専門家とのコーディネートを行う
- ・ 登録者に登録カードを発行（携帯用と自宅掲示用の2種類）
- ・ 登録者の情報管理、安否確認
- ・ 死亡時に葬祭事業者等へ連絡及び登録者の知人等へ納骨場所等の情報の提供

【葬祭事業者、法律専門家が行うこと】

- ・ 相談者に葬儀・納骨に関する情報、遺品整理、支払い整理等の情報を提供併せて登録者の意向に沿ったプランを提案
- ・ 生前に契約締結
- ・ 登録者本人の死後、契約内容を履行及び市役所へ連絡
- ・ 市役所開庁時間外の緊急連絡先を担う（葬祭事業者のみ）

※この事業は、登録者及び葬祭事業者、法律専門家に対して、市から補助金等を支給するものではありません。

3 調査のまとめ

本市では、一人暮らしの高齢者が増加しており、今後も増加が続く見込みである。

一人暮らしの高齢者は、日常生活を自ら営む自立度は高いが、ちょっとした力仕事などに困っている人が多く、また、急病や災害など、一人で対処することが困難な有事に対し、不安や心配を抱えている人が多かった。

一人暮らしの高齢者が自宅において急病で倒れた際に、救急通報ができないと、誰かに発見されるまで手当されず、生命の危険が生じる可能性がある。また、災害発生時の避難情報や被害情報の取得、避難所への避難については一刻を争うものである。

これらの課題に対し、本市では緊急通報サービスや電話訪問サービス、災害時要援護者避難支援事業などを行っている。緊急通報サービスは、在宅中の急病などの緊急時に、簡易な押しボタンで自動的に119番通報することができる装置を自宅に設置するサービスであり、電話訪問サービスは、他のサービスの利用状況等を踏まえ、週1回以上、高齢者支援センター（地域包括支援センター）から高齢者宅へ電話をかけて孤独感の軽減や安否確認、健康に関する相談を行うサービスである。また、災害時要援護者避難支援事業は、自治会など地域の支援組織が市からの災害時要援護者情報の提供を希望する場合に、70歳以上の一人暮らし高齢者及び要介護度3以上の方などの所在について、本人の同意を得た上で、市と協定を締結した支援組織に情報を提供する仕組みである。

急病に対する自治体の支援について、他市の取組事例を見ると、神川町や平塚市の見守り支援事業については、ボタンやブザーによる緊急通報機能に加え、一定時間機器の操作がない場合に自動的に感知し、協力者や見守りセンターに連絡する仕組みがあり、高齢者が自分で通報できない状態に陥った場合でも対応できる。さらに神川町のセンサーは、室温が35度以上となった場合も自動的に感知するため、高齢者が気付きにくい温度の変化を捉え、熱中症の予防に役立つことができる。

一人暮らし高齢者の増加や、支援する側の人材不足に伴い、今後はこのような異常を自動的に感知し、24時間体制で見守り支援を行える仕組みも重要性を増す。

今回のアンケート調査では、一人暮らし高齢者という枠組みの中でも性別や年齢、子どもの有無などの属性が要因となり、困りごとや不安に感じていることなどに大きな影響を与えている状況もうかがえた。

亡くなった場合の心配については、子どものいる人は「特にない」が最も多い回答であるが、子どものいない人は、「家族・親戚・知人等への連絡」が最も多く、「葬儀」や「埋葬」も心配として挙げられている。意思疎通能力が低下したり、亡くなった場合に本人の意思や希望を第三者に意思表示する手立てを講じているかについては、子どものいる人は、「子ども」が最も多い回答であるが、子どものいない人は「何もしていない」が最も多く、約5割を占めている。亡くなった場合の手続きなどに関する心配や、第三者への意

思表示の手立てについては、子どもの有無による要因が大きく影響しており、子どものいない人は、心配ごとを回答した割合や意思表示の手立てを講じていない割合が高くなっている。

こういった一人暮らし高齢者の不安解消に向けて、大和市の取組のような相談者の意向に応じた協力葬祭事業者の情報提供や死亡時の連絡、司法書士や行政書士などの法律専門家とのコーディネート等の生前契約に関する支援などについて、行政として今後どのような役割を果たし、仕組みづくりを進めていくか検討が必要になってくるであろう。

その中で、死亡後の住居に関する相続人の事前登録などを取り入れることで、近年多くの自治体で課題となっている空き家対策の一助になることも考えられる。

また、生活支援コーディネーターへのヒアリングから、一人暮らし高齢者への支援に関する課題について、支援が必要な状況であっても支援を拒否する高齢者の増加が懸念として挙げられた。

このような場合の支援のあり方としては、地域や支援機関との関係性の構築を進めながら、本人の意思を尊重し、多様な主体と連携して見守りを続けることで、本人の意思が支援やサービスの利用に向けたタイミングを逃さずに支援を行うことが肝要であり、またそうした支援する側の人材を育成していく必要もある。

ヒアリングでは、各地区の特色や必要とされるサービス、具体的な課題だけでなく、きめ細かい支援体制が整っている現状を把握することができた。これから本格的な人口減少、超高齢社会をむかえ、一人暮らし高齢者の増加が見込まれる中では、こうした支援体制と併せ、日頃の地域活動やご近所付き合いを通じて、子どもや若者から高齢者まで共助の意識と関係性を深め、地域と連携しながら個人に寄り添った支援をしていくことが重要である。

一人暮らし高齢者の生活と意識に関する

アンケート調査のお願い

日頃から、市政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
 本市が行った推計では、今後本市の人口は、2019年をピークに減少に転じる見込みですが、65歳以上の人口は2044年まで増加を続け、65歳以上の方が人口に占める割合は一貫して上昇し、2065年には41.2%となる推計結果です。
 65歳以上の方の世帯の様子を見ると、一人暮らしの方が1995年から2015年の間に5倍に増加しており、引き続き増加することが見込まれます。
 このような見通しを踏まえ、65歳以上の一人暮らしの方の現状や今後の生活に対する意識などを把握するためのアンケート調査を実施することとし、調査にあたっては、本市にお住まいの65歳以上の一人暮らしの方2,000人を無作為で選ばせていただきました。

ご回答いただいた内容については、集計のうえ全て統計的に処理しますので、ご回答いただいた方が特定されることはございません。
 ご多忙とは存じますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

相模原市長 加山 俊夫

<ご回答いただく上でのお願い>

- この調査は、平成30年10月1日(月)現在の状況でお答えください。
- 相模原市にお住まいの一人暮らしの方が対象です。相模原市外にお住まいの場合、または同居の方がいる場合は、お手数ですが本調査票を破棄してください。
- ご記入にあたっては、鉛筆またはボールペンを使用し、あてはまる選択肢の番号を○(マル)で囲んでください。
- 回答しづらい質問もあるかと存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いします。

<お問合せ先> 相模原市役所 企画財政局 企画部 企画政策課

さがみはら都市みらい研究所

電話：042-769-9224 (直通) メール：surv@city.sagamihara.kanagawa.jp

ご記入いただいた調査票は同封の返信用封筒に入れて、

切手を貼らずに **平成30年10月22日(月)まで** にご投函ください。

- ※ 無記名の調査です。お名前やご住所は記入しないでください。
- ※ 返信用封筒には、本調査票以外のものは入れないでください。

一人暮らし高齢者の生活と意識に関するアンケート調査

【お住まいについて】

問1. 現住所には何年間くらいお住まいですか。(○は一つ)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 1年未満 | 4. 10年以上15年未満 |
| 2. 1年以上5年未満 | 5. 15年以上20年未満 |
| 3. 5年以上10年未満 | 6. 20年以上 |

問2. ひとりでお住まいの期間は何年間ですか。 およそ _____ 年間

問3. あなたのお住まいは、次のうち、どれにあたりますか。(○は一つ)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 持ち家(一戸建て) | 5. 県営・市営住宅 |
| 2. 持ち家(マンション・共同住宅) | 6. 高齢者向け住宅等 |
| 3. 借家(一戸建て) | 7. その他() |
| 4. 借家(民間賃貸マンション・アパート) | |

問4. お住まいになっている住宅のことで、今困っていることはありませんか。
 (あてはまる全てに○)

- | | |
|------------------------------------|--------------------|
| 1. 老朽化している | 6. 廊下・トイレなどに手すりが無い |
| 2. 住宅内の階段の昇り降りが困難 | 7. 住宅内に段差がある |
| 3. マンション・アパートにエレベーターがなく、階段の昇り降りが困難 | 8. 部屋が狭い |
| 4. 浴室や浴槽が使用しづらい | 9. 部屋が広すぎない |
| 5. 庭があり植木の剪定や草むしり等の管理が困難 | 10. 冷暖房が無い |
| | 11. その他() |
| | 12. 困っていることはない |

【健康状態について】

問5. あなたの現在の健康状態について、どのようにお考えですか。(○は一つ)

1. 良い	3. 普通	5. 良くない
2. まあ良い	4. あまり良くない	

問6. 日常生活を送るにあたり、現在なんらかの介護・介助が必要ですか。(○は一つ)

1. 介護・介助は必要ない
2. 介護・介助はほぼ必要ない
3. なんらかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない
4. 現在、なんらかの介護・介助を受けている
(介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む)

問7. あなたは、現在、介護保険サービスを利用していますか。(○は一つ)

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

問8. あなたは要介護等の認定を受けていますか。(○は一つ)

1. 介護認定等は受けていない	5. 要介護 1	9. 要介護 5
2. 認定を申請中	6. 要介護 2	10. わからない
3. 要支援 1	7. 要介護 3	
4. 要支援 2	8. 要介護 4	

【経済状況について】

問9. あなたが今までに一番長く従事されていた就業形態は何ですか。(○は一つ)

1. 正社員・職員	5. 自営業 (家族従業者も含む)
2. 契約社員・派遣社員・嘱託社員	6. 専業主婦・専業主夫
3. パート・アルバイト	7. 無職
4. 臨時職・日雇い等	8. その他()

問10. 現在の暮らしの状況を経済的にみて、どう感じていますか。(○は一つ)

1. 大変ゆとりがある	3. 余裕はないが生活するには困らない	5. 大変苦しい
2. ややゆとりがある	4. やや苦しい	

問11. 現在のあなたの主な収入源は何ですか。(○は一つ)

1. 年金	5. 子どもや親戚等からの仕送り・援助
2. 仕事による収入	6. 生活保護
3. 家賃・地代収入、利子・配当	7. その他()
4. 預貯金	

問12. あなたの年収 (年金・仕送りを含む) はおよそどれくらいですか。(○は一つ)

1. 年額 60 万円未満	7. 360 万円以上～480 万円未満
2. 60 万円以上～120 万円未満	8. 480 万円以上～720 万円未満
3. 120 万円以上～180 万円未満	9. 720 万円以上～960 万円未満
4. 180 万円以上～240 万円未満	10. 960 万円以上
5. 240 万円以上～300 万円未満	11. 収入はない
6. 300 万円以上～360 万円未満	12. わからない

【日常生活について】

問 13. 日常生活に必要な買い物（食品や日用品等）は、どのくらいの頻度でしていますか。

(○は一つ)

1. 毎日	4. 2～3週間に1度程度
2. 2～3日に1度程度	5. 月に1度程度
3. 1週間に1度程度	6. その他()

問 14. 日常生活に必要な買い物（食品や日用品等）は、どのように行っていますか。

(あてはまる全てに○)

1. スーパーマーケットに買い物に行く	7. インターネット通販で配達してもらう
2. 百貨店等に買い物に行く	8. テレビショッピングで配達してもらう
3. コンビニに買い物に行く	9. 家族や親戚の人に買ってきてもらう
4. 近くの商店に買い物に行く	10. 友人や近所の人に買ってきてもらう
5. 生協やスーパー・コンビニ等の宅配を利用する	11. ヘルパー等に買ってきてもらう
6. 近くの商店などに配達をしてもらう	12. その他 ()

問 15. 日常生活でお困りのことはありますか。(あてはまる全てに○)

1. バスや電車を使って外出する(自家用車も含む)	10. 市役所等での各種手続き
2. 食品・日用品の買い物	11. 様々な情報の入手
3. 食事の準備	12. 金銭管理や財産管理等
4. ごみ出し	13. 近所とのつきあいが煩わしい
5. 掃除・洗濯	14. 近所に話し相手がいらない
6. 通院	15. 特になし
7. 植木剪定・草とり	16. その他 []
8. 銀行や郵便局での支払いや預貯金の出し入れ	
9. ちょっとした力仕事	

問 16. 日常生活で困ったことがある場合、誰に手伝ってもらいますか。

(あてはまる全てに○)

1. 子ども（孫や子どもの配偶者含む）	9. ケアマネジャー
2. 兄弟・姉妹	10. 高齢者支援センター（地域包括支援センター）の人
3. 親戚（1と2を除く）	11. 市役所の人
4. 友人・知人	12. ボランティア
5. 近所の人	13. 手伝ってもらえる人はいない
6. 自治会など地域の人	14. その他()
7. 民生委員	
8. ホームヘルパー	

問 17. 現在お住まいの地域で、何かお困りのことはありますか。(あてはまる全てに○)

1. 近所に鉄道の駅がない	10. 近所に趣味やスポーツ、学習する団体・サークルがない
2. 近所にバス停がない	11. 物価が高い
3. 近所に飲食店がない	12. 防犯上の不安がある
4. 近所に日用品を扱う店がない	13. 地震や豪雨等の災害に不安がある
5. 近所に病院や診療所がない	14. 特になし
6. 近所に金融機関がない	15. その他 []
7. 近所に娯楽施設がない	
8. 近所に公共施設がない	
9. 近所の人間関係が希薄である	

問 18. 近所の人が困っていたときに、あなたが手助けができることはありますか。

(あてはまる全てに○)

1. バスや電車を使って外出同行 (自家用車も含む)	7. ちょっとした力仕事
2. 食品・日用品の買い物	8. 市役所等での各種手続き
3. ごみ出し	9. 様々な情報のお知らせ
4. 掃除・洗濯	10. 話し相手
5. 通院	11. 子どもの世話
6. 植木剪定・草とり	12. 特にない
	13. その他()

【家族・親族との関わり】

問 19. 日頃一番よく連絡を取り合っているご家族や親族の方はどなたですか。(○は一つ)

1. 子ども (孫や子どもの配偶者含む)	4. 親
2. 兄弟・姉妹	5. その他()
3. 親戚 (1と2を除く)	6. 連絡を取り合ったりする家族・親族はいない
	↓
	6以外の答えの方は 問 20へ
	↓
	6と答えの方は 問 22へ

【問 20 は、問 19 で 1～5 と答えた方にお伺いします。】

問 20. その方はどちらにお住まいですか。(○は一つ)

1. 徒歩圏内	3. 相模原市内の別の区	5. 神奈川県外
2. 相模原市内の同じ区	4. 神奈川県内	

【問 21 は、問 19 で 1～5 と答えた方にお伺いします。】

問 21. その方とは、どのくらいの頻度で連絡を取り合っていますか。(○は一つ)

1. ほとんど毎日	4. 月に複数回	7. 年に 1 回程度
2. 週に複数回	5. 月に 1 回程度	8. その他 ()
3. 週に 1 回程度	6. 年に複数回	

【友人・近隣との関わり】

問 22. 日頃親しくしている友人・知人はどなたですか。(あてはまる全てに○)

1. 近所や地域の人	4. 趣味やスポーツ、ボランティア活動などの友人・知人
2. 学生時代の友人・知人	5. 親しくしている人はいない
3. 仕事で知り合った人	6. その他()

問 23. あなたは近所の方々との程度おつきあいがありますか。(○は一つ)

1. お互いの家をよく行き来している	4. あいざつをかわすくらい
2. ときどき行き来するくらい	5. 全くつきあいがいい
3. 会ったときに世間話をするくらい	6. その他()

問 24. 病気やケガなどで困ったときに、助けてくれる人 (助けてくれそうな人) はどなたですか。

(あてはまる全てに○)

1. 子ども (孫や子どもの配偶者含む)	6. 民生委員
2. 兄弟・姉妹	7. ケアマネジャーやヘルパーなど
3. 親戚 (1と2を除く)	8. 市役所関係の人
4. 友人・知人	9. そのような人はいない
5. 近所の人	10. その他()

【外出・地域活動】

問 25. 普段外出する際の主な移動手段は何ですか。(あてはまる全てに○)

1. 徒歩	8. 病院や施設の送迎バス
2. 自転車	9. 車いす
3. バイク	10. 電動車いす (カート)
4. 自動車 (自分で運転)	11. 歩行器・シルバークー
5. 自動車 (人に乗せてもらう)	12. タクシー
6. 電車	13. その他()
7. 路線バス (乗合タクシー含む)	

問 26. 最近、外出はしていますか。(○は一つ)

1. 週 5 回以上	3. 週 1 回程度
2. 週 2 ～ 4 回	4. ほとんどしない
↓	
1 ～ 2 と答えた方は 問 28 へ	3 ～ 4 と答えた方は 問 27 へ

【問 27 は、問 26 で 3 ～ 4 と答えた方にお伺いします。】

問 27. 外出機会が少ないのは、どのような理由からですか。(あてはまる全てに○)

1. 身体不自由・健康上の心配	7. 経済的にあまり出かけられない
2. 出かける用事や楽しみがない	8. 出かけるのが好きではない
3. トイレの心配	9. 家にいるのが好き
4. 交通が不便・交通手段がない	10. その他
5. 道路や歩道が狭い、傾斜がきつい	[]
6. ベンチや椅子など休める場所が少ない	

問 28. 地域で参加している団体や活動は何ですか。(あてはまる全てに○)

1. 趣味のサークル活動	6. 学習活動
2. 自治会・老人クラブ・婦人会等	7. 商店会や農協等に関する活動
3. 民生委員等	8. 特になし
4. スポーツ・体操等の健康づくり	9. その他 []
5. 地域の NPO やボランティア活動	↓
8 以外の答えの方は 問 30 へ	
↓	
8 と答えた方は 問 29 へ	

【問 29 は、問 28 で 8 と答えた方にお伺いします。】

問 29. 地域の団体活動等に参加していない理由は何ですか。

(あてはまる全てに○)

1. 時間がない	6. 一緒に参加する友人・知人がいない
2. 身体不自由・健康上の理由	7. 経済的に負担がかかる
3. 興味のある活動がない	8. 参加したくない・人間関係が煩わしい
4. 近隣で興味のある活動がない	9. その他()
5. 団体・活動に関する情報がない	

問 30. 市からの情報や、介護予防教室、ボランティア活動、趣味のサークル、サロン (集いの場) などの地域活動の情報は、どのようにして入手しますか。

(あてはまる全てに○)

1. 広報誌や地域活動の情報紙が自宅に投函、回覧される
2. 広報誌や地域活動の情報紙が置いてある施設に取りに行く
3. ご近所の方、関係者などが情報を伝えてくれる
4. パソコンやスマートフォンを使用してホームページ等を見つかる
5. 情報を入手する手段がない
6. その他()

問 31. 普段インターネットを利用しますか。(○は一つ)

1. よく利用する	4. 利用する手段はあるが、普段は全く利用しない
2. たまに利用する	5. 利用する手段がない
3. あまり利用しない	

【今後の生活について】

問 32. 今後の生活について、不安なことや心配なことは何ですか。(あてはまる全てに○)

1. 急病	8. 財産管理
2. 移動手段の確保	9. 突発的な疾病などにより、誰にも 看取られることなく亡くなること
3. 家に閉じこもりになること	10. 葬儀や埋葬等の手続き
4. 認知症等の発症	11. 特になし
5. 一人で身の回りの家事や自分のことが できなくなった場合の生活	12. その他 [()]
6. 仕事の継続、確保	
7. 生活のための収入	

問 33. 一人暮らしの高齢者にとって、特に必要と感じる支援やサービスは何ですか。

(あてはまる全てに○)

1. 掃除や洗濯、食事物りなどの家事援助	10. 電話による安否確認
2. 買い物支援	11. 緊急通報サービス
3. 入浴の援助	12. 災害時の避難支援
4. ごみ出し	13. 成年後見制度の利用支援
5. トイレの援助	14. 葬儀・埋葬などの手続きに関する 支援
6. 植木剪定や草とりなどの生活援助	15. 特になし
7. ちよとした力仕事	16. その他 ()
8. 通院の送迎や外出時の援助	
9. 家族や地域の人などによる見守り活動	

問 34. 加齢や病気などで一人暮らしの継続が困難になった場合、どちらの場所で生活したいと考えていますか。(○は一つ)

1. 子どもの家 (孫や子どもの配偶者含む)	5. 自宅で介護を受けて生活
2. 兄弟姉妹の家	6. 施設等
3. 親戚の家 (1と2を除く)	7. まだ考えていない
4. 友人・知人の家	8. その他()

問 35. あなたが亡くなった場合の手続きなどで、心配なことはありますか。

(あてはまる全てに○)

1. 家族・親戚・知人等への連絡	4. 相続・財産整理
2. 葬儀	5. 特になし
3. 埋葬	6. その他()

問 36. あなたが亡くなった場合に、葬儀や埋葬等の手続きをする方はいますか。

(あてはまる全てに○)

1. 子ども (孫や子どもの配偶者含む)	5. 近所の人
2. 兄弟姉妹	6. 民間の専門業者
3. 親戚 (1と2を除く)	7. そのような人はいない
4. 友人・知人	8. その他()

問 37. 病気などで判断力や意思疎通能力が低下したり、亡くなったたりした場合にご自身の意思や希望を第三者に意思表示する手立てを講じていますか。

(あてはまる全てに○)

1. 子ども (孫や子どもの配偶者含む) に伝えている
2. 兄弟姉妹に伝えている
3. 親戚に伝えている (1と2を除く)
4. 友人・知人に伝えている
5. 近所の人に伝えている
6. 個人で遺言やエンディングノート (※) などを記している
7. 公正証書遺言を公証役場に預けている
8. 何もしていない
9. その他()

※ 亡くなった場合や判断能力の喪失に備えて、自身の希望を書き留めておくノート

【ご自身のことについて】

問 38. あなたの性別と年齢についてお答えください。(○は一つ)

1. 男
 2. 女
- 満____歳 (平成 30 年 10 月 1 日現在)

問 39. あなたは結婚していらっしゃいますか。または結婚の経験がありますか。(○は一つ)

1. 未婚 (一度も結婚していない)
 2. 既婚 (配偶者と離別)
 3. 既婚 (配偶者と死別)
 4. 既婚 (配偶者あり)
- 1～3と答えた方は 問 40へ
⇒ 4と答えた方は 問 41へ

【問 40 は、問 39 で 1～3 と答えた方にお伺いします。】

問 40. あなたは、現在交際の恋人やパートナーはいらっしゃいますか。(○は一つ)

1. いる
2. いない
3. 現在はいないが、今後いるとよと思う

問 41. 現在、別の家に住んでいるお子さんがいらっしゃいますか。(○は一つ)

1. いる
2. いない

問 42. あなたは、現在、収入のある仕事をしていますか。(○は一つ)

1. 仕事をしている
2. 仕事をしていない
3. 現在は仕事をしていないが、今後したい

問 43. お住まいの地区はどこですか。(○は一つ)

緑 区	中央区	南 区
1. 橋本	7. 小山	16. 大野中
2. 大沢	8. 清新	17. 大野南
3. 城山	9. 横山	18. 麻溝
4. 津久井	10. 中央	19. 新磯
5. 相模湖	11. 星が丘	20. 相模台
6. 藤野	12. 光が丘	21. 相武台
	13. 大野北	22. 東林
	14. 田名	
	15. 上溝	

◎ 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

本調査票は、同封の返信用封筒に入れて平成 30 年 10 月 22 日 (月) までにご投函ください。なお、調査をとりまとめた結果については、市のホームページ等で公表予定です。

また、本調査票をお送りしました全ての方へ、ご協力へのお礼状と、提出がお済みではない場合のお願いを兼ねる「さがみはら都市みらい研究所アンケート調査のご協力に係るお礼とお願い」のはがきを平成 30 年 10 月 15 日 (月) 頃にお送りする予定です。回答状況に関わらず、全ての方にお送りいたしますので、ご承知おくださいますようお願いいたします。

一人暮らし高齢者の生活と意識に関する調査研究

平成 31 年 3 月発行

発行／相模原市

編集／相模原市 企画財政局 企画部 企画政策課

さがみはら都市みらい研究所

住 所 〒 2 5 2 - 5 2 7 7 相模原市中央区中央 2 - 1 1 - 1 5

T E L 0 4 2 - 7 6 9 - 9 2 2 4 (直通)

F A X 0 4 2 - 7 5 4 - 2 2 8 0

E - mail surv@city.sagamihara.kanagawa.jp